**平成29年度
歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書**

**審査グループ②
(産業政策部、土木建設部、
消防本部、農業委員会)**

福知山市

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
6	地球温暖化対策再工ネ・省工ネ推進事業	産業政策部	産業観光課	158	
7	災害対策再工ネ・省工ネ推進事業	産業政策部	産業観光課	158	冊子
8	6次産業推進事業	産業政策部	産業観光課	170	
9	商工振興一般管理事業	産業政策部	産業観光課	180・182	
10	商工会議所商工業振興対策支援事業	産業政策部	産業観光課	182	
11	商工会商工業振興対策支援事業	産業政策部	産業観光課	182	
12	商店街等振興事業	産業政策部	産業観光課	182	
13	販路開拓支援事業	産業政策部	産業観光課	182	
14	福知山産業フェア事業	産業政策部	産業観光課	182	
15	小規模企業融資制度事業	産業政策部	産業観光課	182	
16	災害復旧融資特別支援事業	産業政策部	産業観光課	182	
17	福知山市産業支援事業	産業政策部	産業観光課	182	冊子
18	中心市街地誘客・回遊促進事業	産業政策部	産業観光課	182	冊子
19	中小企業者災害復旧緊急支援事業	産業政策部	産業観光課	182	
20	福知山城憩いの広場管理事業	産業政策部	産業観光課	182・184	
21	福知山鉄道館ポッポランド運営事業	産業政策部	産業観光課	184	
22	中心市街地活性化基本計画推進事業	産業政策部	産業観光課	184	
23	まちづくり会社活動支援事業	産業政策部	産業観光課	184	
24	城下町福知山・まち歩き観光促進事業	産業政策部	産業観光課	184	
25	福知山パーキング管理事業	産業政策部	産業観光課	184	
26	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業	産業政策部	産業観光課	184	
27	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業	産業政策部	産業観光課	184	冊子
28	企業交流促進事業	産業政策部	産業観光課	184	
29	工業生産機械奨励事業	産業政策部	産業観光課	184	
30	北京都ジョブパーク事業	産業政策部	産業観光課	184	
31	ふるさと就職おうえん事業	産業政策部	産業観光課	184	
32	起業おうえん事業	産業政策部	産業観光課	184	
33	試行雇用おうえん助成金交付事業	産業政策部	産業観光課	184	
34	循環型雇用促進特別奨励金給付事業	産業政策部	産業観光課	184	
35	アネックス京都三和企業誘致対策事業	産業政策部	産業観光課	186	
36	企業誘致対策一般管理事業	産業政策部	産業観光課	186	
37	企業誘致促進特別対策事業	産業政策部	産業観光課	186	冊子
38	長田野工業団地利活用増進計画策定事業	産業政策部	産業観光課	186	冊子
39	企業向け従業員住宅一般管理事業	産業政策部	産業観光課	186	
40	中小企業勤労者福祉共済事業	産業政策部	産業観光課	186	
41	福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	産業政策部	産業観光課	186	
42	日本鬼文化交流事業	産業政策部	産業観光課	186	
43	観光おもてなし促進事業	産業政策部	産業観光課	186・188	
44	観光振興一般管理事業	産業政策部	産業観光課	188	
45	福知山踊り振興事業	産業政策部	産業観光課	188	
46	観光案内所管理運営事業	産業政策部	産業観光課	188	
47	NHK大河ドラマ誘致推進事業	産業政策部	産業観光課	188	
48	福知山お城まつり支援事業	産業政策部	産業観光課	188	
49	観光友好都市交流事業	産業政策部	産業観光課	188	
50	観光地域づくりセンター（仮称）設置運営事業	産業政策部	産業観光課	188	冊子
51	「肉のまち福知山」事業	産業政策部	産業観光課	188	冊子
52	海の京都DMO事業	産業政策部	産業観光課	190	冊子
53	森の京都DMO事業	産業政策部	産業観光課	190	冊子
54	福知山城公園観光駐車場管理運営事業	産業政策部	産業観光課	190	
55	農村研修集会施設修繕事業	産業政策部	農政課	168	
56	農政事務管理事業	産業政策部	農政課	168	
57	農村研修集会施設等管理事業	産業政策部	農政課	168	
58	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（農林管理課）	産業政策部	農政課	168	
59	大呂自然休養村管理事業	産業政策部	農政課	168	
60	こぶし荘管理事業	産業政策部	農政課	168・170	
61	大呂自然休養村整備事業	産業政策部	農政課	170	
62	里の駅みたけ管理事業	産業政策部	農政課	170	
63	農地事務管理事業	産業政策部	農政課	176	
64	市単独農業基盤整備事業	産業政策部	農政課	176	
65	土地改良施設維持管理適正化事業	産業政策部	農政課	176	冊子
66	府営基幹農道整備事業（大江南域地区）	産業政策部	農政課	176	
67	府営ため池整備事業	産業政策部	農政課	176	冊子
68	農業施設維持修繕事業	産業政策部	農政課	176	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
69	水土里ネット京都活動支援事業	産業政策部	農政課	176	
70	府営綾部用水整備事業	産業政策部	農政課	176	
71	農業基盤整備促進事業	産業政策部	農政課	176	
72	ため池等農地災害危機管理対策事業	産業政策部	農政課	176	冊子
73	川北地区ほ場整備事業	産業政策部	農政課	176	冊子
74	農地耕作条件改善事業	産業政策部	農政課	176・178	冊子
75	農村地域防災減災事業	産業政策部	農政課	178	冊子
76	農地・農業用施設災害復旧事業	産業政策部	農政課	264	冊子
77	市営林保育事業	産業政策部	農林業振興課	66	
78	市営心安心・安全の森づくり事業（弘法川流域等）	産業政策部	農林業振興課	66	
79	農村計画対策事業	産業政策部	農林業振興課	168	
80	公共施設除却事業（農業施設（共同作業所））	産業政策部	農林業振興課	170	
81	農林漁業施設維持管理事業	産業政策部	農林業振興課	170	
82	公共施設民間譲渡事業（農業施設（共同作業所））	産業政策部	農林業振興課	170	
83	河川種苗放流事業	産業政策部	農林業振興課	170	
84	京野菜生産加速化事業	産業政策部	農林業振興課	170	
85	農業生産組織等指導強化事業	産業政策部	農林業振興課	170・172	
86	農産物価格安定対策事業	産業政策部	農林業振興課	172	
87	両丹茶品評会関連事業	産業政策部	農林業振興課	172	
88	京の水田農業確立支援事業	産業政策部	農林業振興課	172	
89	数量調整円滑化推進事業	産業政策部	農林業振興課	172	
90	農商工連携6次産業化実証事業	産業政策部	農林業振興課	172	
91	経営所得安定対策等推進事業	産業政策部	農林業振興課	172	
92	地場産農産物推進事業	産業政策部	農林業振興課	172	
93	認定担い手農家育成助成事業	産業政策部	農林業振興課	172	
94	新規就農総合支援事業	産業政策部	農林業振興課	172	
95	制度資金利子補給事業	産業政策部	農林業振興課	172	
96	農地中間管理事業	産業政策部	農林業振興課	172・174	
97	集落営農ビジネス支援事業	産業政策部	農林業振興課	174	冊子
98	福知山市農村女性活動支援事業	産業政策部	農林業振興課	174	
99	ふくちの農場づくり事業	産業政策部	農林業振興課	174	
100	地区推進協議会体制強化事業	産業政策部	農林業振興課	174	
101	中山間地域等直接支払交付事業	産業政策部	農林業振興課	174	冊子
102	農業振興推進事業	産業政策部	農林業振興課	174	
103	多面的機能支払交付事業	産業政策部	農林業振興課	174	冊子
104	農業生産施設緊急復旧対策事業	産業政策部	農林業振興課	174	
105	被災農地営農再開緊急支援事業	産業政策部	農林業振興課	174	
106	農林業者生産設備再建支援事業	産業政策部	農林業振興課	174	
107	野菜生産施設災害復旧事業	産業政策部	農林業振興課	174	
108	茶生産施設災害復旧事業	産業政策部	農林業振興課	174	
109	農業振興地域整備促進事業	産業政策部	農林業振興課	174	
110	畜産関連事業	産業政策部	農林業振興課	174・176	
111	畜産経営安定化支援事業	産業政策部	農林業振興課	176	
112	家畜市場運営事業	産業政策部	農林業振興課	176	
113	林業関係事務事業	産業政策部	農林業振興課	178	
114	林地保全事業	産業政策部	農林業振興課	178	
115	森林整備地域活動支援推進事業	産業政策部	農林業振興課	178	
116	森林適正整備推進事業	産業政策部	農林業振興課	178	
117	林道施設管理事業	産業政策部	農林業振興課	178	
118	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	産業政策部	農林業振興課	178	冊子
119	作業道等整備事業	産業政策部	農林業振興課	180	
120	地域間交流促進ネットワーク事業（林道整備）	産業政策部	農林業振興課	180	冊子
121	森林組合間伐補助事業	産業政策部	農林業振興課	180	
122	有害鳥獣捕獲事業	産業政策部	農林業振興課	180	冊子
123	有害鳥獣防除事業	産業政策部	農林業振興課	180	冊子
124	林業の担い手支援事業	産業政策部	農林業振興課	180	
125	福知山千年の森づくり事業	産業政策部	農林業振興課	180	
126	緑のオーナー事業	産業政策部	農林業振興課	180	
127	災害に強い森づくり事業	産業政策部	農林業振興課	180	
128	スイーツフェスティバル事業	産業政策部	農林業振興課	188	
129	林道施設災害復旧事業	産業政策部	農林業振興課	264	冊子
130	土木一般管理事業	土木建設部	道路河川課	190・192	
131	道路台帳整備事業	土木建設部	道路河川課	192	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
132	除雪機械購入助成事業	土木建設部	道路河川課	194	
133	道路維持管理事業	土木建設部	道路河川課	194	
134	除雪関連事業	土木建設部	道路河川課	194	
135	道路橋りょう一般管理事業	土木建設部	道路河川課	194	
136	長田野工業団地維持管理事業	土木建設部	道路河川課	194	
137	中心市街地活性化関連道路整備事業	土木建設部	道路河川課	194	冊子
138	交通安全対策整備事業	土木建設部	道路河川課	194	
139	辺地対策事業	土木建設部	道路河川課	194	
140	道路改良事業	土木建設部	道路河川課	196	
141	過疎対策事業	土木建設部	道路河川課	196	
142	広域交通網整備促進事業	土木建設部	道路河川課	196	冊子
143	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	土木建設部	道路河川課	196	冊子
144	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	土木建設部	道路河川課	196	冊子
145	「もうひとつの京都」道路整備事業	土木建設部	道路河川課	196	冊子
146	橋りょう長寿命化対策事業	土木建設部	道路河川課	196	冊子
147	持原池管理事業	土木建設部	道路河川課	198	
148	河川維持管理事業	土木建設部	道路河川課	198	
149	排水機場・樋門管理事業	土木建設部	道路河川課	198	
150	調節池整備事業	土木建設部	道路河川課	198	冊子
151	土木施設災害復旧事業	土木建設部	道路河川課	266	冊子
152	地域再建被災者住宅等支援事業	土木建設部	建築住宅課	144	冊子
153	公共施設周辺環境整備事業（市営住宅）	土木建設部	建築住宅課	204	
154	市営住宅一般管理事業	土木建設部	建築住宅課	204	
155	市営住宅保守管理事業	土木建設部	建築住宅課	204・206	
156	市営住宅修繕事業	土木建設部	建築住宅課	206	
157	市営住宅改善事業	土木建設部	建築住宅課	206	
158	市営住宅明渡し事業	土木建設部	建築住宅課	206	
159	市営住宅計画改修事業	土木建設部	建築住宅課	206	
160	空家対策事業	土木建設部	建築住宅課	206	冊子
161	まちづくり協議会支援事業	土木建設部	建築住宅課	206	
162	南天田団地建替事業	土木建設部	建築住宅課	206・208	
163	中村団地建替事業	土木建設部	建築住宅課	208	
164	公共施設除却事業（市営住宅）	土木建設部	建築住宅課	208	
165	つつしが丘・向野団地建替事業	土木建設部	建築住宅課	208	冊子
166	住宅耐震改修事業	土木建設部	建築住宅課	216	冊子
167	住宅耐震診断事業	土木建設部	建築住宅課	216	冊子
168	土地利用の届出勧告事業	土木建設部	都市計画課	190	
169	駅周辺公共施設管理事業	土木建設部	都市計画課	198・200	
170	開発関連一般事務事業	土木建設部	都市計画課	200	
171	都市計画費一般管理事業（都市計画課）	土木建設部	都市計画課	200	
172	景観形成推進事業	土木建設部	都市計画課	200	
173	都市計画費一般管理事業（都市整備課）	土木建設部	都市計画課	200	
174	地区計画策定事業	土木建設部	都市計画課	200	
175	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業	土木建設部	都市計画課	202	冊子
176	街路事業（多保市正明寺線・高畑工区）	土木建設部	都市計画課	202	冊子
177	都市計画事業用地管理事業	土木建設部	都市計画課	202	
178	既設公園管理事業	土木建設部	都市計画課	202	
179	既設公園改修事業	土木建設部	都市計画課	202	冊子
180	三段池公園ユニバーサル化事業	土木建設部	都市計画課	202・204	冊子
181	三段池公園カルチャーパーク整備事業	土木建設部	都市計画課	204	冊子
182	公園施設長寿命化対策支援事業	土木建設部	都市計画課	204	
183	都市公園災害復旧事業	土木建設部	都市計画課	266	
184	国府事業（各団体・同協会活動関係経費）	土木建設部	用地課	190	
185	用地一般管理事業（都市整備課）	土木建設部	用地課	190	
186	官民境界確定事業	土木建設部	用地課	190	
187	地籍調査事業	土木建設部	用地課	192	冊子
188	法定外公共物管理事業	土木建設部	用地課	192	
189	治水対策プロモーション事業	土木建設部	用地課	192	冊子
190	由良川改修事業等同盟会活動事業	土木建設部	用地課	192	
191	由良川改修事業等事業調整事業	土木建設部	用地課	192	
192	急傾斜地崩壊対策事業	土木建設部	用地課	198	冊子
193	由良川水系樋門等施設管理事業	土木建設部	用地課	198	
194	由良川中下流部河川改修用地取得事業	土木建設部	用地課	198	

頁	事業名称	部・室	担当課	決算附属頁	
195	消防施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	208・210	
196	消防職員教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	210	
197	新採職員教育事業	消防本部	消防本部総務課	210	
198	消防職員高度教育訓練事業	消防本部	消防本部総務課	210	
199	消防防災センター管理事業	消防本部	消防本部総務課	210・212	
200	消防活動事業	消防本部	消防本部総務課	212	
201	新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業（消防本部）	消防本部	消防本部総務課	212	
202	消防出初式開催事業	消防本部	消防本部総務課	212	
203	消防団員訓練事業	消防本部	消防本部総務課	212	
204	消防団員報償事業	消防本部	消防本部総務課	212・214	
205	消防団施設管理事業	消防本部	消防本部総務課	214	
206	消防団活動事業	消防本部	消防本部総務課	214	
207	消防施設災害復旧事業	消防本部	消防本部総務課	266	
208	浸水救助資機材整備事業	消防本部	消防本部消防課	210	冊子
209	消防水利整備事業	消防本部	消防本部消防課	214	冊子
210	消防庁舎改修事業	消防本部	消防本部消防課	214	
211	消防団施設整備事業	消防本部	消防本部消防課	214・216	冊子
212	消防車両更新事業	消防本部	消防本部消防課	216	冊子
213	公共施設除却事業（消防施設）	消防本部	消防本部消防課	216	
214	公共施設除却事業（消防水利施設）	消防本部	消防本部消防課	216	
215	水防活動事業	消防本部	消防本部消防課	216	
216	消防通信指令システム管理事業	消防本部	通信指令課	210	
217	救急活動事業	消防本部	消防署警防課	208	
218	めざせ！「救命の絆」世界一のまち事業	消防本部	消防署警防課	212	
219	自主防災組織育成事業	消防本部	消防署予防課	208	
220	防火安全対策推進事業	消防本部	消防署予防課	210	
221	防災センター運営事業	消防本部	消防署予防課	212	
222	農業者年金受託事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	166	
223	農政活動推進事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	166	
224	遊休荒廃農地拡大防止事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	166	
225	農地売買支援事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	166	
226	農業委員会運営事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	166	
227	農家基本台帳等整備事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	170	

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地球温暖化対策再エネ・省エネ推進事業 (540709)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 環境保全費	決算附属資料	158	頁
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	第2期福知山市環境基本計画	
	施策名	環境を大切に生活・事業活動を推進する			根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地球温暖化防止を進めることを目的として、市内の省エネ・再エネの促進を支援する。市民及び事業者が再生可能エネルギーの利活用や省エネルギー推進の取り組み事例を研究し、地域資源である再生可能エネルギーを地域内で消費し、地域活性化のために活用するまちづくりを実現する。					
	対象者	全市民	対象者数	79,471	一人当たりコスト	0.12	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	再エネを導入及び自家消費する家庭を増やすため、家庭向け自立型再エネ導入補助金制度(太陽光発電及び蓄電システムの設置者に対し補助金を支給)を実施する。地域に利益をもたらす再生可能エネルギー事業を検討するため、外部有識者等による検討会議を設置し、再エネ事業化に関する提言を受け、再エネ政策の方向性を決める。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況	事業費	負担金補助及び交付金	補助金交付件数 10件			3,452	
		報償費	再エネ検討会議委員謝礼			115	
		旅費	再エネ検討会議委員実費弁償			34	
	財源内訳	一般財源	800	538	0		
		国支出金	0	0	0		
府支出金		6,800	3,400	0			
地方債		0	0	0			
特定財源名称(H29実績)	家庭向け自立型再エネ事業補助金	0	3,061	府補助金	24	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.69/0	0.70/0	0/0	/		
	概算人件費...④	5,520	5,600	0			
	総事業費(①+②+③+④)...⑤	13,120	9,538	0			
執行状況	執行額...⑥		4,910	3,601			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		64.6%	91.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		エネルギー自給率	%	3.3/4.2	3.6/4.2	/4.2	4.2
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助金支給件数	件	14/20	10/10	/10	10
		再エネ推進会議回数	回	0/4	4/4	/	4
	単位あたりコスト		350.7	360.1			
	単位あたりコスト		-	900.3			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果実績であるエネルギー自給率は上昇しており、最終目標に近づいているが、福知山市再生可能エネルギー活用プランに掲げる小水力・バイオマスエネルギーに関する取り組みは、十分できているとは言えない。平成29年度は、市内における再エネ事業の推進に向け、外部有識者による検討会議による提言を受け、方向性が示された。平成30年度からは、市内の再エネ利活用が進む具体的な事業に取り組む。					
	今後の課題及び方向性	再エネ事業に取り組む自治体の成功事例を研究し、本市の特性にマッチし便益を生じる再エネ事業を導入できるよう、十分研究しながら取り組む必要がある。H30年度から、「再エネ・省エネ推進事業」として産業観光課に所管換え。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害対策再エネ・省エネ推進事業 (540710)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 環境保全費	決算附属資料	158	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	第2期福知山市環境基本計画	
	施策名	市街地の浸水対策を推進する			根拠法令等	福知山市雨水貯留槽設置補助金交付要綱	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	災害時への備えとして、省エネ設備を設置する者へ助成を行い、市民による災害対策を推進する。 防災と資源の有効利用が同時に進められ、安全で環境に配慮したまちづくりを実現する。					
	対象者	公共下水道区域外の全市民	対象者数	12,788	一人当たりコスト	0.20	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	雨水貯留槽を設置する市民に予算の範囲内で補助金を支給する。 対象者:市内(公共下水道区域以外)に建物を所有または使用している人 補助対象:貯水量が100L以上で市販されている雨水貯留槽 補助金額:雨水貯留槽購入費の3/4(限度額4万円)					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	補助金交付件数 10件			270		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		600	1,500	600	
		補正予算・・・②		1,500	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,400	1,000	400	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		700	500	200	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	雨水貯留施設設置事業費補助金		90	府補助金	24
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/0	0.13/0	0.13/0	/	
	概算人件費・・・④		2,640	1,040	1,040		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,740	2,540	1,640		
執行状況	執行額・・・⑥		726	270			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		34.6%	18.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		雨水貯水容量	L	4,799/14,000	1,982/10,000	/4,000	累計32,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		雨水貯留槽設置基数	基	25/70	10/50	/20	累計160
	単位あたりコスト		29.0	27.0			
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度は、新たなチラシを作成し配布するなど、制度周知の機会を増やしたが、活動実績は目標に届いておらず、成果実績も目標数値に対して大きく下回った。現状の設置数では、浸水被害を低減できるレベルには達していないので、早急な対策が必要である。					
	今後の課題及び方向性	雨水貯留槽の設置は、市民の自己負担を伴うことから、具体的な周知方法については、その設置による効果(省エネと治水対策)を十分理解してもらえないような工夫が必要である。 今後は、雨水貯留槽を利用することの具体的なメリットを数値(実際の利用者の利用頻度、水道代減少額)で示すなどして、実用的な視点から周知を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	6次産業推進事業 (210206)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農林業振興費	決算附属資料	170	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
基礎情報	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	福知山市6次産業推進事業補助金交付要領		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的 (あるべき姿)	6次産業化を支援することにより福知山産ブランド品の開発を促進させるとともに、マーケティング調査を行い、福知山産農産物の販路拡大を図る。						
	対象者	農業従事者、中小企業者		対象者数	8,050	一人当たりコスト	0.43	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	(1) 農産加工施設支援事業 農産加工設備費用を30%以内30万円まで、農産加工商品宣伝・販売に係る経費を50%以内20万円まで支援。 (2) 福知山産農産物の販路拡大を図るためにマーケティング調査を実施。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		福知山産農産物販売調査業務委託			799	
		負担金補助及び交付金		6次産業推進事業補助金			202	
		報償費		アドバイザー謝礼			162	
旅費		視察旅費			2			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		2,317	2,254	1,127		
		補正予算等…②		△ 43	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,274	1,354	564		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	900	563		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金			583	府補助金	26 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.15/0	0.15/0	/		
	概算人件費…④		0	1,200	1,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,274	3,454	2,327			
執行状況	執行額…⑥		1,736	1,166				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		76.3%	51.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		6次産業推進事業補助金利用件数	件	-/-	2/1	/5	5	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助金等広報	件	-/-	3/2	/5	5	
		単位あたりコスト		0.0	388.7			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	6次産業化に取り組んでいる事業者、農業従事者が少ないこともあり、実績数は伸びていない。農業従事者のみが対象となっており、加工業者も対象にした取り組みが必要であり、見直しを行う。						
	今後の課題及び方向性	平成30年度より、農作物に付加価値を付ける6次産業化、農商工連携を支援することにより新たな加工組織の掘り起こしと地場産農作物の知名度向上と販路拡大を更に促進するため、6次産業化に取り組む事業者に対してバイヤーによる販路拡大方法、新商品の開発等相談会の開催を予定している。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	商工振興一般管理事業 (310102)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成1(1989)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	前田 剛
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	180・182	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	商業を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市の商工業振興及び産業の発展並びに雇用の促進、中心市街地活性化等を図るための各事業の更なる充実と向上を図る。						
	対象者	市民		対象者数	79,471		一人当たりコスト	0.05
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	福知山市の商工業振興及び産業の発展並びに雇用の促進、中心市街地活性化等にかかる各事業を行うための事務的経費。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費
		役務費		通信運搬費、手数料、筆耕料、保険料				845
賃金		臨時職員 賃金				362		
需用費		消耗品費、印刷製本費、光熱水費、高速道路使用料				222		
旅費		職員旅費				210		
備品購入費 他		備品購入費103千円、負担金補助15千円、使用料14千円				132		
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		1,110	1,200	1,282		
		補正予算等…②		820	599	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,930	1,799	1,282		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.19/0	0.31/0	0.31/0	/	
概算人件費…④		9,520	2,480	2,480				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			11,450	4,279	3,762			
執行状況	執行額…⑥		1,930	1,771				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	98.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		内部・関係機関との協議	回	12/12	12/12	/12		
		単位あたりコスト		160.8	147.6			
			回	/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	商工業振興及び産業振興を推進するための事務については最小の経費で実施している。本事業により、その他の各事業が円滑に行えている。						
	今後の課題及び方向性	今後においても引き続き事務の簡素化や効率化を図り、経費削減に努める。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	商工会議所商工業振興対策支援事業 (310104)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	福知山商工会議所が実施する商工業振興施策や専門員による経営相談・助言、地域振興に関する各種事業を支援し、本市商工業、地域商工業者の振興及び育成支援を図る。					
	対象者	市内商工業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	2.24	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	福知山商工会議所が実施する商工業振興及び地域振興に関わる次の各種事業を支援するため、補助金を交付するもの。 1 地域経済を担う事業者の育成を行う地域ビジネスサポートセンター事業 2 中心市街地活性化を推進する事業 3 小規模事業者に対して経営改善の普及等を行う小規模企業指導事業 4 長田野工業団地立地企業と市内既存企業の交流機会の提供や各種研修を行う工業生産支援事業					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金		福知山商工会議所商工業振興対策支援事業補助金			7,758	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		7,290	7,758	7,670	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		7,290	7,758	7,670	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.39/0	0.19/0	0.19/0	/	
	概算人件費・・・④		3,120	1,520	1,520		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			10,410	9,278	9,190		
執行状況	執行額・・・⑥		7,290	7,758			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		組合員数前年比	%	99/100	99/100	/100	100
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		経営改善普及事業経営支援員の相談件数	件	1,875/1,800	1,880/1,800	/1,800	1800
		単位あたりコスト	3.9	4.1			
		経営改善普及事業個別指導相談	件	92/125	108/125	/125	125
		単位あたりコスト	79.2	71.8			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	組合員数は減少傾向にあるものの目標値は概ね達成できており、地域の商工業の健全な発展が図られている。					
	今後の課題及び方向性	・地域商工業の健全な発展には、行政施策だけでは行き届かないきめ細やかな商工会議所の事業が不可欠である。 ・企業が経営改善に向けて能動的な動きが取れるよう環境を整える取組を進めるよう指導する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	商工会商工業振興対策支援事業 (310105)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市商工会が実施する商工業振興施策や専門員による経営相談・助言、地域振興に関する各種事業を支援し、本市商工業、地域商工業者の振興・育成支援を図る。					
	対象者	市内商工業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	2.46	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	福知山市商工会が実施する商工業振興及び地域振興に関わる次の各種事業に対する支援のため補助金を交付するもの。商工業振興と経営指導対策(経営支援員による個々の相談及び巡回指導の強化等)、税務対策(適正な納税指導と納税知識の習得及び高揚)、金融対策(府制度融資、市制度融資、日本政策金融公庫融資及び各種制度融資の斡旋)、福利厚生対策(小規模企業共済等各種共済制度の加入促進、会員研修実施)、その他経営改善普及事業の実施					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	福知山市商工会商工業振興対策事業補助金他			8,400		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	7,200	8,400	8,400		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	7,200	8,400	8,400		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.11/0	0.22/0	0.22/0	/		
	概算人件費・・・④	880	1,760	1,760			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		8,080	10,160	10,160			
執行状況	執行額・・・⑥		7,200	8,400			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		組合員数前年比	%	102/100	101/100	/100	100
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		巡回支援件数	件	3,056/3,000	3010/3000	/3000	3000
		単位あたりコスト		2.3	2.7		
窓口支援・創業支援の件数	件	529/890	360/890	/890	890		
単位あたりコスト		13.6	23.3				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	組合員数は微増傾向で目標値を達成しており、地域の商工業の健全な発展が図られている。					
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商工業の健全な発展には、行政施策だけでは行き届かないきめ細やかな商工会議所の事業が不可欠である。 ・企業が経営改善に向けて能動的な動きが取れるよう環境を整える取組を進めるよう指導する。 					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	商店街等振興事業 (310107)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	福知山市中心市街地活性化基本計画	
	施策名	商業を活性化する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
事業目的 (あるべき姿)	商店街は古くから「まちの顔」として重要な役割を果たしてきたが、経営者の高齢化や後継者の不在などに起因した空き店舗の増加や来街者の減少により賑わいが失われ、街全体の活力の低下に大きく影響している。地域商業全体を底上げするための取り組みが求められている背景を踏まえ、意欲的に商店街振興事業に取り組む商店街等に対して補助金を交付することにより、商店街や周辺地域の活性化を図る。						
対象者	市内の商店街組織及び事業者グループ等	対象者数	12団体		一人当たりコスト	534.44	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
事業概要	(1)イベント事業補助金 商店街等のイメージアップを図り、その活性化を促進するため、福知山市商店街等イベント事業補助金交付要領に基づき、商店街や事業者グループが行うイベント事業に対して補助金を交付する。1回の事業につき20万円を限度に補助(補助率1/2以内)。H30年度より1団体年間3回を限度とする。 (2)頑張る女性等応援事業補助金(H29年度をもって終了) 地域の女性グループ等が企画・立案し、商工団体が連携して実施する活性化事業に対して、1回の事業につき10万円を限度に補助。(補助率6/10以内)						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金		福知山市商店街等イベント事業補助金他			1,296	
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,660	2,010	1,910	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		830	0	0	
		国支出金		830	1,050	955	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	1,050	955	
		特定財源名称 (H29実績)	地方創生推進交付金		534	国補助金	18
		地域振興基金繰入金		580	基金繰入金	36	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.24/0	0.35/0	0.35/0	/
概算人件費・・・④		1,920	2,800	2,800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,580	4,810	4,710		
執行状況	執行額・・・⑥		1,435	1,296			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.4%	64.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		歩行者自転車通行量	人	3700/3948	4066/4025	/4103	4200
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		イベント実施回数	件	20/10	17/15	/15	
		単位あたりコスト		71.7	76.2		
		イベント実施団体数	団体	9/9	9/9	/9	9
単位あたりコスト		159.4	144.0				
目的及び指標等の達成状況に対する評価	イベント実施回数は見込数を超えて申請があり、また意欲的に商店街振興に取組む組織数も維持しており、まちの賑わい創出・活性化に繋がった。						
今後の課題及び方向性	・イベント事業の経済効果と集客が一時的なものではなく、継続性のあるものになるような工夫が必要。 ・市内全域の活性化に向け、対象となる団体に広く利用を呼びかける。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	販路開拓支援事業 (310108)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	福知山市販路開拓支援事業補助金交付要綱		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的(あるべき姿)	市内の中小企業者等が、自社商品及びサービスの販路開拓のため、市外での展示会等イベントに出展するには、会場費や旅費等の経費がかかり、意欲があっても出展しにくい状況等があるため、展示会等イベント参加に係る経費の一部を補助し、市内中小企業者等の販路開拓を支援し、産業の振興を図る。						
	対象者	市内での展示会等に出展する市内企業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	0.80		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	市内の中小企業者が自社の技術や製品・サービス等の販路開拓のために市外で開催される展示会・見本市等への出展や商談会に係る経費の1/2を助成する。補助上限については、出展場所が関西圏内の場合は10万円、関西圏外であって日本国内の場合は15万円、国外は20万円。						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
	負担金補助及び交付金		福知山市販路開拓支援事業補助金			1,577		
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①			1,700	1,700	1,700	
		補正予算等・・・②			0	0	0	
		繰越し等・・・③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			850	0	0	
		国支出金			850	0	850	
		府支出金			0	850	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	850	850	
		特定財源名称(H29実績)		みらい戦略一括交付金			771	府補助金
		地域振興基金繰入金			550	基金繰入金	36 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.15/0	0.20/0	0.20/0	/	
	概算人件費・・・④			1,200	1,600	1,600		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				2,900	3,300	3,300		
執行状況	執行額・・・⑥			1,697	1,577			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			99.8%	92.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		本制度を利用し、新規制約に結びついた件数	件	67/30	50/67	/67	67	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助金利用者数	件	23/23	18/23	/23	23	
		単位あたりコスト		73.8	87.6			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果指標の新規成約件数を増やすには、本制度の広報をさらに徹底し、市内事業所へPRする必要がある。						
	今後の課題及び方向性	制度利用者への追跡調査により成果を明確にするとともに、販路開拓につながった要因を分析し、需要に合致した制度となるよう検討する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山産業フェア事業 (310110)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	福知山産業フェア事業補助金交付要綱	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	商業・工業・農業等に関わる関係団体が一体となり、三段池公園体育館及び周辺で本格的な物産展を開催し、情報交換、交流などを通じて取引機会の拡大、異種業者との情報交換、交流産業育成と活性化を推進する。					
	対象者	市内事業所	対象者数	4,135	一人当たりコスト	0.23	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	「福知山産業フェア」は、企業・団体による製品の展示・技術PR・即売や農協・観光協会による地場産品・観光土産品販売、料理飲食業組合等による飲食グルメコーナー、各種イベント等が行われる。この大規模物産展の開催に対して補助金を支出するもの。 ※平成29年度は本事業の開催同日・同所にて衆議院総選挙が急遽開催されることとなったため本事業は中止された。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	福知山産業フェア事業補助金			568		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	0	3,800	3,800		
		補正予算等・・・②	0	△ 3,231	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	1,900		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	569	1,900		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.05/0	0.05/0	/	
		概算人件費・・・④	0	400	400		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0	969	4,200			
執行状況	執行額・・・⑥		0	568			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	99.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		来場者数	人	-	-	/70,000	70,000
		取引機会拡大に繋がった出展者	者	-	-	/150	150
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		出店企業数	者	-	-	/150	150
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度は本事業の開催同日・同所にて衆議院総選挙が急遽開催されることとなったため本事業は中止された。					
	今後の課題及び方向性	出展者が本事業の参加を通しての取引機会の増加や満足度(異業種交流の有無など)をアンケートや追跡調査により実績値を把握する必要があると考える。 また、多くの当日来場者を獲得できるよう広報活動を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小規模企業融資制度事業 (310118)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	市内の小規模企業者に対し、低利で安定した資金調達を可能にすることで資金繰りの円滑化および経営の安定化、産業の育成、増加、振興を図る。					
	対象者	対象の融資を借り入れできる小規模企業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	4.20	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	○設備強化利子補給金 各金融機関で設備導入する融資を利用した事業者に対し、1回目から6回目までの支払利息を補給する。 ○小規模企業おうえん資金利子補給、小規模事業者(マル経)利子補給、小規模事業者経営支援利子補給 各金融機関で対象の融資を利用した事業者に対し、1回目から6回目までの支払利息を補給する。平成29年度をもって受付終了。 ○マル福融資 京都府の融資制度「小規模企業おうえん融資」を利用した事業者に対し、融資利率の内、0.5%を補給する。平成29年度をもって受付終了。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		金融機関に対する利子補給金			6,724
負担金補助及び交付金		「小規模企業おうえん資金」に対する利子補給金			2,121		
負担金補助及び交付金		「マル経」に対する利子補給金			582		
負担金補助及び交付金		但馬銀行、但馬信金、中兵庫信金の利用者に対する利子補給金			561		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		14,540	14,581	13,383	
		補正予算等・・・②		△ 470	△ 21	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		14,070	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	14,360	13,383	
		特定財源名称(H29実績)	地域振興基金繰入金			9,200	基金繰入金
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/0	0.35/0	0.35/0	/	
	概算人件費・・・④		2,640	2,800	2,800		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			16,710	17,360	16,183		
執行状況	執行額・・・⑥		11,799	9,988			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.9%	68.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		設備資金融資件数	件	36/24	20 /42	/42	42
		設備資金融資件数/利子補給件数	%	30/25	21/30	/30	30
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利子補給件数	件	121/120	105 / 130	/ 140	140
		単位あたりコスト		97.5	95.1		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○市内の全金融機関の融資が対象となったことにより、市内の小規模事業者の支援につながっている。 ○平成30年度から、対象を設備投資に対しての融資に見直しを行ったことにより、より効果のある支援となっている。					
	今後の課題及び方向性	市場金利の低下により、設備投資や資金繰りの円滑化が図られることから、0.5%分の利息を軽減する融資制度を廃止した。 経営の安定化、資金繰りの円滑化の観点から利子補給の補給額や期間を見直すことも検討する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害復旧融資特別支援事業 (310119)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成25(2013)		終了予定年度	平成32(2020)		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	作成責任者	前田 剛	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
施策名	商業を活性化する			根拠法令等	-		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成25年台風18号または平成26年8月豪雨による被災により災害復旧のための融資を受けた市内の中小企業者に対し、事業再建のために資金繰りの円滑化および経営の安定化を図る。					
	対象者	対象の融資を借り入れた中小企業者	対象者数	184	一人当たりコスト	54.30	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	京都府の融資制度「平成26年8月豪雨災害緊急融資」や日本政策金融公庫の融資制度「災害復旧貸付」、また市内各金融機関の災害復旧のために創設された融資を利用する中小企業者に対し、融資実行後から12回目までの支払利子相当額の補給、13回目から60回目までの支払利子相当額の2分の1の額を補給する。また、京都信用保証協会の保証を受けられた場合には、信用保証料の2分の1相当額を補給する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	平成26年豪雨災害補助金			6,829		
	負担金補助及び交付金	平成25年台風18号災害補助金			762		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	10,317	7,570	7,812		
		補正予算等…②	0	22	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	10,317	7,592	7,812		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.25/0	0.30/0	0.30/0	/	
概算人件費…④		2,000	2,400	2,400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		12,317	9,992	10,212			
執行状況	執行額…⑥		9,755	7,591			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.6%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		交付件数	件	163 / 184	155 / 167	/ 140	0
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利子補給金額	千円	9,755 / 10,317	7,591 / 7,570	/ 7,812	0
		単位あたりコスト		-	-		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	繰り上げ返済(完済)等により利子補給額、件数は減少しており、豪雨災害後の経営の安定化が見込まれている。					
	今後の課題及び方向性	災害復旧融資を受けてから60回目までの支払利息の補給を行っていく。平成30年度は、台風18号災害融資は49回目～60回目まで、平成26年8月16,17日豪雨災害融資は37回目～48回目までの支払利子相当額の2分の1を、平成29年台風21号については1回目～12回目までの支払利子相当額の全額を補給する。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山市産業支援事業 (310164)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化させる			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的(あるべき姿)	新たな産業支援事業として起業を志す人や経営上の課題を抱える中小企業等のあらゆる問題の解決と売り上げ向上に向けたビジネスの挑戦を、これら事業者の目線に立って一緒にチャレンジするための拠点として福知山産業支援センターを開設し、これを核とした地域の活性化に全力で取り組みます。						
	対象者	市内中小企業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	14.46		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	上記事業目的を達成するべく、相談業務を中心とした支援を行う福知山産業支援センター「ドッコイセ! biz」においてあらゆる業種の事業所の相談に対応する。福知山産業支援センター「ドッコイセ! biz」の運営業務については、一般社団法人福知山産業支援機構へ業務委託をする。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託金		産業支援センター運営委託、ホームページ改修委託等			20,252	
		備品購入費		産業支援センター備品			1,463	
		旅費		産業支援センター開設に係る旅費等			582	
		役務費		産業支援センター登記費用・電話代等			295	
需用費、使用料、公課費		需用費223、使用料及び賃借料84、公課費93			399			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	30,744	30,794		
		補正予算等…②		0	△ 1,574	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	12,692	14,978		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	16,478	15,816		
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金		9,276	国補助金	18	頁
		地域振興基金繰入金		13,694	基金繰入金	36	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	3.83/0	3.83/0	/	
		概算人件費…④		0	30,640	30,640		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	59,810	61,434			
執行状況	執行額…⑥		0	22,991				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	78.8%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		販路拡大や売上up等につな	件	/	/	/30	50	
	実績/当初目標	がった件数/年		/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		相談件数/月	件	/	91/30	/50	80	
		単位あたりコスト		0.0	252.6			
単位あたりコスト			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	相談件数について、当初の目標としていた30件/月を大きく上回る件数になっている。相談者の多くが、リピーターとして複数回利用していることから、相談者からの評価も良いと判断できる。また、相談者の商品が大手百貨店で採用されるなどの実績も出ている。						
	今後の課題及び方向性	今後は、センターの認知度をあげることで、新規相談者を増やし成功事例を増やしていくことが必要である。そのためにも、ホームページやSNS等で積極的に情報を発信していくことが重要である。						

事業属性	事業名(コード)	中心市街地誘客・回遊促進事業 (310166)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	福知山市中心市街地活性化基本計画		
	施策名	商業を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	中心市街地の特色を住民自らの力で引き出していくことを目指した取り組みを行い、回遊性を高めるとともに、中心市街地の魅力を発信し、誘客を促進することで、中心市街地に賑わいを生み出す。						
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	商工業関係者・鉄道関係者・行政等で構成される実行委員会が実施する事業に対して補助金を交付する。 H29年度は台風21号により中止となった。(中止に伴い、国庫補助事業ではなく市単独事業となった) 【実行委員会事業概要】 ・ミニSL乗車会(※平成30年度は御霊公園内のみで実施予定) ・各商店街等イベント						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		中心市街地誘客・回遊促進事業補助金			4,310	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	8,300	1,000		
		補正予算等・・・②			△ 3,990	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	4,310	0		
		国支出金		0	0	500		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	500		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.73/0	0.73/0	/	
		概算人件費・・・④		0	5,840	5,840		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	10,150	6,840		
執行状況	執行額・・・⑥		0	4,310				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		来場者数	人	/	0/20,000	/10,000	/20,000	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		同時開催イベント数	事業	/	0/13	/10	13	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
			/	/	/			
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度から開始したが、平成29年度は台風により中止した。なお、事業は中止となったものの、事業開催準備に伴い発生した機材購入等の需用費及び既に業務が履行されていた広報業務等の委託料などに対する補助金を支出した。						
	今後の課題及び方向性	商店街、鉄道関係者などとの連携をさらに深め、市民が注目し、訪れてみたいと思えるような魅力ある事業を実施し、来訪者を増やし、中心市街地の賑わいを生み出していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中小企業者災害復旧緊急支援事業 (310169)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	中小企業者災害復旧緊急支援事業	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年台風21号により被災された市内事業所を支援するため、設備更新等に必要となる経費の一部を助成し、早期の事業再建を促進するとともに、経営安定化を図る。					
	対象者	市内中小企業者	対象者数	4,135	一人当たりコスト	6.96	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	災害復旧のために必要となる建物及び付属設備、構築物、機会装置、車両運搬具、備品等の更新等に要する経費に対して補助金を交付 補助率:15%以内 補助額:1事業所につき下限10万円上限100万円					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		中小企業者災害復旧緊急支援事業補助金			2,726
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①			0		
		補正予算…②			28,000		
		繰越し等…③			0		
	財源内訳	一般財源			28,000		
		国支出金			0		
		府支出金			0		
		地方債			0		
		その他特財			0		
		特定財源名称 (H29実績)					
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.1/0		/
		概算人件費…④			800		
総事業費(①+②+③+④)…⑤				28,800			
執行状況	執行額…⑥				2,726		
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)				9.7%		
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		事業再建に繋がった件数	件		8/40		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助金交付件数	件		8/40		
		単位あたりコスト			340.8		
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	災害による市内事業所の減少を防ぐため、本事業を実施した。予算執行率が低いことについては、被災事業所が自らの店舗保険等により、復旧を行うため、補助金申請が少なかったことによるもの。					
	今後の課題及び方向性	今後の実施予定はないが、今後の災害発生に応じ実施を検討していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山城憩いの広場(ゆらのガーデン)管理事業 (310202)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	182・184	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	中心市街地活性化基本計画		
	施策名	商業を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	平成24年4月24日にオープンした市民憩いの広場と7つのショップ群からなる福知山城憩いの広場「ゆらのガーデン」を、出店者協議会や市民参加のガーデニングサークルと連携を図りながら中心市街地への回遊の拠点として、また、街のシンボルとなるお洒落な“四季の彩に満ちた和み空間”として維持管理することにより、市民や来街者が憩える場を提供するとともに、関連事業との連携により、まちなかへ誘導していくことで、まちなかの活性化につなげる。						
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	「四季の彩りに満ちた和み空間」をテーマにゆったりとしたより良い時間を過ごせる魅力的な空間にし、中心市街地への回遊の拠点としての機能を発揮させるため、市民参加のガーデニングサークルと連携を図りながら、良好な維持管理を実施する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		委託料	植栽・芝等維持管理業務、日常清掃等維持管理業務他			2,048		
需用費		光熱水費、修繕料、消耗品費			971			
負担金補助及び交付金		ガーデニングサークル運営交付金			500			
役務費		通信費、廃棄物搬入手数料、保険料			251			
備品購入費	ゴミストッカー購入費			214				
関連事業								
予算と決算の状況	分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		5,251	4,484	4,159		
		補正予算等…②		△ 51	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,573	2,199	2,026		
		国支出金		2,572	2,198	2,026		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		55	87	107		
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金		1,016	国補助金	18	頁
		占用料等		95	使用料	10	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.74/0	14	0.33/0	/		
	概算人件費…④		5,920	2,640	2,640			
②+③+④…⑤			11,120	7,124	6,799			
執行状況	執行額…⑥		4,853	3,983				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.3%	88.8%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		来場者数	人	136,463/135,000	117,173/138,000	/140,000	140,000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		ガーデニングサークル活動参加人数	人	290/220	281/220	/220	220	
		単位あたりコスト		16.7	14.2			
		広場利用回数	回	31/12	13/12	/12	12	
	単位あたりコスト		156.5	306.4				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	水害等の影響でテナント数が一時的に減少していたこともあり、来場者は減少したものの、市民参加のガーデニングサークルとの協働により、適切な維持管理が図られている。						
	今後の課題及び方向性	平成30年3月より、全テナントが開業し、集客の伸びも期待できることや、市、ガーデニングサークル、福知山まちづくり会社、ゆらのガーデン出店者協議会が連携し、今後も維持管理を継続し、まちなかの活性化につなげる。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山鉄道館ポップランド運営事業 (310209)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成10(1998)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	商業を活性化する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「鉄道のまち」福知山を広くPRし、市内外からの来街者の誘導を促し、中心市街地活性化を図る。 ※平成29年度で事業終了(福知山鉄道館ポップランド2号館維持管理事業については、中心市街地活性化基本計画推進事業に統合)					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	福知山鉄道館ポップランド及びポップランド2号館の運営並びにポップランドが行う企画イベントの実施、PRのための他イベントへの参加事業に対して補助金を交付した。また、当館内の旧福知山駅周辺のパノラマ模型(鉄道Nゲージ併設)の管理・監視、軽微な修繕、オートレール(パソコンソフトによる自動運転装置)の設定・調整業務を委託した。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	ポップランド運営事業補助金			2,000		
	委託料	パノラマ模型維持管理業務委託料			710		
	報償費	ポップランド2号館SL清掃作業謝礼他			130		
	需用費	ポップランド2号館電気代・水道代・修繕料			68		
	旅費、役務費	旅費7、役務費36			43		
関連事業							
予算と決算の状況	分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,901	2,900	0		
		補正予算等…②		70	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,451	1,520	0		
		国支出金	1,450	1,450	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	地方創生推進交付金		1,238	国補助金	18
員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.30/0	0.25/0	0/0	/		
	概算人件費…④	2,400	2,000	0			
	②+③+④…⑤	5,301	4,970	0			
執行状況	執行額…⑥	2,848	2,951				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	98.2%	99.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		来館者数	人	17,039 / 12,000	23,213 / 18,000	—	—
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		イベント開催回数	回	2/2	4/2	—	—
		単位あたりコスト		1,424.0	737.8		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	イベントの開催や展示物の紹介により、平成25年度には1万人を下回っていた入館者数が、平成29年度は2万人以上となり目標を達成し、市内外から中心市街地への誘客につながり、中心市街地の活性化に寄与した。					
	今後の課題及び方向性	施設の老朽化等により、H29年度末に施設を休館。今後については、あり方検討委員会の提言を踏まえて、総合的にあり方を検討する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中心市街地活性化基本計画推進事業 (310212)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	福知山市中心市街地活性化基本計画		
	施策名	中心市街地を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	中心市街地活性化基本計画に掲載している事業について、商工会議所等の関係団体並びに市民グループ等と連携を図りながら着実に実行し、中心市街地の活性化につなげる。						
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画に掲載している事業の推進に係る業務について福知山まちづくり㈱に委託 ・中心市街地活性化基本計画の推進に係るタウンマネージャーの配置 ・中心市街地内の通行量調査 ・中心市街地活性化協議会に対する補助、福知山まちづくり㈱が行うアドバイザー業務委託契約に対する補助 ・中心市街地活性化基本計画に係る協議などに要する旅費、印刷費 ・福知山鉄道館ポッポランドのあり方検討委員会の開催、2号館の維持管理(H30年度より事業統合) 						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		中心市街地活性化基本計画推進事業業務委託、通行量調査業務委託他			5,446	
負担金補助及び交付金		中心市街地活性化協議会運営補助金、アドバイザー業務委託事業補助金			2,146			
旅費		中心市街地活性化に係る協議、研修他			106			
需用費		パンフレット作成印刷製本費			12			
関連事業								
予算と決算の 状況	分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	4,560	8,064	8,130			
		補正予算等…②	0	△ 233	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	2,280	△ 233	0			
		国支出金	2,280	0	0			
		府支出金	0	4,032	4,065			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	4,032	4,065			
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金		3,638	府補助金	26	頁
			地域振興基金繰入金		3,854	基金繰入金	36	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.27/0	0.50/0	0.50/0				
	概算人件費…④	2,160	4,000	4,000				
②+③+④…⑤		6,720	11,831	12,130				
執行状況	執行額…⑥		4,557	7,710				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	98.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		歩行者・自転車通行量	人	3,700/3,948	4,066/4,025	/4,115	/4,200	
	歴史・文化交流施設入館者数	人	381,538/363,226	409,753/370,348	/377,470	/390,000		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
中心市街地活性化基本計画掲載事業着手数		事業	43/45	44/46	/46	46		
単位あたりコスト			106.0	175.2				
福知山まちづくり㈱等によるイベント企画回数	回	8/5	6/8	/8	8			
	単位あたりコスト		569.6	1,285.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山市中心市街地活性化基本計画は、5年間と限られた期間での事業実施が求められるなかで、事業の推進について、市民・民間企業・行政が一体となって、各事業の連携を図りながら推進できている。目標値を下回っていた通行量も、H29年度は店舗の新規開業等により、中心市街地への誘客・集客が図られ、目標を達成した。						
	今後の課題及び方向性	中心市街地活性化基本計画に掲載している事業を、効果的に着実に進めていくために、市民・民間企業・行政が一体となって推進する必要がある。今後も、関係団体等と連携を図り、目標達成に向けて現状分析・課題解決に取り組む。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	まちづくり会社活動支援事業 (310219)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	福知山市中心市街地活性化基本計画		
	施策名	商業を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (配当金)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	中心市街地活性化法に基づく法定構成員である福知山まちづくり株式会社に、事務職員の配置や災害復旧に係る償還助成などについて支援を行い、中心市街地活性化基本計画に基づくプロジェクトを機能的に着実に実行する。						
	対象者	福知山まちづくり株式会社	対象者数	1	一人当たりコスト	4,838.00		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業を積極的に推進していくための中核的な実施主体の1つである福知山まちづくり株式会社に、体制整備とH26年の集中豪雨被害による復旧経費に係る金融機関からの借入れ利息及び保証料を支援する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		まちづくり会社活動支援事業補助金			1,958	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①		5,994	1,958	1,909		
		補正予算等...②		0	0	0		
		繰越し等...③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,997	871	847		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		2,997	871	846		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	216	216		
		特定財源名称 (H29実績)		みらい戦略一括交付金		979	府補助金	26 頁
			まちづくり会社配当金		216	財産収入	32 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0	0.36/0	0.36/0	/		
	概算人件費...④		2,000	2,880	2,880			
総事業費(①+②+③+④)...⑤			7,994	4,838	4,789			
執行状況	執行額...⑥		5,994	1,958				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		歩行者・自転車通行量	人	3,700/3,948	4,066/4,025	/4,115	/4,200	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		福知山まちづくり㈱等によるイベント企画回数	回	8/5	6/8	/8	8	
		単位あたりコスト		749.3	326.3			
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山まちづくり株式会社の中活事業の推進にかかる事務管理部内について支援することで、中心市街地活性化基本計画に掲載されている事業の円滑な推進を図ることできている。						
	今後の課題及び方向性	第2期中心市街地活性化基本計画の中核的な実施主体の1つである福知山まちづくり㈱の運営体制を引き続き指導・支援することで、計画の着実な実行を図る必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	城下町福知山・まち歩き観光促進事業 (310226)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	福知山市中心市街地活性化基本計画	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	JR福知山駅や福知山城には、その隣接地に来街者のための無料駐車場があるが、まちなか観光ルートの中点でもある広小路界隈周辺には無料の駐車場がなく、ゆっくりまち歩き観光や買い物等を楽しむことができないため、既存の御霊公園福知山パークの駐車料金を一定時間無料化することで、まちなかへの来街の動機付けと滞在時間の延長を促し、まちなかの回遊性の強化と賑わいの創出を図る。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☒ その他					
	事業概要	福知山まちづくり株式会社が運営する御霊公園福知山パークの駐車料金の1時間分を無料化するための経費を負担する。 H30年度からは、駐車料金の最初の30分を無料化するための経費のうち、市が1/2、周辺店舗及び福知山まちづくり会社が1/2を負担する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	城下町・福知山まち歩き観光促進事業負担金			7,441		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	6,435	6,435	1,871		
		補正予算等…②	758	1,006	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	3,976	1,006	0		
		国支出金	3,217	0	935		
		府支出金	0	3,217	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	3,218	936		
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金		3,375	府補助金	26
	地域振興基金繰入金		3,218	基金繰入金	36	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.12/0	0.12/0			
	概算人件費…④	800	960	960			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		7,993	8,401	2,831			
執行状況	執行額…⑥		7,193	7,441			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		広小路通り歩行者自転車通行量	人	593/850	754/867	/884	917
		効果検証アンケートによる広小路商店街回遊利用率	%	39.2/	30.2/40	/42	42
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		パーキング利用台数	台	47,948/41,500	49,605/45,600	/50,200	55,300
		単位あたりコスト		0.15	0.16		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	継続して事業を実施することで広小路界隈への観光客や買い物客の誘客を図るとともに、まちなかの活性化につなげるものである。 目標値には届かなかったものの、通行量は増加傾向にあり、来街の動機付けに繋がったと考える。しかし、まちなかの回遊性に繋がったかは不透明である。					
	今後の課題及び方向性	数値的な分析や事業効果についての検証が不十分であったため、平成30年度から事業の利用状況が把握できるよう形態を変更して実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山パーキング管理事業 (310247)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	中心市街地活性化基本計画	
	施策名	商業を活性化する			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	中心市街地の大型駐車場である福知山パーキングの維持管理を適切に行うことで、市民や来街者が円滑に駐車することができようにし、まち歩きやまちなか観光を促進させ、中心市街地の活性化を図る。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	福知山パーキングに設置している駐車管理機器の賃貸借及びエレベーターの修理を実施。H30年度は、鉄骨の錆びが進行し雨漏り等の原因にもなるため、塗装工事を実施予定。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		使用料及び賃借料		駐車管理機器賃貸借料(長期継続1/5年目)			1,879
需用費		修繕料			348		
関連事業							
予算と決算の 状況	分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	980	2,040	4,680		
		補正予算等…②	0	189	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	980	702	3,153		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	1,527	1,527		
		特定財源名称 (H29実績)	御霊公園福知山パーキング貸付収入		1,527	財産貸付収入	30 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.02/0	0.05/0	0.05/0	/	
概算人件費…④		160	400	400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		1,140	2,629	5,080			
執行状況	執行額…⑥		0	2,228			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		広小路通り歩行者自転車通行量	人	593 /850	754/867	/884	917
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		パーキング利用台数	台	47,948/41,500	49,605/45,600	/50,000	55,300
		単位あたりコスト		0.0	0.045		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	まちなか回遊の拠点のひとつとして、まち歩き観光促進事業と併せて利用台数の増加が図られ通行量の増加に寄与した。					
	今後の課題及び方向性	駐車場の鉄骨部が錆びて塗装が剥離しているため、順次塗裝修繕を行い施設の適正な管理運営が必要となっている。(H27年度に南面塗裝修繕実施済み)					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業 (310252)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	福知山市中心市街地活性化基本計画		
	施策名	商業を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地方の商店街は、いずれの地域も郊外型やロードサイドへの大型店の進出、後継者難や店主の高齢化等により個店だけでなく組織としても新たな投資が困難となっている所が増加している。このため、従来にない公民協働の新たな事業モデルを戦略的に組み立て実施することで地域経済全体の循環を促し、中心市街地の賑わいと交流人口の倍増を図る。						
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	中心市街地活性化に取り組む福知山駅正面通りの福知山フロント株式会社が行う、商店街をベースに空き店舗等の利活用を提案することで飲食店やゲストハウス等を開設するとともに、広域的な地域資源の活用によりインバウンド観光等を盛り込んだ新たな観光面での受け皿を構築する事業に対して補助金を交付する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		地域資源の活用と創業支援による交流人口倍増戦略事業補助金			6,000	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		6,000	6,000	6,000		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,000	0	0		
		国支出金		3,000	3,000	3,000		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	3,000	3,000		
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金		3,000	国補助金	18	頁
		地域振興基金繰入金		3,000	基金繰入金	36	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/0	0.15/0	0.15/0	/	
概算人件費…④		2,640	1,200	1,200				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			8,640	7,200	7,200			
執行状況	執行額…⑥		6,000	6,000				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		駅正面通りの歩行者・自転車の通行量	人	682/699	1,059/713	/727	/755	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		駅正面通りでの新規開業数	件	2/2	1/2	/3	3/10	
		単位あたりコスト		3,000.0	6,000.0			
		回	/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	駅正面通り商店街の再生計画の策定、駅正面通り商店街(周辺含む)の空き店舗等の有無の調査、ゲストハウスや飲食店の開設に取り組んできた。平成29年度は、平成28年度に開業した店舗の認知拡大及び新規店舗開業により、目標値を大幅に超えて達成した。						
	今後の課題及び方向性	今後は、これまでの事業の認知度をあげることで、空き店舗所有者の理解・協力のもと、更なるテナントの誘致を図る。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業 (310256)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	福知山市中心市街地活性化基本計画	
	施策名	中心市街地を活性化する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	空き家、空き店舗が増え、空洞化が進む中心市街地において、不動産の流通を促進し、まちなか居住の推進による居住人口の増加と商業活性化を図る。					
	対象者	ストックバンク制度利用希望者及び開業希望者	対象者数	不特定多数	一人当たりコスト	-	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	福知山市のホームページにて中心市街地エリアの空き家、空き店舗、空き地の情報を掲載し、情報発信を行う。また、ストックバンクを利用し、新規開業をする際に補助金を交付する。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	委託料		中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク登録業務			3,487	
	負担金補助及び交付金		空き店舗等対策事業補助金			2,900	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		8,235	7,835	10,945	
		補正予算等・・・②		△ 758	△ 1,006	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		4,794	0	0	
		国支出金		2,683	3,414	5,472	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	3,415	5,473	
		特定財源名称(H29実績)		地方創生推進交付金		3,194	国補助金
			地域振興基金繰入金		3,193	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.45/0	0.20/0	0.20/0	/
		概算人件費・・・④		3,600	1,600	1,600	
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,077	8,429	12,545	
	執行状況	執行額・・・⑥		5,647	6,387		
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.5%	93.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		新店舗開業数	件	5/4	3/4	/4	8/20
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		新規登録物件数	件	5/10	11/10	/15	20
		単位あたりコスト		1,129.4	580.7		
		新規利用登録者数	人	13/10	25/15	/25	30
		単位あたりコスト	434.4	255.5			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	中心市街地における空き家・空き店舗等の不動産の流動化を進めるため、本事業は一定のニーズがあり、実績も伴っており、不動産の流動化に効果を発揮している。					
	今後の課題及び方向性	さらなる登録物件数の増加及び利用希望者の発掘に繋げるため、物件見学ツアーやDIYワークショップの開催等、継続して情報発信していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	企業交流促進事業 (320104)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成9(1997)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	前田 剛
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	福知山市企業交流促進事業補助金交付要領		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的(あるべき姿)	長田野工業団地立地企業と工業団地以外の企業の結びつき及び交流の促進、企業間の交流、情報交換、受発注の醸成等を目的として実施される福知山企業交流会の活動を支援し、市内企業同士の受発注の活発化等を図ることにより企業活動の活性化、地域の発展につなげる。						
	対象者	会員企業		対象者数	105	一人当たりコスト	16.32	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	福知山企業交流会の活動に補助金を交付し、研修会や受発注懇談会等を通して企業間交流を図る。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		企業交流促進事業補助金			674	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		674	674	600		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		674	674	600		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.13/0	0.13/0	/	
概算人件費…④		480	1,040	1,040				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,154	1,714	1,640			
執行状況	執行額…⑥		674	674				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		受発注(市内発注/長田野総発注)	%	22/20	22/25	/25	25	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		受発注懇談会、視察等の参加者数	人	121/120	145/140	/145	145	
単位あたりコスト			5.6	4.6				
受発注懇談会、視察等の開催	回	4/4	3/4	/4	4			
単位あたりコスト		168.5	224.7					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	企業間交流を目的として懇談会や研修会等を計画に基づき実施し、市内企業の長田野工業団地企業から市内企業への受発注率は20%を維持している。						
	今後の課題及び方向性	会員企業のニーズや補助金のあり方について検討を行い、企業交流会がどの程度受発注率の増加に寄与しているのか必要性も含めて検討する必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	工業生産機械奨励事業 (320105)			担当課	産業観光課		
	開始年度	昭和42(1967)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	前田 剛
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	福知山市工業生産機械導入奨励金交付要綱		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市内製造業者の設備投資意欲を増進させるとともに企業育成を支援し、地域経済の活性化を促す。						
	対象者	※事業概要欄に記載		対象者数	4,135	一人当たりコスト	0.70	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	市内の工場において新たに取得または更新された工業用生産機械の取得者に対し、奨励金を交付する。 対象者: 市内で新たに取得または更新された工業用生産機械の取得者(長田野工業団地、アネックス三和の立地企業を除く)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	負担金補助及び交付金	工業生産機械導入奨励金			1,994			
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	2,100	2,100	0			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	2,100	2,100	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.10/0	0/0	/			
	概算人件費…④	400	800	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,500	2,900	0				
執行状況	執行額…⑥		1,590	1,994				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.7%	95.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		交付事業所	所	3/8	5/8	-/-	8	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		PR回数	回	3/4	3/4	-/-	4	
		単位あたりコスト		530.0	664.7			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	工業用生産機械を更新又は新たに取得した事業所が少なく、交付事業所数が増えなかった。また、固定資産税の申請時期に対象事業所全てにチラシを送付し、事業周知を行っている。						
	今後の課題及び方向性	機械の更新・取得については、固定資産税優遇制度などの支援制度があるため、平成29年度をもって廃止とする。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	北京都ジョブパーク事業 (320206)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-	
	施策名	就業支援を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	京都府と協調し、府北部に在住する若年者等求職者の就業支援を行うことで福知山地域における雇用の促進を図る。					
	対象者	就職希望者	対象者数	1,959	一人当たりコスト	1.22	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	隣保館(代表館)を会場に、求職者対象のパソコン講座(エクセルの初中級講座)を実施して就業を支援する。また、京都府と共催で就業支援セミナーを開催し、就業に向けたスキルアップ等を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	パソコン講座委託			221		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	376	284	0		
		補正予算等…②	△ 149	△ 63	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	39	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	188	221	0		
		特定財源名称(H29実績)	ふるさと就職応援基金繰入金		221	基金繰入金	36
							頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.78/0	0.27/0	0/0			
	概算人件費…④	6,240	2,160	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		6,467	2,381	0			
執行状況	執行額…⑥		228	221			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.4%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		就職内定者数	人	0/3	0/3	/	3
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		パソコン講座受講者数	人	6/6	6/6	/	6
		単位あたりコスト		38.0	36.8		
		就業支援セミナー受講者数	人	1,677/1,700	1,375/1,700	/	1700
単位あたりコスト		0.1	0.2				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	パソコン技能の習得により就業困難者の就職につなげる。就業支援セミナーについては、求職者のニーズに即応したメニューを充実させることにより、一定の受講者数を確保しており、就業支援に成果をあげていると考えられる。					
	今後の課題及び方向性	求職者の就労支援、次代の地域を担う若年者の地元定着、地元の人材確保に向けて、京都府と連携してスキルアップが雇用に結びつくよう支援していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふるさと就職おうえん事業 (320207)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	地域産業を担う人材を育成する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
事業目的 (あるべき姿)	高校生をはじめとする若者の地元企業への理解と関心を高め、地元への定着と地元企業の人材確保につなげるとともに、求人のある福知山地域の事業所と求職者との出会いの場を創出することで雇用の安定を図る。						
対象者	就職希望者	対象者数	1,959		一人当たりコスト	6.42	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・企業見学会 高校生をはじめとする若者を対象とする市内企業の見学バスツアーを開催する。 平成30年3月22日(木)3コース(各コースとも2社で計6社)参加者数66人 ・就職フェスタ 大学生・一般求職者を対象に市内企業の合同就職面接会を開催する。 平成29年8月10日(木) 参加企業:66社 参加者数:107人 ・就職フェア 大学生・一般求職者を対象に市内企業の合同就職面接会を開催する。 平成29年11月5日(日) 参加企業:62社 参加者数:100人 						
主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金		福知山雇用連絡会議負担金・北部連携都市圏負担金			3,137	
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,190	3,137	3,412		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	262	0	0		
		国支出金	1,095	473	473		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	833	2,664	2,939		
		特定財源名称 (H29実績)	地方創生推進交付金		473	国補助金	18
		ふるさと就職応援基金繰入金		2,664	基金繰入金	36	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.0/0	1.18/0	1.18/0		
概算人件費…④		8,000	9,440	9,440			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		10,190	12,577	12,852			
執行状況	執行額…⑥		2,190	3,137			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		就職内定者数	人	42 / 40	47 / 40	/ 40	50
		ワークショップ参加高校生数	人	243 / 150	125 / 150	/ 150	150
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		就職面接会参加企業数	社	187 / 160	174 / 160	/ 160	160
		単位あたりコスト		11.7	18.0		
就職面接会参加者数	人	334 / 300	273 / 300	/ 250	250		
	単位あたりコスト		6.6	11.5			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	就職内定数や就職面接会参加企業数は目標を達成しているが、就職面接会参加者数は減少傾向にあるため、効果的な広報周知などで参加者数の確保を図っていく。					
	今後の課題及び方向性	高校生ワークショップや企業見学バスツアー等により、地元企業の魅力・地元就職の良いところをアピールするなど、地元就職者の増加を図る施策を重点的に展開していく。企業ガイドの発行や合同就職面接会の開催等、基本的な事業については継続的に取り組んでいく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	起業おうえん事業 (320212)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	福知山市創業支援事業計画	
	施策名	起業支援を推進する			根拠法令等	福知山市起業おうえん助成金交付要領 他	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	市内の事業所数が減少傾向にある中、市内で新たに事業を営む者に対し助成制度を実施することで、創業時の経費負担を軽減するとともに、創業時のノウハウ取得のためのセミナー等の開催により、創業しやすい環境を整え、起業及び雇用を促進することで産業の活性化を図る。本事業は国から認定を受けた福知山市創業支援計画に基づき実施する。					
	対象者	市内での起業予定者及び起業後1年未満の者	対象者数	不特定多数	一人当たりコスト	-	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	1 創業セミナー 専門家等による創業セミナーを2回実施 2 起業家支援事業補助金(補助率:ソフト事業1/2 上限200千円、ハード事業1/4 上限500千円) 市内で新たに起業する者、起業して1年未満の者に対し、起業に係る経費の一部を補助 3 起業おうえん助成金 創業関連融資利用者に対し、6か月分の利子相当額を全額補給する					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金		起業家支援事業補助金・起業おうえん助成金			2,620	
	委託料		創業セミナー・創業セミナー実践編委託費			324	
	役務費		広告料			240	
	需用費		チラシ・事務費			129	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		6,113	6,200	5,783	
		補正予算等・・・②		△ 3	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		195	379	379	
		国支出金		3,056	2,910	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		2,859	2,911	5,404	
		特定財源名称(H29実績)	みらい戦略一括交付金		33	府補助金	26 頁
	ふるさと就職応援基金繰入金		2,911	基金繰入金	36 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.40/0	0.3/0	0.3/0	/	
	概算人件費・・・④		3,200	2,400	2,400		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			9,310	8,600	8,183		
執行状況	執行額・・・⑥		5,942	3,312			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.3%	53.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市内での創業者数	人	31/32	25/32	/32	32
	セミナー参加者のうち、創業者数	人	2/5	2/5	/5	5	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		セミナー参加者数	人	34/50	24/50	/50	50
単位あたりコスト			174.8	138.0	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は国から認定を受けた福知山市創業支援事業計画に基づき実施しており、計画内での目標である年間32人の創業者数をめざしている。					
	今後の課題及び方向性	より効果的な地域創業支援を促進するため、従来から実施している市内金融機関等とのネットワーク会議にて創業支援に関する情報を共有し、連携を強める必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	試行雇用おうえん助成金交付事業 (320213)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-	
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	福知山市試行雇用おうえん助成金交付要領	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	就職・再就職が困難な求職者を試行的に短期間雇用(原則3か月間)する国のトライアル雇用制度を市が推進することにより、就職困難者の雇用機会の増加と企業の人材確保の推進を図る。					
	対象者	国の「トライアル雇用奨励金」の給付を受けた事業所	対象者数	4,135	一人当たりコスト	1.41	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	国の「トライアル雇用奨励金制度」の給付を受けた事業所に対して、交付奨励金の1/2を限度として福知山市が上乗せ助成する。また雇用対象者が35歳以上60歳未満の場合は国の交付奨励金と同額を助成する。 ※トライアル雇用奨励金制度 就職困難者を原則3か月間のトライアル雇用により、常用雇用への移行のきっかけとしていただく制度。雇用した事業所への助成額は雇用対象者一人につき月額4万円・支給上限3か月分まで。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
	補助金		試行雇用おうえん助成金		2,438		
	需用費		事務費		21		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		4,420	4,240	1,800	
		補正予算等・・・②		△ 40	△ 18	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	22	0	
		国支出金		2,190	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		2,190	4,200	1,800	
		特定財源名称 (H29実績)	ふるさと就職応援基金繰入金			2,263	基金繰入金
						頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.2/0	0.2/0	0.2/0	/	
	概算人件費・・・④		1,600	1,600	1,600		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,980	5,822	3,400		
執行状況	執行額・・・⑥		4,380	2,458			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	58.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		常用雇用となった人数	人	50/59	29/59	/30	30
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		試行雇用助成金の支援を受けた人	人	71/75	43/75	/30	30
		単位あたりコスト		61.7	57.2		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	就職困難者を雇用する事業所を支援し、就職困難者の雇用機会を増やすことを目的としているが、本制度を利用した効果がでていないと見られる。					
	今後の課題及び方向性	平成29年度で助成金申請受付を終了し、平成30年度は平成29年度に申請のあった事業所に対してのみ助成金の交付を行なう。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	循環型雇用促進特別奨励金給付事業 (320217)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	184	頁
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-	
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	福知山市循環型雇用促進特別奨励金交付要領	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	就職・再就職が困難な求職者を試行的に短期間雇用(原則3か月間)する国のトライアル雇用制度に基づき、特に中高年齢を試行的に雇用することを市が推進することにより、中高年齢者の雇用機会の増加と企業の人材確保の推進を図る。					
	対象者	※事業概要欄に記載		対象者数	21	一人当たりコスト	115.24
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	国の「トライアル雇用奨励金」の給付を受け、40歳以上60歳未満の対象者を正規雇用者として雇用した企業に対して、18万円を奨励金として助成する。 対象者: 国の「トライアル雇用奨励金」の給付を受け、40歳以上60歳未満の対象者を正規雇用者として雇用した企業					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		トライアル雇用終了後、40歳以上60歳未満の対象者を正規雇用者として雇用した企業に対して18万円を奨励金として助成。			360
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,800	1,620	0	
		補正予算等・・・②		△ 486	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		1,314	1,620	0	
		特定財源名称(H29実績)	ふるさと就職応援基金繰入金			360	基金繰入金
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.10/0	0/0	/	
	概算人件費・・・④		400	800	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,714	2,420	0		
執行状況	執行額・・・⑥		1,080	360			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.2%	22.2%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助金交付者数	件	6/15	2/9	/	9
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		申請件数	件	9/10	0/0	/	10
		単位あたりコスト		120.0	0.0	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	近年、有効求人倍率も高く、雇用情勢が改善している状況である。					
	今後の課題及び方向性	平成28年度末をもって申請受付を終了した。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	アネックス京都三和企業誘致対策事業 (320302)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	企業誘致を推進する			根拠法令等	京都北部中核工業団地企業立地促進条例		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	企業誘致の促進と既存企業の定着による雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。						
	対象者	アネックス京都三和立地企業及び企業展来場者(接触企業)	対象者数	183	一人当たりコスト	46.34		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・アネックス京都三和の団地PRのための、企業展示会への出展。 ・アネックス京都三和立地企業に対する、水道使用料に係る奨励金の交付。 ・企業誘致セミナー、企業アンケート業務委託。 						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金及び補助金		京都北部中核工業団地企業立地促進条例補助金			1,867	
		使用料及び賃借料		企業展示ブース出展料等			785	
委託料		パンフレット作成、アンケート実施、企業誘致セミナー実施業務委託			300			
旅費		企業展参加のための旅費			284			
需用費、報償費		団地内街路灯電気代等、成約記念品(夜久野漆盆)			169			
関連事業	企業誘致対策一般管理事業/企業誘致促進特別対策事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,767	3,598	3,597		
		補正予算・・・②		69	203	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,767	3,598	465		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	3,132		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33/0.69	0.36/0.72	0.36/0.72	/	
		概算人件費・・・④		4,365	4,680	4,680		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,201	8,481	8,277			
執行状況	執行額・・・⑥		3,453	3,405				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.0%	89.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		アネックス京都三和分譲区画数	区画	3 / 1	3 / 1	/ 1	累計28	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		企業展示会出席回数	回	2 / 2	2 / 2	/ 2	2	
			単位あたりコスト	1,726.5	1,702.5			
	接触企業数	件	224/300	247/300	/300	300		
		単位あたりコスト	15.4	13.8				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・企業展示会の出展により、短期間で多数の多様な業種との接触が可能となっている。 ・こうした接触を元に、企業訪問、団地案内を通じて企業誘致を進めており、展示会への出展は大きな役割を担っている。 ・電源地域振興センターへの業務委託により、東京圏を中心に企業訪問、アンケート調査を実施いただき安価で効果的な企業誘致活動と情報収集が実現できている。 						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・企業展示会での接触企業への訪問、電源地域振興センターでのアンケート調査での企業訪問等、アネックス京都三和への進出意向のある企業の把握は一定できているものの、社会情勢や経済情勢に左右されることも多く、ただちに立地に繋がるものではない。 継続的な企業訪問等による誘致活動により、状況に応じた対応が誘致につながっていくものである。 						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	企業誘致対策一般管理事業 (320303)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	企業誘致を推進する			根拠法令等		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	アネックス京都三和への企業誘致を促進することにより、地域経済の活性化、雇用の創出、若者の定住を図る。					
	対象者	企業	対象者数	272社	一人当たりコスト	33.07	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	・アネックス京都三和立地にかかる企業訪問(H28:814社 企業誘致促進特別事業分含) ・アネックス京都三和団地内緑地、法面維持管理					
	主な経費と具体的内容(H289実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委託料		アネックス団地内の緑地、法面(市有地)の除草など			611
旅費		アネックスへの企業誘致に係る企業訪問など旅費			433		
役務費		通信運搬費			356		
需用費		消耗品等			96		
使用料、負担金補助		高速道路使用料、長田野工業団地スポーツ大会補助			60		
関連事業	アネックス企業誘致一般管理事業 / 企業誘致促進特別対策事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		2,085	1,823	1,755	
		補正予算…②		△ 68	△ 112	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,944	1,638	1,682	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		73	73	73	
		特定財源名称(H29実績)	電柱占用料		73	使用料	10
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.86/0.67	0.67/0.77	0.67/0.77	
概算人件費…④		8,555	7,285	7,285			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			10,572	8,996	9,040		
執行状況	執行額…⑥		1,889	1,555			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.7%	90.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		アネックス京都三和分譲区画数	区画	3 / 1	3 / 1	/ 1	累計28
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		接触企業数	件	224/300	247/300	/300	300
		単位あたりコスト	6.4	6.3			
		単位あたりコスト	/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・地道ではあるが、アネックス京都三和の団地PRが確実に成果を結びつつある。 ・現在11社の企業進出と17区画の土地譲渡契約が締結され、北近畿の雇用の創出と地域経済の活性化を担っている。					
	今後の課題及び方向性	・企業訪問を始め関係機関との情報交換等、企業ニーズや企業の動向を早期に把握し、継続的な取組みにおいて企業誘致の促進を図る。 ・企業展でアンケートを実施するとともに、企業から依頼を受けたファーストアプローチが来ることの多い設計事務所やコンサルタント業者などへの宣伝も検討する					

事業属性	事業名(コード)	企業誘致促進特別対策事業 (320304)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	企業誘致を推進する			根拠法令等	福知山市企業誘致促進条例 他	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致の促進と、長田野工業団地をはじめとする市内既存企業の奨励措置など設備投資の推進に向けた支援による、企業の域内定着・雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。					
	対象者	H29接触企業	対象者数	247社	一人当たりコスト	75.95	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	○工場等の増設建替えに係る奨励金交付 新設・増設・建替 1㎡につき2,000円を交付 / 雇用奨励金 10万円/1人(アネックスは5万円加算)、U・Iターン者の雇用は別途10万円加算 ○企業進出に対する奨励金交付 新設 1㎡につき2,000円を交付 / 雇用奨励金 10万円/1人(アネックスは5万円加算) ○企業誘致に係る協議会負担金 京都府・福知山市 各500千円、京都府80千円 ・京都府北部中核工業団地企業誘致推進協議会(京都府・福知山市 各500千円) ・京都府市町村企業誘致推進連絡協議会(構成団体:京都府・府内市町村、市町村負担金80千円)					
	主な経費と具体的内容(H28実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	既存企業の増築建替及び企業進出に係る奨励金			14,153		
	負担金補助及び交付金	企業誘致に係る協議会負担金			580		
関連事業	アネックス企業誘致一般管理事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	51,980	38,880	67,180		
		補正予算…②	△ 27,121	△ 22,846	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	580	580	580		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	24,279	15,454	66,600		
		特定財源名称(H29実績)	企業誘致促進及び工場等操業支援基金繰入金		13,753	基金繰入金	36
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.20/0.08	0.30/0.13	0.30/0.13		
		概算人件費…④	1,800	2,725	2,725		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		26,659	18,759	69,905			
執行状況	執行額…⑥		24,297	14,733			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.7%	91.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		奨励金対象雇用者数	人	47 / 50	63 / 50	/ 50	50
		アネックス京都三和分譲区画数	区画	3 / 1	3 / 1	/ 1	累計28
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		奨励金交付企業	企業	3 / 7	4 / 7	/ 7	
		単位あたりコスト		8,099.0	3,683.3		
接触企業数	件	224 / 300	247 / 300	/ 300			
単位あたりコスト		108.5	59.6				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	奨励金交付事業と企業誘致活動により、新たな企業進出と既存企業の新規設備投資の促進を図ることができるとともに、雇用促進にも寄与している。					
	今後の課題及び方向性	社会情勢や企業の動向も鑑み、企業誘致の促進と工場操業支援の充実を図るため、新条例を制定した。(平成29年3月) 今後も必要な支援と企業誘致活動により、地域経済の活性化と雇用確保に向けた取り組みを継続的に進める。また、H29より新設したU・Iターン者の雇用奨励金加算により、移住定住促進にも繋げたい。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	長田野工業団地利活用増進計画策定事業 (320316)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 孝治		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁	
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-		
	施策名	既存産業を活性化する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長田野工業団地が引き続き「地域環境と共生」するとともに、企業の生産活動の活発化、地方における人材の育成と確保などを推進し、「地域と企業、人が共生する工業団地」として、社会ニーズに柔軟に対応した価値観を創造し、「操業環境」や「就労環境」の整備、企業満足度の高いサービスの提供など、さらなる工業団地の利活用増進について検討し計画を策定する。						
	対象者	長田野工業団地立地企業従業員	対象者数	6,395	一人当たりコスト	0.90		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	分譲開始から40年以上を経過する長田野工業団地において、社会情勢の変化を踏まえ、今後の企業の生産活動に寄与する環境整備を検討し、団地再生基本計画を策定する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		長田野工業団地利活用増進計画策定業務委託			2,998	
関連事業	アネックス企業誘致一般管理事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	3,030	0		
		補正予算…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	1,530	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	1,500	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	みらい戦略一括交付金		0	1,499	府支出金	26 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.34/0	0/0		
		概算人件費…④		0	2,720	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	5,750	0			
執行状況	執行額…⑥		0	2,998				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	98.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		計画策定数	件	-	1 / 1			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制定に係る各種会議開催数	回	-	9 / 9			
			単位あたりコスト	-	333.1			
		業務委託件数	件	/	1 / 1	/		
	単位あたりコスト	-	2,998.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成30年5月に長田野工業団地利活用増進計画を策定することが出来た。						
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> 策定した長田野工業団地利活用増進計画に掲げる各事業を計画的に確実に実施していく必要がある。 関係各部署の部長級・課長級による推進会議を立ち上げ、増進計画を前に進める施策の展開を図る。 3年後に事業の評価・見直しを行い事業を継続的に実施していく。 						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	企業向け従業員住宅一般管理事業 (320317)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 孝治	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁
	施策の大綱	商工業の振興			関連計画等	-	
	施策名	企業誘致を推進する			根拠法令等	福知山市三和町立地企業等従業員住宅条例	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長田野工業団地アネックス京都三和周辺の住環境を整備することにより、当該団地へ立地、または操業する企業等の従業員へ住宅を提供し、企業の労働力確保の一助として企業誘致の促進を図る。					
	対象者	アネックス京都三和従業員	対象者数	218	一人当たりコスト	12.46	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ヴィラージュみわ入居管理 ・フォレストサイドみわ入居管理 ・設備等環境整備 					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	光熱水費、設備修繕費			294		
	役務費	住宅の入居、退居時の清掃費			248		
	備品購入費	管理用脚立			19		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		678	1,127	895	
		補正予算…②		0	△ 91	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		678	1,036	895	
		特定財源名称 (H29実績)	立地企業等従業員住宅使用料			562	使用料
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0	0.08/0.38	0.08/0.38		
	概算人件費…④		1,600	1,590	1,590		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,278	2,626	2,485		
執行状況	執行額…⑥		507	562			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		74.8%	54.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入居戸数	戸	17/26	12 / 26	/ 26	26
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		接触企業数	件	224/300	247 / 300	/ 300	300
		単位あたりコスト		2.3	2.3		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>当事業は企業誘致のインセンティブとして建設された住宅の管理であり、最終目的は企業の誘致であるが、事業単体の成果実績としては、入居戸数としている。</p> <p>ただし、ヴィラージュみわについては永住を目的とした施設ではなく、単身者向け住宅であるため、住民の入れ替わりを前提と考えている。</p>					
	今後の課題及び方向性	<p>基本的に住宅を適正に管理する事業であり、移住定住に向けた取り組みについては、企業誘致特別対策事業におけるU・I・ターン者雇用奨励金加算などがある。</p> <p>ただし、今後誘致企業の操業が進み満室になるなどの場合は、まちづくり推進課との連携により、企業からの移住先相談に応じるなどの取り組みを進めたいと考える</p>					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中小企業勤労者福祉共済事業 (320401)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁	
	施策の大綱	雇用の確保			関連計画等	-		
	施策名	働きやすい環境づくりを促進する			根拠法令等	福知山地区勤労者福祉共済会事業補助金交付要領		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山地区勤労者福祉共済会が実施する事業を中小企業勤労者の共助の制度として広くPRし、加盟者の増加を図る。						
	対象者	福知山地区勤労者福祉共済会	対象者数	40,585	一人当たりコスト	0.00		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	福知山地区勤労者福祉共済会が行う中小企業勤労者への共済事業の広報、周知等の事業に対して、補助金を交付する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	負担金補助及び交付金	福知山地区勤労者福祉共済会への事業補助			80			
予算と決算の状況	区 分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		160	80	0		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		160	80	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.01/0	0/0	/	
		概算人件費…④		160	80	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			320	160	0			
執行状況	執行額…⑥		160	80				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		共済加入者数	人	1,119/1,153	1,130/1,165	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		新聞広告による制度広報	回	1/1	1/1	/		
		単位あたりコスト		160.0	80.0			
		事業所へ資料送付	回	1/1	1/1	/		
単位あたりコスト		160.0	80.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	加入者数は安定的な数値で推移しており、かつ加入者数を増やす努力を福知山地区勤労者福祉共済会は行っている。会員企業等への周知のほか、会員外の企業等にも周知するべく新聞広告掲載も行なっており、加入者数を増やす活動として実施されている。						
	今後の課題及び方向性	平成30年度から、商工会議所商工業振興対策支援事業に統合。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山鉱山坑産水処理場管理運営事業 (540601)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 商工業振興費	決算附属資料	186	頁	
	施策の大綱	低炭素・循環型社会の形成			関連計画等	-		
	施策名	公害対策を充実させる			根拠法令等	鉱山保安法等		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	旧福知山鉱山の坑道より排出される強酸性(pH3)で金属成分を含む廃水を、鉱山保安法、鉱山保安法施行規則及び水質汚濁防止法に基づき適正な処理を行い、河川に放流することで市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図る。						
	対象者	流域の市民	対象者数	234	一人当たりコスト	118.11		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	旧福知山鉱山の坑道より排出される強酸性(pH3)で金属成分を含む廃水を導水管により処理場まで流し、消石灰により中和するとともに、貴重な重金属を高分子凝集剤により沈殿ろ過した処理水を河川に放流する。沈殿した汚泥は脱水し産業廃棄物として埋立処分する。年間365日稼働。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		委託料	維持管理業務他			10,924		
		需用費	施設設備等修繕料			9,732		
備品購入費		卓上PH計・ポータブルPH計購入			374			
役務費		損害保険料・手数料等			76			
旅費、使用料	旅費18、使用料14			32				
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		21,981	19,666	20,520		
		補正予算等・・・②		0	1,572	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,776	4,056	2,589		
		国支出金		16,462	14,726	15,366		
		府支出金		2,743	2,454	2,561		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	2	4		
		特定財源名称(H29実績)	国庫補助金(休廃止鉱山鉱害防止事業)		15,575	国補助金	18	頁
		府補助金(休廃止鉱山鉱害防止事業)		2,596	府補助金	26	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.40/0	0.80/0	0.80/0	/	
概算人件費・・・④		3,200	6,400	6,400				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			25,181	27,638	26,920			
執行状況	執行額・・・⑥		21,124	21,138				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.1%	99.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		処理日数のうち水質が目標基準内で処理できた日数	日	365/365	365/365	/365	365	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		処理日数	日	365/365	365/365	/365	365	
		単位あたりコスト		57.9	57.9			
		水質検査	回	12/12	12/12	/12	12	
	単位あたりコスト		1,760.3	1,761.5				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の維持管理や施設等修繕を計画的に行うほか、緊急修繕等にも対応し、目標基準内での排水処理を実行している。						
	今後の課題及び方向性	本施設は稼働から17年が経過しており、毎年、老朽化や磨耗劣化等により部品等の交換や修繕を実施している。本施設を運転し続けることが、市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図るためには必要と考えるが、処理費用は高額になっています。コスト削減や効率化のため本施設に反映できる最先端の処理方法がないか情報収集に努める。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	日本鬼文化交流事業 (130117)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	186	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	酒呑童子祭り事業補助金交付要綱	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
事業目的(あるべき姿)	<p>「日本鬼師の会」の活動を支援することにより、全国に広く「京都府福知山市の鬼」をPRするとともに、鬼文化の振興や鬼の情報発信による観光振興を図る。また、鬼に関係する市町(兵庫県川西市・静岡県小山町・新潟県燕市)との相互交流により、お互いの市町の経済活動に寄与する。</p>						
対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618		一人当たりコスト	0.00	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
事業概要	<p>鬼伝説ゆかりの市町村との交流事業、日本鬼師の会の活動支援、大江山酒呑童子祭りに対する支援経費</p> <p>平成29年度に大江支所から移管</p>						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金		大江山酒呑童子祭り補助金、全国研修大会実施補助金			560	
	旅費		友好都市交流、日本鬼師の会運営支援の旅費等			108	
	使用料及び賃借料		高速道路通行料			5	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,346	2,712	2,591	
		補正予算・・・②		12	△ 2,039	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		858	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		500	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	673	2,591	
		特定財源名称(H29実績)	地域振興基金繰入金			670	基金繰入金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0	0.07/0	0.07/0	/
		概算人件費・・・④		2,000	560	560	
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,358	1,233	3,151	
	執行状況	執行額・・・⑥		1,353	672		
		執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.6%	99.9%		
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		観光入込客数	人	922,951/940,000	946,618 /960,000	/980,000	1,000,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		日本鬼師の会大会・理事会	回	4/ 4	3/ 4	/ 4	4
		単位あたりコスト		338.3	224.0		
		鬼にかかわる相互交流	回	4/6	3/6	/6	6
単位あたりコスト		338.3	224.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>・鬼にかかわる地域間交流は、イベントでの交流を深めていくことにより地域経済の活性化を促す。</p> <p>・平成29年度は、台風の影響により大江山酒呑童子祭りが中止となったが、鬼師の会全国研修大会では、全国の鬼師が熊本城の鬼瓦のレプリカを製作し、熊本の被災状況と一緒に展示することで、多くの人に鬼瓦を再認識してもらおうと共に、熊本城の復興を訴えることができた。</p> <p>・また、現代の名工の手による鬼瓦実演会や鬼師の指導による鬼瓦製作体験会での匠の技や、実際に製作体験をしてもらうことで、日本古来の伝統文化である鬼瓦に親近感を感じ、広い世代に鬼瓦を通じて「鬼文化」を知ってもらうよい機会になった。</p>					
	今後の課題及び方向性	<p>・鬼文化交流事業のひとつである日本鬼師の会の活動は、全国に類を見ない活動であり、旧大江町から継続して事業を展開してきた。</p> <p>・今後の展開において、鬼伝説を全国に発信できる市全体の観光資源のひとつとし幅広い展開が必要である。</p>					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	観光おもてなし促進事業 (230101)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	186・188	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	一般市民を対象とした観光ガイド養成講座を開催し、観光客の方に歴史・文化・観光スポット等、本市の魅力をより効果的に案内することができる観光ガイドを養成する。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.00	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	本市への来訪者を市民自らもてなす「まちづくり観光」を実践するため、観光ガイド養成講座を実施する。JR西日本との連携によるディスカバーウエストハイキングを実施する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	報償費	講座講師の報償費等			374		
	委託料	マイクロバス運転代行			9		
	需用費	燃料費			2		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		62	456	421	
		補正予算…②		△ 5	△ 45	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		57	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	411	421	
		特定財源名称 (H29実績)	地域振興基金繰入金			320	基金繰入金
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07/0	0.08/0	0.08/0	/	
	概算人件費…④		560	640	640		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			617	1,051	1,061		
執行状況	執行額…⑥		39	384			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		68.4%	93.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		観光ガイド数	人	29 / 30	29/30	/30	30
		受講者数	人	22 / 30	18/30	/30	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		養成講座実施数	回	7 / 7	6 / 6	/ 7	7
		単位あたりコスト		5.6	64.0		
			/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○サポート会員などの新設などにより、目標のガイド人数は到達し、維持することができている。 ○ディスカバーウエストハイキングについては、聞いてみないと分からない地域の魅力を定期的に発信する場として貴重であり、継続していくことに意味があると考え。					
	今後の課題及び方向性	○講座を修了された方が実際にガイドとして活躍されるのは少人数であり、受講者に対してのフォローが必要である。 ○また、現役ガイドの高齢化が進んでおり、新たな観光ガイドの育成が急務である。 ○事業棚卸しの指摘を反映して、平成29年度にディスカバーウエストハイキング事業を統合した。また、ガイドの登録者数を指標に設定した。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	観光振興一般管理事業 (230125)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	188	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	観光振興業務を円滑に執行する。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	観光振興業務を円滑に行うための必要経費 平成29年度に「観光団体負担金事業」を統合					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金	北近畿広域観光連盟、京都府観光連盟等への負担金			928	
		役務費	電話代、運搬料等			495	
旅費		プロモーション会議等にかかる旅費			283		
使用料及び賃借料		高速道路通行料			91		
需用費、報償費	需用費77、報償費5			82			
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		800	1,348	1,300	
		補正予算…②		218	538	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		983	1,851	1,265	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		35	35	35	
		特定財源名称 (H29実績)	福知山十景絵はがき			15	物品売払収入
		観光テレホンカード			2	物品売払収入	32 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.58/0	1.28/0	1.28/0	/
概算人件費…④		4,640	10,240	10,240			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			5,658	12,126	11,540		
執行状況	執行額…⑥		1,018	1,879			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		観光入込客数	人	922,951/940,000	946,618 /960,000	/980,000	1,000,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		連携する広域観光団体	団体	/	3/3	/3	3
		単位あたりコスト		/	626.3	/	
単位あたりコスト		/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	☐ 観光振興を推進するための事務については最小の経費で実施している。 ☐ 近隣自治体と連携して広域観光を推進するためには、関係団体との連携が必要。					
	今後の課題及び方向性	☐ 今後においても引き続き事務の簡素化や効率化を図り、経費削減に努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山踊り振興事業 (230130)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	188	頁	
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-		
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	福知山ドッコイセまつり事業補助金・ト		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的(あるべき姿)	市内の各団体に対して、福知山踊りの講師を派遣することにより、市無形民俗文化財であり400年の伝統ある「福知山踊り」の振興と発展及び踊り手の育成を図り、福知山踊りの伝統を後世に伝えていく。 また、「福知山踊り」を普及することで、「ドッコイセまつり」や「ドッコイセフェスティバル」等の関連イベントの活性化を図り観光誘客の増加につなげる。						
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.00		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	市内の各団体からの要望により福知山踊りの講師を派遣する。 平成29年度に「ドッコイセまつり推進事業」を統合						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		ドッコイセフェスティバル補助金、ドッコイセまつり補助金			2,080	
		委託料		福知山踊り講師派遣委託料			352	
		報償費		瑞風歓迎イベントにかかる謝金			20	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		399	2,422	5,101		
		補正予算…②		0	30	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		399	30	5,101		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	2,422	0		
		特定財源名称(H29実績)	ふるさと創生事業基金繰入金			2,452	基金繰入金	38 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.13/0	0.13/0	0.13/0	/	
		概算人件費…④		1,040	1,040	1,040		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,439	3,492	6,141			
執行状況	執行額…⑥		399	2,452				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		受講者数	人	1372 / 1500	1815 / 1500	/ 1500	1500	
		踊り参加者	人	9900 / 9000	7600 / 9000	/ 9000	9000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		派遣回数	回	42 / 45	37 / 45	/ 45	45	
		単位あたりコスト		34.3	66.3			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価 ○本市の伝統産業を保存・継承することで、文化を保護する役割を果たしている。							
今後の課題及び方向性	○「福知山踊り」の子どもから高齢者に行きわたる幅広い層への浸透が課題である。 ○講師派遣制度について市民へ広くPRするとともに、地域公民館や自治会を通じて福知山踊りを学ぶ機会を設け、地域イベントでの福知山踊りの積極的な活用を図る方法を検討する。 ○平成30年度は友好都市間の文化交流を図るため、秘書広報課「姉妹都市友好親善市民交流事業」において、踊り振興会を派遣し、福知山踊りを披露していただく。 ○また、福知山踊りに必要な櫓を新造し、「ドッコイセのまち」をさらに発信することで、ドッコイセまつり等の誘客につなげる。 ○事業棚卸しの指摘を反映し、踊り参加者を指標に設定した。また、踊りの振興策について関係者にヒアリングを行う。							

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	観光案内所管理運営事業 (230131)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	188	頁	
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-		
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的(あるべき姿)	本市への観光客の快適な旅をサポートするため、本市の観光の拠点である「福知山駅観光案内所兼観光PRコーナー」の管理・運営を行う。						
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	福知山観光協会に福知山駅観光案内所兼観光PRコーナーの管理・運営を委託する (業務内容) ・観光案内所への来場者に対する観光案内業務。 ・福知山駅観光案内所・観光ギャラリーの管理業務 等						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		観光案内所の管理・運営委託			6,541	
		負担金補助及び交付金		観光案内所電気代			476	
		需用費		水道代、エアコン修繕			466	
		使用料及び賃借料		観光案内所の共管費			403	
役員費		エアコン修繕にかかる点検料			87			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		6,500	7,460	7,425		
		補正予算…②		0	531	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		6,500	1,453	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	6,538	7,425		
		特定財源名称(H29実績)	地域振興基金繰入金		6,493	基金繰入金	36	頁
		駅レンタカー・ギャラリー使用電気料		43	雑入	46	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.19/0	0.12/0	0.12/0	/	
概算人件費…④		1,520	960	960				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			8,020	8,951	8,385			
執行状況	執行額…⑥		6,500	7,973				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.8%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		観光入込客数	人	922,951/940,000	946,618 /960,000	/980,000	1,000,000	
	推奨土産品登録数	個	135/158	149/162	/166	170		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		観光案内所開所日数	日	359/359	359/359	/359	359	
単位あたりコスト			18.1	22.2				
	単位あたりコスト		/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○本市への観光客により魅力的な観光情報の提供や旅行のサポートを行い、交流人口の増加に繋げる必要がある。						
	今後の課題及び方向性	○今後ますます多様化・増大する観光ニーズに迅速に対応し、観光客のリピーターを増やすためには、きめ細かな観光情報の発信や地域の特色を生かしたおもてなしが必要不可欠である。 ○事業棚卸しの指摘を反映して、平成29年度から観光協会への補助金から業務委託に変更した。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	NHK大河ドラマ誘致推進事業 (230142)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	188	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (府・他市協同実施)					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	2020年の大河ドラマが戦国武将明智光秀を主人公にした「麒麟がくる」に決定したことを受け、明智光秀・細川ガラシャ・幽斎・忠興にゆかりの地域で連携して当地域の文化や情報を発信し地域の活性化に資する					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.00	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	「NHK大河ドラマ誘致推進協議会」への負担金 【NHK大河ドラマ誘致推進協議会】構成市町: 福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、長岡京市、京丹後市、大山崎町、丹波市、篠山市、若狭町 事業概要: 大河ドラマに関連したイベント等の実施、NHKへの要望活動、パンフレットの作成 大河ドラマ誘致先進地視察、署名活動、協議会ホームページによる情報発信					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金	「NHK大河ドラマ誘致推進協議会」に対する負担金			400	
旅費		総会出席、首都圏イベントにかかる旅費			201		
需用費		リサイクルトナー等			15		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	602	610	580		
		補正予算…②	△ 28	6	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	574	566	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	50	580		
		特定財源名称 (H29実績)	NHK大河ドラマ誘致推進協議会事務局負担金		50	雑入	46 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.22/0	0.36/0	0.36/0	/		
	概算人件費…④	1,760	2,880	2,880			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,334	3,496	3,460			
執行状況	執行額…⑥		517	616			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.1%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		署名人数	人	1,704/3,000	3,226/3,000	/3,000	3000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		大河ドラマPRキャンペーン数(市内)	回	7/10	6/10	/10	10
		単位あたりコスト		73.9	102.6		
		署名箱設置箇所数(市内)	箇所	13/15	13/15	/	
単位あたりコスト		39.7	39.7				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○明智光秀を主人公にした2020年大河ドラマを本市魅力発信の絶好の機会と捉え、より多くのターゲットに向けたシティプロモーションと本市の魅力を向上させるための整備を戦略的に展開し、福知山市のイメージの向上と定着による関係人口の拡大や、市民のシビックプライドの形成による市民参加のまちづくりをすすめる必要がある。					
	今後の課題及び方向性	○引き続き、各種イベント等において署名活動を積極的に展開し、明智光秀を中心としたNHK大河ドラマの誘致について、市民へ周知するとともに関係団体とも連携を図り機運の醸成を図っていく(H29まで)。 ○平成30年度は、構成市町の周遊につなげるため、NHK文化センターとの共同により、ゆかりの地をめぐるガイドツアーを5コース(1コースは平成29年度)実施。 ○事業棚卸しの指摘を反映し、市内の事業者等に大河ドラマ誘致の経済効果を周知し、署名等への協力を呼びかける。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山お城まつり支援事業 (230147)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	188	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	福知山お城まつり事業補助金交付要綱	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	春の福知山を代表する「福知山お城まつり」を実施することにより、福知山市のシンボルであり、北近畿で唯一の天守閣があり、明智光秀が築城した「福知山城」を市外に向けて広くPRする。 また、イベントを通じて観光客の誘客促進につなげ観光交流人口を増加させる。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.00	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	「福知山お城まつり実行委員会」への補助金 【福知山お城まつり】 事業内容:食の祭典、福知山踊りパレード、光秀行列等 実施日:4月1日(土)、2日(日) 実施場所:広小路通り、御霊神社、福知山城					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金		福知山お城まつり事業補助金			3,000	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	3,000	3,000	
		補正予算…②		0	0	0	
		繰越し等…③		3,168	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	3,000	
		国支出金		3,168	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	3,000	0	
		特定財源名称(H29実績)	ふるさと創生事業基金繰入金			3,000	基金繰入金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.09/0	0.09/0	/
		概算人件費…④		320	720	720	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,488	3,720	3,720		
執行状況	執行額…⑥		3,168	3,000			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		入込客数	人	11,000/12,000	12,000/12,000	/12,000	12,000
	観光入込客数	人	922,951/940,000	946,618/960,000	/980,000	1,000,000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		光秀行列	回	1/1	1/1	/1	1
		単位あたりコスト		3,168.0	3,000.0		
開催日数		日	2/2	2/2	/2	2	
単位あたりコスト		1,584.0	1,500.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○「福知山お城まつり」は福知山城天守閣の再建を機に始まったもので、本市の春を代表するイベントとして観光誘客の増加や賑わい創出し寄与している。 ○また、本市のシンボルで明智光秀ゆかりの福知山城や御霊神社のPRにも役立っている。					
	今後の課題及び方向性	○福知山市の春を代表するイベントであり、その誘客効果と本市のPR効果は高い。 ○財源確保や同時期開催イベントとの連携を検討しつつ継続して事業を実施するため、事業棚卸しの指摘を反映して、平成29年度から、収支決算状況を精査し補助金額を減額した。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	観光友好都市交流事業 (230166)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	188	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	平成24年に「観光友好都市連携」及び「災害時における相互応援協定」を締結した大江山の酒呑童子伝説とゆかりのある金太郎の生誕地 静岡県小山町と観光分野における地域交流を通して住民福祉の向上と地域社会の発展に資するため、民間交流を促進し、将来にわたる絆を深める。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.00	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	○「夏休み富士山チャレンジ自然体験」の実施 事業内容:富士登山と小山町との交流 参加対象:市内の中学1~3年生 ○「鬼伝説交流事業」の実施 事業内容:小山町の児童を本市に招き、本市の子どもたちと交流を図る 平成29年度に大江支所「観光友好都市尾に伝説交流事業」を統合					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	使用料及び賃借料		バス借上運転 他			500	
	旅費		夏休み富士山チャレンジにかかる旅費			42	
	役務費		手漉き和紙体験料、和紙運搬料			23	
	需用費		紐付き名札、携帯酸素等			17	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		615	1,191	1,142	
		補正予算...②		511	△ 609	0	
		繰越し等...③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		976	82	832	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	500	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		150	0	310	
		特定財源名称(H29実績)					頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.13/0	0.13/0	0.13/0	/	
	概算人件費...④		1,040	1,040	1,040		
総事業費(①+②+③+④)...⑤			2,166	1,622	2,182		
執行状況	執行額...⑥		1,041	582			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.5%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		観光入込客数	人	922,951/940,000	946,618 /960,000	/980,000	1,000,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施回数	回	1/ 1	2/ 2	/ 1	1
		単位あたりコスト		520.5	291.0		
単位あたりコスト		/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○小山町の子どもたちと交流を図ることで、お互いのまちに対する愛着心の醸成につながっている。					
	今後の課題及び方向性	○行政間のみでの交流にとどまらず、市民町民間の交流が行われることで、小山町との友好の絆を深めている。					

事業属性	事業名(コード)	観光地域づくりセンター(仮称)設置運営事業 (230184)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	188	頁	
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-		
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的(あるべき姿)	『北近畿の玄関口としての特性を活かし、市民主体で持続可能な観光コンテンツをつくる』を戦略テーマとし、本市にある過疎化や高齢化等により活力を失いつつある地域の地域資源と経営感覚のある事業者を繋いで、観光を切り口としながら持続可能な観光地域づくりを進める。						
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	○ 民間の専門的な視点やノウハウを有した戦略マネージャー及び地域づくり担当を外部委託し、地域の特徴を活かした観光地域づくりプランを作成し、地域関係者や事業者を交え伴走型により事業を展開。 (H29取り組み) [三和地域] 大原地区ウエディングプロジェクト外 ・ [旧市周辺地域] 上六人部地区農泊事業プロジェクト [中心市街地] 福知山城活性化プロジェクト						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		観光地域づくりセンター戦略マネージャー委託料等			12,598	
需用費		リサクルトナー、ドラムカートリッジ等			372			
旅費		先進地視察にかかる旅費			29			
報償費		委託業者選定審査会委員等謝金			10			
役務費		手袋クリーニング代			1			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	13,603	13,138		
		補正予算…②		0	△ 521	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	6,541	6,569		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	6,541	6,569		
		特定財源名称(H29実績)		地方創生推進交付金		6,304	国庫補助金	18 頁
			地域振興基金繰入金		6,478	基金繰入金	36 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.00/0	0.71/0	0.71/0	/	
概算人件費…④		0	5,680	5,680				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	18,762	18,818			
執行状況	執行額…⑥		0	13,010				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	99.4%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		観光入込客数	人	922,951/940,000	946,618 /960,000	/980,000	1,000,000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		事業着手数	回	/	3/ 3	/ 4	5	
		単位あたりコスト		-	4,336.7			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○行政からの支援に依存しない持続可能な観光地域づくりを推進するために必要な取組み。 ○初年度である平成29年度は、事業着手箇所を選定と関係者間の調整を実施し目標としていた3箇所の事業着手は達成。						
	今後の課題及び方向性	○一部の関係者だけの取組みではなく、地域に関係する事業者を幅広く巻き込み、地域全体での取組みとする必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	「肉のまち福知山」事業 (230186)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	作成責任者	前田 剛	
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	本市にはかつて、西日本の三大家畜市場の一つとして全国の流通を支え、現在も精肉店や焼肉店を中心に様々な「肉」を扱った店舗が多く、複合的な肉文化が存在していることから、「スイーツのまち」に加え、肉をテーマにした物語の組立や資源の再発見など、新たな観光コンテンツとして「肉のまち福知山」をPRすることで観光誘客や地元産業の活性化を図る。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.00	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☒ その他					
	事業概要	○「肉のまち福知山」関連イベントを計画したが、平成29年度は台風21号の災害を鑑み事業中止。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	補償、補填及び賠償金		イベント中止に伴う補償金			906	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	1,200	2,000	
		補正予算…②		0	△ 293	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	453	1,000	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	454	1,000	
		特定財源名称(H29実績)	ふるさと創生事業基金繰入金		0	906	基金繰入金
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.21/0	0.21/0	/	
	概算人件費…④		0	1,680	1,680		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	2,587	3,680		
執行状況	執行額…⑥		0	906			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	99.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		観光入込客数	人	/	946,618 / 960,000	/ 980,000	1,000,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施回数	回	/	0 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト	-	0.0			
		単位あたりコスト	/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○イベント開催までに市内外から期待している声があり、周辺地域から観光客を集めることができる本市の主要イベントとなる可能性がある。					
	今後の課題及び方向性	○イベントだけにとどまらず、恒常的に「肉のまち福知山」を感じられる仕組みづくりが必要。 ○平成30年度からは「肉のまち福知山」事業を福知山市全体で推進するため、市内食肉関係の店舗、関係団体に協力を依頼の上、活動の基盤となる組織を設置する。 ○単発事業でなく、継続的な事業展開が図られるよう、関係業界等との連携や民間活力の活用により市内外に発信できる事業を目指す。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	海の京都DMO事業 (230344)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	190	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (府・他市協調実施)					
	事業目的(あるべき姿)	平成27年、京都縦貫自動車道が全線開通し、アクセスが飛躍的に向上が向上した京都府北部(宮津市・京丹後市・舞鶴市・福知山市・綾部市・伊根町・与謝野町)を「海の京都」と位置付け、全国有数の競争力ある観光圏となることを目的に地域活性化と観光振興を資する事業を実施					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	「海の京都観光圏」エリアの京都府北部5市2町の行政、商工業、宿泊業、金融業等で構成する「海の京都DMO」に対して負担金を負担する。					
主要経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金		海の京都DMOに対する自治体負担金			11,815	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	11,815	11,851	
		補正予算…②		0	0	0	
		繰越し等…③		12,390	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		12,390	4,343	4,338	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	7,472	7,513	
		特定財源名称(H29実績)		地方創生推進交付金		4,343	国庫補助金
			地域振興基金繰入金		7,472	基金繰入金	36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.40/0	0.19/0	0.19/0	/
		概算人件費…④		3,200	1,520	1,520	
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			15,590	13,335	13,371	
	執行状況	執行額…⑥		12,390	11,815		
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		観光入込客数	人	922,951/940,000	946,618 /960,000	/980,000	1,000,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		特産品販売額	万円	/	1,100/2,000	/2,000	2000
		単位あたりコスト		10.7			
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○北部全体で観光による集客力を底上げするための施策を展開。 [H29主要事業] ・継続的データ収集・整備・分析 ・着地型旅行商品造成 ・インバウンド誘客 ・情報発信・プロモーション 等					
	今後の課題及び方向性	○福知山観光協会が海の京都DMO地域本部となり、各地域本部と連携し、より広域的な観点から本市を含めた海の京都エリアへの観光誘客を図るため、大規模なプロモーション活動等を実施していくことが可能となった。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	森の京都DMO事業 (230345)			担当課	産業観光課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛	
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	190	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光客の増加を促進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (府・他市協調実施)					
	事業目的(あるべき姿)	大江山や芦生の森、美山かやぶきの里を有する京都府中部地域(亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市、綾部市、京都市右京区京北)において、生命と文化を育んできた「森」を多面的な角度からとらえ、豊かな自然と文化に触れ、活かし、未来に受け継げるよう林業の活性化や森の文化の発信などとおして観光地域づくりを推進し地域活性化を図る。					
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	森の京都エリア4市1町での観光や農林業の振興を目的に平成29年3月に設立された「森の京都DMO」に対して負担金を負担する。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金		「森の京都DMO」に対する自治体負担金			10,100	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	10,100	9,552	
		補正予算・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		4,500	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		4,500	3,900	3,666	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	6,200	5,886	
		特定財源名称(H29実績)	地方創生推進交付金		3,900	国庫補助金	18
	千年の森ふるさと基金繰入金		6,200	基金繰入金	36	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0	0.19/0	0.19/0	/	
	概算人件費・・・④		1,600	1,520	1,520		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,100	11,620	11,072		
執行状況	執行額・・・⑥		4,500	10,100			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		観光入込客数	人	922,951/940,000	946,618 /960,000	/980,000	1,000,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		人材育成研修回数	回	/	5/8	/8	8
		単位あたりコスト		2,020.0			
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	エリア全体で観光による集客力を底上げするための施策を展開 [H29主要事業] ・マーケティング調査(WEB調査・動向調査) ・旅行商品開発・販売 ・特産品開発・ブランド化・販売促進 ・人材育成 等					
	今後の課題及び方向性	○観光協会の関わり方、将来の経営見込み、事業費の市町負担、運営形態など今後調整を要する事項が多く関係市町と連携しつつ注視する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山城公園観光駐車場管理運営事業 (650312)			担当課	産業観光課		
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	前田 剛		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	190	頁	
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-		
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山城公園観光駐車場の管理・運営を行う。福知山市郷土資料館・佐藤太清記念美術館などの来館者に駐車場を提供する。						
	対象者	観光客及び市民	対象者数	946,618	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	駐車場及びトイレの維持管理。 平成29年度は駐車場整備工事を実施。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		工事請負費		駐車場整備工事			2381	
需用費		電気代、水道代等			567			
委託料		トイレ清掃業務、警備業務			517			
役務費		廃棄物手数料			64			
補償、補填及び賠償金		電気設備等の移転補償			38			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		950	4,015	1,089		
		補正予算…②		116	171	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		△ 1	171	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		1,067	4,015	1,089		
		特定財源名称 (H29実績)		公共施設総合管理基金繰入金	2,381	基金繰入金	40	頁
			郷土資料館入館料	1,187	使用料	8	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.15/0	0.15/0	/	
概算人件費…④		480	1,200	1,200				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,546	5,386	2,289			
執行状況	執行額…⑥		1,066	3,567				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	85.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		観光入込客数	人	922,951/940,000	946,618 /960,000	/980,000	1,000,000	
		福知山城入館者数	人	39,671/37,000	38,500/38,500	/38,500	42,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		警備日数	日	3/3	3/3	/3	3	
		単位あたりコスト		355.7	1,189.0			
		単位あたりコスト	/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○駐車場の拡充により福知山城(郷土資料館)や佐藤太清記念美術館を訪れる観光客の利便性向上に寄与した。						
	今後の課題及び方向性	○繁忙期(春期・秋季)や、ゆらのガーデンのイベント時には満車になりやすいため、更なる駐車場確保の検討が必要である。 ○常駐で管理者を設置していないため、夜間の長時間駐車やトイレ内の破損等が発生している。 ○事業棚卸しの指摘を反映して、福知山城の入館者数を成果指標に加えた。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農村研修集会施設修繕事業 (220102)			担当課	農政課	
	開始年度	昭和60(1985)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	168	頁
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-	
	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	持続可能な農村づくりまた地域のコミュニティを形成する拠点施設とするため、地域の農村研修集会施設等の修繕を行う。					
	対象者	対象施設地区住民	対象者数	21,019	一人当たりコスト	0.20	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	地域のコミュニティ活動活性化のため、農村研修集会施設等(集会施設28施設、直営3施設)にかかる修繕を実施する。 平成29年度をもって事業完了。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		工事請負費		消防設備改修工事(豊富農村環境改善センター:成和コミセン)			667
関連事業	農村研修集会施設等管理事業						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	1,213	0	
		補正予算等…②		0	△ 190	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	1,023	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁
							頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.39/0	0/0	/
概算人件費…④		0	3,120	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	4,143	0		
執行状況	執行額…⑥		0	667			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	65.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		稼働施設数	施設	/	31 / 31	/	0
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		管理施設数	施設	/	31 / 31	/	0
		単位あたりコスト		0.0	21.5		
			/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の点検や修繕を適宜実施することにより、適切な維持管理が図られ、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として役割を果たしている。 改修が必要であった施設についてすべて改修を完了した。					
	今後の課題及び方向性	施設については、今後、公共施設マネジメント実施計画等に基づき改修検討を行う。 平成29年度をもって事業完了。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農政事務管理事業 (220103)			担当課	農政課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	168	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農区長に対する事務委嘱要綱		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	基幹産業である農業の体質強化のため、老朽施設の更新や農作業道など農業インフラ環境を整え、生産・流通基盤の充実を図るとともに、計画的な産地づくりや担い手の確保、定住化等、魅力ある農林業の確立をめざす。						
	対象者	全農区長	対象者数	248	一人当たりコスト	61.65		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	農区長会の開催・運営を行い農業施策の周知を図るとともに、農政事務の総括的な運営を行う。 市農区長会の開催(年1回)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		需用費	公用車車検整備 他			2,364		
使用料及び賃借料		デジタル複合機賃借料 他			1,324			
役務費		NTT西日本電話代 他			777			
委託料		農区長会会場設営業務 他			365			
賃金、旅費他	賃金1,294、報償費133、旅費161、負担金20、公課費17			1,625				
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		6,548	6,516	5,974		
		補正予算等…②		381	1,244	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		6,742	7,563	5,777		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		187	197	197		
		特定財源名称 (H29実績)	電柱占用料(農林管理課)		658	使用料	10	頁
		中山間ふるさと水と土保全対策事業基金繰入		31	基金繰入	36	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.54/0	0.91/0.10	0.91/0.10	/		
	概算人件費…④		4,320	7,530	7,530			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			11,249	15,290	13,504			
執行状況	執行額…⑥		6,605	6,455				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.3%	83.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		農区長会の開催	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1	
		参加農区長数	人	218/248	216/248	/ 248	248	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		農政事務の運営	式	1 / 1	1 / 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト		6,605.0	6,455.0			
			/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市農区長会は約9割の参加率であり、農林業施策の周知・説明の機会とすることができ、農林業の振興にむけて行政と農区長との連携強化が図れた。						
	今後の課題及び方向性	市農区長会は、行政と地域のパイプ役である農区長が一堂に会し、本市の農林業施策や地域の農業課題について意見交換し共通認識を図ることができる機会であり、今後も継続して行う必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農村研修集会施設等管理事業 (220168)			担当課	農政課	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	168 頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	福知山市公共施設マネジメント実施計画	
	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する			根拠法令等	福知山市山村基幹集落センター条例 他	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	持続可能な農村づくりまた地域コミュニティを形成する拠点施設とするため、地域の農村研修集会施設等の適切な維持管理を図る。					
	対象者	対象施設地区住民	対象者数	21,019	一人当たりコスト	0.61	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	農村研修集会施設等31施設を適切に維持管理するため必要な施設の点検等を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		委託料		福知山市山村基幹集落センター維持業務 他		4,956	
		需用費		北陵総合センター雨樋ほか修繕 他		2,041	
役務費		建物総合共済基金分担金 他		533			
備品購入費		豊富農村環境改善センター消火器の購入 他		34			
関連事業	公共施設民間譲渡事業(集会施設)						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		7,241	7,237	7,315	
		補正予算等…②		△ 290	374	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		6,484	7,106	6,740	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		467	505	575	
		特定財源名称 (H29実績)	山村基幹集落センター使用料		165	使用料	10 頁
		農村研修集会施設等損害保険料		162	雑入	46 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.69/0	0.61/0.10	0.61/0.10	/	
	概算人件費…④		5,520	5,130	5,130		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			12,471	12,741	12,445		
執行状況	執行額…⑥		6,887	7,564			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.1%	99.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		稼働施設数	施設	31/31	31/31	/31	17
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		管理施設数	施設	31 / 31	31 / 31	/ 31	17
		単位あたりコスト		222.2	244.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の点検や修繕を適宜実施することにより適切な維持管理が図られ、地域のコミュニティ活動等の拠点としての役割を果たしている。					
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント実施計画に基づき、各施設とも一定の改修や修繕また土地整理をもって、地縁団体に無償譲渡していく予定であるが、直営施設等については今後も計画的に修繕等を実施することにより、施設の適正な維持管理を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設民間譲渡事業(集会施設)(農林管理課)			(220199)	担当課	農政課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	168	頁	
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	福知山市公共施設マネジメント実施計画		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	大きく変貌する社会環境に適応し、将来にわたって暮らしやすく安心・安全なまちづくりを進めるため、中長期的展望に立ち、効率性の高い行政経営の確立を目的とする。						
	対象者	対象施設地区住民	対象者数	21,019	一人当たりコスト	0.21		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	公共施設マネジメント実施計画に基づき、農村研修集会施設を地元等に譲渡若しくは、不要となった施設の統合・廃止を行う。譲渡を前提とした土地整理や建物調査、登記等を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		公共嘱託登記業務			759	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	1,500	1,000		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	1,500	1,000		
		特定財源名称(H29実績)	公共施設民間譲渡事業基金繰入(集会施設)		750	基金繰入	36	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.33/0.10	0.33/0.10	/	
		概算人件費…④		0	2,890	2,890		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	4,390	3,890			
執行状況	執行額…⑥		0	759				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	50.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		譲渡完了施設数	施設	/	0 / 14	/ 14	14	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		調査施設数	施設	/	2 / 14	/ 14	14	
		単位あたりコスト		0.0	379.5			
		単位あたりコスト		/	/	/		
単位あたりコスト		0.0	0.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公共施設マネジメント実施計画の短期計画により、地元譲渡の目標としている14集会施設において、地元合意に至っている集会施設が2施設にとどまっており、他施設においても早急に地元合意にむけた意向確認及び条件整備を進める必要がある。						
	今後の課題及び方向性	集会施設の地元譲渡にむけて、地元の認可地縁団体設立などの条件整備、また改修に係る実施設計及び工事、土地整理など、計画的に事業を実施する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大呂自然休養村管理事業 (220211)			担当課	農政課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成34(2022)	作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	168	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	福知山市大呂自然休養村センター条例	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	豊かな自然環境の中で、農村と都市住民との交流を促進するとともに、地域の活性化を図る。					
	対象者	上川口地域住民	対象者数	1,499	一人当たりコスト	20.28	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	指定管理者による管理運営によって、民間のノウハウを活用し効率的かつ効果的に施設の運営を行う。平成28年度に指定管理者の業務不履行のため指定を取消したことから、指定管理者が不在となったため、平成29年度においては、指定管理者の募集を行うとともに、市直営にて部分的に施設の運営を行った。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		工事請負費		大呂キャンプ場進入路災害復旧工事			4,834
賃金		臨時職員賃金			4,769		
委託料		大呂グラウンドゴルフ場芝等維持管理業務 他			3,807		
需用費		大呂自然休養村センター 宿泊管理棟電気料 他			2,191		
報酬、役務費、備品購入費		報酬53、役務費455、備品購入費8			516		
関連事業	大呂自然休養村整備事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		8,949	20,932	17,088	
		補正予算等…②		4,546	△ 1,412	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		13,370	9,128	16,968	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	4,000	0	
		その他特財		125	6,392	120	
		特定財源名称(H29実績)	大呂自然休養村センター施設使用料		3,774	使用料	10
	大呂自然休養村進入路整備事業(辺地対策債)		4,800	市債	50	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.65/0.1	1.36/0	1.36/0	/	
	概算人件費…④		13,450	10,880	10,880		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			26,945	30,400	27,968		
執行状況	執行額…⑥		11,482	16,117			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		85.1%	82.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設利用者数(宿泊利用のみ)	人	0 /1030	0/0	/1600	1840
		上記以外の施設利用者数	人	/	/	/11400	15000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設開館日数	日	182 /311	311/311	/ 311	311
		単位あたりコスト		63.1	51.8		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	効率性の面から、指定管理者による運営となるまでの限定した期間のみ、市直営によって運営を行うこととし、平成29年度は宿泊部門の運営を行っておらず、事業目的としては達成できていないが、指定管理者の募集を行い、新たな指定管理者として(株)丹波悠遊の森協会を指定するに至った。 (株)丹波悠遊の森協会は、丹波市の指定管理施設である「丹波悠遊の森」を運営している団体であり、指定管理者として十分な実績を備えた団体である。					
	今後の課題及び方向性	平成30年度から平成34年度までの5年間は、新たな指定管理者として(株)丹波悠遊の森協会を指定管理者に指定し、現在指定管理者による施設運営を行っている。市外の団体が指定管理者であることから、地域に根ざした施設運営が課題であるが、現在のところ地域との連携を図り円滑に運営されている。今後この5年間で安定した運営基盤を図ることとする。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	こぶし荘管理事業 (220212)			担当課	農政課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	168・170	頁	
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-		
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	福知山市こぶし荘条例		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	豊かな自然環境の中で、農村と都市住民との交流促進及び地域振興を図る。						
	対象者	雲原・金山地域住民	対象者数	634	一人当たりコスト	12.89		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	こぶし荘及び関連施設等において指定管理者を選定し、民間のノウハウを活用し効率的かつ効果的に施設の管理運営を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		福知山市こぶし荘指定管理料			2,227	
需用費		北陵総合センター雨樋ほか修繕 他			1,208			
工事請負費		北陵総合センター非常用放送設備更新工事			647			
役務費		建物総合共済基金分担金			13			
関連事業	農村研修集会施設等管理事業(山村基幹集落センター)							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,241	2,619	3,033		
		補正予算等・・・②		942	2,114	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,183	4,733	3,033		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.32/0	0.43/0	0.43/0	/	
		概算人件費・・・④		2,560	3,440	3,440		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,743	8,173	6,473			
執行状況	執行額・・・⑥		3,183	4,095				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	86.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設利用者数	人	8337/8800	8103/9000	/9200	9400	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設開館日数	日	359 / 359	359 / 359	/ 359	359	
		単位あたりコスト		8.9	11.4			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度の利用者数については目標を下回る結果となったが、北陵地域の再生・活性化のための拠点施設として役割を果たしている。						
	今後の課題及び方向性	施設の修繕・改修を適宜実施し、利用者の利便性向上を図ることにより集客増加を見込む。特にスポーツ施設を保有している優位性をPRし、スポーツ振興、社会体育活動の充実を図っていく。建設後37年を経過し施設の老朽化が進んでおり、社会ニーズに適した施設改修の検討が必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	大呂自然休養村整備事業 (220248)			担当課	農政課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	170	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等	-	
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	福知山市大呂自然休養村センター条例	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	豊かな自然環境の中で、農村と都市住民との交流を促進するとともに、地域の活性化を図る。					
	対象者	上川口地域住民	対象者数	1,499	一人当たりコスト	11.35	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	丹後、但馬地域および京阪神への日帰り圏域にある本市の地理的特性を活かし、長期滞在型観光の拠点化とするため、滞在型施設である大呂自然休養村センターの充実を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	工事請負費	大呂自然休養村テニスコート跡地駐車場整備工事 他			15,576		
	関連事業	大呂自然休養村管理事業					
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	80,000	0	0		
		補正予算等…②	△ 33,061	0	0		
		繰越し等…③	1,020	15,900	0		
	財源内訳	一般財源	△ 541	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	48,500	15,900	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	大呂自然休養村整備事業(辺地対策)(繰越)	15,300	市債	50	頁
							頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.33/0	0.14/0	0/0	/		
	概算人件費…④	2,640	1,120	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		50,599	17,020	0			
執行状況	執行額…⑥		35,866	15,576			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		74.8%	98.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		事業実施件数	件	1/6	5/6	/6	6
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設開館日数	日	182 /311	311/311	/311	311
単位あたりコスト			197.1	50.1			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	テニスコート跡地をグラウンドゴルフ場の駐車場として整備し、駐車台数28台から49台、21台分の増設を行うことで、休日の混雑時等の駐車場不足の解消が図れた。また、グラウンドゴルフ場進入路の視距を改善し、利用者の安全性を図った。センター進入路は、経年劣化により舗装の損傷が著しく陥没箇所や亀裂が生じていたものを改善し、センター駐車場に照明灯を設置することで、利用者の安全性が図れた。					
	今後の課題及び方向性	平成30年度から平成34年度までの5年間は、新たな指定管理者として(株)丹波悠遊の森協会を指定管理者に指定し、現在指定管理者による施設運営を行っているが、センター駐車場が旧館を解体したまま、未整備な状態となっている。平成29年度に照明灯を2基設置し、安全性の確保は図れたが、滞在型施設として駐車場の整備や空きスペースの有効活用を図る必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	里の駅みたけ管理事業 (220311)			担当課	農政課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	170	頁	
	施策の大綱	市民協働の推進			関連計画等	-		
	施策名	地域コミュニティ活動を活性化する			根拠法令等	福知山市里の駅みたけ条例		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	豊かな自然環境に育まれた地域資源を活用し、高齢者がいきいきとした活動をし、持続的な地域コミュニティの形成や地域の活性化を図る。						
	対象者	三岳地域住民	対象者数	529	一人当たりコスト	5.49		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	里の駅みたけにおいて指定管理者を選定し、民間のノウハウを活用し効率的かつ効果的に施設の管理運営を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		福知山市里の駅みたけ指定管理料			392	
需用費		里の駅みたけ浄化槽ブロワ修繕			150			
役務費		建物総合共済基金分担金			10			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		403	582	453		
		補正予算等…②		12	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		415	582	453		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.31/0	0.29/0.	0.29/0.	/	
概算人件費…④		2,480	2,320	2,320				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,895	2,902	2,773			
執行状況	執行額…⑥		414	552				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	94.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設利用者	人	16700/21000	14425/21000	/21000	21000	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設開館日数	日	310 / 311	311 / 311	/ 311	311	
		単位あたりコスト		1.3	1.8			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	道路事情の変化等により、平成29年度の利用者数や売上高が目標を下回った。						
	今後の課題及び方向性	PR方法の検討や更なる地産地消の推進等、時代に応じた事業展開が必要であるが、一方で指定管理運営のあり方についても検討が必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農地事務管理事業 (210103)			担当課	農政課		
	開始年度	昭和59(1984)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	京都府土地改良事業団体連合会定款		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	基幹産業である農業の体質強化のため、老朽施設の更新や農作業道など農業インフラ環境を整え、生産・流通基盤の充実を図るとともに、計画的な産地づくりや担い手の確保、定住化等、魅力ある農林業の確立をめざす。						
	対象者	土地改良団体	対象者数	4	一人当たりコスト	544.25		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	京都府土地改良事業団体連合会と全国統一の農業土木積算システム支援に係る委託契約を行い、システム利用による事務の正確性を高めるとともに効率化を図る。 平成30年度に農政事務管理事業に統合。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		京都府版標準積算システム運用支援委託業務			165	
需用費		電気料			121			
使用料及び賃借料		農業農山村整備事業積算用端末機賃貸借料			73			
負担金補助及び交付金		農道台帳管理費用負担金			11			
報償費		美しい農村再生支援事業 事業評価謝礼			8			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		295	467	0		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		295	467	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.12/0.3	/	/	
概算人件費…④		480	1,710	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			775	2,177	0			
執行状況	執行額…⑥		291	378				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.6%	80.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		賃借契約機器稼働数	台	4/4	4/4	/	4	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		賃借契約機器数	台	4/4	4/4	/	4	
		単位あたりコスト		72.8	94.5			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	全国統一の農業土木積算システムを使用することにより、事務の正確性や効率化を図ることができ、業務の質的保全が図れた。						
	今後の課題及び方向性	積算業務全体の迅速性を確保するため今後も必要である。 平成30年度に農政事務管理事業へ統合。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市単独農業基盤整備事業 (210108)			担当課	農政課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	福知山市単独農業基盤整備事業補助金交付要綱		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	基幹産業である農業の体質強化のため、老朽施設の更新や農作業道など農業インフラ環境を整え、生産・流通基盤の充実を図るとともに、計画的な産地づくりや担い手の確保、定住化等、魅力ある農林業の確立をめざす。						
	対象者	全農区	対象者数	248	一人当たりコスト	9.35		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	国・府補助対象外の農業用施設の更新や維持修繕を実施する地元受益団体に、事業費の1/2以内の補助を行い施設の機能回復と維持管理労力の節減を図り農業の持続性を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		農業基盤整備補助			1,058	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		1,600	1,600	400		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		800	1,600	400		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		800	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)		市単独農業基盤整備事業(みらい戦略一括交付金)		529	府補助金	26 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.09/0	0.09/0	/	
概算人件費…④		640	720	720				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,240	2,320	1,120			
執行状況	執行額…⑥		990	1,058				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		61.9%	66.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		更新施設数	箇所	4/7	5/10	/1	-	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実施農区	箇所	4/7	5/10	/1	-	
		単位あたりコスト	247.5	211.6				
		単位あたりコスト	/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業を実施することにより、福知山市内における農地の荒廃化を防ぎ、農業用施設の機能回復を図ることができた。						
	今後の課題及び方向性	国・府補助対象外の農業用施設で、緊急的に故障した施設等の補修が必要であり、農業振興策として、今後も継続していく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	土地改良施設維持管理適正化事業 (210109)			担当課	農政課	
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176 頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	京都府土地改良事業団体連合会定款	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (土連事業)					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の農業基盤整備を実施するにあたり、京都府土地改良事業団体連合会(土連)と連携して事業を推進することで、施策の効率化と円滑化を図る。					
	対象者	全農区	対象者数	248	一人当たりコスト	59.98	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	本市が加入する京都府土地改良事業団体連合会から交付金を受けて、農業用施設の更新・改修を行い、施設の適正な維持管理と長寿命化を図る。 平成30年度より、水土里ネット京都活動支援事業と統合し、水土里ネット京都関連事業とする。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		工事請負費		南ヶ端井堰整備工事 他		7,009	
負担金補助及び交付金		土地改良施設維持管理適正化事業賦課金		4,014			
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		10,821	3,156	0	
		補正予算等…②		2,630	8,118	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,901	1,489	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		11,550	9,785	0	
		特定財源名称 (H29実績)		土地改良施設維持管理適正化事業分担金	3,375	地元分担金	6 頁
			土地改良施設維持管理適正化事業交付金	6,300	雑入	46 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.28/0	0.45/0	0/0	/	
	概算人件費…④		2,240	3,600	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			15,691	14,874	0		
執行状況	執行額…⑥		12,758	11,023			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.8%	97.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		更新施設数	箇所	2/2	2/2	/	-
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		事業加入施設数	箇所	3/2	2/2	/	-
単位あたりコスト			4,252.7	5,511.5			
		単位あたりコスト		/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	老朽化した農業用施設の改修を行い長寿命化を図ることで、意欲ある農業者を支援し、地域の農業振興が図れた。					
	今後の課題及び方向性	農業用施設について、改修の必要があれば修繕や補修を行う長寿命化の事業であり、今後も計画的に実施する。平成30年度より水土里ネット京都活動支援事業と統合し、水土里ネット京都関連事業とする。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	府営基幹農道整備事業(大江南域地区)			(210111)	担当課	農政課	
	開始年度	平成7(1995)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (府営事業)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	基幹産業である農業の体質強化のため、老朽施設の更新や農作業道など農業インフラ環境を整え、生産・流通基盤の充実を図るとともに、計画的な産地づくりや担い手の確保、定住化等、魅力ある農林業の確立をめざす。						
	対象者	全農区	対象者数	248	一人当たりコスト	103.76		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☒ その他						
	事業概要	大江全域を受益とする農業用道路を整備し、主要農産物の集出荷の省力化と運搬経路の効率化を図るとともに、農業経営の近代化と生活環境改善を目的に実施される府営事業であり、市が事業費の一部を負担する。 平成29年度をもって事業完了。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		大江南域地区工事負担金			22,050	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		30,275	26,250	0		
		補正予算等…②		0	△ 1,078	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		75	△ 1,028	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		30,200	26,200	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	府営基幹農道整備事業(過疎対策債)		22,000	市債	48	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.07/0	0.00/0	/	
概算人件費…④		160	560	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			30,435	25,732	0			
執行状況	執行額…⑥		28,545	22,050				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.3%	87.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		道路供用延長	m	840/840	2,877/2,877	/	2,877	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		事業進捗率	%	93/100	100/100	/	100	
		単位あたりコスト		306.9	220.5			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成7年度から取組まれた府営事業であり、平成29年度をもって事業完了。平成30年5月22日に地元主催により「開通式」を挙行。						
	今後の課題及び方向性	平成30年度の供用開始により、大江地域の農業生産活動の発展のみならず、地域をつなぐコミュニティ道路として、また出水時の緊急避難道路として重要な役割を担う道路である。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	府営ため池整備事業 (210114)			担当課	農政課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (府営事業)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	豊富用水池は造成後70年が経過し、施設診断において改修・改良が必要という結果が出たため、府営によるため池整備事業を実施し、適正な水利管理と住民の安心・安全の確保を図る。						
	対象者	豊富用水土地改良区	対象者数	752	一人当たりコスト	8.06		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☒ その他						
	事業概要	府営事業により老朽化した豊富用水池を改修するにあたり、事業費の一部を負担する。 事業期間:平成26年度から31年度まで						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		豊富用水池工事負担金			5,500	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		14,200	2,000	1,630		
		補正予算等・・・②		1,300	3,500	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		800	200	230		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		14,700	5,300	1,400		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)		府営ため池整備事業(公共事業等債)		5,300	市債	48 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.07/0	0.07/0	/	
概算人件費・・・④		400	560	560				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			15,900	6,060	2,190			
執行状況	執行額・・・⑥		14,900	5,500				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.1%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		事業進捗率	%	59/100	78/100	/100	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備箇所数	箇所	1/1	1/1	/1	1	
		単位あたりコスト		14,900	5,500			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	老朽化した豊富用水池の整備により、農業者の水利確保を図るとともに、治水施設として住民の安心・安全の確保に寄与する。						
	今後の課題及び方向性	事業期間は平成26年度から31年度までであり、府営事業にたいして負担金を支出し、年次計画に沿った工事完成をめざす。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業施設維持修繕事業 (210117)			担当課	農政課		
	開始年度	平成10(1998)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	基幹産業である農業の体質強化のため、老朽施設の更新や農作業道など農業インフラ環境を整え、生産・流通基盤の充実を図るとともに、計画的な産地づくりや担い手の確保、定住化等、魅力ある農林業の確立をめざす。						
	対象者	全農区	対象者数	248	一人当たりコスト	12.19		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	地域農業の振興を図るために、砕石等を提供し舗装のされていない農道の維持管理を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		下戸地区ほか災害測量業務			1,080	
需用費		砕石 他			657			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		950	950	650		
		補正予算等…②		0	1,113	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		950	2,063	650		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.12/0	0.12/0	/	
概算人件費…④		320	960	960				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,270	3,023	1,610			
執行状況	執行額…⑥		545	1,737				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		57.4%	84.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備箇所	箇所	19/25	15/25	/25	-	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		資材配布箇所	箇所	19/25	15/25	/25	-	
		単位あたりコスト		28.7	115.8			
			/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	小規模で緊急かつ公共性のあるものについて、地域で維持修繕を行う事業にたいし砕石等の資材配布を行い、地域の農業支援を図ることができた。						
	今後の課題及び方向性	各地域が維持管理をしている未舗装の農道において、わだちによる通行困難や農作業効率の低下を招くことから適切な補修が必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	水土里ネット京都活動支援事業 (210119)			担当課	農政課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	京都府土地改良事業団体連合会定款	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (土連事業)					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	本市の農業基盤整備を実施するにあたり、京都府土地改良事業団体連合会(土連)と連携して、事業を推進することで施策の効率化と円滑化を図る。					
	対象者	京都府土地改良事業団体連合会	対象者数	1	一人当たりコスト	4,060.00	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☒ その他					
	事業概要	農業農村整備事業を行う府内の市町村、土地改良区、農業協同組合等で構成する京都府土地改良事業団体連合会に賦課金を支出し、当該連合会より会員である市町村が技術的援助等を受ける。 平成30年度より土地改良施設維持管理適正化事業と統合し、水土里ネット京都関連事業となる。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		京都府土地改良事業団体連合会賦課金(一般賦課金・特別賦課金)			857
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		1,110	1,440	0	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,110	1,440	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.34/0	0.14/0.6	0/0	/
概算人件費…④		2,720	2,620	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,830	4,060	0		
執行状況	執行額…⑥		417	857			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		37.6%	59.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		府土連から支部への交付金額	千円	492 / 500	815 / 500	/	500
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		賦課金の納付	千円	417 / 1110	857 / 1440	/	1440
		単位あたりコスト		1.0	1.0		
			/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一般賦課金は京都府土地改良事業団体に加盟する市町村が負担する義務的経費であり、一定の金額を支出するものである。 特別賦課金はその年度に実施した事業費に応じて負担する経費であり、割合により支出した。					
	今後の課題及び方向性	賦課金は義務的経費であるため、本市が京都府土地改良事業団体連合会の会員である間は継続する事務事業である。 今後、市が取り組む農業農村整備事業が減少していくことから、この事業費に対して賦課される特別賦課金は減少していく。 平成30年度より土地改良施設維持管理適正化事業と統合し、水土里ネット京都関連事業となる。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	府営綾部用水整備事業 (210142)			担当課	農政課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (府営事業)					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	綾部用水の老朽化に伴い、府営による水路整備事業を実施し、適正な管理と安心・安全の確保を図る。					
	対象者	綾部用水受益者数(福知山市内)	対象者数	67	一人当たりコスト	35.63	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☒ その他					
	事業概要	平成26年度から30年度にかけて綾部地内から福知山市戸田地内までの「綾部用水」に係る整備を府営事業により実施するため、事業費の一部を負担する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		綾部用水工事負担金			1,624
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		2,175	1,827	1,566	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		275	227	166	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		1,900	1,600	1,400	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	府営綾部用水整備事業(一般公共事業等債)		1,400	市債	48
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.07/0	0.07/0	/
		概算人件費…④		240	560	560	
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,415	2,387	2,126	
執行状況	執行額…⑥		1,827	1,624			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.0%	88.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		事業進捗率	%	43/100	74/100	/100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		整備箇所数	箇所	4/7	5/7	/7	7
		単位あたりコスト		456.8	324.8		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	府営事業において年次計画に沿って施工された。					
	今後の課題及び方向性	事業期間は平成26年度から平成30年度までであり、府営事業にたいし負担金を支出し、年次計画に沿った工事完成をめざす。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業基盤整備促進事業 (210155)			担当課	農政課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農業基盤整備促進事業実施要綱		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	基幹産業である農業の体質強化のため、老朽施設の更新や農作業道など農業インフラ環境を整え、生産・流通基盤の充実を図るとともに、計画的な産地づくりや担い手の確保、定住化等、魅力ある農林業の確立をめざす。						
	対象者	全農区	対象者数	248	一人当たりコスト	197.87		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	圃場整備等が完了してから20年以上経過する施設が多数ある中で、維持管理経費の削減と施設の長寿命化を図るため、老朽化した施設の更新及び改修また農道舗装整備等を行った。 平成29年度をもって事業完了。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		工事請負費		今安地区農道舗装工事 他			41,634	
委託料		夜久野地区土質調査 他			130			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		36,500	0	0		
		補正予算等…②		38,029	0	0		
		繰越し等…③		△ 24,772	42,272	0		
	財源内訳	一般財源		855	807	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		28,951	23,304	0		
		地方債		14,200	13,500	0		
		その他特財		5,751	4,661	0		
		特定財源名称 (H29実績)						
			農業基盤整備促進事業(繰越明許費分)	23,304	府補助金	26	頁	
			農業基盤整備促進事業(公共事業債)(繰越)	13,400	市債	50	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.85/0	0.85/0	0/0	/		
	概算人件費…④		6,800	6,800	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			56,557	49,072	0			
執行状況	執行額…⑥		48,838	41,764				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.2%	98.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備延長	m	9391/12736	12736/12736	/	12736	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地区数	箇所	4/4	4/4	/	4	
		単位あたりコスト		12,209.5	10,441.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業実施により、各地域において良好な農業経営の環境整備を図ることができた。						
	今後の課題及び方向性	平成29年度をもって事業完了。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ため池等農地災害危機管理対策事業 (210169)			担当課	農政課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176 頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	市街地の浸水対策を推進する			根拠法令等	農村地域防災減災事業実施要綱	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	近年、自然災害が激甚化し、農業水利施設が被災し農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。					
	対象者	全農区	対象者数	248	一人当たりコスト	128.19	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	農業用ため池において、災害対策基本法に基づくため池の防災強化により、老朽化したため池の改修計画策定及び環境調査並びに測量設計を行い、改修工事を実施する。また、防災重点ため池ハザードマップを作成し、地域住民にため池の位置や災害時の避難経路を周知し安全の確保を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況			区分	H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		3,500	27,500	33,500	
		補正予算等…②		5,228	40,850	0	
		繰越し等…③		0	△ 40,000	40,000	
	財源内訳	一般財源		1,728	△ 350	1,400	
国支出金		0	0	0			
府支出金		7,000	25,500	65,500			
地方債		0	2,700	4,600			
その他特財		0	500	2,000			
特定財源名称(H29実績)		ため池等農地災害危機管理対策事業補助金			25,500	府補助金	24 頁
		ため池等農地災害危機管理対策事業			2,100	市債	50 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.35/0	0.43/0	0.43/0	/	
	概算人件費…④		2,800	3,440	3,440		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			11,528	31,790	76,940		
執行状況	執行額…⑥		8,728	28,350			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		ため池ハザードマップ周知地域数	地域	15/64	20/64	/64	64
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		ため池ハザードマップ作成箇所数	箇所	15/64	20/64	/64	64
		単位あたりコスト		581.9	1,417.5		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	年次計画に基づき、ため池の改修及び防災重点ため池ハザードマップの作成を実施した。また、マップによりため池の位置等について地域への周知を図った。					
	今後の課題及び方向性	地域の安全安心を確保するため年次計画に基づき改修を行う。また、防災重点ため池ハザードマップを作成し、地域住民の防災・避難の意識向上を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	川北地区ほ場整備事業 (210173)			担当課	農政課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成33(2021)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農業競争力強化基盤整備事業実施要綱		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (府営事業)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進、また担い手育成の環境整備等を図るため、農業の経営基盤及び生産基盤を強化する。						
	対象者	地元推進委員会、地権者	対象者数	111	一人当たりコスト	245.86		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☒ その他						
	事業概要	川北地区は、豪雨災害時にも冠水被害を被り易い地形条件であるため、由良川築堤事業の実施に際し、関連する河川や市道の整備と一体的に大区画ほ場整備事業を導入し、集約化が可能な生産基盤の整備と併せて経営体の育成を行い、農用地の利用集積による高度利用の条件整備を実施する。府営事業であり、事業費の一部を負担する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		府営川北地区ほ場整備事業事業負担金			23,850	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	12,735	23,250		
		補正予算等…②		0	11,115	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	850	450		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	12,000		
		地方債		0	7,100	3,300		
		その他特財		0	15,900	7,500		
		特定財源名称 (H29実績)	川北ほ場整備事業分担金		15,900	地元分担金	6	頁
		府営川北地区ほ場整備事業(公共事業等債)		7,100	市債	50	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.43/0	0.43/0	/	
概算人件費…④		0	3,440	3,440				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	27,290	26,690			
執行状況	執行額…⑥		0	23,850				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		担い手農地集積率	%	0/0	0/50	/50	50	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備率	%	0/0	0/100	/100	100	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	府営事業において、年次計画に基づき、換地業務及び設計業務が実施された。						
	今後の課題及び方向性	事業期間は平成29年度から33年度であり、府営事業にたいして負担金を支出し、年次計画に沿った工事完成をめざす。また、ほ場整備の完成に伴う地元営農組織の設立に向けて支援する。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農地耕作条件改善事業 (210194)			担当課	農政課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	176・178 頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農地耕作条件改善事業実施要綱	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進また担い手育成の環境整備等を図るため、農業の経営基盤及び生産基盤を強化する。					
	対象者	全農区	対象者数	248	一人当たりコスト	105.73	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	農業基盤の基礎となる農道の路面改良や老朽化した揚水機を更新することで、草刈、わだち等の改良作業の労力を軽減し、作業効率の向上、農作物の生産性の向上を図る。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
		工事請負費		土地区農道舗装工事		20,401	
委託料		土地区ほか土質調査業務		1,642			
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	17,450	8,200	
		補正予算等…②		0	4,850	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	2,440	510	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	12,700	4,550	
		地方債		0	5,000	2,300	
		その他特財		0	2,160	840	
		特定財源名称 (H29実績)		農地耕作条件改善事業	12,700	府補助金	24 頁
			農地耕作条件改善事業(公共事業等債)	6,400	市債	50 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.0/0	0.49/0	0.49/0	/
		概算人件費…④		0	3,920	3,920	
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	26,220	12,120	
執行状況	執行額…⑥		0	22,043			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	98.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		整備延長	m	/	1412/2280	/2280	2280
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		地区数	箇所	/	2/2	/2	2
		単位あたりコスト	-	11,021.5			
		単位あたりコスト	/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	事業実施により、安定的な農業経営の基盤整備が図れた。					
	今後の課題及び方向性	年次計画に基づき、各地域の農道舗装等を実施し、安定的な農業経営の基盤整備を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農村地域防災減災事業 (550161)			担当課	農政課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	大西 誠樹		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農地費	決算附属資料	178	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策		
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (府営事業)						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	平成26年8月災害に伴い、由良川治水対策協議会が国、府、市連携で立ち上げられ、その計画に基づき、法川及び弘法川流域の農業用ため池6池に洪水調整機能を付与する改修を実施することにより、下流域の住民の安心安全な生活を確保することを目的とする。						
	対象者	全市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.28		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☒ その他						
	事業概要	由良川治水対策において、農業用ため池(6池)に洪水調整機能を付与するための改修工事等を行う。府営事業であり事業費の一部を負担する。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		福知山(その1)工事負担金 他			15,620	
委託料		法川流域調整池等総容量確保検討業務			2,781			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①		48,000	21,470	30,087		
		補正予算等...②		112	12,650	0		
		繰越し等...③		0	△ 15,719	15,719		
	財源内訳	一般財源		112	401	5,019		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		48,000	0	0		
		地方債		0	18,000	39,200		
		その他特財		0	0	1,587		
		特定財源名称(H29実績)		農村地域防災減災事業(旧合併特例)		15,400	市債	50 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.56/0	0.47/0	0.47/0	/	
		概算人件費...④		4,480	3,760	3,760		
総事業費(①+②+③+④)...⑤			52,592	22,161	49,566			
執行状況	執行額...⑥		48,112	18,401				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備完了箇所数	箇所	0/6	0/6	/6	6	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		整備実施箇所数	箇所	6/6	6/6	/6	6	
		単位あたりコスト		8,018.7	3,066.8			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	府営事業において年次計画に基づき、設計業務及び工事が実施された。また、市事業として法川流域のため池改修にむけて容量確保の調査を行った。						
	今後の課題及び方向性	事業期間は平成28年度から31年度であり、府営事業にたいして負担金を支出し、年次計画に沿った工事完成をめざす。						

事業属性	事業名(コード)	農地・農業用施設災害復旧事業 (210183)			担当課	農政課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	大西 誠樹	
	歳出費目	款) 災害復旧費	項) 農林施設等災害復旧費	目) 農林施設等災害復旧費	決算附属資料	264	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農地・農業用施設市単独災害復旧事業補助金交付要綱	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	豪雨、暴風、地震その他の異常な自然現象により激甚災害を受けた農地及び農業用施設について復旧を行い、農業生産の維持を図ることで、農業経営の安定化に寄与するとともに、遊休荒廃農地化を未然に防止する。					
	対象者	全農区	対象者数	248	一人当たりコスト	338.06	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	激甚被災した農地及び農業用施設について、早期の測量や設計業務を行い、国の査定を経て復旧工事を実施する。 また、小規模な被災箇所については地元が行う復旧工事に補助金を交付し、農地及び農業用施設の機能回復を支援する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
関連事業	委託料	日置地区ほか災害測量業務 他			47,584		
	負担金補助及び交付金	農地・農業用施設市単独災害復旧事業補助金			14,320		
	工事請負費	橋谷地区ほか災害復旧工事 他			12,120		
	役務費	前田揚水機被災調査 他			135		
	需用費	PPCプリントアウト代 A1サイズ 70枚 他			25		
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	140,000	0	0		
		補正予算等・・・②	△ 29,240	211,829	0		
		繰越し等・・・③	315,022	△ 136,779	138,779		
	財源内訳	一般財源	5,790	△ 173	36,389		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	410,189	46,378	95,762		
		地方債	4,900	26,800	4,000		
		その他特財	4,903	2,045	2,628		
		特定財源名称(H29実績)	農地・農業用施設災害復旧費	6,321	府補助金	28	頁
		農地・農業用施設災害復旧事業	900	市債	52	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.65/0	0.88/0.70	0.88/0.7	/	
		概算人件費・・・④	5,200	8,790	8,790		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		430,982	83,840	147,569		
	執行状況	執行額・・・⑥		411,750	74,184		
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.7%	98.8%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		復旧箇所数	箇所	10/11	64/132	/68	-
		単位あたりコスト		41,175.0	1,159.1		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	激甚被災した農地及び農業用施設について、現地調査や設計業務を行い、復旧工事を実施するとともに、小規模な被災箇所については地元が行う復旧工事に補助金を交付し、農地及び農業用施設の機能回復が図れた。					
	今後の課題及び方向性	国・府また地域と連携して、耕作放棄地の拡大や農業意欲の低下をまねかないよう、迅速な農地及び農業用施設の機能回復を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営林保育事業 (210123)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2051)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	66	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市営林において間伐等の適期実施を行うことにより、市民共有の貴重な資産の価値の保全、向上を図るとともに、自然環境保全等の公益的機能を維持、発展させる。 市営林 森林資源の確保などを目的に実施 うち市有林 伐採適期まで適正に管理し、皆伐前に再造林などについて検討する うち市行造林 契約満了時まで適正に管理する						
	対象者	市営林(市有林及び市行造林)	対象面積	514ha	一人当たりコスト	5.82		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	市営林の保育(枝打ち、間伐等)を実施する。 平成29年度は市営林から溪流部に崩落した岩石を撤去した。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		役務費		室市営林の落石撤去手数料			43	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		3,874	2,432	0		
		補正予算…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,874	2,432	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07/0	0.07/0	0.07/0	/	
概算人件費…④		560	560	560				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			4,434	2,992	560			
執行状況	執行額…⑥		1,004	43				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		25.9%	1.8%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林整備面積(市全体)	ha	326/ 500	(集計中)/ 521	/	587	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林整備面積(市営林)	ha	4.07 /7.99	0 / 11.93	/	514.79	
		単位あたりコスト		246.7	-			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成25年度からは国・府の補助金が活用できず、少しずつ必要な箇所を管理している状況である。有効な財源確保や他の管理方法を検討する中で、支出費用を抑え、間伐面積を増加させ、成果実績の達成に努める必要がある。						
	今後の課題及び方向性	市管理地であるが、森林施業の実施に当たり条件不利地等が多い中、森林組合や林業事業者などに間伐等の業務の長期委託を行うなどして経費削減を検討する必要がある。また、市営林について今後どのような経営方針のもと管理するのか検討が必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営林安心・安全の森づくり事業(弘法川流域等)			(210186)	担当課	農林業振興課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成30(2018)		作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費			決算附属資料	66	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-				
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	京都府豊かな森を育てる府民税条例				
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	弘法川上流域の市営林を整備することで林地保水力を強化し、災害に強い森を造成する。								
	対象者	弘法川流域等の住民		対象者数	15,265		一人当たりコスト	0.82		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他								
	事業概要	平成28年度に実施した測量調査の結果をもとに、室地区の市営林の本数調整伐を実施した。また、本事業及び丹波漆活用調査研究事業の財源となっている豊かな森を育てる府民税市町村交付金額と、事業費の差額は基金に積み立て、次年度以降に事業に活用する。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
	委託料		本数調整伐業務委託(室地区A=27.67haの本数調整伐)				11,016			
	積立金		豊かな森を育てる基金への積み立て				296			
関連事業	丹波漆活用調査研究事業									
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	12,300	11,849				
		補正予算等・・・②		11,480	△ 988	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	0	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		11,480	11,312	9,262				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	2,587				
		特定財源名称(H29実績)	市営林安心・安全の森づくり事業			11,312	府補助金	22	頁	
								頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.16/0	0.16/0				
概算人件費・・・④		640	1,280	1,280						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			12,120	12,592	13,129					
執行状況	執行額・・・⑥		11,480	11,312						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		森林整備面積(市全体)	ha	326/ 500	(集計中)/ 521	/ 544	587			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		森林整備面積(弘法川流域等)	ha	0/0	27.67/27.67	/27.60	55.27			
単位あたりコスト			#DIV/0!	408.8						
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度から導入された京都府の豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用して、本市治水対策の一環として林地保水力の強化のため弘法川流域等の森林整備を実施することになっている。府民税が平成28年度から5年間とされていることから、この間に完了する必要があり、平成28年度に実施した測量調査をもとに、平成29年度は弘法川流域の室地区の市営林A=27.67ha本数調整伐を実施した。								
	今後の課題及び方向性	平成30年度を目標に事業を完成させる。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農村計画対策事業 (210157)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成11(1999)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	168	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農林業全般にわたる計画に関する事項、その他重要事項の調査及び審議を行い、並びに意見の具申に関する事務を行い農業振興を図ることを目的とする。					
	対象者	農村計画審議会委員	対象者数	18	一人当たりコスト	87.67	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	必要に応じて農村計画審議会を開催し、農林漁業全般にわたる計画に関する事業、その他重要事項の調査及び審議を行い意見等を聴取し、その意見等をもとに今後の農業振興を図っていく。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		報酬		委員報酬 14名×8,000円			112
役務費		委員への郵送料			2		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		138	138	138	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		138	138	138	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0	0.18/0	0.18/0	/
		概算人件費…④		1,440	1,440	1,440	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,578	1,578	1,578		
執行状況	執行額…⑥		138	114			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	82.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		審議会開催数	回	1/1	1/1	/1	1
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		審議会出席委員	人	18/18	14/18	/18	18
		単位あたりコスト		7.7	8.1		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	審議会委員が全員出席され、それぞれの立場から活発な意見を聴取することができ、今後の農振計画や農業振興施策に意見を反映させることができた。					
	今後の課題及び方向性	審議会の定期開催の必要性について再検討する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設除却事業(農業施設(共同作業所)) (210121)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	170	頁
	施策の大綱	行政改革の推進			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画	
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	施設老朽化等により継続利用の見込めない施設について廃止する。					
	対象者	施設利用組織数	対象者数	3	一人当たりコスト	15,051.00	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	施設老朽化等により継続利用の見込めない施設の解体工事等					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		役務費		手数料(清掃消毒、汚泥成分検査、廃棄物処分)			482
委託料		解体設計委託料			2,138		
工事請負費		長田共同畜舎解体工事			23,391		
"		菟原下二共同畜舎解体工事			4,827		
"		大門製茶工場解体工事			8,085		
関連事業	公共施設民間譲渡事業(農業施設(共同作業所))						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		51,700	59,000	0	
		補正予算等...②		△ 45,910	△ 15,447	0	
		繰越し等...③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		90	53	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		5,000	39,000	0	
		その他特財		700	4,500	0	
		特定財源名称(H29実績)		公共施設除却事業基金繰入(農業施設(共同作業所))		4,500	基金繰入金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.20/0	0.2/0	/
		概算人件費...④		800	1,600	1,600	
総事業費(①+②+③+④)...⑤			6,590	45,153	1,600		
執行状況	執行額...⑥		4,298	38,923			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		74.2%	89.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		解体延数	件	1/56	4/56	/	5/56
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		解体件数	件	1/1	3/3	/	5/5
		単位あたりコスト		4,298.0	12,974.3		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	利用目的を達成した施設を廃止除却することで維持財源を軽減することができた。					
	今後の課題及び方向性	継続して事業に取り組み利用目的を達成した施設については廃止除去を進めていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農林漁業施設維持管理事業 (210122)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	170	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農林業振興課所管の農林漁業施設の維持管理を行う。						
	対象者	農家数	対象者数	3,915	一人当たりコスト	0.23		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	農林業振興課所管施設の修繕及び損害保険料を支出する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		役務費		農業施設損害保険料(農業用施設33件)			85	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		94	88	993		
		補正予算等…②		5	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		99	88	993		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	建物総合損害共済返戻金(農林業振興課)			17	雑入	48 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.10/0	0.10/0	/	
		概算人件費…④		160	800	800		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			259	888	1,793			
執行状況	執行額…⑥		99	85				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	96.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		保険料	千円	94	88		-	
		公共施設除却、譲渡(延数)	施設	11/56	14/56	/56	56	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		公共施設除却、譲渡数	施設	11/11	3/3	/7	56	
		単位あたりコスト		8.5	28.3			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農林業振興課所管の農林漁業施設の損害保険料の支出を行い施設の維持管理を行った。						
	今後の課題及び方向性	マネジメント計画の着実な実施により事業の縮減を図る						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設民間譲渡事業(農業施設(共同作業所)) (210161)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	170	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	公共施設マネジメント実施計画		
	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域住民による施設の管理運営が適切な場合や民間事業者が継続的に経営することが可能かつ妥当な場合には、地域コミュニティや民間事業者に施設を移譲することにより、当該施設の機能・サービスの継続やニーズ変化に機敏に対応するサービスの提供を図ります。						
	対象者	譲渡組織数	対象者数	5	一人当たりコスト	1,885.40		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	農林業振興課所管の施設の継続利用により事業効果の見込まれる施設については、施設管理者へ譲渡を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		施設維持のための修繕			276	
役務費		施設塗装手数料(新庄農作業所)			43			
委託料		公共嘱託登記業務			86			
工事請負費		下猪崎共同作業所他改修			3,941			
補助金		施設譲渡事務費補助金			594			
関連事業	公共施設除却事業(農業施設(共同作業所))							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		19,190	7,260	11,403		
		補正予算等・・・②		△ 1,090	567	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		18,100	7,827	11,403		
		特定財源名称(H29実績)	公共施設等総合管理基金繰入金	4,897	基金繰入金	38	頁	
			(公共施設民間譲渡事業基金繰入金(農業施設))				頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.20/0	0.20/0	/	
概算人件費・・・④		800	1,600	1,600				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			18,900	9,427	13,003			
執行状況	執行額・・・⑥		14,926	4,940				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.5%	63.1%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		譲渡件数	件	10/10	0/5	/7	51	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		譲渡件数	件	10/10	0/5	/7	51	
		単位あたりコスト		1,492.6	#DIV/0!			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	継続利用による事業効果が見込まれる施設については、管理者へ譲渡することで維持管理費の削減を図る。						
	今後の課題及び方向性	マネジメント計画の着実な実施により事業の縮減を図る。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	河川種苗放流事業 (210211)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	170	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	漁業法	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	由良川漁業協同組合は自己収益の向上を目指すだけでなく、由良川水系の漁業権を持つことで遊漁期間や遊魚区域、漁具を限定し、由良川における水産資源の保全にも大きな役割を果たしている。 また、漁業権を得ることにより水産資源の増殖に資する活動を課せられており、現在、あゆやふな等の魚の放流事業とういうかたちで取り組まれている。 由良川漁協を支援することで、種苗購入の円滑化を図り事業の推進を図る。					
	対象者	由良川漁業協同組合	対象者数	1	一人当たりコスト	11,889.00	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	あゆやふな等の放流にかかる種苗費用に対して、予算の範囲内で2/3以内を補助する。 由良川漁業協同組合の経営基盤強化、体制整備に対し支援を行う。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	種苗費の補助、由良川漁業共同組合強化育成事業費補助			11,009		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	9,842	9,448	9,448		
		補正予算等…②	0	1,561	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,816	3,185	1,624		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	1,816	1,624	1,624		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	6,210	6,200	6,200		
		特定財源名称(H29実績)	河川種苗放流事業	2,450	府補助金	24	頁
		河川種苗放流事業基金繰入	6,109	基金繰入金	34	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.12/0	0.11/0	0.11/0	/	
概算人件費…④		960	880	880			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		10,802	11,889	10,328			
執行状況	執行額…⑥		9,445	11,009			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		水産物の販売、遊魚券の売上げ	千円	16,520/17,000	14,678 /17,000	/17,000	17000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		種苗放流量(あゆ、ふな等)	千匹	335/350	333/350	/350	350
		単位あたりコスト		28.2	33.1		
				/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	種苗放流については、目標にこそ届かないものの、一定数の放流はできている。今後も継続し、種苗量を増やして由良川水系の水産資源を確保していく必要がある。 販売・売上げについては、目標を大きく下回り、加えて減少傾向にあるため、販路拡大等の改善の余地が必要である。					
	今後の課題及び方向性	今後の課題としては業績指標のどちらも目標に達していないので、少しでも目標に近づき、福知山市の水産業の振興に努めていく必要がある。 今後も同様の内容を実施し、水産業の振興を継続していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	京野菜生産加速化事業 (210215)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	170	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	京野菜生産加速化事業実施要綱	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	パイプハウス等を導入し、京野菜の産地規模の拡大に寄与するとともに農業経営の安定に資する。					
	対象者	農家数	対象者数	3,915	一人当たりコスト	2.38	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	ブランド京野菜の産地拡大を図る組織や新規就農者のパイプハウス、資材等導入助成					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	福知山ハウス部会(万願寺とうがらし)パイプハウス2棟導入補助			2,386		
	"	三俣地域農業特産品等生産チーム(きゅうり)パイプハウス4棟導入補助			3,424		
	"	福知山万願寺とうがらし部会(万願寺とうがらし)支柱等資材・ハウス換気扇一式資材補助			910		
	"	株式会社ファームきぬがわ(紫ずきん)管理機導入補助			270		
	"	京都丹の国農協三和みず菜部会(みず菜)堆肥置場付帯設備導入補助			447		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		10,500	7,560	12,090	
		補正予算等・・・②		△ 4,098	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	840	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		6,402	6,720	11,250	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	840	
		特定財源名称 (H29実績)	京野菜生産加速化事業		7,437	府補助金	24
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0	0.22/0	0.22/0	/	
	概算人件費・・・④		2,000	1,760	1,760		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,402	9,320	13,850		
執行状況	執行額・・・⑥		5,673	7,437			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.6%	98.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		万願寺とうがらしの販売額	千円	106,481/100,000	125,485/120,000	/140,000	150,000
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設園芸(パイプハウス増棟数)	棟	3/15	6/15	/15	15
			単位あたりコスト	1,891.0	1,239.5		
万願寺とうがらしの生産量	t	185/190	223/210	/240	240		
	単位あたりコスト	30.7	33.3				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	パイプハウスは毎年一定数の導入があり、今後も安定して導入が見込まれ、特に万願寺とうがらし販売額は年々着実に伸びている。					
	今後の課題及び方向性	将来的に高齢化や後継者不足による栽培面積の減少が懸念されるが、今後もブランド京野菜の需要は大いに期待でき担い手や新規就農参加の推進を図ることにより産地拡大を目指す。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業生産組織等指導強化事業 (210217)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	170・172	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生産組織や担い手組織等の育成強化を通じて、生産農家の生産力強化及び販売力の向上を図る。					
	対象者	農家数	対象者数	3,915	一人当たりコスト	2.14	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	生産組織や担い手組織等の育成補助 他 平成28年度から丹波米振興事業を統合 平成29年度から土壌改良対策事業を統合					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	3,008	3,350	2,989		
		補正予算等・・・②	118	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,337	2,561	2,201		
国支出金		0	0	0			
府支出金		400	400	400			
地方債		0	0	0			
その他特財		389	389	388			
特定財源名称 (H29実績)		農業技術者会議活動事業 占用料(携帯電話アンテナ・電柱)		282 391	府補助金 使用料	24 10 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.64/0.50	0.48/0.48	0.48/0.48	/		
	概算人件費・・・④	6,370	5,040	5,040			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		9,496	8,390	8,029			
執行状況	執行額・・・⑥		3,019	2,829			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.6%	84.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		農産物年間生産数量	トン	458/520	450/520	/520	520
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		農産物年間生産者数(水田活用農家)	戸	755/1000	721/1000	/1,000	1000
		単位あたりコスト		4.0	3.9		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業生産組織等の育成強化を図るために必要な施策である。					
	今後の課題及び方向性	今後においても、生産農家の生産力の強化および販売力の向上のため、本事業において、生産組織の育成強化を図っていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農産物価格安定対策事業 (210218)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	昭和61(1986)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等			
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで、特産作物の生産振興を図るとともに、特産作物の育成を通して地域農業の活性化を推進する。						
	対象者	農家数	対象者数	3,915	一人当たりコスト	0.84		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	京都府の農産物価格安定対策事業に取り組むことにより特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで、特産作物の生産振興を図るとともに、特産作物の育成を通して地域農業の活性化を推進する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		資金造成に係る負担金			1,195	
"		ふるさと産品協会負担金			121			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		2,103	1,839	1,613		
		補正予算等…②		△ 1,041	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,062	1,839	1,613		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)		その他返戻金(農産物価格安定対策事業返還金)		193	雑入	44 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07/0	0.18/0	0.18/0	/	
概算人件費…④		560	1,440	1,440				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,622	3,279	3,053			
執行状況	執行額…⑥		900	1,316				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.7%	71.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		価格安定加入品目の販売額(5品目)	千円	156,608/176,000	198,578/176,000	/220,000	250,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		資金造成品目	品	8/7	8/10	/10	15	
		単位あたりコスト		112.5	164.5			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで農家が安心して生産でき、安定的な生産と農家所得の確保が図られている。平成29年の価格安定加入品目(5品目)の販売額も増加しており、特に万願寺とうがらしの栽培面積及び販売額が増加している。						
	今後の課題及び方向性	本事業は市場価格の変動による農家所得の安定を図り、京のブランド野菜の生産拡大につなげる施策であり、農家が安心して生産でき、生産拡大と農家所得の確保が図られている。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	両丹茶品評会関連事業 (210219)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	両丹茶品評会において多数の優良茶を勧奨し、出品奨励金を交付することで、「福知山茶」の産地銘柄を高めるとともに、生産技術の向上と茶生産農家の経営安定を図る。また、両丹お茶まつり(両丹茶品評会)を通じて情報発信することで、お茶の文化の振興を図る。					
	対象者	市内茶生産農家	対象者数	16	一人当たりコスト	61.44	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	両丹茶品評会において多数の優良茶を勧奨し、出品奨励金を交付することで、「福知山茶」の産地銘柄を高めるとともに、生産技術の向上と茶生産農家の経営安定を図る。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		旅費	両丹茶品評会出品に係る旅費			8	
		需用費	両丹お茶まつりに係る燃料費			2	
委託料		両丹茶品評会に係るバス運転代行料			9		
負担金補助及び交付金		両丹茶品評会出品に対する出品奨励補助金			450		
	〃	両丹お茶まつり開催に対する負担金			100		
関連事業	茶業振興対策事業						
予算と決算の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		653	625	924	
		補正予算等…②		0	△ 42	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		653	583	924	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.05/0	0.05/0	/
概算人件費…④		800	400	400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,453	983	1,324		
執行状況	執行額…⑥		540	569			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		82.7%	97.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		産地賞(1~3位)受賞	件	1/1	1/1	/1	1/1
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		出品件数	件	10/10	9/10	/10	10/10
		単位あたりコスト		54.0	63.2		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	出品奨励金を支出することで、産地銘柄を高め、生産技術の向上に効果があった。					
	今後の課題及び方向性	今後より一層の茶業振興を図るため事業統合も含め事業内容を検討する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	京の水田農業確立支援事業 (210222)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	京の水田農業総合対策事業費補助金交付要綱		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	中山間地の多い福知山市において、特産物の振興と農家所得の向上を図るため、実需評価が高く収益性のある小豆、黒大豆、特別栽培米、酒米等作物を生産するための農業機械導入に対する支援を行う。						
	対象者	農業法人、営農組織	対象者数	4	一人当たりコスト	2,900.00		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	小豆、黒大豆、特別栽培米(低肥料、低農薬)、酒米等の生産拡大をはかるため、これらの作物生産に必要な農業機械導入に対する支援を行う。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		サーフローター+播種機の導入			1,115	
"		平面型乾燥機の導入			388			
"		普通形コンバインの導入			2,416			
"		自脱型コンバインの導入			2,132			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①		20,000	10,000	9,000		
		補正予算等...②		△ 12,000	0	0		
		繰越し等...③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		8,000	10,000	9,000		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	京の水田農業確立支援事業		6,051	府補助金	24	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/0	0.2/0	0.2/0	/	
概算人件費...④		1,680	1,600	1,600				
総事業費(①+②+③+④)...⑤			9,680	11,600	10,600			
執行状況	執行額...⑥		7,259	6,051				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.7%	60.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		小豆栽培面積	ha	95/100	102/100	/100	100	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		助成組織数	組織	5/6	4/6	/6	6	
		単位あたりコスト		1,451.8	1,512.8			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	小豆や酒米などの土地利用型作物の栽培には大型機械が必須であり、これを支援することは、集落営農組織の育成強化に有効である。						
	今後の課題及び方向性	農業機械の購入は、営農組織の大きな負担になっている。高性能機械の導入を支援することにより、生産性の向上と組織の経営改善が期待できる。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	数量調整円滑化推進事業 (210226)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	米の生産調整の確実な実施と特色ある水田農業の展開を図る。					
	対象者	生産調整実施農業者数	対象者数	6,317	一人当たりコスト	1.42	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	水稲生産目標数量及び面積に関する情報提供、水田台帳の整備、生産調整実施状況の確認体制の整備、生産調整実施状況の把握					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		報償費		平成29年度農区長手当			4,166
旅費		研修会・会議への出席			30		
役務費		郵送料			21		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		4,500	4,430	0	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		4,017	3,947	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		483	483	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	数量調整円滑化推進事業			489	府補助金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.57/0	0.57/0	0/0	/
		概算人件費…④		4,560	4,560	0	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			9,060	8,990	0		
執行状況	執行額…⑥		4,278	4,217			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.1%	95.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		生産調整超過率	%	88.5/100%以下	89.3/100%以下	/	100%以下
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		生産調整実施農業者数	人	6318 / 6500	6317 / 6500	/	6500
単位あたりコスト			0.7	0.7			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各農区長による適正な指導のもと、水稲生産数量目標を達成してきた。					
	今後の課題及び方向性	平成29年度で国による水稲生産数量の配分が終了し、平成30年度から生産者自らが生産量を調整することになるため、本事業はH29年度で終了する。 H30年度は農業振興推進事業に統合					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農商工連携6次産業化実証事業 (210252)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	中山間地域特産物生産応援事業		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	需要に応じた地域特産物の産地づくりを進めるため、「農」「商」「工」が連携し農産物の生産のみならず、加工、流通も視野に入れた取り組みを支援する。						
	対象者	農業者組織等	対象者数	1組織	一人当たりコスト	1,490.00		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	アジサイを活用した地域特産物の育成とその販売拡大をはかるため、栽培技術の確立と普及に向けた実証事業を展開する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		地域特産物産地づくり支援(寒冷紗、パイプ等購入)に対する補助			300	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	850	0		
		補正予算等・・・②		500	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		4	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		496	850	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)		中山間地域特産物生産応援事業		300	府補助金	24 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0	0.08/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		720	640	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,220	1,490	0			
執行状況	執行額・・・⑥		496	300				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.2%	35.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		特産物の産地(実証を含む)			1/3	1/3	/	
					/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		参加組織数			1/3	1/3	/	
		単位あたりコスト			496.0	300.0		
			/	/	/			
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度から2年間にわたり植栽・肥培管理を行ってこられたが、有害鳥獣対策や作業に係われる人員減少等により、一旦植栽(栽培面積拡大)事業は休止されることとなった。当初計画していた規模よりは小さいが、「農」「商」「工」が連携した生産・加工・流通の取組みは今後も継続することができる。						
	今後の課題及び方向性	平成29年度で一旦事業を休止し、平成31年度以降において、再度行うこととなった時に事業復活することとなった。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	経営所得安定対策等推進事業 (210255)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国の経営所得安定対策事業を有効活用することにより、本市の農業の振興を図る。						
	対象者	生産調整実施農業者数	対象者数	6,317	一人当たりコスト	3.17		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	福知山市地域農業再生協議会と連携し、経営所得安定対策事業の円滑な推進を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		職員手当等		福知山市地域農業再生協議会担当職員の超過勤務手当			676	
需用費		消耗品費(作業服等)			38			
使用料及び賃借料		複写機使用料			172			
負担金補助及び交付金		福知山市地域農業再生協議会への補助金			8,906			
その他(旅費、役務費)		職員出張旅費14、郵送料13			27			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		10,590	10,604	10,004		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		10,590	10,604	10,004		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	経営所得安定対策等推進事業			9,819	府補助金	26 頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.18/0	1.18/0	1.18/0	/	
概算人件費・・・④		9,440	9,440	9,440				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			20,030	20,044	19,444			
執行状況	執行額・・・⑥		9,960	9,819				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.1%	92.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		不作付け水田の面積	ha	663/650	689/650	/650	650	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		経営所得安定対策加入者数	人	2593/3000	2477/3000	/1200	1200	
		単位あたりコスト		3.8	4.0			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業法人、集落営農組織、担い手を中心に経営所得安定対策を有効的に活用できている。						
	今後の課題及び方向性	平成29年度で主食用水稲への助成金が廃止される中で、需用に応じた作物の作付けによる農業経営をめざし、かつ水田における主食用水稲以外の作付けに対する国による農家への助成を有効に活用し、福知山市の農業の発展を図る。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地場産農産物推進事業 (210337)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	地産地消を推進する			根拠法令等	学校給食地場野菜導入支援事業実施要領ほか		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産農産物(福知山産農産物)の生産と需要の拡大を図るため地産地消(福知山産農産物を福知山市内で消費する)を推進する。 ・福知山産農産物の需要拡大を図るため学校給食への福知山産米・野菜の導入を進める。 ・「福知山市地産地消推進計画」を策定し関係機関と連携して地産地消を進める。 						
	対象者	地産地消推進認定店・学校給食センターへの地場野菜導入組織・生産農家、京都府学校給食会	対象者数	7,018	一人当たりコスト	1.30		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・福知山市地産地消推進協議会の開催 ・福知山地産地消推進店の認定 ・地場産野菜の学校給食センターへの導入に対し支援を行なう。 ・学校給食の米飯に福知山産コシヒカリ使用し、府内産ブレンド米との差額を京都府学校給食会に負担する。 						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		委員報酬			72	
需用費		地産地消認定店のぼり旗			21			
負担金補助及び交付金		学校給食地場野菜導入支援			3,782			
"		地場産米学校給食活用支援			1,504			
"		学校給食導入野菜安定出荷資金造成事業			300			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		4,650	4,814	5,529		
		補正予算等・・・②		646	922	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,846	922	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		1,450	2,407	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	2,407	5,529		
		特定財源名称 (H29実績)		地場産農産物推進事業(みらい戦略) 地域振興基金		2,627 2,407	府補助金 基金繰入	24 36 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.6 / 0.5	0.27/0.5	0.27/0.5	/	
		概算人件費・・・④		6,050	3,410	3,410		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,346	9,146	8,939			
執行状況	執行額・・・⑥		5,248	5,679				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.1%	99.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		学校給食への地場野菜納入率	%	9.6/15	11/20	/30	30%以上	
	学校給食への福知山産米納入率	%	100/100	100/100	/100	100%		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
学校給食センター地場産野菜導入支援品目		件	24/40	25/40	/40	40		
単位あたりコスト			218.7	227.2				
			/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地場産農産物(福知山市産農産物)の生産と需要の拡大を図るため地産地消(福知山市産農産物を福知山市内で消費する)を推進するため主として、学校給食への地場産農産物の導入を支援しており、その納入率も向上している。						
	今後の課題及び方向性	福知山市地産地消推進計画(H28～H30)の最終年であるため、より一層地産地消を推進するには今後の方向性(手段、方法)について再検討が必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	認定担い手農家育成助成事業 (210443)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	担い手農家への農地集積を進めることで、経営規模拡大と効率化を支援し、担い手農家の経営の安定を図る。					
	対象者	認定農業者	対象者数	171	一人当たりコスト	26.05	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	認定担い手農家が、新たに6年以上の新規利用権設定で規模拡大された場合、10a当たり10,000円の助成を行う					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		認定担い手農家育成助成(10,000円/10a、27組織・人)			2,853
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		3,200	3,200	3,050	
		補正予算等…②		641	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		3,841	3,200	3,050	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0.28	0.06/0.31	0.06/0.31	/
概算人件費…④		1,100	1,255	1,255			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			4,941	4,455	4,305		
執行状況	執行額…⑥		3,841	2,853			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	89.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		担い手農家農地集積率	%	19.6/30	22.7/30	/30	30
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		農地集積面積	ha	40.2/20	28.7/20	/20	20
		単位あたりコスト		95.5	99.4		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	過疎高齢化により農地保全に対する担い手農家への期待は高く、耕作放棄地を増やさないためにも担い手等への農地集積は重要である。担い手農家の農地集積に対する支援により地域農業の保全が図られる。					
	今後の課題及び方向性	担い手も高齢化している中、集落組織等の担い手登録や育成、法人化の推進により、担い手の維持確保も重要となってくる。本事業は、担い手の規模拡大を後押しする事業として確実に成果をあげているが、今後は新規利用権設定だけでなく再設定も対象にしていくことで農地集積が更に加速化すると考える。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新規就農総合支援事業 (210445)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成7(1995)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	担い手養成実践農場整備支援事業実施要領 他		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図る。 あわせて、若者への就農意欲の喚起と新規就農者の定着の促進により、農業就業者数の増加及び農業就業者の若返りを図る。 [平成28年度から、担い手養成実践農場整備支援事業と新規就農支援資金償還助成事業とを統合]						
	対象者	新規就農者 他	対象者数	19	一人当たりコスト	2,049.21		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農業研修農地を設定し、その農地で最大2年間農業研修体験を行うため、指導者や後見人を設置するとともに農機具の借上げなど、研修に必要な条件整備を支援する。 ・就農研修終了後5年後においても本市で就農し営農継続している場合、府就農研修資金償還に係る経費を支援する。 ・就農時の年齢が45歳未満の独立・自営就農者に対して、経営開始から最大5年間、就農給付金を支給する。 						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費		
		負担金補助及び交付金		担い手養成実践農場整備支援事業(指導者・後見人設置、機械整備、農地整備)		600		
"		新規就農支援資金(研修資金)償還助成事業		960				
"		新規就農総合支援事業(就農給付金支給)		26,250				
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		44,798	34,160	33,310		
		補正予算等・・・②		△ 15,800	△ 1,100	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,749	230	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		27,249	32,830	32,030		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	1,280		
		特定財源名称 (H29実績)	新規就農総合支援事業		27,030	府補助金	26	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.36/0.51	0.6/0.43	0.6/0.43	/	
概算人件費・・・④		4,155	5,875	5,875				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			33,153	38,935	39,185			
執行状況	執行額・・・⑥		26,950	27,810				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.9%	84.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		新規就農者の営農継続者数	人	20/30	24/30	/30	30	
		青年就農給付金新規受給者数	人	2/5	5/5	/5	5	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		研修農場の設置	箇所	5/3	1/3	/3	3	
		研修資金償還助成対象者数	人	3/3	2/2	/2	0	
単位あたりコスト		5,390.0	27,810.0					
単位あたりコスト		8,983.3	13,905.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	3事業とも、新規就農の促進と農業者の定着に向けて有効な施策である。						
	今後の課題及び方向性	過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図るため、本事業は継続すべき事業である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	制度資金利子補給事業 (210450)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	福知山市地域農業担い手農業近代化資金利子補給金交付要綱	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	意欲を持って農業を営む者に対し、長期・低利の資金を融資し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を支援することで、農業後継者の確保・育成を図る。					
	対象者	認定農業者数	対象者数	173	一人当たりコスト	9.50	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	機械導入等、農業近代化資金等の制度資金を活用した場合、制度資金利用から5年間、利子補給の助成を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		農業近代化資金利子補給			129
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		568	364	182	
		補正予算等…②		△ 246	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		322	364	182	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.16/0	0.16/0	/
		概算人件費…④		640	1,280	1,280	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			962	1,644	1,462		
執行状況	執行額…⑥		240	129			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		74.5%	35.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		資金の新規借入金額	千円	0/25,000	0/25,000	/0	0
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H27	H29	H30	最終目標
		資金の新規借入人数	人	0/8	0/8	/0	0
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度に続き平成29年度も新規借入者は無く、目標達成は極めて厳しい状況である。					
	今後の課題及び方向性	平成30年度以降は、継続分のみでの支払で新規分の受付は終了となる。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農地中間管理事業 (210460)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172・174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律		
	事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。						
	対象者	農家基本台帳農家数	対象者数	6,681	一人当たりコスト	1.40		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	農地中間管理機構に農地を貸し付けた、地域及び個人へ助成を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		事務用消耗品費			55	
役務費		郵券料			103			
委託料		地域の農地集積を中心となって行う仕掛け人への委託料			200			
使用料及び賃借料		複写機使用料			68			
負担金補助及び交付金		農地中間管理事業交付金を地域や土地所有者に交付			3,015			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		41,566	15,838	5,333		
		補正予算等…②		△ 37,000	△ 12,000	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		4,566	3,838	5,333		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)		農地中間管理事業	3,014	府補助金	26	頁
			農地中間管理事業	426	受託事業収入	48	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.72/0.40	0.60/0.28	0.60/0.28	/	
概算人件費…④		6,760	5,500	5,500				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			11,326	9,338	10,833			
執行状況	執行額…⑥		3,656	3,441				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		80.1%	89.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		機構への農地集積面積	ha	28/100	52/100	/100	年100ha集積	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地域集積協力金	地域	3/5	7/5	/5	5	
		集積仕掛け人	人	3/3	2/3	/3	3	
		単位あたりコスト		1,218.7	491.6			
			1,218.7	1,720.5				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農地中間管理機構による農地集積は進んでいるが、一年間で100haの農地集積には届いていないのが現状である。						
	今後の課題及び方向性	協力金の単価が下がっており、平成31年度以降は制度改正も見込まれる中でさらなる農地集積をいかにすすめていくのが課題である。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	集落営農ビジネス支援事業 (210464)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	集落営農総合対策事業実施要領	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域資源をいかした地域ビジネスおこしと雇用の場の確保により持続可能な地域づくりを推進する。					
	対象者	集落営農組織	対象者数	1	一人当たりコスト	3,575.00	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	報恩寺筍出荷グループが、集出荷施設を新設することに対する支援及び、さらなる経営強化のため販売袋の作成に対する支援を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		筍集出荷場施設整備・販売袋作成補助			2,476
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	0	100	
		補正予算等…②		0	2,535	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	2,535	100	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	集落営農ビジネス支援事業		2,476	府補助金	26
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.13/0	0.13/0	/
		概算人件費…④		0	1,040	1,040	
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	3,575	1,140	
	執行状況	執行額…⑥		0	2,476		
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	97.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		報恩寺筍グループ売上高	千円	/	11,418/13,965	/13,965	H33年に13,965千円
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助金交付組織数	組織	/	1/1	/1	
		単位あたりコスト		2,476.0			
		単位あたりコスト	/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	集落営農組織を支援することは、地域営農の維持・発展のために有効である。					
	今後の課題及び方向性	集落営農組織が今後も持続的に活動していくための支援が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山市農村女性活動支援事業 (210562)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	農村女性のネットワーク化を図り、農村女性の社会参画を促進し、優れた能力を発揮すべく活動を行っている福知山市農村女性協議会の活動強化と組織の自立を目指す支援を行うことで、潜在化している女性の能力を活用し、農業経営の発展、農村地域の振興・活性化へつなげる。					
	対象者	福知山市農村女性協議会	対象者数	100	一人当たりコスト	11.75	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	情報交流研鑽を図るための郷土料理研修会や農業関連施設等の先進地視察など、また、活動誌の発行や郷土料理集の発刊、「広報ふくちやま」記事連載などの活動に対し、補助金を交付する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		福知山市農村女性協議会の活動支援			135
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		135	135	135	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		135	135	135	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/0	0.13/0	0.13/0	/
		概算人件費…④		1,680	1,040	1,040	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,815	1,175	1,175		
執行状況	執行額…⑥		135	135			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		活動回数	回	18/10	24/10	/10	10
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		活動参加人員	人	319/250	395/100	/100	100
		単位あたりコスト		0.4	0.3		
			/	/	/		
			0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	会員の高齢化等による人数減が課題であったが、研修会等を会員外から公募して開催するなどして課題解決を図られている。また、平成28年にはこれまでの活動の集大成とも言える郷土料理集を発刊され、活動の裾野をさらに広げられていることに加え、「広報ふくちやま」での料理コーナーを担当するなど、積極的に活動を展開されており、今後も目的達成に向けての活動が期待される。					
	今後の課題及び方向性	現役員の後継者の育成が課題である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふくちの農場づくり事業 (210566)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	ふくちの農場づくり集落営農組織育成事業実施要領	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域農業の維持、発展のため、担い手への農地集積や共同利用機械の整備など京力農場プランの実現に向けた取り組みを支援する。また、集落営農組織の育成強化のため、集落営農の法人化を支援する。					
	対象者	集落営農組織等	対象者数	9	一人当たりコスト	666.67	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	農業用機械導入に係る経費の一部を支援する。また、集落営農の法人化に係る経費を支援する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		農業用機(トラクター、田植機、コンバイン等)の導入補助			3,956
"		法人化支援補助(半田営農株式会社の設立)			400		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		11,700	4,800	2,800	
		補正予算等...②		△ 3,966	0	0	
		繰越し等...③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		774	2,000	1,000	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		6,960	2,800	1,800	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)		ふくちの農場づくり事業(みらい戦略)		1,978	府補助金
			集落営農法人化支援事業		400	府補助金	24 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.14/0	0.15/0	0.15/0	/
概算人件費...④		1,120	1,200	1,200			
総事業費(①+②+③+④)...⑤			8,854	6,000	4,000		
執行状況	執行額...⑥		6,854	4,356			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.6%	90.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		導入機械の台数	台	10/10	9/10	/10	10
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助成組織数	組織	6/8	9/8	/8	8
		単位あたりコスト		1,142.3	484.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	水稲をはじめ土地利用型作物の栽培には大型機械が必須であり、これを支援することは、集落営農組織の育成強化に有効である。					
	今後の課題及び方向性	農業機械の購入は、営農組織の大きな負担になっている。高性能機械の導入を支援することにより、生産性の向上と組織の経営改善が期待できる。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地区推進協議会体制強化事業 (210567)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	新たな営農システムを構築するため、地区(営農)推進協議会(農業委員、農区長等)を中心とした営農体制に対し支援をする。 また、農業者、農業団体が主体的に米の需給調整を円滑に進めるよう地区(営農)推進協議会(農業委員、農区長等)が中心となり実施する水稲作付面積の配分調整とあわせ農地流動化・農地保全等営農活動に対し支援する。						
	対象者	地区(営農)推進協議会	対象者数	21	一人当たりコスト	163.81		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	地区(営農)推進協議会が行う下記活動に対し支援を行う。 (1)水稲作付面積の配分調整に関すること (2)農地流動化に関する調整斡旋 (3)農地保全に関する取組 (4)地区推進協議会内の営農推進に関すること						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		地区(営農)推進協議会の水田面積に応じて助成			2,226	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		2,240	2,240	2,226		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,240	2,240	2,226		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.15/0	0.15/0	/	
概算人件費…④		1,200	1,200	1,200				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,440	3,440	3,426			
執行状況	執行額…⑥		2,229	2,226				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.5%	99.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		担い手農家農地集積率	%	19.6/30.0	22.7/30.0	/30.0	30.0%	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用協議会数	団体	21/21	21/21	/21	21	
		単位あたりコスト		106.1	106.0			
			/	/	/			
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度においては、水稲作付配分面積以内の水稲作付けとなるよう配分面積の調整を行った。(H29生産調整は達成)						
	今後の課題及び方向性	平成29年度で国による水稲生産数量の配分が終了し、平成30年度から生産者自らが生産量を調整することになるため、事業内容の検討を行う。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中山間地域等直接支払交付事業 (210568)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農業生産活動の継続を推進することにより、農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。						
	対象者	各集落協定	対象者数	66	一人当たりコスト	1,990.06		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	中山間地域等において農用地を維持管理していくための協定を締結し、協定に基づき農業生産活動等の継続を推進する取組に対して交付金を交付する。対象農用地は、特定農山村法、山村振興法、過疎法など8法で指定された地域及び知事特認地域(下豊富、上豊富、佐賀)内の傾斜がある等の基準を満たす農用地。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		旅費	会議出席旅費			35		
		需用費	消耗品費112、燃料費13			125		
役務費		郵送料			107			
使用料及び賃借料		専用端末賃借料407、複写機使用料228、自動車借上料33			668			
負担金補助及び交付金	農地の保全・活用等の活動に対する交付金			124,817				
関連事業	多面的機能支払交付事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		124,070	126,484	127,189		
		補正予算等・・・②		1,098	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		33,566	33,268	33,298		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		91,602	93,216	93,891		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	中山間地域直接支払交付事業		92,449	府補助金	24	頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.81/0	0.57/0.12	0.57/0.12	/	
概算人件費・・・④		6,480	4,860	4,860				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			131,648	131,344	132,049			
執行状況	執行額・・・⑥		124,930	125,752				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	99.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		集落協定数	協定	66/66	66/66	/66	66	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		協定による農地保全面積	ha	938/1,010	941/1,010	/1,010	1,010	
		単位あたりコスト		133.2	133.6			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	集落協定数は平成27年度からの第4期対策(H27~H31)で2集落協定増加し、全66集落協定で活動が行われることとなった。農地保全面積は、第4期対策3年目である平成29年度は協定による農地保全面積が増加し、今後も取組面積の拡大を図る。						
	今後の課題及び方向性	中山間地として農地の保全・管理維持をしていくためには有害鳥獣対策が課題となっているが、交付金を積極的に活用し、耕作放棄地の発生防止等に努める。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業振興推進事業 (210569)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域において農業政策の検討と円滑な推進を図る。					
	対象者	農区長	対象者数	248	一人当たりコスト	25.75	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	農業政策の検討と円滑な推進を図るため、市内の各農区長(248名)に対して報償費を支出する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		報償費		農区長248名に対する報償費			5,129
需用費		農区長248名に対する活動消耗品(ボールペン)			225		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		5,706	5,706	5,412	
		補正予算等…②		0	△ 121	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		5,706	5,585	5,412	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.1/0	0.1/0	0.1/0	/
		概算人件費…④		800	800	800	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			6,506	6,385	6,212		
執行状況	執行額…⑥		5,386	5,354			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.4%	95.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		活動に協力した農区長数	人	248/248	248/248	/248	248
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		農区長会開催数	回	3/3	3/3	/3	3
		単位あたりコスト		1,795.3	1,784.7		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の農区長に効率的に協力依頼や情報発信するために、計画通り年間3回の農区長会を開催することができている。					
	今後の課題及び方向性	福知山市の農業政策の検討と円滑な推進を図るために地域の農区長の協力が不可欠であるため、継続して事業を実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	多面的機能支払交付事業 (210576)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地・農業用水等の保安全管理のための地域の共同活動や自然環境の保全に資する農業生産活動を推進することにより農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。						
	対象者	活動組織	対象者数	49	一人当たりコスト	3,600.12		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☒ その他						
	事業概要	農地の多面的機能を支える共同活動や農地・水路・農道等の質的向上を図る共同活動の取組と環境保全効果の高い営農活動の取組を支援する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		使用料及び賃借料		専用端末賃借料299、複写機使用料342、自動車賃借料71			712	
負担金補助及び交付金		農地維持支払及資源向上支払(共同)			92,995			
"		資源向上支払(長寿命化)			71,890			
"		環境保全型直接支払交付金			4,173			
その他(旅費、需用費、役務費)		旅費17、需用費308、役務費257			582			
関連事業	中山間地域等直接支払交付事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		181,914	183,859	181,065		
		補正予算等・・・②		△ 26	△ 12,073	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		44,978	33,418	44,792		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		136,910	138,368	136,273		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)		多面的機能支払交付事業		127,953	府補助金	24 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.76/0.16	0.54/0.12	0.54/0.12	/	
概算人件費・・・④		6,480	4,620	4,620				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			188,368	176,406	185,685			
執行状況	執行額・・・⑥		180,744	170,352				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.4%	99.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		共同活動の取組面積	ha	2,013/2,100	2,011/2,100	/2,100	2,100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		活動組織数	組織	49 / 50	49/50	/50	50	
		単位あたりコスト		3,688.7	3,476.6			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	取組面積及び活動組織数ともほぼ横ばいであるが、近年、高齢化等による耕作放棄地の増加が懸念されるなか有効的な対策である。						
	今後の課題及び方向性	過疎化、高齢化、混住化などによる耕作放棄地や遊休農地などの増加が懸念され、その影響が心配されるが、今後も事業取組面積や新規取組組織を増やし、取組面積の拡大を目指す。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業生産施設緊急復旧対策事業 (210578)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	福知山市農業生産施設緊急復旧対策事業実施要領	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年1月14日からの大雪により被災を受けたパイプハウス等の農業用施設に対して緊急に支援を行うことで、早急な再生産体制の整備や農業経営の安定化を図る。					
	対象者	農業者が組織する団体等	対象者数	32	一人当たりコスト	1,192.13	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	被害程度が全壊・大破・中破と判断されたパイプハウスに対して、パイプハウスの撤去・再建に係る経費を支援。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		被災パイプハウスの撤去・再建等			11,936
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	0	0	
		補正予算等…②		33,528	0	0	
		繰越し等…③		△ 33,528	33,528	0	
	財源内訳	一般財源		0	33,528	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.76/0.16	0.54/0.12	0/0	/
		概算人件費…④		6,480	4,620	0	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			6,480	38,148	0		
執行状況	執行額…⑥		0	11,936			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	35.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		パイプハウス再建農業者数	人	0/60	32/60	/	60
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		パイプハウス再建棟数	棟	0/95	49/95	/	95
		単位あたりコスト		0.0	243.6		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	パイプハウス再建農業者数及び再建棟数は見込みより少なくなったが、福知山市の担い手農業者等に対して支援することを踏まえると一定の効果は出ている。					
	今後の課題及び方向性	災害が起こらないことが一番であるが、同じような事態が生じた場合は早急に予算立てをし、より多くの農業者を支援できるように手広く進めていく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	被災農地営農再開緊急支援事業 (210579)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	福知山市被災農地営農再開緊急支援事業実施要領	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年台風21号により被災した農地の復旧に向けて土作りの肥料等の購入経費の一部を助成し、早急に営農が再開できるよう支援する。					
	対象者	被災農地を耕作していた農業者	対象者数	3	一人当たりコスト	1,865.00	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	10aあたり4,000円を補助限度額とし、肥料や堆肥等の購入経費の2分の1を支援した。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	肥料・堆肥等の購入経費補助			61		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	0	0		
		補正予算等…②	0	4,800	4,000		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	4,800	4,000		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0	0.09/0.03	0.09/0.03	/		
	概算人件費…④	0	795	795			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	5,595	4,795			
執行状況	執行額…⑥		0	61			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	1.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受益面積	ha	/	1.8/120	/100	120
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		農業者数	組織	/	3/60	/50	60
		単位あたりコスト		0.0	20.3		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	10月末の災害であり、耕作中の被災農地自体が少なかったため見込よりも申請者数が大幅に下回っているが、災害支援として一定の効果は見られる。					
	今後の課題及び方向性	災害支援は幅広く支援していく必要があるが、耕作放棄地の発生防止等、福知山市の農業振興に寄与することを考慮して事業を進めていく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農林業者生産設備再建支援事業 (210581)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農林業者等復興支援事業等実施要領		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年台風21号により被害を受けた農業用機械等で耐用年数以内のものについて、これを更新する経費について支援する。 台風21号により被災した農作物の生産回復のための追加施肥や追加防除に要した農薬・肥料費及び播き直しに要した種苗代等を支援する。						
	対象者	農業者が組織する団体等	対象者数	2	一人当たりコスト	5,397.50		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	台風21号により被災した農業用機械等に対し、農業用機械等の更新経費の2分の1を支援する。 台風21号により被災した農作物の生産回復を図るため、農薬や種苗費に対して事業費限度額に施用面積を乗じて得た額の2分の1を支援する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		病害防除、播き直し種苗費、機械更新等の支援			364	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	0	0		
		補正予算等…②		0	10,000	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	10,000	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	農林業者生産設備再建支援事業			364	府補助金	24 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0	0.09/0.03	0/0	/	
		概算人件費…④		0	795	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	10,795	0			
執行状況	執行額…⑥		0	364				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	3.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		機械更新台数	台	/	3/10	/	10	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		肥料・防除等施用面積	ha	/	1.2/5	/	5	
		単位あたりコスト				303.3		
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業機械等の被害自体が少なかったため、支援を受ける農業者も1名に留まったが、春先までに営農を再開するための災害支援として効果的なものとなった。 肥料・農薬等の追加施肥や追加防除は件数は少ないものの、福知山市の担い手農家に対しての効果的な支援となった。						
	今後の課題及び方向性	災害支援事業であっても事業の必要性を理解し、補助率等も金額に見合った内容で見直していく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	野菜生産施設災害復旧事業 (210582)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	農林業者等復興支援事業等実施要領	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風21号により被災したパイプハウス及びこれに付帯する施設の撤去・再建に必要な経費を支援する。					
	対象者	農業者が組織する団体等	対象者数	3	一人当たりコスト	3,306.67	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	被害程度が全壊・大破・中破と判断されたパイプハウスに対して、パイプハウスの撤去・再建に係る経費を支援。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		被災パイプハウスの撤去・再建にかかる補助			3,283
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0	
		補正予算等・・・②		0	9,125	4,532	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	9,125	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	4,532	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	農林業者生産設備再建支援事業			2,259	府補助金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0	0.09/0.03	0.09/0.03	/
		概算人件費・・・④		0	795	795	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	9,920	5,327		
執行状況	執行額・・・⑥		0	3,283			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	36.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		パイプハウス再建農業者数	人	/	3/15	/9	15
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		パイプハウス再建棟数	棟	/	6/30	/9	30
		単位あたりコスト		0.0	547.2		
			/	/	/		
			0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	台風21号災害で被害を受けた農業者等に支援することで、早急な営農再開だけでなく福知山市の農業振興にもつながり、本事業での効果は大きいと思われる。					
	今後の課題及び方向性	本事業は農業者団体に対する支援であり、団体に属しない農業者への支援は対象外となっていたため、福知山市で農業経営している農業者に対しては手厚く支援できるよう見直す必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	茶生産施設災害復旧事業 (210584)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風21号により浸水した茶工場の機械設備の復旧に要する経費及び冠水した茶園の被覆棚の復旧に要する経費を支援する。 災害発生時に補正予算により事業化(前回事業化はH26年度)						
	対象者	市内の茶生産者組合	対象者数	16	一人当たりコスト	1,005.94		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・倒壊、流失などした被覆棚及びこれに付帯する施設の復旧 府補助率50/100 ・水没した共同製茶工場の設備の復旧 府補助率30/100 市補助率35/100 ・流失した肥沃土の回復(茶の木の樹勢回復) 府補助率50/100 						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金	被覆骨材、被覆幕等の復旧			2,013		
"		碾茶・製茶プラント設備・機械の修繕、修理			383			
"		菜種油粕の施肥による樹勢回復措置			159			
関連事業	両丹茶品評会関連事業、茶業振興対策事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0		
		補正予算等・・・②		0	15,300	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	4,800	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	10,500	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	茶生産施設災害復旧事業		2,348	府補助金	24	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.09/0.03	0/0	/	
		概算人件費・・・④		0	795	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	16,095	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	2,555				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	16.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		荒茶生産金額	千円	/	62,528	/	68,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		被災設備等補助数	団体		1/1		1	
		単位あたりコスト		0.0	2,555.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	台風等による災害発生時には事業化の継続が必要である。						
	今後の課題及び方向性	台風等による災害発生時には事業化の継続が必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業振興地域整備促進事業 (510105)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	昭和46(1971)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-		
	施策名	集落環境を保全・整備する			根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、本市の農地利用の方向性等を示す「福知山市農業振興地域整備計画」を定め、優良な農地の確保・保全及び計画的な農地利用及び農業施策の実施を目指す。						
	対象者	農業人口	対象者数	35,980	一人当たりコスト	0.09		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	・5年ごとに基礎調査に基づき、地元農区や関係機関と調整して「福知山市農業振興地域整備計画」の変更を行なう(特別管理)。その他必要に応じて、年一回計画変更を行なう(一般管理)。 ・「福知山市農業振興地域整備計画」において、今後農業の振興を図る地域(農振農用地)を指定し、土地利用計画を作成する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		需用費	消耗品費(用紙)			24		
役務費		農区長への資料郵送料			18			
使用料及び賃借料		複写機使用料(資料印刷)			30			
関連事業	中山間地域等直接支払交付金事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		425	295	411		
		補正予算等…②		△ 34	△ 100	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		391	195	411		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.4/0	0.4/0	0.4/0	/	
概算人件費…④		3,200	3,200	3,200				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,591	3,395	3,611			
執行状況	執行額…⑥		238	72				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		60.9%	36.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		農用地内の遊休農地割合	%	0.86/0	0.99/0	/0	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		計画変更(一般管理)	件	3/3	0/3	/3	3	
		単位あたりコスト		79.3	-			
		単位あたりコスト		/	/	/		
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本計画の基本指針に基づき、農地保全事業、基盤整備事業等が適切に実施されていると考えているが、農業の振興を図るべき地域である農振農用地においても、高齢化や後継者不足により遊休農地が発生している。						
	今後の課題及び方向性	・補助整備等公的資源が投入されている農業の振興を図るべき農振農用地であっても、山間部においては農地の保全、有効利用が難しくなっている。今後は社会情勢の変化等も鑑み、活用を推進すべき農用地と維持すべき農用地を区分していく必要がある。 ・計画の見直しに向けた事務手続きが煩雑であり、職員の負担が大きい。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	畜産関連事業 (210235)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 畜産業費	決算附属資料	174・176	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	畜産振興対策推進事業実施要領		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	家畜伝染病等の発生を防ぐため、畜産農家の訪問指導等により衛生対策の徹底を図る。						
	対象者	畜産農家	対象者数	33	一人当たりコスト	17.82		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	畜産農家の巡回指導等						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		会議出席旅費			6	
需用費		消耗品費(現場用長靴、合羽)			83			
役務費		郵送料			3			
負担金補助及び交付金		負担金(畜産振興協会会費)			30			
関連事業	畜産経営安定化支援事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		188	188	114		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		148	109	68		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		40	79	46		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)		畜産振興対策事業		40	府補助金	24 頁
			京都府家畜伝染病予防事業		1	府委託金	28 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	/	
概算人件費…④		400	400	400				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			588	588	514			
執行状況	執行額…⑥		168	122				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.4%	64.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		伝染病等の発生件数	件	0/0	0/0	/0	0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		巡回指導等の回数	回	24/30	25/30	/30	30	
		単位あたりコスト		7.0	4.9			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生を防ぐために有効である。						
	今後の課題及び方向性	畜産農家の衛生対策を継続することが重要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	畜産経営安定化支援事業 (210253)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 畜産業費	決算附属資料	176	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	家畜人工授精助成事業補助金交付要領 他	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	畜産農家の経営安定を目指すため、人工授精、伝染病予防、優良牝牛導入に係る経費の一部を助成する。					
	対象者	農業協同組合	対象者数	2農協	一人当たりコスト	1,379.00	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	家畜人工授精助成事業、家畜伝染病予防推進事業、優良牝牛導入促進事業					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		家畜人工授精助成事業補助金			565
"		家畜伝染病予防推進事業補助金			120		
"		優良牝牛導入促進事業補助金			333		
関連事業	畜産関連事業						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算...①		1,366	1,558	1,319	
		補正予算等...②		0	0	0	
		繰越し等...③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,366	1,558	1,319	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.15/0	0.15/0	/
概算人件費...④		1,200	1,200	1,200			
総事業費(①+②+③+④)...⑤			2,566	2,758	2,519		
執行状況	執行額...⑥		1,203	1,018			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.1%	65.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		牛の頭数	頭	380/400	382/400	/400	400
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施頭数(人工授精+伝染病予防)		396/400	362/400	/400	400
		単位あたりコスト		3.0	2.8		
			/	/	/		
			0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	優良な子牛生産に有効な施策であり、人工授精・伝染病予防・優良牝牛導入について、畜産農家の経営安定を目指すための支援を行うことができた。					
	今後の課題及び方向性	畜産農家の経営安定のため引き続き支援が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	家畜市場運営事業 (210606)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	昭和51(1976)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 畜産業費	決算附属資料	176	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	家畜取引法・福知山市営家畜市場条例		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	仔牛・成牛の購買の場とし畜産振興に資する。						
	対象者	産犢農家・肥育農家	対象者数	17	一人当たりコスト	256.47		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	産犢農家(仔牛生産者)・肥育農家(成牛生産者)の牛の購買施設						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		臨時職員の雇用			84	
需用費		消耗品費4・燃料費11・光熱水費455、修繕料471			941			
役務費		電話料55、手数料103、施設保険料19			177			
委託料		機械警備70、消防設備等点検27、家畜市場運営26			123			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,700	1,720	1,189		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		635	531	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		1,065	1,189	1,189		
		特定財源名称 (H29実績)	家畜市場使用料			1,185	使用料	10 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33 / 0	0.33/0	0.33 / 0	/	
概算人件費・・・④		2,640	2,640	2,640				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,340	4,360	3,829			
執行状況	執行額・・・⑥		1,504	1,325				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.5%	77.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市営家畜市場取引実績(年間)	頭	0	0	0	0	
		中丹家畜市場取引実績(年間)	頭	515/590	549/590	/600	600	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市営家畜市場入場頭数(年間)	頭	0	0	0	0	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
中丹家畜市場入場頭数(年間)	頭	516/590	549/590	/600	600			
単位あたりコスト		2.9	2.4					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	中丹家畜市場の開催により本市をはじめ、近隣の産犢農家(仔牛生産者)の市場となっている。						
	今後の課題及び方向性	市営家畜市場については、開場は行っているが、肥育農家(成牛生産者)から入場は無い状況である。中丹家畜市場については、産犢農家(仔牛生産者)からの入場があり一定の取引が成立している。今後については、市営家畜市場の開場について、関係機関と協議を進める必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	林業関係事務事業 (210124)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業総務費	決算附属資料	178	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	治山事業、林道事業等の事務を行なうことで、円滑な事務執行に務める。						
	対象者	農区、林業事業体	対象者数	250	一人当たりコスト	25.62		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	工事実施に必要な需要費などの執行 関係団体との調整に要する旅費や、事務事業を円滑にするための需用費、役務費の執行 各関係団体への負担金や、旧慣利用権に伴う補償料						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	トナー、PPC用紙、燃料代など				803	
役務費		郵送料、電話料など				178		
負担金補助及び交付金		各種団体への負担金及び補助金				492		
補償、補填及び賠償金		旧慣利用権の一部廃止に伴う補償料				273		
その他(旅費、使用料、公課費)	旅費75、高速道路通行料2、自動車重量税7				84			
関連事業	林業関係事務事業(農林業振興課)							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		1,614	3,286	1,163		
		補正予算等…②		5	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		483	2,156	541		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		1,136	1,130	622		
		特定財源名称 (H29実績)	土地貸付収入(旧慣関係)		546	土地建物貸付収入	30	頁
		電柱設置貸付収入(農林管理課)		584	土地建物貸付収入	30	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.91/0	0.39/0	0.39/0	/		
	概算人件費…④		7,280	3,120	3,120			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			8,899	6,406	4,283			
執行状況	執行額…⑥		1,619	1,830				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	55.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		各種団体負担金及び補助金	件	5/5	6/6	/6	6	
		単位あたりコスト		323.8	305.0			
				/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各種事業を展開するうえでの事務経費事業であり各種団体への負担金、補助金を交付した。しかし、成果指標の設定は困難である。						
	今後の課題及び方向性	林道事業、作業道整備事業、治山事業等を円滑に進めるため、また、各種団体が円滑な事業を推進するための経費の支援等であり、今後も継続する必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	林地保全事業 (210107)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	178	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-		
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	台風・豪雨等により被災した人家裏林地の崩壊箇所の内、国・府の補助採択要件を満たさない規模のもので、民地等に直接被害をおよぼしている林地について、関係住民の安心と安全な生活を守るため、市単独事業により地元自治会の復旧対策工事を支援する。						
	対象者	被災自治会	対象者数	10	一人当たりコスト	329.40		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	台風21号により崩壊した、個人住宅等に隣接する林地で、人命・財産等に直接被害を及ぼす恐れのある箇所について、再発防止工事を直接実施された自治会に対し、その工事費の1/2を支援した。 (補助上限額 1,000千円) 4地区中3地区については30年度に繰越						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		再発防止工実施自治会への補助			734	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H30要求	
	事業費	当初予算…①		0	0	0		
		補正予算…②		0	15,000	20,000		
		繰越し等…③		0	△ 14,266	14,266		
	財源内訳	一般財源		0	734	34,266		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	林地保全事業(みらい戦略一括交付金)		0	367	府補助金	26 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.32/0	0.32/0	/	
		概算人件費…④		0	2,560	2,560		
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	3,294	36,826		
	執行状況	執行額…⑥		0	734			
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助金交付自治会	地区	/	1 / 10	/30	30地区	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助金交付自治会	地区	/	1 / 10	/30	30地区	
		単位あたりコスト	-	734.0				
		単位あたりコスト	/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	住民の安心・安全な生活を守るため、自治会との連携により補助を行なった。地元の工事完了後の補助となるため、翌年への繰越となった。						
	今後の課題及び方向性	毎年台風等による林地崩壊が発生している中で、1/2の負担が発生するため自治会の負担が大きくなっている。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	森林整備地域活動支援推進事業 (210131)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	178	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	搬出間伐を推進している中で、主たる事業としての森林環境保全直接支援事業の実施のために必要な森林経営計画を作成する。					
	対象者	活動団体	対象者数	2	一人当たりコスト	1,135.50	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	森林経営計画作成のため、現地調査などの地域活動に要した経費を支援した。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		森林経営計画作成促進を行った団体への交付金			208
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H30要求
	事業費	当初予算…①		2,279	1,273	900	
		補正予算…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		73	75	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		2,206	1,198	900	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	森林整備地域活動支援推進事業		156	府補助金	26
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.10/0.06	0.06/0	/
概算人件費…④		480	998	480			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,759	2,271	1,380		
執行状況	執行額…⑥		261	208			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		11.5%	16.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		森林整備面積(市全体)	ha	326/ 500	(集計中)/ 521	/ 544	587
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		森林経営計画認定	地区	2 / 2	1 / 2	/ 2	30
単位あたりコスト			120.0	208.0			
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果指標の達成には、切捨て間伐の推進に加え、搬出間伐が必要である。 搬出間伐の推進には森林経営計画を策定し間伐を進める必要があるが、作業員数の減少等により森林経営計画の策定が進まず、成果実績に届いていない。					
	今後の課題及び方向性	森林経営計画策定のためには国・府補助の支援があり有効な事業である。 今後の搬出間伐面積を増加させ、森林整備を推進するためには森林経営計画の認定数を増加させる必要があり、計画策定数増加に対する工夫、及び新規林業労働者の確保が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	森林適正整備推進事業 (210133)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	178	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	優良材生産や健全な森林育成の基本である間伐施業を推進するため、主たる事業主体である森林組合に支援することで、市民(森林所有者)の負担軽減を図り、森林整備を促進する。 また、間伐した木材の搬出に対して支援することで一層の木材利用の推進を図る。					
	対象者	福知山地方森林組合	対象者数	6,060	一人当たりコスト	1.28	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	条件不利地での高齢級間伐に支援した A=24.24ha					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金	高齢級間伐に対する補助			3,895	
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H30要求	
	事業費	当初予算…①	10,073	6,923	0		
		補正予算…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	3,778	1,155	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	6,295	5,768	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	緑の公共事業(森林適正整備推進事業)	3,245	府補助金	26	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.05/0.18	0/0	/	
概算人件費…④		240	850	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		10,313	7,773	0			
執行状況	執行額…⑥		9,922	3,895			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.5%	56.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		森林整備面積(市全体)	ha	326/ 500	(集計中)/ 521	/	587
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		森林整備面積(間伐)	ha	42.0/40	24.24/40	/	150
		単位あたりコスト		236.2	160.7		
		単位あたりコスト		-	-		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	40.0ha要求に対して、京都府の予算配分により24.24haの実施であった。 市が実施する事業のみで成果実績の達成は困難であるが、今後も京都府と調整して必要な箇所の整備を行い、市全体の森林整備面積を増加させる必要がある。					
	今後の課題及び方向性	森林整備は今後も重要な事業となるが、本市の実施事業のみで成果実績の達成が困難であるため、成果実績目標の検証と、それに合わせた実施手法の検討を行う必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	林道施設管理事業 (210152)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	178	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	林道を適正に管理し日常の森林の管理が容易にすることで、森林整備の促進を図る。					
	対象者	市管理林道	対象者数	7 路線	一人当たりコスト	432.14	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	市管理林道7路線を適正に管理する。 また、林道敷地として防衛省用地を借地する。 H30 林道、作業道維持管理等事業に統合					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委託料		市管理林道維持管理業務			1,779
使用料及び賃借料		防衛省用地(林道新田線)の賃借料			25		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		2,307	2,307	0	
		補正予算等…②		297	△ 482	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		2,604	1,825	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.15/0	0.0/0	/
		概算人件費…④		480	1,200	0	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,084	3,025	0		
執行状況	執行額…⑥		2,351	1,804			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.3%	98.8%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		木材搬出量	m3	6200/8000	7500/8200	/	10000
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		林道管理路線	路線	4/5	5/5	/	7
		単位あたりコスト		587.8	360.8		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切に林道を管理することで、森林整備が促進され間伐材の搬出量が増加することとしており、少しではあるが搬出量が増加している。					
	今後の課題及び方向性	市管理林道については今後も適正に管理し、間伐材の搬出等につなげていく必要がある。 ※平成30年度から林道・作業道維持管理等事業に統合					

平成29年度 決算成果説明書

<冊子掲載事業>

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業 (210153)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	178	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	福知山市鳥獣被害防止計画	
	施策名	有害鳥獣対策を強化する。			根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (中丹3市共同事業)						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	有害鳥獣により増加する農作物被害を軽減させるため、共通の課題を抱える中丹3市(福知山市、綾部市、舞鶴市)の共同利用施設として設置した「中丹地域有害鳥獣処理施設」の適正な管理運営を行うことにより、駆除隊員の労力負担を軽減することで計画的な捕獲を一層推進し、農作物被害の軽減を図る。					
	対象者	福知山市有害鳥獣駆除隊員	対象者数	218	一人当たりコスト	243.67	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	中丹地域有害鳥獣処理施設の管理運営と施設周辺整備を行った。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	消耗品費4,917、燃料費7,524、光熱水費3,531、修繕料1,512			17,484		
	委託料	指定管理委託料17,361、施設機器点検等委託料2,168			19,529		
	工事請負費	施設整地工事(残土処分、フェンス設置)			3,786		
	備品購入費	温水洗浄機、一時保管冷蔵庫購入			3,391		
	その他(役務費、使用料)	通信料58、保険料44、使用料32			134		
関連事業	有害鳥獣防除事業、有害鳥獣捕獲事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	38,906	49,360	44,162		
		補正予算等…②	△ 1,152	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	9,887	27,327	25,712		
		国支出金	11,039	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	16,828	22,033	18,450		
		特定財源名称(H29実績)	処理施設管理運営他市負担金	18,887	雑入	46	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.47/0	0.47/0	0.47/0	/		
	概算人件費…④	3,760	3,760	3,760			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		41,514	53,120	47,922			
執行状況	執行額…⑥		33,571	44,324			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.9%	89.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		有害鳥獣による農作物年間被害額	千円	36,660/30,000	34,806/30,000	/30,000	30,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		年間処理頭数	頭	6,948/4,205	7,305/4,205	/4,205	4,205
		単位あたりコスト	4.8	6.1			
		単位あたりコスト	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	計画処理頭数4,205頭に対し、処理頭数7,305頭となり計画を上回る焼却処分を行った。					
	今後の課題及び方向性	中丹地域3市が協調して事業を実施しており、互いに課題や情報の共有を行いながら実施していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	作業道等整備事業 (210162)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	森林管理、森林施業の基盤である作業道が大雨等で被災した場合、国等の補助事業である災害復旧事業の対象とならないため、地元の申請に基づき、市が所有する建設機械を派遣して復旧作業を行い機能を回復することにより、森林整備の早期再開を図る。 また、地元の要望に基づき同様の内容で作業道を開設する。						
	対象者	林道、作業道管理者	路線数	384 路線	一人当たりコスト	39.48		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	災害等で被災した作業道の復旧を行った。 また、作業道復旧等で使用する重機を修繕した。 ※平成30年度から林道施設管理と作業道等整備事業を統合し、「林道・作業道維持管理等事業」とした。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		市所有重機の不良箇所に係る修繕料			649	
役務費		市所有重機の点検手数料			129			
委託料		地元から要望のあった林道及び作業道の復旧業務			11,984			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		9,780	6,280	8,337		
		補正予算等…②		△ 302	6,482	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	12,237	7,813		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		8,603	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		875	525	524		
		特定財源名称 (H29実績)	作業道等整備事業		1,133	分担金	6	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.30/0	0.30/0	/	
概算人件費…④		960	2,400	2,400				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			10,438	15,162	10,737			
執行状況	執行額…⑥		6,367	12,762				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		67.2%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		木材搬出量	m3	6200/8000	7500/8200	/8500	10000	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		作業道維持路線	路線	18/18	35/35	/		
		単位あたりコスト		353.7	364.6			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	一部負担を取りながら作業道等の復旧や開設を行うなどして基盤整備を推進しており、間伐材の搬出量は増加している。						
	今後の課題及び方向性	私有山林等の間伐促進及び、間伐材を搬出するためにも重要な事業であり、継続して実施する。						

平成29年度 決算成果説明書

<冊子掲載事業>

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)			(210165)	担当課	農林業振興課			
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費			決算附属資料	180	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	地域再生計画(道路整備)				
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	地域再生法				
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	地域再生計画に基づき、通常の林道機能に加え次の視点を視野にいれて事業を実施する。 大江山線 観光道路としての位置づけを含む。 額田大油子線 国道9号線の迂回路として、また小さな拠点へのアクセス道路としての位置づけを含む。								
	対象者	森林所有者(額田・大油子線、大江山線)		対象者数	195		一人当たりコスト	102.42		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他								
	事業概要	地域再生計画のうち、予算配分のあった額田大油子線について、測量設計業務及びL=80mの改良工事を実施した。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		委託料		林道額田大油子線測量設計業務				1,244		
工事請負費		林道額田大油子線林道改良工事(法面保護工)				17,046				
関連事業										
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①		0	28,000	10,000				
		補正予算等…②		0	△ 9,709	0				
		繰越し等…③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	948	500				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	9,343	5,000				
		地方債		0	8,000	4,500				
		その他特財		0		0				
		特定財源名称(H29実績)	地域間交流ネットワーク事業(林道)(地創)			9,343	府補助金	26 頁		
			地域間交流ネットワーク事業(林道)(公共)			8,000	市債	50 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.21/0	0.21/0				
		概算人件費…④		0	1,680	1,680				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	19,971	11,680					
執行状況	執行額…⑥		0	18,290						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		木材搬出量	m3	/	7500/8200	/8500	10000			
		国定公園への来訪者数	人	/	341000 /257000	/257000	257000			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		事業実施延長(大江山線)(単年度)	m	/	0/150	/100	合計延長300			
事業実施延長(額田大油子線)(単年度)		m	/	80/90	/70	合計延長620				
		単位あたりコスト	0.0	228.6						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市道とともにネットワークを構築する事業であり、この事業を実施することで森林整備につながる林道改良により間伐材の搬出量の増加や大江山への観光客の誘客に寄与している。								
	今後の課題及び方向性	地域再生計画として認定されている事業計画について、予算を確保しながら継続的に実施する必要がある。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	森林組合間伐補助事業 (210170)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	優良材生産や健全な森林育成の基本である間伐施業を推進するため、主たる事業主体である森林組合に支援することで、市民(森林所有者)の負担軽減を図り、森林整備を促進する。 また、間伐した木材の搬出に対して支援することで一層の木材利用の推進を図る。						
	対象者	福知山地方森林組合	対象者数	6,060	一人当たりコスト	3.84		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	○森林環境保全直接支援事業(搬出間伐) 標準経費の20%補助 ○環境林整備事業(切捨て間伐:条件不利地など) 標準経費の20%補助 ○間伐材出材奨励補助 2,400円/m ³ 補助						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		補助金		間伐、出材に対する補助			14,777	
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H30要求	
	事業費	当初予算…①		25,209	22,420	20,787		
		補正予算…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		21,009	17,740	16,827		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		4,200	4,680	3,960		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)		森林組合間伐補助事業(みらい戦略)		7,388	府補助金	26 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.05/0.18	0.05/0.18	/	
概算人件費…④		240	850	850				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			25,449	23,270	21,637			
執行状況	執行額…⑥		20,448	14,777				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.1%	65.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林整備面積(市全体)	ha	326/ 500	(集計未だ)/ 521	/ 544	587	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林整備面積(間伐)	ha	145.7/250	126.92/250	/ 180	250	
		間伐材搬出	m ³	3925/3500	2588/3900	/3300	4000	
		単位あたりコスト		140.3	116.4			
単位あたりコスト		5.2	5.7					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	昨年度までは平成26年8月豪雨により間伐面積や木材の搬出量が減少していたが、平成28年度は約4,000m ³ の木材搬出に回復した。しかし、平成29年度は間伐面積が減少し、木材搬出量も2,588m ³ であり、目標達成のための事業者との協議が必要である。						
	今後の課題及び方向性	森林整備は今後も重要な事業となるが、国・府等の支援のもと事業を推進していく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	有害鳥獣捕獲事業 (210174)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	福知山市鳥獣被害防止計画		
	施策名	有害鳥獣対策を強化する。			根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	本市におけるシカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣駆除隊による捕獲を効果的に実施する。						
	対象者	福知山市有害鳥獣駆除隊員	対象者数	217	一人当たりコスト	431.72		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	有害鳥獣駆除隊による野生鳥獣の捕獲の実施と狩猟免許の取得、デジタル簡易無線機の導入に対して支援を行った。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		賃金	臨時職員賃金			1,215		
		報償費	捕獲動物買上料及び活動手当			74,418		
需用費		消耗品費534、印刷製本費45			579			
役務費		郵送料			373			
負担金補助及び交付金	狩猟免許取得支援事業補助金、デジタル簡易無線機導入補助金			1,745				
関連事業	有害鳥獣防除事業、中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		92,935	89,394	77,518		
		補正予算・・・②		1,152	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		57,267	50,923	43,397		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		10,224	38,471	34,109		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		26,596	0	12		
		特定財源名称(H29実績)		緑の公共事業(有害鳥獣駆除関係事業)		8,664	府補助金	26 頁
			鳥獣被害緊急捕獲等対策事業補助金		28,576	府補助金	26 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.70/0	0.53/0.02	0.53/0.02	/		
	概算人件費・・・④		5,600	4,290	4,290			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			99,687	93,684	81,808			
執行状況	執行額・・・⑥		92,500	78,330				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.3%	87.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		有害鳥獣による農作物年間被害額	千円	36,660/30,000	34,806/30,000	/30,000	30,000	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		年間捕獲頭数	頭	5,373/5,795	4,576/5,795	/5,795	5,795	
		単位あたりコスト		17.2	17.1			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	年間捕獲頭数は前年度に比べ797頭減少したが、有害鳥獣による農作物被害は減少傾向にある。農作物被害を減少させるには、今後も引き続き有害鳥獣の捕獲を実施する必要がある。						
	今後の課題及び方向性	有害鳥獣駆除隊については、隊員の高齢化と減少が大きな課題となっているが、今後も引き続き有害鳥獣駆除隊による有害鳥獣の捕獲を実施する必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	有害鳥獣防除事業 (210177)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	福知山市鳥獣被害防止計画	
	施策名	有害鳥獣対策を強化する。			根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	シカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物等への被害は農家の営農意欲や農地保全にも大きく影響しており、捕獲対策と併せて金網柵等及び捕獲柵の設置やバッファゾーン整備を実施し、農作物被害の軽減を図る。					
	対象者	農家数	対象者数	3,915	一人当たりコスト	2.04	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	野生鳥獣による被害を防止するため、バッファゾーンの整備とサル被害防止対策を実施した。また、福知山市有害鳥獣対策協議会が実施する侵入防止柵の災害復旧事業、大型捕獲柵の設置に対して支援を行った。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	バッファゾーン整備業務(菟原中)			934		
	備品購入費	サル用発信機・受信機			399		
	負担金補助及び交付金	負担金150、補助金1,765			1,915		
関連事業	有害鳥獣捕獲事業、中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	6,384	3,131	1,790		
		補正予算…②	0	1,352	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,734	3,533	1,790		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	700	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	950	950	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.83/0	0.43/0.02	0.43/0.02	/		
	概算人件費…④	6,640	3,490	3,490			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		10,134	7,973	5,280			
執行状況	執行額…⑥		3,494	3,248			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		54.7%	72.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		有害鳥獣による農作物年間被害額	千円	36,660/30,000	34,806/30,000	/30,000	30,000
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		有害鳥獣侵入防止柵設置(協議会事業)	km	36/90	144/90	/90	90
		単位あたりコスト		97.1	22.6		
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	有害鳥獣対策として捕獲と防除の両面から実施しており、さらなる防除対策の実施が必要な状況である。					
	今後の課題及び方向性	今後も防除対策に対する国の財政支援の強化を、継続して要望していく。鳥獣侵入防止柵の設置は、地元施行で実施されているが、高齢化が進む中で地元での労力確保が課題となっている。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	林業の担い手支援事業 (210463)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成6(1994)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	森林管理、森林整備の主要な事業体(森林組合など)の作業員を安定的に確保・雇用するため、新規就労者に対する助成及び、労働環境改善に対する経費、並びに作業員の退職金掛金の一部を助成する。						
	対象者	林業労働者	対象者数	27	一人当たりコスト	180.78		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	森林組合、林業事業体などに対して、労働環境改善として健康診断や振動病健診などに要する経費の一部を支援する。 また、林業労働者の退職金助成として、国及び府の制度を活用し支援する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		担い手育成補助(新規就労者、労働環境改善等への支援)			558	
"		林業労働者新共済事業(退職金助成)			1,356			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H30要求	
	事業費	当初予算…①		1,135	3,801	3,407		
		補正予算…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,135	2,203	2,056		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	1,598	1,351		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)		緑の担い手育成事業		361	府補助金	26 頁
			林業労働者新共済事業		172	府補助金	26 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.11/0.08	0.11/0.08	/	
概算人件費…④		640	1,080	1,080				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,775	4,881	4,487			
執行状況	執行額…⑥		561	1,914				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		49.4%	50.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林整備面積(市全体)	ha	326/ 500	(集計未だ)/ 521	/ 544	587	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		対象作業員数	人	27 / 43	25 / 41	/ 41	41	
		単位あたりコスト		20.8	76.6			
		新規就労者	人	2 / 3	2 / 2	/ 2	2	
		単位あたりコスト	280.5	957.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度においては2人の雇用があったものの、それを上回る退職者があったことで、人員総数は減少となり、計画していた森林整備面積の森林施業は行えなかった。						
	今後の課題及び方向性	成果実績としている市全体の森林整備を進めるため、林業の担い手の新規採用・離職抑制のための対策を関係事業者等と継続して講じて行く必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山千年の森づくり事業 (220401)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成40(2028)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	福知山市千年の森づくり基本計画		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「福知山千年の森づくり基本計画」に基づき、丹後天橋立大江山公園内の施設整備を進めるとともに、市民参加の森づくり運動を推進して、国定公園エリアの文化と景観の保全・継承・整備を行い、周辺集落の維持活性化を図りながら、「オンリーワン」の森林公園を目指す。						
	対象者	国定公園への来訪者数	対象者数	341,000	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	・福知山千年の森づくり事業 福知山千年の森づくり懇話会活動、国定公園クリーンデー、メモリアル植樹地管理 ・自然公園整備交付金事業(国定公園内施設整備)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		消耗品費			53	
工事請負費		自然歩道内誘導標識設置、路面舗装			2,709			
負担金補助及び交付金		負担金(全国棚田学会年会費)			30			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		3,696	3,274	30		
		補正予算等…②		0	552	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	552	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		1,324	1,194	0		
		地方債		1,500	1,300	0		
		その他特財		872	780	30		
		特定財源名称 (H29実績)	自然環境整備交付金			1,125	府補助金	26 頁
		福知山千年の森づくり事業(過疎対策)			1,300	市債	50 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.28/0	0.31/0	0.31/0	/		
	概算人件費…④		2,480	2,480	2,480			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			6,176	6,306	2,510			
執行状況	執行額…⑥		3,085	2,792				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.5%	73.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		国定公園への来訪者数	人	249000/257000	341000 /257000	/257000	257000	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		千年の森づくり活動参加者数	人	80 / 115	43 / 121	/ 127	146	
		単位あたりコスト		38.6	64.9			
			/	/	/			
			0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国定公園の施設整備は、計画通りに進んでいる。 しかし、公園の施設整備だけでは、来訪者数の増加を図ることは困難である。 日向水木を植栽したが、うまく成長していない。今後方向性を再検討する必要がある。						
	今後の課題及び方向性	国定公園内への案内看板などの施設整備は、年次計画に従い整備を進めることとしている。 課題としては、福知山千年の森づくり基本計画の中間年となること等から、今後どのような方向で千年の森を守り活かしていくのか検討が必要となっている。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	緑のオーナー事業 (230305)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成6(1994)	終了予定年度	平成35(2023)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	分収林特別措置法		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市民参加による森づくりを推進するため、大江町北原の市有林10.4ha(おもいで森)を対象とした分収事業を行っている。平成6年度に公募による緑のオーナー98人と契約締結し、平成35年度末には入札により立木を売却し、利益を緑のオーナーと按分する。						
	対象者	緑のオーナー	対象者数	97	一人当たりコスト	5.37		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	緑のオーナーに対して、対象森林となっている「おもいで森」の現状報告・情報提供を行った。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		情報誌		情報誌郵送			6	
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①			41	41	41	
		補正予算…②			0	0	0	
		繰越し等…③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			0	0	0	
		国支出金			0	0	0	
		府支出金			0	0	0	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			41	41	41	
		特定財源名称(H29実績)	緑のオーナー事業基金繰入			6	基金繰入金	36
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.05/0	0.06/0	0.06/0	/
概算人件費…④			400	480	480			
総事業費(①+②+③+④)…⑤				441	521	521		
執行状況	執行額…⑥			7	6			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			17.1%	14.6%			
成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
	オーナーへの情報発信	人	98/98	98/98	/98	98		
活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H29	最終目標		
	情報誌送付回数	人	1/3	1/3	/3	3		
	単位あたりコスト		7.0	6.0				
	単位あたりコスト		/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業の目的は、平成35年度末で「おもいで森」の立木を入札により売却し、その売却益を緑のオーナーと按分するものであり、毎年の成果実績の設定は困難である。						
	今後の課題及び方向性	過去にはオーナー交流会を実施してきたが、近年は5年に1回程度にとどめている。今後も継続して森林の情報をお知らせし、平成35年度の入札へつなげていく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	災害に強い森づくり事業 (550319)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	台風等により保全機能が低下した森林において、森林荒廃の拡大、土砂等の流出による再度被害を防止するため治山施設を設置する。					
	対象者	保全対象戸数	対象者数	6	一人当たりコスト	698.83	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	平成29年1月からの豪雪により被害を受けた河守地区の山腹の復旧を行う。そのための測量設計を実施した。(工事は契約繰り越した。)					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		消耗品費			37
委託料		災害に強い森づくり事業(河守地区)測量設計業務			1,836		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		34,000	0	40,000	
		補正予算等…②		△ 20,500	44,500	20,000	
		繰越し等…③		17,147	△ 42,627	42,627	
	財源内訳	一般財源		17,147	1,873	△ 1,873	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		13,500	0	104,500	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.17/0	0.29/0	0.29/0	/
概算人件費…④		1,360	2,320	2,320			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			32,007	4,193	104,947		
執行状況	執行額…⑥		29,948	1,873			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.7%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		整備地区数	地区	1/1	0/2	/4	6
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		整備地区数	地区	1/1	0/2	/4	6
		単位あたりコスト		29,948.0	#DIV/0!		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成26年8月豪雨による被害の復旧及び、それ以外にも多くの復旧箇所があり、国庫補助を活用された事業で実施困難な箇所を京都府の単独事業である「災害に強い森づくり事業」として委託されているもので、災害復旧事業と同様で、成果指標の設定は困難である。					
	今後の課題及び方向性	本事業の実施が必要な箇所が多くあるため、関係自治会とも調整の上、京都府に対し事業採択の要望を継続していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	スイーツフェスティバル事業 (230165)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中島 美香		
	歳出費目	款) 商工費	項) 商工費	目) 観光費	決算附属資料	188	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	農産物の生産・加工・流通・販売力を高め、1次産品のブランド化・6次産業化などを推進する			根拠法令等	スイーツフェスティバル事業補助金交付要綱		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	人口当たりのスイーツ店の数が近隣市町と比較して多いという、まちの特徴を生かしてスイーツ観光を促進する。						
	対象者	観光客及び市民	対象者数	880,218	一人当たりコスト	0.00		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	「スイーツフェスティバル実行委員会」への補助金 【スイーツフェスティバル】 事業内容: 福知山スイーツフェスティバル(市内外のスイーツ店によるスイーツの販売) 実施場所: 福知山市厚生会館						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
関連事業								
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	0	1,000	3,538			
		補正予算・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	1,200	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	0	1,538			
		国支出金	1,200	500	500			
		府支出金	0	0	1,500			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	500	0			
		特定財源名称(H29実績)	スイーツフェスティバル事業(地方創生)		500	国補助金	18	頁
			スイーツフェスティバル事業基金繰入(ふるさと創生)		500	基金繰入金	38	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.24/0	0.29/0	0.29/0	/		
		概算人件費・・・④	1,920	2,320	2,320			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		3,120	3,320	5,858			
	執行状況	執行額・・・⑥		1,200	1,000			
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		フェスティバル来場者数	人	4800 / 4000	4800 / 5000	/ 5000	5000	
	観光入込客数	人	922,951 / 940,000	946,618 / 960,000	/ 980,000	1,000,000		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
開催日数		日	1 / 1	1 / 1	/ 1	1		
単位あたりコスト			1,200.0	1,000.0				
	単位あたりコスト		/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	○年々市内外からの期待を高めることができ、周辺地域から観光客を集めることができる本市の主要イベントとして定着しつつある。 ○平成29年度から市内スイーツ店舗が運営に参加。ワークショップ形式の意見交換により、企画等の検討を進めた。						
	今後の課題及び方向性	○イベント会場だけでなく、周辺エリアへの波及を促す仕掛けが必要。 ○事業棚卸しの指摘も踏まえ、平成30年度からは、農林業振興課「スイーツのまち福知山」事業に統合し、観光振興の観点に加えオリジナルスイーツの開発等、丹波くりの生産振興に繋がる事業展開を行う。また、クーポン発行など、イベント時だけでなく通年で「スイーツのまち」を体験できる仕掛けを検討する。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	林道施設災害復旧事業 (210189)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 災害復旧費	項) 農林施設等災害復旧費	目) 農林施設等災害復旧費	決算附属資料	264	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風・豪雨等により被災した林道施設を復旧する。					
	対象者	被災路線	対象者数	9	一人当たりコスト	1,605.78	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	平成29年台風18号及び21号により発生した林道施設の災害復旧を行う。そのための測量設計を実施した。(工事は契約繰越しをした。)					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委託料		被災路線工事設計委託			9,252
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	0	0	
		補正予算等…②		0	67,581	30,000	
		繰越し等…③		0	△ 58,329	58,329	
	財源内訳	一般財源		0	9,252	85,329	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	3,000	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.65/0	0.65/0	/
		概算人件費…④		0	5,200	5,200	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	14,452	93,529		
執行状況	執行額…⑥		0	9,252			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		整備路線工事完成	路線	/	0/9	/17	17
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		整備路線設計数	路線	/	9/9	/8	17
		単位あたりコスト		0.0	1,028.0		
		整備路線工事発注数	路線	/	7/9	/10	17
単位あたりコスト		0.0	1,321.7				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	台風等により発生した林道施設の災害復旧であるため、災害調査・確認に時間を要し、年度内に工事を完了することはできなかった。					
	今後の課題及び方向性	早期に復旧工事を完了する必要があるため未契約分については、早期に発注を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	土木一般管理事業 (510117)			担当課	道路河川課		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司		
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	190・192	頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-		
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的(あるべき姿)	本事業は、経常経費の事業であり、デジタル複合機、土木積算システム、CADシステムなどの維持管理にかかる経費や部、課で使用する消耗品などの管理、調達に関する費用である。 土木建設部及び道路河川課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的な執行ができる。						
	対象者	土木建設部職員	対象者数	86	一人当たりコスト	309.48		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	土木建設部及び道路河川課共通の事務執行経費 本事業は、経常経費の事業であり、デジタル複合機、土木積算システム、CADシステムなどの維持管理にかかる経費や部、課で使用する消耗品などの管理、調達に関する費用						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		需用費	消耗品費、燃料費、印刷製本費など			3,669		
使用料及び賃借料		複写機、フルカラーコピー機、CAD賃貸借など			3,078			
委託料		電子計算機保守業務委託など			1,566			
役務費		手数料、道路賠償責任保険料など			1,273			
その他	旅費445、備品購入費130、負担金補助及び交付金31			606				
関連事業								
予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		13,478	12,310	10,665		
		補正予算等…②		0	△ 15	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		13,415	10,663	5,523		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		63	1,632	5,142		
		特定財源名称(H29実績)	道路占用料		1,560	使用料	10	頁
		土木積算単価データ利用料下水道課負担分		72	雑入	44	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.79/0	1.79/0	1.55/0	/		
	概算人件費…④		14,320	14,320	12,400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			27,798	26,615	23,065			
執行状況	執行額…⑥		9,828	10,192				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		72.9%	82.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
				/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	土木建設部及び道路河川課に共通する事務経費であり、経常経費的な事業である。 コスト縮減や効率化が図れる部分については、見直しに努めている。とくに複写機の契約更新時には、導入について十分に検討を行なったことから、削減効果がでている。						
	今後の課題及び方向性	土木建設部及び道路河川課に共通する事務経費について、一元的に管理し執行していくことで、効率的な事務執行ができる。 維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	道路台帳整備事業 (120121)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路橋りょう総務費	決算附属資料	192	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	道路法	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	道路法第28条により、道路台帳の整備が規定されている。 道路管理者として、道路台帳を正確に補正し、調書及び図面を整備することにより、最新の情報に更新していく。 道路行政の執行及び市民の経済活動その他に効果が期待できる。					
	対象者	市民、道路・橋りょう利用者及び市職員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.10	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	道路工事などにより、形状などに変更があった箇所について、道路台帳の補正更新を行なう。 ①台帳補正:補正対象路線 新規認定路線、廃止路線、拡幅・区域変更・改良路線、路面種別変更路線 ②路線網データ作成:世界測地系に変換されたデータを京都府1/2500を背景にし、データ作成 本市では、毎年1回補正をしており、昨年度認定・廃止・区域変更等告示した路線や改良した道路、帰属を受け認定した道路等を現地測量等実施して整備している。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	道路台帳更新業務	旧福知山市域・夜久野地域			4,428		
	道路台帳更新業務	旧三和地域・旧大江地域			648		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		5,900	5,500	3,000	
		補正予算等・・・②		△ 392	△ 424	0	
		繰越し等・・・③		2,515	0	0	
	財源内訳	一般財源		2,123	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		5,900	5,076	3,000	
		特定財源名称(H29実績)	道路占用料		5,071	使用料	10 頁
		道路台帳		5	雑入	44 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.39/0	0.39/0	0.31./0	/
概算人件費・・・④		3,120	3,120	2,480			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,143	8,196	5,480		
執行状況	執行額・・・⑥		7,993	5,076			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.6%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		台帳更新業務	件	4/4	2/2	1/1	2
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		補正路線数	路線	96/96	58/58	/	
		単位あたりコスト		83.3	87.5		
		単位あたりコスト		/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	道路台帳の整備は、道路法にも規定されており、道路行政の執行及び市民の経済活動その他に道路台帳の情報が必要であるため、本事業により新しい情報に更新することは必要不可欠である。 本市では、毎年1回補正をしており、調書及び図面を整備することにより、最新の情報に更新している。					
	今後の課題及び方向性	道路台帳を整備することは、道路法において規定されており、道路行政の執行及び道路管理事務の円滑な遂行等にも道路台帳の情報が必要となる。 毎年、道路工事などで道路の形状変更があり、継続的な修正が必要となるので、できるだけ簡易な方法で修正を行ったうえで、閲覧に供するようにしていく必要がある。 当面は、2年に1回の台帳整理を行い、年間の業者数を1社とする。また、台帳の電子化について、内容等を検討していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	除雪機械購入助成事業 (120301)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成8(1996)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路橋りょう総務費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	本事業は、除雪計画路線でない市道の冬期における交通を確保するため、地域住民など自治会が除雪する場合、購入経費の一部を補助する事業。地域における除雪の担い手が減少しているなか、自治会などによる生活道路の除雪を推進することにより、地域福祉の向上を図るとともに、冬期において集落内等の交通の確保を図ることができる。					
	対象者	市民、自治会等	対象者数	18,114	一人当たりコスト	0.20	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	本事業は、除雪計画路線でない市道の冬期における交通を確保するため、地域住民など自治会が除雪する場合、購入経費の一部を補助する事業。 ○補助対象 ①除雪機械及び附属機具、②農機具等に設置する除雪板で、上限25万円で補助率2分の1 ○対象地区 下川口、上豊富、上川口、金谷、三岳、金山、雲原、佐賀、三和、夜久野、大江					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	除雪機械購入助成		除雪機械整備費補助(12団体)			2,906	
関連事業	除雪関連事業(土木課) H30年度より「除雪関連事業」に統合						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,250	1,000	0	
		補正予算等・・・②		△ 467	1,906	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		783	2,906	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0	0.09/0	0/0	/	
	概算人件費・・・④		720	720	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,503	3,626	0		
執行状況	執行額・・・⑥		530	2,906			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		67.7%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助件数	件	3/5	12/4	/	5
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		申請件数	件	3/5	12/4	/	5
		単位あたりコスト		176.7	242.2		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	予算としては、5団体分を見込んでいるが、積雪の多い地域からの要望も多いことから効果的に実施できていると考えている。					
	今後の課題及び方向性	除雪計画で除雪できない市道での除雪作業を地域で補完するために、除雪機械購入助成制度により、計画的に除雪機械を導入している自治会もある。地元の自助、共助を最大限に活用し、地域福祉の向上を図ることからも、自治会等による生活道路の除雪を推進するために継続して実施していく必要がある。他市を見ても、額や件数の違いがあるが、除雪機の購入補助が多く、中には市所有の除雪機を貸し出しているところもある。このため、本事業は継続するが、総合的に除雪業務を実施するため、H30年度に「除雪関連事業」統合し、要綱等を整理して実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	道路維持管理事業 (120122)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路維持費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	道路維持にかかる管理経費。道路パトロール及び地元からの通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し必要に応じて緊急修繕を実施する。また、市街地や福知山駅周辺の街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、市内の幹線道路の除草、側溝の堆積土砂の除去、照明灯の維持管理などを行ない道路の保全を図る。					
	対象者	全市民 市道・高齢化が進行した自治会の幹線道路、集落間道路	対象者数	78,612	一人当たりコスト	2.08	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	市道路線数 3,746箇所 市道総延長 1,408.23km 道路維持にかかる管理経費。道路パトロール及び地元からの通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し必要に応じて緊急修繕を実施する。また、市街地や福知山駅周辺の街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、市内の幹線道路の除草、側溝の堆積土砂の除去、照明灯の維持管理などを行ない道路の保全を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	消耗品費、印刷製本費、備品等修繕料など			64,432		
	委託料	京都府土木工事設計積算保守業務委託料			33,187		
	役務費	道路賠償責任保険料、郵送料など			28,891		
	工事請負費	道路照明、防犯灯設置・修繕及び道路修繕など			4,499		
	その他	報償費1,839、公課費29、負担金補助及び交付金15			1,883		
関連事業	H29年度から、地域道路維持強化事業、災害時緊急対応事業を統合。						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	95,965	100,549	93,375		
		補正予算等…②	11,113	32,945	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	32,848	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	107,078	100,646	93,375		
		特定財源名称(H29実績)	道路占用料		100,637	使用料	頁
	放置自転車保管料		9	雑入	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	3.73/0	3.73/0	4.11./2	/		
	概算人件費…④	29,840	29,840	37,880			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		136,918	163,334	131,255			
執行状況	執行額…⑥		107,078	132,892			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市道管理者として、市道を適正に維持管理を行ない、車両通行の安全確保を行なうとともに、沿線住民及び市民生活の安心・安全を図ることを目的としている。道路パトロール、各自治会、市民からの要望、通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し、修繕等緊急対応により、市道等の適正な維持管理に努めている。					
	今後の課題及び方向性	市道の維持管理は、市民生活に密接に関係しており、生活利便性の向上、車両・歩行者等の交通安全の確保、治水機能の維持として重要な業務である。街路樹剪定、落葉清掃、除草、側溝清掃、街路灯修繕等を計画的に実施することにより、道路環境の保全を図っているが、街路樹、除草等、年々樹木も大きくなり経費がかかることから維持管理できる範囲が減ってきている。限られた財源を効率的、効果的に実施していけるよう配分を行なうとともに、緊急度・優先度を考慮しながら危険箇所を優先的に実施していく。維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	除雪関連事業 (120123)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路維持費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	除雪計画に沿って、迅速に除雪作業を行なうことにより、生活道路を確保し、市民の安心・安全な生活に寄与することができる。					
	対象者	市民、除雪対象市道、市民以外の通行者	対象者数	市民約80,000人	一人当たりコスト	1.57	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	福知山市除雪計画に沿って、主要生活道路(市道)の除雪を行なうことにより冬期の生活道路を確保する。市内の除雪路線343路線、協議路線72路線、計415路線を市内38業者に委託して除雪を実施する。また凍結防止剤の散布については、27路線を2業者に委託している。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		除雪作業委託業務	除雪作業、凍結防止剤散布にかかる委託作業			73,892	
		除雪車両リース業務	除雪車両の受託業者へのリース			36,998	
		需用費	凍結防止剤などの購入			6,006	
		役務費	運搬料、法定点検手数料、自動車損害賠償保険料など			1,156	
公課費	自動車重量税			120			
関連事業	H30年度より「除雪機械購入助成事業」を統合						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	59,270	63,031	59,213		
		補正予算等…②	103,000	55,591	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	149,483	100,312	13,197		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	12,787	18,310	46,016		
		特定財源名称(H29実績)	道路占用料		18,310	使用料	10 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.87/0	0.87/0	0.60/0	/	
		概算人件費…④	6,960	6,960	4,800		
総事業費(①+②+③+④)…⑤		169,230	125,582	64,013			
執行状況	執行額…⑥		153,408	118,172			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.5%	99.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		除雪・協議路線	km	258.9/258.9	258.4/258.4	/258.4	258.4
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		業者出動日数	日	35/35	36/36	/	
		単位あたりコスト		4,383.1	3,282.6		
		出動業者数	者	375/375	186/186	/	
	単位あたりコスト		409.1	635.3			
	担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	積雪により、市民生活に影響がでることから、福知山市除雪計画に沿って主要な生活道路の除雪を行なうことにより、冬期における道路交通の確保を行い、市民生活の維持を図る。除雪計画に沿って、迅速に除雪作業、凍結防止剤散布作業を行なうことにより、市道の安心・安全な交通を確保している。				
今後の課題及び方向性		積雪の多い地域を有する本市において、冬期における基幹市道の通行及び円滑な交通の確保に除雪業務は必要不可欠であり、現状維持とする。年々、除雪業者における除雪車両の維持やオペレーターの確保等が難しい状況や事故が発生してきており、地元企業の少ない地域においては除雪業者の確保に苦慮する状況が生じている。今後、除雪作業を担っている業者の負担が少なくなるように、舗装路面の平滑化(突起物をなくすこと。)や除雪業者と実施路線の点検・見直し等を行っていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	道路橋りょう一般管理事業 (120203)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路維持費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	道路・橋りょうの利用者の安全な通行を確保するための維持管理経費。 道路・橋りょうには、夜間の利用者の安全な通行を確保するために、街路灯が設置してあるが、市管理道路や橋りょうを適正に管理することで、安全・安心のまちづくりの推進を図ることができる。 また、研修会に参加するなどにより、職員の技術力アップにつなげることができる。					
	対象者	市民、道路・橋りょう利用者及び市職員	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.19	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	道路・橋りょうの利用者の安全な通行を確保するための維持管理経費。 経常経費的な事業であり、予算の殆どを街路灯の電気代(需用費)が占めている。ほかには道路橋りょうにかかる協議、会議、研修会などの旅費や年会費など。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		街路灯電気代	市道設置の街路灯にかかる電気代			14,132	
		旅費	補助申請、各種会議にかかる旅費			263	
		研修、受講料				47	
		研修寝具賃料				3	
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	15,108	14,708	14,108		
		補正予算等…②	0	△ 263	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	15,108	14,445	14,108		
		特定財源名称(H29実績)	道路占用料		14,445	使用料	10 頁
							頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.04/0	0.04/0	0.04/0	/	
概算人件費…④		320	320	320			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		15,428	14,765	14,428			
執行状況	執行額…⑥		13,556	14,445			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.7%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・道路・橋りょうの利用者のために、多くの街路灯を設置している。 ・しかし、市域には、かなり多くの街路灯があり維持管理にかかる費用は増えつつある。 ・光熱水費のコスト削減を図るために、LEDへの更新は検討しているが、なかなか増えていない状況である。					
	今後の課題及び方向性	道路、橋りょうの利用者の安全な通行を確保するために、街路灯の適正な維持管理は必要不可欠であるが、街路灯にかかる経費は微増傾向にあることから、今後、LED灯への計画的な更新など検討していく必要がある。 維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	長田野工業団地維持管理事業 (120207)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路維持費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	長田野工業団地内においても、適切に維持管理することにより、安全性・利便性の向上を図ることができる。					
	対象者	市民・長田野工業団地企業、長田野工業団地内市道の利用者	対象者数	6,395	一人当たりコスト	2.62	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	長田野工業団地内の維持管理をするために、老朽化などにより破損した道路構造物の補修、修繕を行なうとともに、道路上に繁茂した街路樹の剪定及び除草を行なう。 電気料については、街路灯にかかる協定書に基づき、団地内の街路灯の維持管理にかかる電気料金の50%以内について、長田野工業センターに費用負担を求めている。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	長田野工業団地4号線道路改良工事ほか		横断溝工事、防護柵設置工事など			3,313	
	電気代		団地内における街路灯電気代			5,445	
	道路橋りょう修繕料		舗装修繕、街路灯修繕、側溝修繕など			2,255	
	除草・剪定業務ほか					3,888	
道路清掃手数料					211		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		22,200	21,200	16,300	
		補正予算等・・・②		△ 5,715	△ 5,956	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1	132	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		16,484	15,112	16,300	
		特定財源名称(H29実績)	道路占用料		12,390	使用料	10
	長田野工業団地街路灯維持管理負担金		2,722	雑入	46	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.19/0	0.19/0	0.21./0	/	
	概算人件費・・・④		1,520	1,520	1,680		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			18,005	16,764	17,980		
執行状況	執行額・・・⑥		16,484	15,112			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
		/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	道路パトロール、長田野工業センターなどからの連絡、通報などにより、道路施設の損傷、不具合について迅速に調査し修繕を実施している。街路樹の剪定、除草などについても適正に維持管理することで道路環境の保全を図ることができている。					
	今後の課題及び方向性	団地内において、老朽化が著しい道路構造物が増えつつあるなかで、要望も多く迅速に対応できていない。課題としては、団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行しており、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっていることから、維持管理に要する費用は増加傾向になると予想され、限られた財源のなか、より効率的な執行を行なっていく必要がある。維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。					

事業属性	事業名(コード)	中心市街地活性化関連道路整備事業 (120173)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	福知山市中心市街地活性化基本計画	
	施策名	中心市街地を活性化する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	まちなみに配慮した道路舗装、路上施設を整備することにより、リニューアルと一体化したまちづくりに寄与することができる。また安心、安全な道路交通を確保するとともに、中心市街地の賑わい創出に寄与することが期待できる。					
	対象者	市民・中心市街地内市道	対象者数	3,871	一人当たりコスト	25.08	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	広小路界隈のリニューアルに伴い、歩行者、商店の利用者と通行車両の安全性を考慮した道路整備を行なうもの。中心市街地活性化基本計画に基づく街並み環境整備事業の一環として、リニューアルが進む広小路商店街の景観に配慮した道路改良を市民とともに進める。 広小路本町線は、平成30年度完了予定(京町線は、28年度予算において終了)					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	京町線		京町線道路改良工事 L=260m(28線29)			17,219	
	広小路本町線		電線共同溝工事(28線29)			24,309	
	広小路本町線		電気設備工事(28線29)			21,427	
	広小路本町線		道路改良工事(28線29)			21,648	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		152,000	255,000	183,000	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		34,779	△ 164,779	255,000	
	財源内訳	一般財源		8,082	10,220	22,000	
		国支出金		93,400	41,601	148,800	
		府支出金		1,197	0	0	
		地方債		84,100	38,400	267,200	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	社会資本整備総合交付金(28線29)			41,601	国補助金
	公共事業等債(28線29)			38,400	市債	50 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.86/0	0.86/0	0.56/0	/	
	概算人件費・・・④		6,880	6,880	4,480		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			193,659	97,101	442,480		
執行状況	執行額・・・⑥		182,424	84,603			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.7%	93.8%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		完成路線数	路線	0 / 2	1 / 2	2/2	2
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事件数	工事	1/5	4/5	/5	
		単位あたりコスト		182,424.0	21,150.8		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	中心市街地において、歴史的資産や文化を活用し、快適で調和の取れた街なみの形成と向上を図るために、中心市街地活性化基本計画に基づいて、環境整備を進めている。 広小路本町線については、平成30年度に事業完了、京町線については、平成28年度予算をもって事業完了に向けて工事を計画通り進めている。					
	今後の課題及び方向性	・京町線については、28線29での工事をもって完了した。 ・広小路本町線については、現在、事業進捗中であるが、平成30年度の事業完了に向けて計画的に事業進捗を図っていく必要がある。 ・電線類の移設補償については、国庫補助の対象とならないことから財源の確保が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	交通安全対策整備事業 (120208)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的 (あるべき姿)	市道の道路管理者として、本事業において適切な交通安全対策を実施することで、交通安全対策を図り、市民の安全性の向上を図ることができる。通学路についても、対策を実施していくことで通学中の児童・生徒などの安全性を高めるとともに、保護者や地域住民の不安を軽減することができる。 26年度以降における取組みとして、通学路の安全確保に向けて、関係機関が連携対策を構築するため、「通学路安全推進会議」を設置し、合同会議を持続していく必要がある。					
	対象者	市民、通学中の児童・生徒、市道全域、市道上交通安全施設	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.26	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	市道の管理者として、交通安全対策(道路反射鏡・防護柵・区画線・交差点改良など)を行なうことで、予測できる危険の軽減をはかり、通行する人や車両の安全を確保する。また、通学路における危険箇所についても交通安全対策を実施していく。					
主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	交通安全施設設置工事					9,263	
	通学路安全対策工事					6,032	
関連事業							
予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		16,692	15,600	14,600	
		補正予算等・・・②		△ 2,099	0	0	
		繰越し等・・・③		2,978	0	0	
	財源内訳	一般財源		17,571	15,600	13,000	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	1,600	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.58/0	0.58/0	0.40/0	/	
	概算人件費・・・④		4,640	4,640	3,200		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			22,211	20,240	17,800		
執行状況	執行額・・・⑥		17,571	15,295			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	98.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		工事件数	工事	4/4	4/4	/	
			単位あたりコスト	4,392.8	3,823.8		
				/	/	/	
	単位あたりコスト	0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・めまぐるしく変化する道路交通状況のなか、交通安全対策に対するニーズに応えることにより、予測できる危険の軽減を図り、通行する人や車両の安全を確保する。とくに通学路については福知山市通学路安全推進会議で策定された福知山市交通安全プログラムに基づき、道路管理者として市道における通学路の危険箇所の安全対策を進めている。【定性的評価】					
	今後の課題及び方向性	・道路管理者として、通学路を含めた交通安全対策を進めていくが、地元、学校、PTAなどからの交通安全対策に関する要望に応える必要がある。通学路についても、福知山市交通安全プログラムに基づき、実施可能分について実施していく必要がある。 ・数多くある要望のなかから緊急度、優先度などを見極めながら検討していくが、本事業の交通安全対策にかかる分については交通安全対策交付金見合いで実施しているため、事業費確保に影響がある。 市全体を対象としており、指標が設定しにくいいため、業績指標の設定はしていない。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	辺地対策事業 (120307)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	辺地計画	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、ほかの地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんぴな地域である辺地地域において、市道の舗装改良を実施し、安心・安全な道路交通を確保することにより、市民生活の向上を図ることができる。					
	対象者	地元住民、道路利用者・辺地指定地域内の市道・過疎指定地域内の市道	対象者数	1,015	一人当たりコスト	5.71	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	辺地地域における交通基盤を確保するため、辺地計画に基づいて市道の新設改良を行ない、良好な生活道路を確保することで辺地地域の活性化を図る。 <30年度事業概要> 中佐々木キタ線(30年度 継続) L=700mのうち175m As舗装					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		道路改良工事	中佐々木キタ線道路改良工事			4,668	
関連事業							
予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		5,000	5,000	5,000	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		5,000	5,000	5,000	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	辺地対策事業債			4,600	市債
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.19/0	0.10/0	0.17/0	/
概算人件費・・・④		1,520	800	1,360			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,520	5,800	6,360		
執行状況	執行額・・・⑥		3,758	4,668			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.2%	93.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事実施路線	路線	1/1	1/1	1/1	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事実施路線	路線	1/1	1/1	1/1	
		単位あたりコスト		3,758.0	4,668.0		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市における辺地地域においても、辺地対策事業の対象自治会からの要望に対して、辺地計画に基づき辺地対策債という有利な財源を活用し、計画的に市道の道路舗装改良を実施しており、快適な生活環境の確保や辺地地域の活力の創造に資する。					
	今後の課題及び方向性	辺地地域については、有利な財源である辺地対策債を活用して効果的に事業実施していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	道路改良事業 (120313)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	196	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	各自治会からの市道の道路改良等の要望に対して、新設改良を行なうことにより、地元の要望に応えるだけでなく、車両の通行確保や市民生活の利便性向上が図られ、沿道住民及び市民生活の安心、安全性の向上を図ることができる。					
	対象者	地元住民・市民・市道	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.65	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	一定区間(原則的に接続する路線から路線を結ぶ区間)の現道拡幅改良工事や新規路線の工事を行なうもので、幅員4m以上の道路排水処理のできる構造及び舗装整備まで行なう事業である。 地元からの市道改良要望路線等について、必要度・緊急度・経済効果などを考慮して、拡幅改良及びバイパス新設などを行なっていく。ただし、交通量の多い幹線道路や公共施設関連道路などについては、市で調査、検討を行なったうえで補助事業などにより事業実施している。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		道路部分改良工事	堀越萩原線、鴨野団地本線、野家東堀線ほか			26,438	
		道路新設改良工事	法林寺長田野工業団地線、八幡神社線、観興寺線			7,215	
		道路舗装改良工事	水内4号線、西垣中央線			4,337	
		舗装工事負担金	下水道課			1,725	
補償金	支障物件移転補償(関電、ケイ・オプティコム)ほか			1,690			
関連事業	H29年度から、道路新設改良事業・道路部分改良事業・道路舗装改良事業を統合し「道路改良事業」に名称変更。						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	48,600	38,600	19,392		
		補正予算等…②	△ 1,536	2,805	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	47,064	39,141	15,617		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	3,600		
		その他特財	0	2,264	175		
		特定財源名称(H29実績)	道路橋りょう費分担金	264	分担金	6	頁
		道路改良事業基金繰入	2,600	基金繰入金	40	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.28/0	1.21/0	0.90/0	/	
概算人件費…④		2,240	9,680	7,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		49,304	51,085	26,592			
執行状況	執行額…⑥		46,224	41,405			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.2%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事実施路線	路線	16 / 16	15 / 15	/ 6	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事実施路線	路線	16 / 16	15 / 15	/ 6	
		単位あたりコスト		2,889.0	2,760.3		
		/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各自治会からの市道の道路改良等の要望に対して、道路新設改良を行なうことにより、地元の要望に応えるだけでなく、車両通行の確保や市民生活の利便性の向上を図ることができる。 沿道住民及び市民生活の安心、安全性の向上も図ることができる。					
	今後の課題及び方向性	道路改良に対する地元からの要望は多いため、必要性、緊急性、経済効果などを考慮しながら精査し、事業箇所を決定し実施している。しかしながら、財政状況は厳しいことから、施工路線についてはさらに精査し、優先度をつけて計画的に実施していく必要がある。 また、社会資本整備総合交付金など、交付金が活用できるものは活用を考える必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	過疎対策事業 (120315)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項)	道路橋りょう費	目)	道路新設改良費	決算附属資料 196 頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	過疎計画	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的 (あるべき姿)	過疎地域における交通基盤を確保するため、過疎計画に基づき、市道の改良を行ない、良好な生活道路を確保することで過疎地域の活性化を図る。 安心安全な道路交通を確保することにより、過疎地域における市民生活の向上を図ることができる。					
	対象者	地元住民、道路利用者・過疎指定地域内の市道	対象者数	11,243	一人当たりコスト	2.63	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	過疎地域における交通基盤を確保するため、過疎計画に基づき、市道の改良を行ない、良好な生活道路を確保することで過疎地域の活性化を図る。 <29年度事業概要> 本谷線 詳細設計業務、関蓼原線 舗装改良工事、山田線 新設改良工事、生野線 新設改良工事					
主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	山田線		道路改良工事			7,739	
	関蓼原線		道路舗装改良工事			5,930	
	生野線		道路改良工事(前払金)			3,400	
	本谷線		測量設計			6,221	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		32,800	28,800	19,800	
		補正予算等・・・②		0	908	0	
		繰越し等・・・③		29,942	△ 6,417	6,417	
	財源内訳	一般財源		42	91	17	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		62,700	23,200	26,200	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	過疎対策事業債		23,200	市債	50 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.79/0	0.79/0	0.42/0	/	
	概算人件費・・・④		6,320	6,320	3,360		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			69,062	29,611	29,577		
執行状況	執行額・・・⑥		58,561	23,290			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.3%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施路線	線	5/5	3/4	/3	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施路線	線	5/5	3/4	/3	
		単位あたりコスト		11,712.2	7,763.3		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市における過疎地域において、対象自治会からの要望に対して、過疎計画に基づき過疎対策債という有利な財源を活用し、計画的に市道の道路舗装改良等を実施しており、快適な生活環境の確保や過疎地域の活力の創造に資する。					
	今後の課題及び方向性	過疎地域については、有利な財源である過疎対策債を活用して効果的に事業実施していく必要がある。また、現計画が平成28年度から始まっており、前期の過疎計画から継続となっている路線については、重点的に整備する必要がある。					

事業属性	事業名(コード)	広域交通網整備促進事業 (120333)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	196	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	未来創造 福知山	
	施策名	道路のネットワークを充実させる			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	駅南地域の交通混雑を解消し、郊外幹線道路へ通行車両を誘導するため、道路の新設改良を行ない、市街地の交通体系の充実を図る。福知山停車場奥榎原線は、トラック等の走行が多く渋滞が頻繁に起こっている。広域交通網促進として、バイパス道路を整備することで市街地中心部とのアクセスをスムーズにし、住民交流や観光施設への利用の活性化を図り、さらには緊急避難路として位置付ける。幹線道路として、改良を進めていくことで、夜久野、上豊富方面と駅南周辺の交通網の整備を図ることができる。					
	対象者	道路利用者・地元住民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	1.44	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	広域交通網促進として、バイパス道路を整備することで市街地中心部とのアクセスをスムーズにし、住民交流や観光施設への利用の活性化を図り、さらには緊急避難路として位置付ける。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		工事請負費	西町市寺線・福知山停車場奥榎原線(28線29)			68,374	
		電気・通信施設移転補償	福知山停車場奥榎原線(28線29)			416	
		工事請負費	福知山停車場奥榎原線			33,807	
		電気・通信施設移転補償	福知山停車場奥榎原線			1,589	
その他	用地購入費1,418、委託料227、役務費2			1,647			
関連事業							
予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		120,000	113,000	8,000	
		補正予算等・・・②		△ 485	△ 6,236	0	
		繰越し等・・・③		△ 68,790	909	67,881	
	財源内訳	一般財源		2,625	7,473	3,881	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		48,100	100,200	72,000	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	旧合併特例債			100,200	市債
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.65/0	0.65/0	0.55/0	/
		概算人件費・・・④		5,200	5,200	4,400	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			55,925	112,873	80,281		
執行状況	執行額・・・⑥		50,725	105,833			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	98.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事予定路線	路線	0 / 2	1 / 2	/ 2	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事完了路線	事業	0/2	1/2	/2	
		単位あたりコスト		-	105,833.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、広域交通網促進として、国道9号及び駅南地域など市街地周辺において頻繁に発生している交通混雑を解消し、郊外幹線道路へ通行車両を誘導するため、バイパス道路を整備し市街地周辺とのアクセスをスムーズにする。また住民交流や観光施設への利用の活性化を図り、さらには、緊急避難路として位置付け、安全で円滑な交通体系の充実を図ることを目的としている。西町市寺線については、30年度予算をもって完了見込みであり、福知山停車場奥榎原線については、31年度での完了を目指して事業を進めている。					
	今後の課題及び方向性	西町市寺線は、30年度予算をもって完了する見込みであるが、福知山停車場奥榎原線についても早期の全線開通を目指して事業を継続していく。しかし、公図と現況が合致していないところもあり用地買収などに時間を要しているが、用地買収が整ったところから工事を進めるなど、全体工程を圧縮する方向で事業を進めていく。					

事業属性	事業名(コード)	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)			(120336)	担当課	道路河川課		
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費			決算附属資料	196	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等		社会資本整備総合整備計画		
	施策名	道路のネットワークを充実させる			根拠法令等		-		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()							
	事業目的(あるべき姿)	府が設定する社会資本整備計画である「丹後・中丹地域の観光と産業の振興を支援する交通基盤施設の整備と安心安全なまちづくり」に関連した整備により、道路新設、舗装改良、自然災害防止工事などを行なう。 国の交付金である社会資本整備総合交付金を活用して道路整備を行なうことにより、観光と産業の振興を支援する道路の整備と安心安全なまちづくりに関連した道路の整備を実施することにより、利用者及び沿線住民の安全を確保し、市民生活の向上を図ることができる。							
	対象者	市民・沿線住民・市内市道		対象者数	78,612		一人当たりコスト	1.45	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他							
	事業概要	府が設定する社会資本整備計画である「丹後・中丹地域の観光と産業の振興を支援する交通基盤施設の整備と安心安全なまちづくり」に関連した整備により、道路新設、舗装改良、自然災害防止工事などを行なう。 由良川水系河川整備計画に伴い、府道福知山綾部線と府道舞鶴綾部福知山線に接続している川北荒木線の川北橋を整備するほか、道路改築、舗装修繕、歩道整備などの工事を実施する。 29年度より、猪崎川北線緊急避難道整備事業を事業統合している。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		道路新設改良工事(28線29)		堺線、土19号線、篠尾大門線				21,099	
		道路改良工事		堺線、土19号線、篠尾大門線、観音寺7号線、石原戸田線				40,963	
		委託料		測量・設計業務、埋蔵文化財調査				33,863	
		補償、補填及び賠償金		物件移転補償				4,337	
その他		公有財産購入費786、使用料及び賃借料351、需用費191、共済費・賃金54、役務費19				1,401			
関連事業	H29年度から猪崎川北線緊急避難道整備事業を統合								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		80,000	140,000	336,317			
		補正予算等・・・②		29,035	240,267	0			
		繰越し等・・・③		△ 21,498	△ 278,204	299,702			
	財源内訳	一般財源		8,727	8,294	569			
		国支出金		45,410	53,169	292,750			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		33,400	40,600	342,700			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)	社会資本整備総合交付金		53,169	国補助金	18	頁	
		公共事業等債		40,600	市債	50	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.39/0	1.48/0	1.51/0	/		
概算人件費・・・④		11,120	11,840	12,080					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			98,657	113,903	648,099				
執行状況	執行額・・・⑥		87,450	101,663					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	99.6%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		実施路線	路線	7/7	7/7	/5			
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		実施路線	路線	7/7	7/7	/5			
		単位あたりコスト		12,492.9	14,523.3				
			/	/	/				
			0.0	0.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であることから、国の交付金を活用して事業実施することで、観光及び産業の振興を図り、利用者、沿線住民の安全を確保するとともに利便性の向上を図っている。計画的に道路整備を進めていくことで、幹線道路などにおいて、新設改良、舗装改良、自然災害防止工事などを実施している。							
	今後の課題及び方向性	通学路等の交通安全対策の推進や、道路構造物の老朽化対策、防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進に対する交付金制度を活用するなかで、安心安全な道路網の整備や道路状況を保持していくためには、本事業として効果は大きく、今後についても継続していく。 ただし、国からの交付金については、全国的に要望が多いことから、本市の要望どおりに国の予算確保ができないことが課題である。							

事業属性	事業名(コード)	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)			(120353)	担当課	道路河川課		
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料		196	頁	
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	地域再生計画			
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-			
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()							
	事業目的(あるべき姿)	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的としている。 地方創生道整備推進交付金を活用して、市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図る。							
	対象者	市民・地元住民・市道		対象者数	78,612		一人当たりコスト	0.32	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他							
	事業概要	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的としており、策定した地域再生計画に基づいて市道の道路改良・舗装改良等を実施していく。							
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
	広小路勅使線		道路改良工事(延長L=477m)				23,184		
関連事業									
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	114,402	20,000			
		補正予算等・・・②		37,613	△ 91,000	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,014	962	500			
		国支出金		18,799	11,440	10,000			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		17,800	11,000	9,500			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)	地方創生道整備推進交付金		11,440	国補助金	18	頁	
	旧合併特例債		11,000	市債	50	頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/0	0.21/0	0.31/0	/			
	概算人件費・・・④		1,680	1,680	2,480				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			39,293	25,082	22,480				
執行状況	執行額・・・⑥		37,613	23,184					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.1%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		工事完成路線	路線	0 / 8	0 / 8	/ 8	8		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		事業実施路線	路線	2 / 2	1 / 1	/ 4			
		単位あたりコスト		18,806.5	23,184.0				
		単位あたりコスト		/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方版総合戦略(まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略)に基づいて、北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために、地域再生計画『北近畿の拠点”福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』を策定した。 この地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け、28年度から32年度までの5箇年をかけて事業に取り組むことで、地方創生の推進に寄与できる。							
	今後の課題及び方向性	地域再生計画は、5箇年で計画しており、32年度にかけて計画通りに事業実施を行なっていく。 地域再生計画では、少子高齢化・人口減少などの社会経済情勢の変化に対応した地域の再生を図ることを目的としているが、計画に掲載している市道を整備することで、観光客の流入を図り、地域経済の活性化を図るなど地方創生への効果を見えるようにしていく必要がある。							

事業属性	事業名(コード)	「もうひとつの京都」道路整備事業 (120356)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	196	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的 (あるべき姿)	「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業交付金を活用して、道路改修することにより、本市を訪れる観光客や市民の安心・安全を確保する。					
	対象者	地元住民・全住民・市道	対象者数	3,871	一人当たりコスト	1.16	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☒ その他					
	事業概要	中心市街地活性化基本計画区域内において、景観形成を図るために、シンボルロードとしてインターロッキングブロックにより整備した歩道が、経年劣化等により破損・損傷が著しくなっていることから道路改修を実施する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		工事請負費	駅南区画大通り線道路舗装改良工事(舗装、点字ブロック工)			3,777	
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	5,000	0	0		
		補正予算等…②	△ 211	3,777	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,395	1,889	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	2,394	1,888	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業費交付金		1,888	府補助金	26
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.09/0	0.09/0	0/0	/	
概算人件費…④		720	720	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		5,509	4,497	0			
執行状況	執行額…⑥		3,715	3,777			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		77.6%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施路線	路線	1 / 1	1 / 1	/	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施路線	路線	1 / 1	1 / 1	/	
		単位あたりコスト		3,715.0	3,777.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	インターロッキングブロックにより整備した道路が、経年劣化等により、破損・損傷が著しくなっていることから、「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業交付金を活用して、道路改修を実施する。					
	今後の課題及び方向性	インターロッキングブロックにより整備した道路は、当該区間以外にもあり、経年劣化等により破損・損傷が生じている箇所もある。当該区間については、中心市街地活性化基本計画区域内であり、「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業交付金を活用できたが、今後については実施にあたり、財源を確保する必要がある。					

事業属性	事業名(コード)	橋りょう長寿命化対策事業 (120324)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 橋りょう維持費	決算附属資料	196	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長期的な補修計画の策定を行ない、今後、老朽化する道路橋の増大に対して、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換することにより、施設の維持管理費の縮減を図ることができる。道路橋の安全性、信頼性を確保することができる。					
	対象者	市民、利用者、市道の橋りょう	対象者数	78,612	一人当たりコスト	1.57	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょうの現況調査や修繕計画の策定を行なう。14.5m以上の橋りょうにおいて、平成24年度策定の橋りょう長寿命化計画を策定した。その後、平成25年の道路法の改正により平成26年7月より、5年に1度の近接目視点検を行なうこととなり点検結果により長寿命化計画を策定して予防保全型の維持管理を実施する。結果により健全度を4段階で評価している。29年度より、橋りょう維持管理事業を事業統合している。 【特定財源名称(H29実績)】 府補助金(市町村体制づくり交付金) 6,503千円					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	橋りょう点検業務委託	橋りょう点検(28線29)			22,484		
	橋りょう点検業務委託	橋りょう点検			96,736		
関連事業	H29年度から、橋りょう維持管理事業を統合。						
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	95,000	43,000	106,600		
		補正予算等・・・②	18,348	92,760	0		
		繰越し等・・・③	△ 22,485	△ 16,540	39,025		
	財源内訳	一般財源	15,770	31,653	18,519		
		国支出金	49,702	63,064	75,506		
		府支出金	25,391	6,503	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	18,000	51,600		
		特定財源名称 (H29実績)	社会資本整備総合交付金	63,064	国補助金	18	頁
		橋りょう長寿命化対策事業基金繰入金	18,000	基金繰入金	40	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.51/0	0.51/0	0.52/0	/	
概算人件費・・・④		4,080	4,080	4,160			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		94,943	123,300	149,785			
執行状況	執行額・・・⑥		90,863	119,220			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		橋りょう点検実施数	橋	527/1081	337/1081	113/1081	
		単位あたりコスト		172.4	358.3		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょうの現況調査や修繕計画の策定を行なう。 ・長期的な補修計画の策定を行ない、今後、老朽化する道路橋の増大に対して、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換することにより、施設の維持管理費の縮減を図ることができる。 ・橋りょう長寿命化計画に基づき、平成30年度までに点検を一旦完了する必要があるが、計画的に事業進捗できている。【定性的評価】					
	今後の課題及び方向性	・橋りょう長寿命化計画に基づき、平成30年度までに点検を一旦完了する必要がある。 ・限られた期間で、点検を完了していかなければならないため、計画的に進めていくことはもちろん、執行にかかる予算、財源についても確保していく必要がある。また平成30年度以降にも5年に1度の点検が必要であり効果的な点検計画を策定して取り組んでいく必要がある。 ・点検費用が莫大であるため、職員による点検を実施するための技能取得や、国に対し点検期間・内容も含めたルール改善を要望している。業績指標については、計画策定後に設定する予定である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	持原池管理事業 (550305)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	西川流域の市街地整備に伴い、農業用ため池「持原池」を洪水調整池として使用するにあたり、農業用水の円滑な利用を図りつつ、洪水調整機能を正常に維持することを目的とする。 維持管理することにより、市街地の浸水を防止し、市民の安心・安全を図る。					
	対象者	河川流域住民、市民	対象者数	12,123	一人当たりコスト	0.05	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	持原池管理協定書に基づき、持原池使用料を篠尾農区及び厚自治会に支払うほか、洪水調整池としての維持管理(除草業務)を行なう。池の維持管理に要する費用は、福知山市で負担(協定書第4条) <29年度事業概要> ・役務費(手数料) 216千円(除草等手数料) ・使用料及び賃借料 50千円(管理協定に基づく使用料)					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	除草業務		持原池除草業務			216	
	使用料および賃借料		管理協定に基づく使用料			50	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		266	266	266	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		266	266	266	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	/	
	概算人件費…④		400	400	400		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			666	666	666		
執行状況	執行額…⑥		266	266			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		管理回数	回	1/1	1/1	/1	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・治水対策として、持原池を洪水調整池として使用するにあたり、農業用水の円滑な利用を図りつつ、洪水調整機能を正常に維持していくことで、市街地の浸水防止を図り、市民の安心を守ることができる。 ・持原池管理協定書に基づき、持原池権利者である地元農区及び自治会と、持原池の使用及び管理について協定を結び維持管理を行なっている。					
	今後の課題及び方向性	持原池だけでなく、市域で道路河川課管理の調整池があり、また、総合治水対策により新たに調節池、調整池が増えることから、調整池を適正に管理が実施するため、事業の立ち上げが必要である。 維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	河川維持管理事業 (550317)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的 (あるべき姿)	河川を適正に管理するために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 河川内に堆積している土砂の浚渫を行ない、流下能力を確保し、災害防止を図る。 <事業開始>平成24年度～ 河川を適正に管理することで、周辺環境の保全をはかるとともに、出水時の被災を未然に防止し、市民生活の安全性の向上をはかる。					
	対象者	市民、特に河川流域住民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.06	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	本市には、380もの河川がある。河川を適正に管理するために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 河川内に堆積している土砂の浚渫を行ない、流下能力を確保し、災害防止を図る。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		浚渫工事	西川、西谷川			2,538	
		手数料	堆積物処理、土砂撤去など			1,732	
		修繕	河川修繕(3箇所)			445	
	関連事業						
予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		4,800	4,800	2,300	
		補正予算等…②		△ 660	△ 85	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		4,029	4,416	2,300	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		111	299	0	
		特定財源名称 (H29実績)	準用河川占用料			299	使用料
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.03/0	0.08/0	/
		概算人件費…④		240	240	640	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			4,380	4,955	2,940		
執行状況	執行額…⑥		3,921	4,715			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.7%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		浚渫工事	件	2 / 2	2 / 3	/ 3	
		単位あたりコスト		1,960.5	2,357.5		
				/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行ない健全性を保つ。 目的を達成し、市民生活の安心安全を守るために、事業実施している。 【定性的評価】					
	今後の課題及び方向性	市域には市管理河川が380河川、全体の延長が約371kmあり、範囲が広範囲にわたっている。 ほとんどが、河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施している。 このことから、すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川浚渫や緊急的な修繕等を効果的・効率的に実施していきたいと考えている。 維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	排水機場・樋門管理事業 (550391)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	台風などの豪雨の影響で、一級河川由良川が増水し、支流への逆流の恐れがある場合に、迅速かつ的確に樋門の操作を行ない、河川流域住民の安心・安全な生活を守る。 国・府と市、市と地元が連携して治水対策に取り組んでいくことで、河川流域住民、市民の安心安全な生活を守っていくことができる。 適切な樋門操作を行なうことで、浸水の防止を図り、河川流域住民の安心・安全な生活を守ることができる					
	対象者	河川流域住民、市民	対象者数	18,509	一人当たりコスト	0.83	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	国土交通省から委託を受けている排水機場(法川・荒河)に嘱託職員を各2名配置し、運転・操作業務等を行なう。由良川増水時には、各排水機場ごとに、嘱託職員1名、関係部内職員2名の計3名で法川・荒河排水機場の樋門の開閉及び排水ポンプの運転・操作等を行なう。また、河川法第99条及び同法施行令第54条の規定により、一級河川由良川水系牧川に設置された神谷川樋門及び土師川支川天井川樋門に設置された樋門の維持、管理及び操作を京都府から受託し、牧自治会及び上松自治会にそれぞれ委託し管理する。 台風などの豪雨の影響で、一級河川由良川が増水し、支流への逆流の恐れがある場合に、迅速かつ的確に樋門の操作を行ない、河川流域住民の安心・安全な生活を守る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	業務委託	弘法川樋門管理業務委託料			1,485		
	樋門管理委託	天井川、神谷川			630		
	負担金補助及び交付金	排水機場職員派遣負担金(上下水道部)			697		
	需用費	消耗品、燃料、光熱水費			106		
関連事業	樋門管理事業(土木課) H29年度から、由良川排水機場管理事業と樋門管理事業と統合し、「排水機場・樋門管理事業」に事業名変更。						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,249	2,000	1,993		
		補正予算等…②	660	918	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	1,909	2,228	1,195		
		府支出金	0	690	798		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	排水機場操作		2,212	国庫委託金	20 頁
	河川施設操作		690	府委託金	28・30 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.31/4	0.31/4	0.45/4			
	概算人件費…④	12,480	12,480	13,600			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		14,389	15,398	15,593			
執行状況	執行額…⑥		1,909	2,918			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		/	/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		排水機場出動時間(延べ)	時間	699/	1,402/	/	
		単位あたりコスト		2.7	2.1		
		排水機場出動人数(延べ)	人	74/	160/	/	
単位あたりコスト		25.8	18.2				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・台風など豪雨の影響で、一級河川由良川が増水し、台風や豪雨による由良川が増水に備えるとともに、迅速かつ的確に樋門の操作を行なうことで、河川流域住民の安心安全な生活を守ることができる。 ・適切に樋門操作を行なうことにより、浸水防止を図るとともに、国、府、市と地元が連携して治水対策に取り組んでいくことは、引き続き取り組んでいく必要がある。					
	今後の課題及び方向性	・近年は、台風や集中豪雨などにより自然災害が頻繁に発生しており、洪水警戒態勢になると、出動状況が長期化し地元操作員の出動時間も長期化することとなり、操作員の確保が難しくなる。また、ここ数年は、出水期に限らず、出水期以外でもまとまった降雨などの影響により、突発的に出動指示がでることがあり、負担増となっている。 ・また総合治水対策により新たに、国府の排水機場が新設されることにより、施設の平常時の体制及び緊急時の体制を構築していく必要がある。 維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。					

事業属性	事業名(コード)	調節池整備事業 (550401)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的 (あるべき姿)	平成26年8月豪雨による内水被害対策として、国・府・市3者での「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での指針に基づいて、必要な整備を行なっていく。整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、由良川流域住民はもとより市民の安心・安全に寄与することができる。					
	対象者	市民、特に法川、弘法川流域住民	対象者数	18,509	一人当たりコスト	15.19	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	土木課においては、法川及び弘法川上流において、調節池・調整池を整備することで、流量調節による治水対策を実施し、弘法川、法川流域住民さらには全市民の安心・安全を図るものである。法川及び弘法川の上流域における調節池などの適地を検討し、新設する西川調節池、既存のため池である桃池、草池の整備にかかる測量・設計、地質調査など実施していく。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		用地費	(28繰29)			167,653	
		委託料	測量・設計業務(うち28繰29 2,781)			86,302	
		工事請負費	桃池調整池ほか			11,358	
		補償金	物件移転補償(28繰29)			10,968	
役務費	印紙代(28繰29)			28			
関連事業							
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	90,000	325,000	549,268		
		補正予算等…②	10,000	71,864	0		
		繰越し等…③	△ 73,616	△ 118,952	215,434		
	財源内訳	一般財源	26,384	21,148	9,334		
		国支出金	0	30,464	170,000		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	226,300	551,900		
		その他特財	0	0	33,468		
		特定財源名称 (H29実績)	社会資本整備総合交付金		30,464	国補助金	18 頁
		旧合併特例債		226,300	市債	50 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.40/0	0.40/0	1.01/0	/	
概算人件費…④		3,200	3,200	8,080			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		29,584	281,112	772,782			
執行状況	執行額…⑥		18,828	276,309			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		71.4%	99.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・当該事業は、平成26年8月豪雨による内水被害対策のひとつとして、国・府・市3者による「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策協議会」での方針に基づき進められている。 ・整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、市民の安心・安全に寄与することができる。【定性的評価】					
	今後の課題及び方向性	・国・府・市3者による治水対策協議会での方針に基づいて、計画的に進めていく必要があり、本市にかかる予算の確保と、国の交付金等、財源確保が重要となってくる。 ・また法川流域での調節池整備にあたり、今後、用地買収が必要であり用地取得の進捗が課題である。 ・本事業は、総合治水事業に関連した事業であり、現時点では調節池の整備が主体となっている。このため、調節池の完成を指標とした場合0%となる。ただ、予算ベースでの指標とするのか、総合治水全体での指標(この場合、どの部署が取りまとめるのが問題)とするのか、判断がつかないため、業績指標欄は空白としている。					

事業属性	事業名(コード)	土木施設災害復旧事業 (120186)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 災害復旧費	項) 土木施設災害復旧費	目) 土木施設災害復旧費	決算附属資料	266	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的 (あるべき姿)	台風や集中豪雨等により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげることを目的としている。					
	対象者	市民	対象者数	78,612	一人当たりコスト	2.64	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	台風や集中豪雨等により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧していく。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		工事請負費	災害復旧工事(28繰29) 10件			31,857	
		委託料	災害測量業務 18業務			82,108	
		役務費	土砂撤去等 190業務			49,871	
		工事請負費	繰越工事 10件(31,857)、現年工事 14件			9,295	
その他	修繕料9,229、打合せほか14			9,243			
関連事業							
予算と決算の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0	
		補正予算等・・・②		60,170	507,500	0	
		繰越し等・・・③		△ 25,535	△ 308,593	356,893	
	財源内訳	一般財源		27,165	169,187	4,293	
		国支出金		7,470	19,920	226,000	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	9,800	126,600	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	公共土木施設災害復旧費負担金			19,920	国補助金
		土木施設災害復旧事業債(現年・補助)			9,800	市債	52 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.03/0	1.03/0	2.37/0	/
		概算人件費・・・④		8,240	8,240	18,960	
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			42,875	207,147	375,853	
	執行状況	執行額・・・⑥		31,555	182,374		
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.1%	91.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		工事件数	件	5/5	24/24	/	
		単位あたりコスト		6,311.0	7,598.9		
				/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	自然災害が頻繁に発生し、道路・河川に被害が発生した場合には必須の事業である。集中豪雨や台風などにより、被災した箇所の復旧は迅速に行なわなければならないが、被災状況を速やかに把握するなかで、必要性、緊急性等を考慮し、復旧工事を進めていく。【定性的評価】					
	今後の課題及び方向性	近年は、線状降雨帯などによる集中豪雨や、勢力の非常に強い台風などによる災害が顕著に発生しており、本市においても甚大な被害が発生している。市民の生命や生活の安心・安全を守るために被災箇所の災害復旧を迅速に実施していきたいが、平成25、26年のように被災規模が大きい場合、復旧に時間を要することになる。今後も、温暖化などにより想定を超える集中豪雨などにより、被害が甚大化することも予想され、日常の維持管理も大切になってくると考える。					

事業属性	事業名(コード)	地域再建被災者住宅等支援事業 (530155)			担当課	建築住宅課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成36(2024)	作成責任者	山路 智子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 災害救助費	目) 災害救助費	決算附属資料	144	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-	
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	平成29年台風18号災害及び台風21号災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで、地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。					
	対象者	被災者(補助申請者)	対象者数	90	一人当たりコスト	281.56	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	被災者が生活を再建するために必要となる住宅補修について、その費用を対象として限度額以内で補助する。また、対象融資の貸付を受けた場合、その貸付の日から5年以内の利息相当額を補助する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		補修費用の助成及び利子補給			17,628
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	0	200	
		補正予算等・・・②		0	81,700	0	
		繰越し等・・・③		0	△ 60,000	60,000	
	財源内訳	一般財源		0	7,233	20,000	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	14,467	40,200	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)	地域再建被災者住宅等支援事業補助金		5,539	府補助金	24
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.33/0.40	0.33/0.40	/
		概算人件費・・・④		0	3,640	3,640	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	25,340	63,840		
執行状況	執行額・・・⑥		0	17,628			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	81.2%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		住宅再建戸数	戸	0/0	50/50	/30	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補助件数	件	0/0	50/50	/30	
		単位あたりコスト		-	352.6		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	被災者の住宅再建を支援することができた。					
	今後の課題及び方向性	平成30年3月30日をもって申請の受付を締め切っており、平成30年12月28日までに修繕が完了したのものに対し補助金を交付する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設周辺環境整備事業(市営住宅)			(530115)	担当課	建築住宅課		
	開始年度	平成25(2013)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山路 智子	
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費			決算附属資料	204	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等		-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等		-		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()							
	事業目的(あるべき姿)	市営住宅敷地内の除草、剪定等を行うことにより市営住宅及び近隣住民の住環境を整備・維持する。							
	対象者	市営住宅31団地住民		対象者数	1,678		一人当たりコスト	5.96	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他							
	事業概要	市営住宅の共益スペースの除草、剪定作業を業者委託等により実施							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		委託料		市営住宅敷地内の除草・剪定業務				1,788	
役務費		市営住宅敷地内の除草作業手数料				949			
関連事業									
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		3,027	3,027	3,338			
		補正予算等・・・②		102	173	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		102	0	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		3,027	3,200	3,338			
		特定財源名称(H29実績)		市営住宅使用料(現年度分)		2,737	使用料	10	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.53/0	0.85/0	0.85/0	/		
概算人件費・・・④		4,240	6,800	6,800					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			7,369	10,000	10,138				
執行状況	執行額・・・⑥		3,129	2,737					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	85.5%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		苦情件数	件	0/0	0/0	/0			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		除草箇所数	箇所	23/42	19/38	/40			
		単位あたりコスト		136.0	144.1				
		剪定箇所数	箇所	1/1	6/6	/5			
単位あたりコスト		3,129.0	456.2						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市営住宅敷地内の草刈を実施し、住環境が整備された。							
	今後の課題及び方向性	市営住宅敷地内の除草作業は、原則、住民により自主的に実施されるものであり、高齢化などの理由により、共同作業の実施が困難な団地を対象に事業を実施している。いずれの団地も住民の高齢化が進んでおり、今後は市営住宅住民だけでは美化作業が実施できず、市が除草作業を実施する必要のある団地が増えることが想定される。							

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営住宅一般管理事業 (530123)			担当課	建築住宅課		
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山路 智子		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	204	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的(あるべき姿)	市営住宅の適正な維持管理を推進するために必要となる公用車、住宅管理・積算システム等を整備、維持管理することを目的とする。						
	対象者	市営住宅31団地住民	対象者数	1,678	一人当たりコスト	13.22		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	市営住宅管理に係る消耗品、公用車、電子計算機等の維持管理 火災等の不慮の事態に備え、市営住宅全団地について建物総合損害共済基金に加入						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	消耗品、封筒印刷費、電話料、公用車燃料費等				2,641	
		役務費	電話料、郵送料、保険料等				2,281	
		使用料及び賃借料	電子計算機等賃借料、公用車賃借料等				2,273	
		委託料	システム保守管理業務等				1,329	
負担金補助及び交付金他		報酬64賃金1156旅費251備品購入費84負担金483公課費8				2,046		
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		9,975	9,975	10,056		
		補正予算等…②		1,002	1,653	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,002	1,653	348		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		9,975	9,975	9,708		
		特定財源名称(H29実績)	市営住宅使用料(現年度分)		9,682	使用料	10	頁
		電柱類設置貸付収入(建築課)		245	財産収入	30	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.78/0	1.32/0	1.32/0	/	
		概算人件費…④		14,248	10,560	10,560		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			25,225	22,188	20,616			
執行状況	執行額…⑥		10,408	10,570				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.8%	90.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		システムトラブル	回	0/0	0/0	/0		
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		システム保守対応件数	件	4/4	2/2	/2		
		単位あたりコスト		2,602.0	5,285.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市営住宅使用料の徴収業務、設計業務において使用する電子計算機を整備しており、適正に維持管理できたことで効率的な事務執行ができた。						
	今後の課題及び方向性	公用車及び電子計算機のリースについては、リースにかかるコストを削減するため、引続き長期継続契約による維持を行う。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営住宅保守管理事業 (530127)			担当課	建築住宅課		
	開始年度	昭和28(1953)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山路 智子		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	204・206	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的(あるべき姿)	市営住宅の共用設備等の保守や住宅管理人の選定など市営住宅の良好な住環境を維持、提供する。						
	対象者	市営住宅31団地住民	対象者数	1,089戸	一人当たりコスト	18.00		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	市営住宅の共用設備(エレベーター、消防設備、受水槽、高架水槽等)保守の実施 住宅管理人及び駐車場管理人の選定 新規募集する空き家のクリーニング作業						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		住宅管理人報酬(15人)			1,364	
役務費		新規募集空き家等清掃作業、ハチ駆除手数料等			930			
委託料		エレベーター、給水ポンプ、駐車場等保守委託			5,352			
使用料及び賃借料		日吉ヶ丘団地駐車場用地賃借料			243			
備品購入費		測定器、消火器購入			124			
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		9,364	9,364	10,818		
		補正予算等・・・②		△ 532	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		8,832	9,364	10,818		
		特定財源名称(H29実績)	市営住宅使用料(現年度分)		8,013	使用料	10	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.48/0	1.28/0	1.28/0	/	
概算人件費・・・④		11,840	10,240	10,240				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		20,672	19,604	21,058				
執行状況	執行額・・・⑥		8,023	8,013				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.8%	85.6%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		エレベーター故障回数	回	0/0	0/0	/0		
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		消防設備点検保守	団地	16/16	16/16	/16		
		単位あたりコスト		501.4	500.8			
	エレベータ保守点検	団地	2/2	2/2	/2			
	単位あたりコスト		4,011.5	4,006.5				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	設備が原因となる事故等を未然に防止し、住民の生活に欠かせない設備等の保守点検が効果的に実行できた。						
	今後の課題及び方向性	定期的な保守点検の実施により、設備自体の老朽化によりメンテナンスだけでは維持できなくなる可能性も事前に予測できるため、こまめな点検を継続していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営住宅修繕事業 (530129)			担当課	建築住宅課		
	開始年度	昭和28(1953)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中川 博文		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	206	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自力では適正な住宅の確保が困難な世帯に対して、住宅セーフティネットの機能として、市営住宅の良好な住環境を提供する。						
	対象者	市営住宅 31団地	対象者数	1,089戸	一人当たりコスト	60.50		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	市営住宅の老朽化に伴う施設・設備の小修繕、空家募集時等に伴う空家修繕・畳の表替え・襖の張替え等を行い住環境整備を図る。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	施設修繕	市営住宅小修繕、空家募集に関わる畳表替・襖張替			31,460			
	空家修繕	一般募集等の空家修繕工事			14,934			
	施設清掃	市営住宅設備の清掃等			1,224			
	関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	37,700	38,300	38,060			
		補正予算等・・・②	△ 1,352	9,506	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	0	0	0			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	36,348	47,806	38,060			
		特定財源名称 (H29実績)	市営住宅使用料		36,934	使用料	10	頁
			市営住宅退去にかかる畳・襖修繕料		1,366	雑入	46	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.31/0	2.26/0	2.26/0	/		
概算人件費・・・④		18,480	18,080	18,080				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		54,828	65,886	56,140				
執行状況	執行額・・・⑥		36,348	47,618				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		入居がある団地	戸	846/1089	824/1089	/1089		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設修繕	戸	646/	682/	/650		
			単位あたりコスト	56.3	69.8			
		空家修繕	戸	24/17	19/18	/15		
単位あたりコスト	1,514.5		2,506.2					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	民間では適切な居住が確保しがたい、住確保配慮者に対する住宅セーフティネットとして有効である。また老朽化した建物の住環境の維持、向上のために有効である。修繕を行うことで、住環境の維持はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。						
	今後の課題及び方向性	マネジメントや建替え等で住宅管理戸数の削減や改修、改善工事を行い長寿命化を図り修繕費の削減を行う計画である。住宅の老朽化が進んでおり、今後、改善工事等で順番に改善は行う計画だが、手つかずの団地や設備等の修繕費が増加傾向にある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営住宅改善事業 (530130)			担当課	建築住宅課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中川 博文	
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	206	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	福知山市公営住宅等長寿命化計画	
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、高齢化対応をはじめ、居住環境の改善を図る。					
	対象者	市営住宅 31団地	対象者数	1,089戸	一人当たりコスト	91.98	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	高齢者改善工事(室内の段差解消・浴室改修・給水管取替え・手すり取付け) 住宅用火災警報器取替工事 など					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	高齢者向改善工事		室内段差解消、給湯器更新等(夕陽が丘団地20戸)			48,829	
	住宅用火災警報器更新工事		火災警報器取替え工事(南佳屋野、向野)			16,468	
	長寿命化計画策定業務		公営住宅長寿命化策定業務			4,622	
	給水設備改修工事		給水設備の更新			15,356	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		35,880	63,500	74,700	
		補正予算等・・・②		28,928	6,419	0	
		繰越し等・・・③		△ 18,003	18,003	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		25,005	20,250	21,220	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		21,800	24,700	27,900	
		その他特財		0	42,972	25,580	
		特定財源名称(H29実績)		社会資本総合整備総合交付金	30,491		国補助金
			市営住宅使用料	18,550		使用料	10 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.33/0	1.53/0	1.53/0	/
概算人件費・・・④		10,640	12,240	12,240			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			57,445	100,162	86,940		
執行状況	執行額・・・⑥		46,684	85,275			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.7%	97.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		バリアフリー化	戸	12/12	20/20	/20	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		高齢者向改善工事	戸	12/12	20/20	/20	
		単位あたりコスト		3,890.3	4,263.8		
住宅用火災警報器更新工事	戸	59/59	286/291	/162			
単位あたりコスト		791.3	298.2				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。 住環境の改善はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。					
	今後の課題及び方向性	市営住宅における高齢化等への対応をはじめ、安心、安全、快適な環境の整備を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営住宅明渡し事業 (530133)			担当課	建築住宅課	
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山路 智子	
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	206	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-	
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	公営住宅法、福知山市営住宅条例	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	市営住宅使用料の悪質滞納や不正同居などを解消し、公平性の確保を図ることを目的とする。					
	対象者	悪質滞納者	対象者数	118	一人当たりコスト	57.14	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☒ その他					
	事業概要	公営住宅使用料の悪質滞納者等に対して明け渡し(強制執行)訴訟を行い、住宅の明け渡し又は和解による不正状態の解消を図る。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)				具体的な内容		H29経費
		委託料(H28繰越)		弁護士委託料		402	
役務費		催告書等配達証明郵送料		1			
関連事業							
予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		2,243	1,736	1,717	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		△ 268	1,957	0	
	財源内訳	一般財源		0	1,977	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		1,975	1,716	1,717	
		特定財源名称(H29実績)	市営住宅使用料(過年度分)		403	使用料	10
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.50/0	0.35/0.10	0.35/0.10	/
概算人件費…④		4,000	3,050	3,050			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			5,975	6,743	4,767		
執行状況	執行額…⑥		513	403			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		26.0%	10.9%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		判決、和解件数	件	1/1	2/2	/0	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		訴訟件数	件	2/2	0/2	/2	
		単位あたりコスト		256.5	0.0		
			/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	訴訟を行った悪質滞納者以外に危機感と義務感を与え、滞納者の減少が期待できる。平成29年度は、訴訟を予定していた者が、自主退去したことにより、入居の継続と引き換えに、分納誓約を取付けることができなくなったため見送った。					
	今後の課題及び方向性	今後も継続的に悪質滞納者への対応を実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営住宅計画改修事業 (530136)			担当課	建築住宅課	
	開始年度	昭和28(1953)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	中川 博文	
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	206	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	福知山市公営住宅等長寿命化計画	
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の良好な住環境の維持と建築、設備の保全のために、計画的に改修工事を実施する。 ⇒平成30年4月1日より 市営住宅改善事業へ統合					
	対象者	市営住宅 31団地	対象者数	1,089戸	一人当たりコスト	20.52	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の計画改修工事を実施し、良好な住環境の提供と長寿命化の促進を図る。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		計画改修		日吉ヶ丘団地分電盤改修工事ほか			13,076
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		33,160	30,026	0	
		補正予算等…②		△ 7,268	△ 15,925	0	
		繰越し等…③		13,894	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	0	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		39,786	14,101	0	
		特定財源名称 (H29実績)		住宅使用料		23,049	使用料
			団地内占用料		377	使用料	10 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.23/0	1.03/0	0/0	/
概算人件費…④		9,840	8,240	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			49,626	22,341	0		
執行状況	執行額…⑥		38,646	13,076			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.1%	92.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		長寿命化	戸	39/39	40/40	/	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		日吉ヶ丘団地分電盤改修	戸	39/39	40/40	/	
		単位あたりコスト		990.9	326.9		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	高齢者対応、建物の長寿命化など住環境の維持、向上のために有効である。					
	今後の課題及び方向性	市営住宅における高齢化等への対応をはじめ、安心、安全、快適な環境の整備を図る。					

事業属性	事業名(コード)	空家対策事業 (530144)			担当課	建築住宅課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山路 智子	
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	206	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-	
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	適正な管理がされず長期間にわたり放置されている空家等について調査し、所有者等に対して住宅の適正管理に必要となる助言・指導、勧告等を行い、住環境の整備を図る。					
	対象者	市民全員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.15	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	福知山市空家等対策協議会の開催 空家等の現地調査、所有者調査の実施					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		使用料および賃借料	空家調査用レンタカー賃借料			214	
		報酬	福知山市空家等対策協議会委員報酬(8名)			173	
		旅費	研修会旅費等			151	
		需用費	消耗品費、印刷製本費			147	
賃金ほか		賃金3387委託料4負担金補助及び交付金32			3,423		
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	6,704	2,792	
		補正予算等…②		6,827	△ 670	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		6,827	6,034	2,792	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.28/0	0.78/0	0.78/0	/
		概算人件費…④		10,240	6,240	6,240	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			17,067	12,274	9,032		
執行状況	執行額…⑥		4,355	4,108			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		63.8%	68.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		空家倒壊等による被害	回	1/0	0/0	/0	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		協議会開催回数	回	4/4	3/3	/3	
		空家調査戸数	戸	5/0	899/860	/250	
		単位あたりコスト		1,088.8	1,369.3		
単位あたりコスト		871.0	4.6				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	空家等の現地調査について、自治会から回答のあった860件に個人から通報のあった39件を加えた899件の調査を実施することができ、当初の見込みよりも多くの空き家を把握することができた。また、所有者の調査も同時にすすみ、次年度に向けて所有者の意向調査を実施する準備ができた。					
	今後の課題及び方向性	管理状態が悪く、周辺に悪影響を及ぼしている「特定空家等」を認定するための基準を協議会において検討、作成する必要がある。空家等の所有者等が利用できるリフォーム、除却のための補助制度の必要性について協議会での検討が必要である。自治会から回答が得られていない地区について、再度、報告をお願いし調査する必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	まちづくり協議会支援事業 (530149)			担当課	建築住宅課		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山路 智子		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	206	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	※事業目的に記載		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的(あるべき姿)	地域の良好なまちづくりの確立を目指すとともに、人権を尊重しつつ地域の健全な発展と秩序ある整備をはかり、健康で文化的な生活環境のたる、調査・研究及び学習活動を行い、魅力あるまちづくりに寄与する。 ※根拠法令等: 福知山市営住宅を中心としたまちづくり活動支援事業補助等交付要綱						
	対象者	佳屋野地域まちづくり協議会	対象者数	376	一人当たりコスト	4.92		
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	市営住宅を中心としたまちづくり活動への補助支援						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		まちづくり協議会活動支援費			75	
関連事業								
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		250	250	250		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		250	250	250		
		特定財源名称(H29実績)	市営住宅使用料(現年度分)		75	使用料	10	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.20/0	0.20/0	/	
概算人件費…④		1,200	1,600	1,600				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,450	1,850	1,850			
執行状況	執行額…⑥		41	75				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		16.4%	30.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		まちづくりイベント参加者数	人	110/150	135/150	/150	/150	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助団体数	団体	1/1	1/1	/1	/1	
		単位あたりコスト		41.0	75.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の実情にあわせた求められる活動を地域が発案し実施することで、住民主体のまちづくりができており、市が支援する必要があるものである。						
	今後の課題及び方向性	現在は、モデル的に事業を実施しているため、他の住宅でも機運が盛り上がるよう啓発・支援する必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	南天田団地建替事業 (530124)			担当課	建築住宅課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	中川 博文	
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅建設費	決算附属資料	206・208	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-	
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	市営住宅の居住水準等の向上により、安心、安全、快適環境を提供することを目的とし、また、小規模団地の統合、集約により余剰地の有効活用を図る。					
	対象者	市民全員	対象者数	80,000人	一人当たりコスト	0.48	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	南天田団地建替事業において、余剰地の売却に向け、登記処理等の用地整理や宅地造成を行う。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	用地整理		公共嘱託登記委託			2,811	
	道路舗装工事		宅地造成に伴う外周道路整備工事(28繰29)			29,323	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		31,200	1,500	0	
		補正予算等…②		5,000	1,311	0	
		繰越し等…③		△ 18,236	33,000	0	
	財源内訳	一般財源		17,964	34,311	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	1,500	0	
		特定財源名称(H29実績)	南天田団地建替事業基金繰入		1,500	基金繰入金	38
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.56/0	0.31/0	0/0	
		概算人件費…④		4,480	2,480	0	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			22,444	38,291	0	0	
執行状況	執行額…⑥		15,812	32,134			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.0%	89.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		用地登記事務	箇所	/	4/4	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		用地処分	箇所	/	2/4	/	4/4
		単位あたりコスト		-	16,067.0		
		単位あたりコスト		/	/	/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	用地転売に至っては4箇所の余剰地のうち、1箇所が売買済み。残る1箇所は所管替えて2箇所については30年度で資産活用課にて入札予定。					
	今後の課題及び方向性	29年度で工事は全て完了した。今後は残っている余剰地の販売を資産活用課にて推進していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中村団地建替事業 (530141)			担当課	建築住宅課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成36(2024)	作成責任者	中川 博文		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅建設費	決算附属資料	208	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (京都府事業主体)						
	事業目的(あるべき姿)	府・市當中村団地については、府・市混在を解消すべく京都府が建替事業を施工しており、完成後は府當中村団地として管理される。						
	対象者	市営住宅入居者	対象者数	16	一人当たりコスト	202.50		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	中村団地の建替事業により、市當中村団地入居者の移転補償の支払い、既存建物の解体除却に伴う支払いを行うもの。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
	工事請負費	団地内通路整備			1,794			
予算と決算の状況	区 分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		27,030	2,200	17,508	0	
		補正予算等・・・②		△ 5,000	0	0	0	
		繰越し等・・・③		291	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		7,721	2,200	0	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		14,600	0	17,508	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.63/0	0.13/0	0.13/0	/	
		概算人件費・・・④		5,040	1,040	1,040		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			27,361	3,240	18,548			
執行状況	執行額・・・⑥		15,088	1,794				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		67.6%	81.5%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
			人	/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		既存市営住宅解体	戸	33/60	/	/60	/60	
		単位あたりコスト		457.2	-			
		道路整備工事	%	/	50/100	/100	/100	
	単位あたりコスト		-	35.9				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	建替事業の進捗に伴う周辺道路整備等の改修工事を速やかに行えた。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	平成30年度に、府営住宅の建替に伴う移転費、解体費用を負担する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設除却事業(市営住宅)			(530142)	担当課	建築住宅課			
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	中川 博文		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅建設費			決算附属資料	208	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備				関連計画等	-			
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する				根拠法令等	-			
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()									
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	用途廃止した丸田ヶ丘団地を解体し、跡地利用ができるよう用地整理する。								
	対象者	市民全員		対象者数	80,000		一人当たりコスト	0.14		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他								
	事業概要	南天田団地建替事業において、小規模団地の統廃合(小谷ヶ丘団地、丸田ヶ丘団地)を行った。この内丸田ヶ丘団地の既存建物の解体工事及び跡地利用のため用地整理業務を行う。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
	市営住宅解体工事		丸田ヶ丘団地の解体撤去					5,869		
	用地整理業務		跡地利用のための公共嘱託登記による用地整理					1,145		
関連事業	南天田団地建替事業									
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		28,300	10,200	1,200				
		補正予算等・・・②		12,500	△ 1,311	0				
		繰越し等・・・③		2,227	0	0				
	財源内訳	一般財源		2,227	89	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		30,600	7,700	0				
		その他特財		10,200	1,100	1,200				
		特定財源名称(H29実績)	公共施設除却事業基金繰入			1,100	基金繰入金	38 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.23/0	0.33/0	0.33/0				
		概算人件費・・・④		1,840	2,640	2,640				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			44,867	11,529	3,840					
執行状況	執行額・・・⑥		38,544	7,014						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.6%	78.9%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		建築物解体	戸	7/7	0/0	/0				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		登記業務	箇所	1/3	2/3	/3				
		単位あたりコスト		38,544.0	3,507.0					
		単位あたりコスト		/	/	/				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市営住宅の統廃合により小谷ヶ丘団地、丸田ヶ丘団地は用途廃止とし、解体撤去を行った。撤去後は用地を売却することにより歳出の抑制を図る。								
	今後の課題及び方向性	次年度は旧市営住宅丸田ヶ丘団地解体跡地(残1敷地)の用地整理(登記処理)を行い、売却を図っていく。								

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	つつじが丘・向野団地建替事業 (530145)			担当課	建築住宅課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中川 博文	
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅建設費	決算附属資料	208	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	福知山市公営住宅等長寿命化計画	
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅団地の建替を行い、市民の安心・安全と居住水準の向上を図る。					
	対象者	市営住宅入居者	対象者数	150	一人当たりコスト	152.27	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	老朽化したつつじが丘、向野団地の建替において民活導入可能性調査及び基本計画の策定を実施する。					
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
	委託料		基本計画の策定及び民活導入可能性調査			13,500	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	7,000	0	0
		補正予算等…②		10,000	0	0	0
		繰越し等…③		△ 10,000	10,000	0	0
	財源内訳	一般財源		0	3,500	0	0
		国支出金		0	13,500	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称(H29実績)		社会資本整備総合交付金		3,325	国補助金
			民間資金等活用事業調査費補助金		6,849	国補助金	18 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.43/0	0.73/0	0/0	/
概算人件費…④		3,440	5,840	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,440	22,840	0		
執行状況	執行額…⑥		0	13,500			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	79.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
			人	/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		建替計画策定及び可能性調査	%	/	100/100	/	
		単位あたりコスト		-	135.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	老朽化したつつじが丘、向野団地の建替において民活導入可能性調査を平成29年度で実施することで、方向性が確認できた。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	平成30・31年度に内部調整を行い、平成32年度から事業実施に向けた計画策定を行う。					

事業属性	事業名(コード)	住宅耐震改修事業 (550105)			担当課	建築住宅課	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中川 博文	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	216	頁
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市建築物耐震促進計画	
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的 (あるべき姿)	大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることに繋げるため。					
	対象者	昭和56年5月以前の木造建築物で耐震改修未実施の所有者	対象者数	4	一人当たりコスト	1,035.00	
	実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	地震による倒壊のおそれのある民間木造住宅の耐震化に係る本格改修及び簡易改修の実施に係る助成を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		住宅耐震改修補助金		本格改修90万円×2件			1,800
		住宅耐震改修補助金		簡易改修30万円×2件			600
	関連事業	住宅耐震診断事業					
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		5,700	2,700	2,700	
		補正予算等・・・②		△ 2,400	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		825	675	675	
		国支出金		825	675	675	
		府支出金		1,650	1,350	1,350	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	木造住宅(耐震改修)		600	国補助金	18
		木造住宅(耐震改修)		1,200	府補助金	26	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0	0.18/0	0.18/0	
		概算人件費・・・④		1,440	1,440	1,440	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,740	4,140	4,140		
執行状況	執行額・・・⑥		2,400	2,400			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		72.7%	88.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		30年目標戸数	戸	4/4	4/4	/3	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		募集に対する実績件数	件	4/4	4/4	/4	
		単位あたりコスト		600.0	600.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国、府の指導、支援の下、行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。ただ市民の防災意識、とりわけ住宅の耐震改修となると、費用面や、高齢者での事情、家庭環境等でなかなか改修にまで至っていない現状である。					
	今後の課題及び方向性	耐震化率の向上を目標とするにあたっては現状の件数では目指すところには程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう、繰り返し広報に努める。					

事業属性	事業名(コード)	住宅耐震診断事業 (550110)			担当課	建築住宅課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中川 博文		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 災害対策費	決算附属資料	216	頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	福知山市建築物耐震促進計画		
	施策名	災害に対する危機対応力を強化する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的 (あるべき姿)	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するための診断士を派遣し、もって耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にも繋がる。						
	対象者	昭和56年5月以前の木造建築物で耐震診断未実施の所有者	対象者数	7	一人当たりコスト	277.14		
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	地震による倒壊の危険性を回避すべく、診断士の派遣を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		住宅耐震診断補助金		耐震診断士派遣5万円×7件			350	
関連事業	住宅耐震改修事業							
予算と決算の状況	区分				H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①			800	500	350	
		補正予算等・・・②			0	0	0	
		繰越し等・・・③			0	0	0	
	財源内訳	一般財源			200	125	88	
		国支出金			400	250	175	
		府支出金			200	125	87	
		地方債			0	0	0	
		その他特財			0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)		木造住宅(耐震診断)			175	国補助金
			木造住宅(耐震診断)			87.5	府補助金	26 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			0.18/0	0.18/0	0.18/0	
		概算人件費・・・④			1,440	1,440	1,440	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				2,240	1,940	1,790		
執行状況	執行額・・・⑥			300	350			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			37.5%	70.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		30年目標戸数	戸	6/6	7/7	/7		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		募集に対する実績件数	件	6/6	7/7	/7		
		単位あたりコスト		50.0	50.0			
			/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものと考えている。ただ、耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っていない。						
	今後の課題及び方向性	耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところには程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	土地利用の届出勧告事業 (510111)			担当課	都市計画課	
	開始年度	昭和49(1974)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	190	頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	国土利用計画法、都市計画法	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制し乱開発を防ぐ。					
	対象者	土地売買に携わる者となるため測定不能	対象者数	-	一人当たりコスト	-	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	国土利用計画法に基づき一定面積以上の土地取引届出を受理した後、意見書の作成事務等を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		事務用消耗品等			94
役務費		郵送料等			13		
関連事業	なし						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		92	92	92	
		補正予算等…②		0	15	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	1	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		92	106	92	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	土地利用規制対策費交付金			106	府補助金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.08/0	0.08/0	/
概算人件費…④		800	640	640			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			892	747	732		
執行状況	執行額…⑥		69	107			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		届出件数	件	6/6	7/7	/	/
単位あたりコスト			11.5	15.3			
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	国土利用計画法に基づく届出に関する事務事業であり、指標を定める性質に適さないものである。本事業は土地の乱開発を防ぐ重要な役割を担っている。(定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	制度の認知不足により、わずかではあるが遅延届出となっている案件があるため、窓口での指導や周知を行う必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	駅周辺公共施設管理事業 (110184)			担当課	都市計画課		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸		
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 都市計画総務費	決算附属資料	198・200	頁	
	施策の大綱	公共交通の最適化			関連計画等	-		
	施策名	利用しやすい鉄道機能を確保する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山駅を利用する通勤者・通学者、福知山駅周辺への買い物客、福知山駅への送迎者の利便性を向上させるとともに、不法駐輪及び不法駐車を抑止し、歩行者等の安全確保、良好な都市空間の形成を図る。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.65		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	福知山市自転車等駐車場及び福知山市駅前広場について、指定管理者制度による管理運営の委託を実施している。市営福知山駅東西駐輪場、福知山駅南北広場駐車場が主な施設である。そのほか福知山駅南北広場バス・タクシー待機場、福知山駅南北公衆トイレを管理している。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		消耗品費、印刷製本費、施設修繕料			202	
役務費		施設保険料、郵送料			25			
委託料		指定管理料			36,142			
工事請負費		市営福知山駅駐輪場ラック入替工事費			4,323			
備品購入費		土木建設部シュレッダー購入費			29			
関連事業	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		41,690	43,526	41,351		
		補正予算等・・・②		1,546	△ 2	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		22,649	19,271	15,767		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		20,587	24,253	25,584		
		特定財源名称 (H29実績)		駅東駐輪場使用料		11,103	使用料	10 頁
			駅周辺公共施設管理事業基金		4,323	基金繰入金	38 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.4/0	1.0/0	1.0/0	/	
		概算人件費・・・④		11,200	8,000	8,000		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			54,436	51,524	49,351			
執行状況	執行額・・・⑥		39,352	40,721				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		91.0%	93.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		実質赤字額(使用料収入額-執行額)	千円	-18,637	-16,180	/	-15,664	
		駐輪場稼働率	%	54	58	/	60	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		駐輪場使用料	千円	13,055	12,560		13,059	
		単位あたりコスト		3.0	3.2			
駐輪場総利用台数	台	269,005	278,130		154,050			
単位あたりコスト		0.1	0.1					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・福知山駅の利便性の向上が図れるとともに不法駐車や不法駐輪を抑制することで、歩行者の安全確保ができ、良好な都市空間の創出に寄与できた。						
	今後の課題及び方向性	・設置当初の目的は達成しており、今後は、駐輪場の利用状況により、施設のあり方を検討する必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	開発関連一般事務事業 (510124)			担当課	都市計画課	
	開始年度	昭和30(1955)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 都市計画総務費	決算附属資料	200	頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	建築基準法、都市計画法	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	都市計画、開発業務の運営推進により、適正・的確な開発指導を行う。					
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.19	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	・開発指導要綱に基づく指導 ・都市計画法32条同意及び協議 ・開発に係る手続条例運用 ・建築確認事前協議事務					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		旅費及び負担金		宅地造成技術研修等			145
需用費		開発関連書籍等			20		
備品購入費		プリンター等			115		
関連事業	なし						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		227	314	364	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		227	228	364	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	86	0	
		特定財源名称 (H29実績)	開発関連公共施設等整備基金		86	基金繰入金	38
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.04/0	1.87/0	1.87/0	/
概算人件費…④		16,320	14,960	14,960			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			16,547	15,274	15,324		
執行状況	執行額…⑥		44	280			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		19.4%	89.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	/
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		開発指導要綱件数	件	10/	6/	/	/
		単位あたりコスト		4.4	46.7		
		建築確認事前協議件数	件	426/	374/	/	
単位あたりコスト		0.1	0.7				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	行政の役割は民間開発における調整役であることから、定量的指標を定める性質のものではない。 毎年複数回の開発指導、400件前後の建築確認事前協議を行っており、福知山市の開発が見て取れる。 (定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	開発に係る手続条例が新たに施行されることから、行政の調整役としての重要性が高まるため、開発事業者、地元などへの丁寧な制度説明等が求められる。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	都市計画費一般管理事業(都市計画課)			(510201)	担当課	都市計画課		
	開始年度	昭和30(1955)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸			
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 都市計画総務費	決算附属資料	200	頁		
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-			
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	各都市計画事業の実施にあたり、職員の能力向上を図るとともに業務の円滑な推進を図る。							
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.68			
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他							
	事業概要	都市計画審議会及び景観審議会開催に係る人件費や職員の事務作業及び能力向上にかかる費用など							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		旅費		街路事業促進協議会や橋梁研修など			342		
需用費		燃料費や事務用消耗品費など			1,176				
役務費		電話代及び郵送料など			300				
負担金		都市計画協会に係る年会費等			273				
報酬、報償費、公課費ほか		報酬(176)、報償費(10)、使用料(164)、公課費(15)			364				
関連事業	なし								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		4,080	2,842	2,956			
		補正予算等…②		1,650	8	0			
		繰越し等…③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		2,997	2,713	2,362			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		2,733	137	594			
		特定財源名称(H29実績)	都市計画図書売上			137	物品売払収入	32	頁
							頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		6.02/0.30	5.42/0.30	5.42/0.30	/			
	概算人件費…④		48,910	50,860	50,860				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			54,640	53,710	53,816				
執行状況	執行額…⑥		4,980	2,455					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.9%	86.1%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		研修参加回数	回	13/18	14/18	/18	/18		
		単位あたりコスト		383.1	175.4				
		都市計画審議会開催回数	回	2/2	2/2	/3	/3		
単位あたりコスト		2,490.0	1,227.5						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	予算を確保している研修については一定以上の成果を達成し、職員の能力向上につなげることができた。今後も研究や全国の事例紹介等をもって見識を広めていく必要がある。(定性的評価)							
	今後の課題及び方向性	都市計画審議会や事務用消耗品が大半を占める本予算事業は、恒常的に欠かすことのできない事業であり、今後も継続的な運営が望まれる。 【景観形成推進事業】が平成30年度より当事業に統合							

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	景観形成推進事業 (510304)			担当課	都市計画課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 都市計画総務費	決算附属資料	200	頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	福知山市景観計画	
	施策名	良好な都市空間を形成する			根拠法令等	景観法、福知山市景観条例	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	景観形成を推進することにより、都市基盤をレベルアップさせ、『住みたいまちづくり』を実現する。					
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.10	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	・景観審議会及び部会の開催 ・景観条例に基づく届出勧告事務 ・屋外広告物許可申請事務					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		報酬		景観審議会委員報酬			152
旅費		景観審議会に係る費用弁償			14		
委託料		景観審議会に係る福祉バス代			4		
関連事業	なし						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		1,211	186	0	
		補正予算等…②		△ 425	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		786	186	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.88/0.00	1.01/0.00	/	/
		概算人件費…④		7,832	8,080	0	
総事業費(①+②+③+④)…⑤			8,618	8,266	0		
執行状況	執行額…⑥		187	170			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		23.8%	91.4%			
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	景観重要建造物指定件数	件	0/5	0/5	/	/25	
	景観計画の見直し	式	/	/	/	/1	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	審議会・部会開催回数	回	2/6	2/2	/	/1	
	単位あたりコスト		93.5	85.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度に事業棚卸しを受け、基本的な制度設計の見直しから行うこととなった。景観審議会を開催し、景観計画策定から約5年が経過した今、景観計画の見直しから実施していく。					
	今後の課題及び方向性	景観計画の見直し等から始めていくが、経費については経常的経費のみとなることから、平成30年度より都市計画費一般管理事業(都市計画)へと統合する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	都市計画費一般管理事業(都市整備課)			(510312)	担当課	都市計画課			
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	丸山 政幸		
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 都市計画総務費	決算附属資料		200	頁		
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等		-			
	施策名	良好な都市空間を形成する			根拠法令等		-			
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	土地区画整理事業により設置された施設等の適正な維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図る。 また、個人・組合施行の土地区画整理事業の促進に寄与する。								
	対象者	土地区画整理事業地内の人口		対象者数	26,803		一人当たりコスト	0.53		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他								
	事業概要	石原駅自転車等駐車場の維持管理 過去の土地区画整理事業に係る訴訟、諸問題の解決 個人・組合施行の土地区画整理事業に係る事業認可等事務								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
		旅費		弁護士相談・関係機関協議、裁判傍聴旅費					324	
需用費		消耗品費、燃料費、施設修繕料					204			
役務費		郵送料、廃棄物搬入手数料、看板撤去手数料					60			
委託料		清掃管理業務委託					24			
負担金		街づくり区画整理協会 会費					113			
関連事業										
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①		413	753	696				
		補正予算等…②		87	2	0				
		繰越し等…③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		500	755	622				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	74				
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.07/0.1	1.68/0	1.68/0	/			
概算人件費…④		16,810	13,440	13,440						
総事業費(①+②+③+④)…⑤			17,310	14,195	14,136					
執行状況	執行額…⑥		499	725						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.8%	96.0%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		放置自転車撤去台数	台	68	50		0			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		石原駅自転車等駐車場清掃回数	回	24/24	24/24	/24	24			
単位あたりコスト			20.8	30.2						
河守保留地除草回数	回	2/2	2/2	/2	2					
単位あたりコスト		249.5	362.5							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・保留地の除草や石原駅自転車等駐車場の維持管理を地元自治会への委託維持管理によって、土地区画整理事業地内の適正な維持管理を行うことができた。 また、土地区画整理事業の訴訟等の諸問題についての解決に寄与する。								
	今後の課題及び方向性	・石原自転車等駐車場の利用者が増えているため、駐車場の増設及びラックの設置を検討していく必要がある。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地区計画策定事業 (510368)			担当課	都市計画課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 都市計画総務費	決算附属資料	200	頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	都市計画法	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市街化調整区域において、良好な居住環境など、地区の特性にふさわしい環境を維持・整備することを目的として、地区の実情を踏まえた土地利用や道路・公園などの地区施設、建築物等の整備に関する基準となる地区計画を策定することにより、コミュニティの維持が困難になっている市街化調整区域の活性化を図る。					
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.10	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	市街化調整区域の中核となる集落の形成に向けて、住民が主体となって将来像を描き、まちづくりのルールを定め、地区計画を策定するために、市も集落内の話し合いに参画し情報提供・技術的助言・指導をおこなう。それに伴い、農政局との協議やパンフレットの印刷などを行う。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		パンフレット印刷代等			122
関連事業	なし						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	129	79	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	129	79	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		/	0.93/0	0.93/0	/
概算人件費・・・④		0	7,440	7,440			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	7,569	7,519		
執行状況	執行額・・・⑥		0	122			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	94.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		地区計画策定(累計)地区	式	1/3	2/3	/3	/5
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		地域勉強会	回	1/2	3/2	/4	/4
単位あたりコスト			/	40.7	/		
		単位あたりコスト		/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地区計画の制度・仕組みについての理解と地域の将来像の共有に時間を要している。今後、地区計画案の作成と合意形成を住民主体で進めるため、地域勉強会の実施に工夫が必要である。					
	今後の課題及び方向性	地区計画の策定にあたり、目指す将来像を住民に共有してもらい、議論を重ねる中で十分に合意形成を図ることが重要である。また、計画策定後についても目標の実現に向け、関係機関と連携し地域のまちづくりをサポートしていくことが必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

<冊子掲載事業>

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業 (110154)			担当課	都市計画課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 土地区画整理費	決算附属資料	202	頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	中心市街地を活性化する			根拠法令等	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金条例	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てを行い、鉄道網整備事業及び鉄道網整備に関連する都市計画事業の促進を図る原資とすることを目的とする。また、基金に積み立てて生ずる運用利子を得ることで、原資を効率的に増やし、その事業を充実させることに寄与する。					
	対象者	駅周辺整備及び区画整理事業地内の住民、施設利用者、地権者	対象者数	14,000	一人当たりコスト	3.51	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	商業施設の誘致による事業用定期借地料や普通財産土地売払収入及び法定外公共用財産売払収入などの不動産収入を鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てる。					
	主な経費と具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	積立金	土地貸付収入、土地売払収入、法定外公共用財産売払収入			48,799		
関連事業	駅周辺公共施設管理事業、都市計画費一般管理事業(区画整理)、石原土地区画整理事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	60,751	37,507	37,507		
		補正予算等・・・②	73,227	11,292	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	133,978	48,799	37,507		
		特定財源名称 (H29実績)	土地貸付収入(駅周・駅南地区)	18,585	18,585	18,585	財産運用収入
	普通財産土地売払収入	13,585	13,585	13,585	財産売払収入	32 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.05/0	0.05/0	0.05/0			
	概算人件費・・・④	400	400	400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		134,378	49,199	37,907			
執行状況	執行額・・・⑥		124,173	48,799			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.7%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		基金積立残高	百万円	291 / 559	253 / 559	/ 559	559
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		定期借地契約件数	件	2/2	2/2	/2	2
		単位あたりコスト		62,086.5	24,399.5		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	・土地貸付収入、普通財産土地売払収入及び法定外公共用財産売払収入に係る不動産収入を一般財源とするのではなく、基金に積み立てて効率的に運用することで、市営福知山駅駐輪場ラック入替工事の施工や石原土地区画整理事業の早期完了に向け、財源を確保することができた。					
	今後の課題及び方向性	・普通財産土地売払収入が減少する見込みの中で、都市基盤整備後の各施設の経年劣化や新たな整備事業に対応できるよう、積み立てに係る不動産収入の確保に努める必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

<冊子掲載事業>

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)			(120328)	担当課	都市計画課			
	開始年度	平成19(2007)		終了予定年度	平成30(2018)		作成責任者	丸山 政幸		
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 街路事業費	決算附属資料		202	頁		
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等					
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等		なし			
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()									
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	東部地区と中心市街地を結ぶアクセスを強化し、また長田野工業団地と国道175号との流れをスムーズにするため、幅員を広げ歩道を設けた橋梁を新規に架け替えることにより都市計画道路網を整備していく。								
	対象者	市民		対象者数	78,943		一人当たりコスト	2.28		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他								
	事業概要	平成29年度に供用開始を行ったため、最終年度となる平成30年度で旧橋等の撤去を完了させる。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
	旅費等		国費請求及び公安協議、開通式にかかる費用など					460		
	工事請負費		取合道路整備工事、旧橋等撤去工事等					144,371		
	補償		電気設備移転補償、上水道配管補償					28,411		
関連事業	都市計画事業用地管理事業									
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①		556,492	186,929	134,029				
		補正予算等…②		△ 109	0	0				
		繰越し等…③		△ 49,287	△ 13,686	62,973				
	財源内訳	一般財源		23,938	6,842	7,700				
		国支出金		126,458	47,901	74,302				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		356,700	118,500	115,000				
		その他特財		0	0	0				
		特定財源名称(H29実績)	旧合併特例債			118,500	市債	50	頁	
		社会資本整備総合交付金			47,901	国補助金	18	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.72/0.00	0.81/0.00	0.81/0.00	/			
		概算人件費…④		5,760	6,480	6,480				
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			512,856	179,723	203,482				
	執行状況	執行額…⑥		501,997	173,242					
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.0%	100.0%							
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		都市計画道路進捗率	%	73.69/74.05	73.69/74.71	/74.71	/75.12			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
事業費ベースによる進捗率		%	83.37/88	94.27/93	/100	/100				
単位あたりコスト			6,021.3	1,837.7						
		回								
		単位あたりコスト								
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な施工管理により概ね予定通りに進めることができている。平成30年度は最終年度となるため今後も適切な施工管理が望まれる。 ※【前頁】繰越し等…③の記載について H28 49,287千円(H28繰30の事業費) H30 62,973千円(H29繰30の事業費) 上記より、H29は△13,686千円(=49,287-62,973)の表記となっている。								
	今後の課題及び方向性	平成30年度は引き続き旧橋等の撤去を行う予定である。河川内工事であることから平成29年度から引き続き、河川管理者等との協議をスムーズに進めていけるよう準備が必要である。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	都市計画事業用地管理事業 (510116)			担当課	都市計画課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 街路事業費	決算附属資料	202	頁
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	なし	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	都市計画事業用地の適切な維持管理を行うことにより、事業化の際進捗に支障をきたさないようにする。					
	対象者	管理地内の自治会(興、土師町、長田北、南本郷、高畑、多保市、岡ノ三町)	対象者数	2,237	一人当たりコスト	0.82	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	都市計画事業用地の草刈や修繕、貸付等を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況		委託料	事業用地の草刈、樹木伐採等			325	
	関連事業	なし					
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	264	464	460		
		補正予算等…②	109	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	373	393	362		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	71	98		
		特定財源名称 (H29実績)	街路事業用地貸付収入		71	財産運用収入	30
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.22/0.00	0.17/0.00	0.17/0.00	/		
	概算人件費…④	1,760	1,360	1,360			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,133	1,824	1,820			
執行状況	執行額…⑥		373	325			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	70.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		貸付面積	m ²	1,130.48/518.48	1,130.48/1,130.48	/1,130.48	0/1,130.48
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		除草面積	m ²	8,372/6,272	8,492/8,072	/8,492	0/8,492
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	貸付を更に積極的にを行うことで、除草にかかる費用軽減に努めることができた。					
	今後の課題及び方向性	都市計画道路事業用地(公社継承土地等)は、事業化もしくは、路線が廃止されない限り売却などにより処分することができない性質があるため、維持管理のコストが必ず発生してしまう。事業化の優先度が低い用地で借受の希望があれば積極的に貸付を行っていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	既設公園管理事業 (530201)			担当課	都市計画課		
	開始年度	平成18(2006)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	丸山 政幸
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 公園管理費	決算附属資料	202	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等			
	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	都市公園法		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	都市公園及び三和町の公園を日常的に管理することで、安心・安全な公園を提供する。						
	対象者	市民		対象者数	78,943		一人当たりコスト	2.93
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	都市公園及び植物園の指定管理者制度による日常管理、三和町の公園の維持管理、公園管理に関する一般経費など						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費及び負担金		公園遊具点検講習会等			15	
		需用費		公園管理現場消耗品、光熱費等			758	
役務費		電話代、廃棄物搬入手数料等			1,477			
委託料		指定管理(都市公園、植物園管理運営業務委託)ほか			219,985			
負担金補助及び交付金		公園遊具点検講習会参加費			7			
関連事業	既設公園管理事業、三段池公園カルチャーパーク整備事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		223,599	221,811	230,589		
		補正予算等・・・②		△ 219	431	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		217,214	210,293	214,627		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		6,166	11,949	15,962		
		特定財源名称 (H29実績)	都市公園占用料		4,004	使用料	10 頁	
		自動販売機設置貸付収入		6,767	財産運用収入	30 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.77/0.55	1.00/0.58	1.00/0.58	/	
		概算人件費・・・④		7,535	9,450	9,450		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			230,915	231,692	240,039			
執行状況	執行額・・・⑥		223,140	222,242				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市民ボランティア登録者数	人	26/25	30/31	/37	/50	
	都市公園有料施設利用人数	人	325,842/446,000	464,841/447,000	/447,000	/452,000		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
都市公園管理箇所		箇所	96/96	96/96	/96	/96		
単位あたりコスト			2,324.4	2,315.0				
管理面積		m ²	1,832,647/1,832,647	1,832,647/1,832,647	/1,832,647	/1,832,647		
	単位あたりコスト		0.1	0.1				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	人口減少の中、交流人口や利用者の増加という観点を持って有料施設利用者が増加するよう適切な維持管理が望まれる。						
	今後の課題及び方向性	ニーズの増加等により管理水準が上昇しており、委託費も最小限となっている中、平成31年度より新たな指定管理を実施するため、発注方法及び所管部署も含め委託料の増大を念頭に置きつつ検討しなければならない。三段池公園は、維持管理水準が高いことから利用者が多いが、維持費も多額になっている。そのため維持財源確保のために公園の収入増加について検討を進める。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	既設公園改修事業 (530238)			担当課	都市計画課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	丸山 政幸		
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 公園管理費	決算附属資料	202	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等			
	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	都市公園法		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	既設公園の老朽化した施設を更新・改修・安全対策を行い、安心・安全でより使いやすい公園を提供し、市民の憩いの場とする。						
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.23		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	各公園の樹木伐採や維持管理に関する修繕及び工事						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		公園施設修繕			1,002	
委託料		公園樹木伐採業務等			8,414			
工事請負費		長田野公園テニスコート改修工事等			4,770			
関連事業	既設公園管理事業、公園施設長寿命化対策支援事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		18,820	14,180	0		
		補正予算等…②		8,219	507	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		11,575	6,828	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		4,321	1,613	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		11,143	6,246	0		
		特定財源名称 (H29実績)	長田野工業団地公園緑地事業基金繰入		5,200	基金繰入金	38	頁
		みらい戦略一括交付金		1,613	府補助金	26	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.52/0.05	0.46/0.03	0/0	/	
		概算人件費…④		4,285	3,755	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			31,324	18,442	0			
執行状況	執行額…⑥		27,039	14,186				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	96.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		遊具等による事故件数	件	1/0	1/0	/0	0/0	
				/	/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		改修箇所数	箇所	24/19	16/15	/	/	
			単位あたりコスト	1,126.63	886.6			
		単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	公園内遊具等に関する事故は年に数件発生しており、遊具の安全性を高める等適切な維持管理が望まれる。						
	今後の課題及び方向性	都市公園や工業団地緩衝緑地の樹木が大きくなり民地へ進入しているものや、立ち枯れしているものがあり、早急な対応が必要である。 【既設公園管理事業】へ統合						

事業属性	事業名(コード)	三段池公園ユニバーサル化事業 (530206)			担当課	都市計画課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 公園施設費	決算附属資料	202・204	頁
	施策の大綱	観光業の振興			関連計画等		
	施策名	観光施設・交流施設を充実させる			根拠法令等	バリアフリー新法	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	福知山市の観光拠点である三段池公園の各施設整備を行うことで、利便性が向上し、誰もが快適に利用できる空間を提供できることを目的とする。 さらに、2021年にワールドマスターズの開催も決定していることから、スポーツ大会やイベントでの公園活用の増加も目的としている。					
	対象者	市民及び観光等による本市への来客数	対象者数	1,000,000	一人当たりコスト	0.03	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 三段池公園内のトイレの洋式化 多言語案内サインの設置 					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の状況			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	0	27,000	7,200		
		補正予算等・・・②	0	287	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	487	80		
国支出金		0	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	25,800	6,800			
その他特財		0	1,000	320			
特定財源名称(H29実績)		旧合併特例債	25,800	市債	50	頁	
	三段池公園ユニバーサル化事業基金繰入	1,000	基金繰入金	40	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.25/0.03	0.25/0.03			
	概算人件費・・・④	0	2,075	2,075			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0	29,362	9,275			
執行状況	執行額・・・⑥		0	27,287			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		公園内便所洋式化率	%	/	56/56	/63	/63
		三段池公園利用者数	人	/	363,078/505,000	/507,000	/510,000
活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	改修工事	箇所	/	2/2	/1	/	
		単位あたりコスト	-	13,643.5			
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	誰もが快適に利用できるようにトイレの洋式化から着手し、利用率の高いトイレが結果的に美装化することもでき、利便性と快適性がアップしている。					
	今後の課題及び方向性	三段池公園内において、特に利用者の多いトイレで、洋式化を行っていない箇所から改修を行ってきたが、誰もが快適に利用できるようにするためには、多言語案内板や利用料金の決済方法などさらに視野を広げていく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

<冊子掲載事業>

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	三段池公園カルチャーパーク整備事業 (530225)			担当課	都市計画課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 公園施設費	決算附属資料	204	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等		
	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	都市公園法	
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
	事業目的(あるべき姿)	三段池公園内の施設を安心・安全な施設とし、より多くの方に利用していただくことを目的とする。					
	対象者	市民及び観光等による本市への来客数	対象者数	1,000,000	一人当たりコスト	0.13	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	三段池公園内施設の整備・維持管理を行う。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		旅費		都市緑地法説明会			9
役務費		動物園申請手数料			50		
委託料		プラネタリウムシート張替等			743		
負担金		水道加入金			253		
工事請負費		総合体育館吊り天井耐震化			124,136		
関連事業	既設公園管理事業、公園施設長寿命化対策支援事業						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		222,343	1,279	3,600	
		補正予算等・・・②		△ 6,000	△ 224	0	
		繰越し等・・・③		△ 119,500	125,000	0	
	財源内訳	一般財源		15,340	959	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		6,160	0	0	
		地方債		74,800	124,100	0	
		その他特財		543	996	3,600	
		特定財源名称(H29実績)		三段池公園カルチャーパーク整備事業	124,100	緊急防災・減災	50
			三段池公園カルチャーパーク整備事業基金繰入	996	基金繰入金	40	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.74/0.05	0.46/0.03	0.46/0.03	/
		概算人件費・・・④		6,045	3,755	3,755	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			102,888	129,810	7,355		
執行状況	執行額・・・⑥		93,674	125,191			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.7%	99.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		三段池公園内施設利用者数	人	306,655/504,000	363,078/505,000	/507,000	510,000
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		三段池公園整備率	%	92/92	92/92	/92	100
		単位あたりコスト		1,018.20	1,360.8		
		改修件数	件	-	-	1	
		単位あたりコスト		-			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度6月に耐震化工事が完了したことから、広域避難所の機能を高めることができた。					
	今後の課題及び方向性	長寿命化計画と連動し、三段池公園内の老朽化している施設の更新を積極的に行っていく必要がある。また、歳入確保のため公園内でのイベント等の利用を促していく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公園施設長寿命化対策支援事業 (530260)			担当課	都市計画課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成33(2021)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 公園施設費	決算附属資料	204	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	第6次行革大綱	
	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	都市公園法	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公園利用者の安全性の確保し、ライフサイクルコストの削減を図るとともに、三段池公園内施設の防災機能を高めることを目的とする。					
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.25	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	公園施設長寿命化計画に基づき、三段池公園内の老朽化した施設の長寿命化を図る。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		工事請負費		三段池公園総合体育館中央監視装置更新工事			17,712
関連事業	既設公園管理事業、三段池公園カルチャーパーク整備事業						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		30,000	0	18,900	
		補正予算等…②		△ 6,400	100,000	0	
		繰越し等…③		△ 17,000	△ 82,000	100,000	
	財源内訳	一般財源		1,069	2,981	1,800	
		国支出金		2,931	7,719	59,000	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		2,600	7,300	58,100	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	社会資本整備総合交付金			7,719	国補助金
		旧合併特例債			7,300	市債	50 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.42/0.05	0.18/0.03	0.18/0.03	/	
	概算人件費…④		3,485	1,515	1,515		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			10,085	19,515	120,415		
執行状況	執行額…⑥		6,155	17,712			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.3%	98.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		遊具等による事故件数	件	1/0	1/0	/0	0/0
	都市公園有料施設利用人数	人	325,842/446,000	464,841/447,000	/447,000	/452,000	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
長寿命化工事件数		件	2/4	1/2	/2	/2	
単位あたりコスト			3,077.5	17,712.0			
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	総合体育館を長寿命化することは、本市のイベント等施設としての機能維持、避難施設としての機能向上、スポーツ施設としての安全向上に効果がある。					
	今後の課題及び方向性	公園施設長寿命化計画により危険度判定を行っているが、まず災害時における防災機能向上から優先して行っていく必要があることから、三段池公園内施設の防災機能向上に資するものから適宜実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	都市公園災害復旧事業 (530262)			担当課	都市計画課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 災害復旧費	項) 土木施設災害復旧費	目) 土木施設災害復旧費	決算附属資料	266	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-	
	施策名	公園の整備と適切な維持管理をする			根拠法令等	なし	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年10月台風により被災した都市公園施設を機能復旧するもの。					
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	0.06	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	各都市公園施設災害復旧業務					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		問屋町公園照明灯修繕等			1,146
委託料		市ノ谷公園倒木撤去等			863		
関連事業	なし						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	0	0	
		補正予算等…②		0	2,500	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	2,500	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		/	0.26/0	0/0	/
概算人件費…④		0	2,080	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	4,580	0		
執行状況	執行額…⑥		0	2,009			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	80.4%			
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	安全な都市公園の利用	式	/	1/1	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	災害復旧箇所	箇所	/	8/6	/	/	
	単位あたりコスト		-	251.1			
	単位あたりコスト		/	/	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	予定以上に被害があったが、公園指定管理者の復旧協力もあり、復旧することができた。					
	今後の課題及び方向性	今後も災害発生時は迅速に対応できるよう準備しておく必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	国府事業(各団体・同盟会活動関係経費)			(110472)	担当課	用地課
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	190	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	国・府道の整備を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	国道9号、国道429号等の幹線道路の整備並びに砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業等の確実な事業推進のための予算確保を目的として、国会議員及び国土交通省等に対して要望活動を実施する。また、各種全国大会に参加することにより各事業の予算確保と事業進捗を図り、事業の早期着手・完成を目指す。その結果、事業の確実な進捗が図られ、市民の安心・安全並びに利便性の向上が期待される。					
	対象者	全市民	対象者数	78,000	一人当たりコスト	0.13	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	○国道9号整備促進期成同盟会は、年度当初に総会を開催し、国土交通省(東京)・近畿地方整備局(大阪)、地元選出国会議員への要望活動を行う。 ○京都府高速道路網整備促進協議会、京都府道路協会、砂防・治水・防災協会は、事務局(京都府等)主導により、国土交通省や地元選出国会議員に要望活動を行う。 ○国道426号、国道429号等の同盟会は、府・県議会議員とともに京都府、兵庫県に要望する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	会費、負担金等	京都府道路協会等会費、各同盟会会費・負担金			1,117		
	総会・要望旅費	同盟会・協議会等の総会・要望旅費			471		
	高速道路通行料	京都府、兵庫県、大阪府方面への要望活動			9		
	郵送料	総会・幹事会案内、要望活動資料送付			2		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	1,790	1,805	1,758		
		補正予算等・・・②	0	△ 39	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,790	1,766	1,758		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)				頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.85/0	1.06/0	1.06/0	/		
	概算人件費・・・④	6,800	8,480	8,480			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		8,590	10,246	10,238			
執行状況	執行額・・・⑥		1,611	1,599			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.0%	90.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		福知山道路(5.8km)の進捗率	%	75 / 75	75 / 75	/ 75	100
		国道429号事業箇所数	箇所	1 / 0	1 / 1	/ 2	3
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		同盟会総会、要望活動	回	30 / 31	33 / 31	/ 33	33
		単位あたりコスト		53.7	48.5		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の実情を踏まえ、本市の要望を京都府や国土交通省等に訴えることで、国・府道の整備が進み、交通アクセスの向上や安心安全なまちづくり、企業誘致などに大きく貢献するものである。事業促進を望む市民の声もある中、国土交通省や京都府、兵庫県への要望により夜久野改良の着工や立原歩道整備の事業完了、兵庫県における榎峠トンネル化の調査費計上など着実に事業が進んでいる。					
	今後の課題及び方向性	少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政状況は厳しくなる見込みである。国道9号では付加車線整備や夜久野改良、福知山道路、歩道整備、並びに国道429号榎峠トンネル化等の要望が早期に実現されるよう、要望活動の取組を充実・強化する必要がある。今後も事業の促進を図れるよう国土交通省や京都府、兵庫県などへ同盟会として要望活動を積極的に行ってまいりたい。要望活動の日程を同盟会同士で調整するなどして要望経費の軽減を図っていきたい。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	用地一般管理事業(都市整備課)			(120205)	担当課	用地課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿		
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	190	頁	
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-		
	施策名	国・府道の整備を促進する			根拠法令等	-		
基礎情報	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
	事業目的(あるべき姿)	道路事業等公共事業の促進を図るため、用地買収や補償の事務を適正に執行することを目的とする。						
	対象者	用地買収等対象土地所有者	対象者数	49	一人当たりコスト	485.14		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	用地買収や補償等を適切に執行するための事務経費						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	追録代、消耗品費等				781	
		旅費	用対連会議、法律相談等				155	
		役務費	郵送料等				70	
		負担金補助及び交付金	京都府用地対策連絡協議会分担金				8	
関連事業								
予算と決算の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		701	1,167	1,057		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		701	701	0		
		国支出金		0	466	1,057		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	国道9号用地事務費		244	国庫委託金	20	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.26/1.55	2.31/1.65	2.31/1.65	/	
		概算人件費…④		21,955	22,605	22,605		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			22,656	23,772	23,662			
執行状況	執行額…⑥		662	1,014				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.4%	86.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		用地取得面積	m2	12,181.29	33,078.23	12166.48		
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		用地契約件数	件	28	49	12		
		単位あたりコスト		23.6	20.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	用地交渉対象者について、計画どおり契約ができたことは評価できる。 用地買収については、事業の必要性を十分理解した上で、買収地の適正な評価を行い交渉を行っていきもので、専門性や説明能力等が高く求められるものである。その中で、事業の成否は用地買収に掛かっているという点からも、それぞれの事業箇所について必要な成果は達成できたと考える。						
	今後の課題及び方向性	用地買収に係る交渉、契約については専門性等一定の知識が必要となる中で、継続して担当できる職員の配置が最も重要なこととなる。研修等積極的に参加し、人材の育成が必要である。 用地買収事務については、事業担当課と連携し、計画的に執行していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	官民境界確定事業 (510113)			担当課	用地課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	190 頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	国・府道の整備を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市道及び法定外公共物と民地との境界を明確にし、財産の保全を図るとともに、将来の紛争を防止する。					
	対象者	境界確定申請者	対象者数	155	一人当たりコスト	48.78	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	市道及び法定外公共物の隣接所有者からの官民境界確定申請により用地境界を立会、協議を行い、協議が整えば、確定図の交付を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		負担金	官民境界確定に係る研修参加負担金			31	
旅費		官民境界確定に係る研修旅費			22		
需用費		官民境界確定に係る消耗品			11		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	91	91	87		
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	91	91	87		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.33/1.80	0.34/1.90	0.34/1.90	/		
	概算人件費・・・④	7,140	7,470	7,470			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		7,231	7,561	7,557			
執行状況	執行額・・・⑥		53	64			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		58.2%	70.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市道境界確定処理件数	件	89	80	/60	
		法定外公共物境界確定処理件数	件	55	61	/45	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		市道境界確定申請件数	件	98	94	/86	
		単位あたりコスト		0.5	0.7		
法定外公共物境界確定申請件数	件	56	73	/69			
単位あたりコスト		0.9	0.9				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市道及び法定外公共物の適正で効率的な維持管理と市民の土地の利活用のために、官民境界の明確化を行うもので、土地所有者からの申請により適性且つ速やかに対応できており、評価できる。					
	今後の課題及び方向性	専門的知見により境界を判断し、相手方と調整できる職員を継続的に配置していく必要がある。					

事業属性	事業名(コード)	地籍調査事業 (510121)			担当課	用地課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	192 頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	国・府道の整備を促進する			根拠法令等	国土調査法	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	土地に関する基本情報(地番、地目、面積、所有者、境界など)を1筆ごとに明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。					
	対象者	市民	対象者数	79,500	一人当たりコスト	0.89	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	①観音寺・興地区地籍調査事業(平成24年度～平成29年度)②末広・昭和地区地籍調査事業(平成27年度～平成30年度)③旧福知山町1地区地籍調査事業(平成28年度～平成30年度)④南有路第1地区地籍調査事業(平成28年度～平成31年度)⑤上豊1地区地籍調査事業(平成29年度～平成32年度)⑥旧福知山町2地区地籍調査事業(平成29年度～平成32年度) 1筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿記載の所有者の表示事項に関する確認、境界測量及び面積測定を行い、調査結果を地図、簿冊として作成する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	調査業務 観音寺・興、末広・昭和、有仁1、上豊1、旧福知山町周辺1・2			30,185		
	賃金	権利調査等に係る臨時職員賃金			1,267		
	役務費	郵送料 公用車保険 現地立会保険			1,150		
	需用費	消耗品 冊子等印刷製本 公用車燃料			921		
	使用料及び賃借料ほか	使用料及び賃借料911、報償費608、旅費262、負担金補助及び交付金118、公課費6			1,905		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	54,077	84,489	58,998		
		補正予算等…②	△ 17,000	0	3,610		
		繰越し等…③	10,000	△ 47,000	61,100		
	財源内訳	一般財源	24,202	3,525	19,710		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	22,875	24,690	90,374		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	9,274	13,624		
		特定財源名称 (H29実績)	国土調査費補助金		24,690	府補助金	26 頁
	開発関連公共施設等整備基金		9,274	基金繰入金	38 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.48/1.00	3.6/1.90	3.6/1.90	/		
	概算人件費…④	22,340	33,550	33,550			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		69,417	71,039	157,258			
執行状況	執行額…⑥		32,383	35,428			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		68.8%	94.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		地籍調査事業成果法務局送付面積比率	%	0 / 100	0 / 100	/100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		地籍調査事業着手面積(累計)	km2	5.94 / 496.36	8.35 / 496.36	/496.36	496.36
		単位あたりコスト		5,451.7	4,242.9		
		単位あたりコスト		/	/	/	
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果実績については、順次新規箇所を進めており、適切な事業進捗となっている。しかし、補助金等の交付率が低い、実施地区ごとに特性が異なる等課題もあり、今後の進捗目標については随時点検、再調整が必要となってくる。					
	今後の課題及び方向性	国庫補助金等予算確保や地区数増に係る人員確保が、課題となっている。 平成24年度から60年計画で進めていく中で、効率的な進め方を検討していく必要がある。 また、京都府とも連携し、補助金の確保に努めていく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	法定外公共物管理事業 (510123)			担当課	用地課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	192 頁	
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	国・府道の整備を促進する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	法定外公共物(里道・水路)において、法定外公共物上の占有許可、用途廃止及び売払い等の事務を執行し、適正な財産管理を行い、各自治会等地元に密着した重要な公共施設の、適正な管理と有効な活用を図る。					
	対象者	市民	対象者数	79,500	一人当たりコスト	0.28	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	法定外公共物(里道・水路)における、占有許可、用途廃止及び売払い等の事務及び法定外公共物(里道・水路)の改修助成、緊急修繕を行う。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	負担金補助及び交付金	法定外公共物改修助成 4件			852		
	委託料	法定外公共物管理システム保守			421		
	需用費	法定外公共物緊急修繕 2件			108		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	575	2,260	2,033		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	237	1,598	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	338	662	2,033		
		特定財源名称 (H29実績)	法定外公共物占用料(里道・水路)		1,381	財産運用収入	32 頁
						頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.16/1.10	2.19/1.15	2.19/1.15	/	
概算人件費…④		12,030	20,395	20,395			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		12,605	22,655	22,428			
執行状況	執行額…⑥		421	1,381			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		73.2%	61.1%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		払下面積	m2	1124.35	1857.74	1491.04	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		占有申請に対する許可件数	件	208	169	188	
		単位あたりコスト		2.0	8.2		
		払下件数	件	23	16	19	
	単位あたりコスト		18.3	86.3			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	法定外公共物の適正な管理のため、占有許可及び払下げ等を適切に実施できている。実態のない、若しくは必要なくなった公有財産を適性に用途廃止及び払い下げを行うことで、公有地の適切な管理が図れる。					
	今後の課題及び方向性	法定外公共物の機能にかかる維持管理については地元で対応いただいているが、その機能維持が困難、かつ緊急対応が必要な事例(路面の陥没等)が発生しており、修繕料の確保が必要である。また助成制度については、適正な維持管理のため要綱改正を行ったところであり、地元要望に対して、効果的な助成を行なっていく。					

事業属性	事業名(コード)	治水対策プロモーション事業 (550310)			担当課	用地課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	192 頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-	
	施策名	良好な都市空間を形成する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	平成25年、26年と2年連続で甚大な被害に見舞われ、国土交通省による由良川改修事業や、全国初の取り組みとなる国・府・市の3者による「由良川流域(福知山市域)における総合的な治水対策」の推進によって、水害に対する安全度が向上し、「水害のまち」から水害に強い安全・安心の町に復興・再生しつつある姿を治水対策シンポジウム・現地見学会を通して、市内外に向けて発信する。 その結果、観光振興や定住促進が進み、市民の利便性や満足度の向上に寄与する。					
	対象者	全市民	対象者数	78,000	一人当たりコスト	0.04	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	○現地見学会やシンポジウムにニュースソースが高まるような高名な講師を招聘する。 ○市内外への効果的なPRが期待できるメディアを招致する。 ○現地見学会やシンポジウムがメディアに取り扱われやすくするためのアドバイスを受ける。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	講師招聘・メディア招致・アドバイス等			497		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	1,000	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	1,000	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0/0	0.3/0	0/0	/		
	概算人件費…④	0	2,400	0			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		0	3,400	0			
執行状況	執行額…⑥		0	497			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	49.7%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		シンポジウムへの来場者数	人	-	0/200	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		現地見学会、シンポジウムの回数	回	-	0/1	/	全事業
		単位あたりコスト		-	0.0		
		単位あたりコスト				/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	治水効果の向上による安全・安心なまちを市内外にPRすることが目的であったため、台風21号災害により浸水被害が発生する中でPRが逆効果になることを懸念し中止とした。					
	今後の課題及び方向性	福知山市として、PR活動を行うため、各課と調整を行いながら実施の検討を行う。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	由良川改修事業等同盟会活動事業 (550381)			担当課	用地課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	192 頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (府・他市協調実施)						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	由良川は堤防の未整備箇所が多く残っており、事業推進の要望活動が必要である。由良川治水促進同盟会、近畿直轄河川治水既成同盟会連合会等の団体により、国土交通省等関係団体に対して、由良川改修の促進に関する要望活動を直接行うとともに、全国治水大会、治水事業全国大会等各種大会に参加し、要望活動を実施する。行政等で組織している各団体(由良川治水促進同盟会等)により要望活動を実施することで、由良川改修事業並びに由良川緊急治水対策の促進が図られ、沿川住民の安全・安心に寄与する。					
	対象者	中下流部浸水家屋住人	対象者数	5,600	一人当たりコスト	1.40	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	○由良川治水促進同盟会、近畿直轄河川治水期成同盟会連合会は、総会を開催し、国土交通省本省・近畿地方整備局、地元選出国会議員への要望活動を行う。 ○全国治水大会、近畿治水大会等に参加し、全国・近畿の自治体と連携し、治水事業費の確保を図る。 ○会費、負担金の事務処理を行う。 【由良川改修関連事業に統合】					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	旅費	近水連総会、由良川治水促進同盟会要望活動			602		
	負担金補助及び交付金	由良川治水促進同盟会年会費			377		
	使用料及び賃借料	高速道路通行料(近畿地方整備局等要望活動)			34		
	関連事業						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	1,194	1,150	0		
		補正予算等・・・②	△ 54	△ 112	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,140	1,038	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.65/0	0.85/0	0/0	/		
	概算人件費・・・④	5,200	6,800	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		6,340	7,838	0			
執行状況	執行額・・・⑥		932	1,013			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.8%	97.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		緊急治水対策箇所堤防整備率	%	36 / 20	44 / 40	/60	100
		宅地嵩上げ契約(緊急治水対策分)	戸	19 / 10	34/30	/60	90
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		同盟会要望活動	回	9/9	11/9	/9	9
		単位あたりコスト		103.6	92.1		
	単位あたりコスト		/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	中流部では連続堤防、河道掘削等、下流部では輪中堤、宅地嵩上げの緊急治水対策が鋭意実施された。台風21号災害時にも対策済みエリアでは一定の浸水被害軽減の効果があったと考える。					
	今後の課題及び方向性	少子高齢化等の要因により、国の財政も厳しくなる見込みであり、また、近年の災害は激甚化している。要望活動を強化・充実し、由良川改修の更なる促進を図る必要がある。 【由良川改修関連事業に統合】					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	由良川改修事業等事業調整事業 (550383)			担当課	用地課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 土木管理費	目) 土木総務費	決算附属資料	192 頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	由良川河川整備計画	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	由良川改修事業の促進を図るために、国及び関係機関と地元との調整を図り、事業の推進を図ることで沿川地域を水害から守り市民の安全・安心に寄与する。 また、由良川築堤の良好な維持管理、並びに環境保全等に関し国土交通省をはじめ関係機関並びに地元との調整をおこない、市民の防災意識の向上に努める。					
	対象者	中下流部浸水家屋住人	対象者数	5,600	一人当たりコスト	2.37	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	○緊急治水対策事業の事業・工事説明を地権者、並びに事業者に実施し、由良川改修事業の円滑な実施を図ることにより、治水効果をあげ、市民の安全・安心に寄与する。 ○国・府・市間の事業調整を実施することにより、効率的かつ安全な事業を展開し、地元満足度の向上を図る。 ○由良川築堤の良好な維持管理、並びに環境保全等の調整をおこなう。 【由良川改修関連事業に統合する】					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	旅費	事業調整、先進地視察			257		
	報償費	堤防清掃活動謝礼(堤防愛護会)			50		
	需用費	現場確認・作業用ヘルメット、カッパ、被服			28		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	295	301	0		
		補正予算等・・・②	54	151	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	349	452	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁
							頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.19/0	1.60/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		17,520	12,800	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		17,869	13,252	0			
執行状況	執行額・・・⑥		246	335			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		70.5%	74.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		緊急治水対策箇所堤防整備率	%	36 / 20	44 / 40	/ 60	100
		宅地嵩上げ契約(緊急治水対策分)	戸	19 / 10	34 / 30	/ 60	90
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		国交省、地元等との協議	回	211 / 220	215 / 220	/ 220	220
		単位あたりコスト		1.2	1.6		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	築堤、宅地嵩上げ等の治水対策実施エリアにおいては、治水効果の向上により住家や幹線道路等の浸水被害が軽減できたと考える。					
	今後の課題及び方向性	公共事業予算が益々厳しくなる中で、早期に対策を完成するため、関係機関や地元自治会等との調整を今後も綿密に行う必要がある。 【由良川改修関連事業に統合】					

事業属性	事業名(コード)	急傾斜地崩壊対策事業 (550340)			担当課	用地課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198 頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	急傾斜地の崩壊対策事業により、人家、避難所、避難路の災害からの被害を低減する。					
	対象者	住家、避難所、避難道路	対象者数	43	一人当たりコスト	132.81	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	○京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に市が負担金を支払う。 ○市の負担金の2分の1を地元自治会が地元分担金として負担している。 ○平成29年度は、下小田、三河、西岡(北岡)で実施された。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	全体事業費の5%、20%を負担			4,111		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	0	0	0		
		補正予算等…②	6,400	4,111	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	4,200	2,111	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	2,200	2,000	0		
		特定財源名称 (H29実績)	地元分担金		2,000	分担金	6 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.20/0	0.20/0	0/0	/		
	概算人件費…④	1,600	1,600	0			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	8,000	5,711	0			
執行状況	執行額…⑥		6,400	4,111			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		土石流災害発生件数	件	0	0	/0	
			/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		事業箇所	数	3/3	3/3	/3	全事業
		単位あたりコスト		2,133.3	1,370.3		
	単位あたりコスト				/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	現在実施されている3箇所(下小田、三河、西岡(北岡))の工事が完成すれば、下小田公会堂、国道9号、府道二俣三河線、住家40戸が保全されることになる。 用地買収、施工などが着実に実施されている。					
	今後の課題及び方向性	少子高齢化、人口減少などにより国や府の財政も厳しくなる見込みである。 保全対策が必要な避難所、避難路、人家が多数あるが、事業採択は限られている。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	由良川水系樋門等施設管理事業 (550382)			担当課	用地課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198 頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	治山・治水対策を強化する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	由良川など河川に設置された河川管理施設(樋門)を委託により適正に維持管理し、由良川水位上昇時においては樋門操作を行い、由良川本川からの逆流による家屋の浸水被を低減することで、市民の安心・安全に寄与する。					
	対象者	全市民	対象者数	78,000	一人当たりコスト	0.24	
	実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	由良川本川の水位上昇の際、樋門操作員により外水位・内水位等を定期的に観測、および樋門操作により逆流を防ぐことを目的とする。 平常時は樋門操作員による平常点検を行い(5~10月は2回/月、それ以外は1回/月)、樋門施設の良好な維持管理に務める。 市内全体で27施設(由良川12箇所、京都府管理河川15箇所)を管理する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	電気代、発動発電機バッテリー、樋門建屋修繕等			416		
	委託料	市・府所管樋門の平常手当・実操作手当・樋門の点検業務			13,241		
関連事業							
予算と決算の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	12,564	14,549	13,509		
		補正予算等・・・②	0	△ 697	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	7,853	8,933	7,703		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	4,711	4,919	5,806		
		特定財源名称(H29実績)	管理委託料		4,919	府委託費	28・30 頁
					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.40/0	0.60/0	0.60/0	/		
	概算人件費・・・④	3,200	4,800	4,800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		15,764	18,652	18,309			
執行状況	執行額・・・⑥		9,896	13,657			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		78.8%	98.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		由良川本川逆流被害発生件数	件	0/0	0/0	/0	0/0
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単 位	H28	H29	H30	最終目標
		樋門・樋管実操作出勤日数	日	2/1	6/1	/1	
		単位あたりコスト		4,948.0	2,276.2		
					/		
	単位あたりコスト						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	平常時から河川管理施設(樋門)を良好に管理しており、洪水時には由良川水位の上昇に合わせた基準により樋門操作員に待機、出勤、操作を指示し、的確な樋門操作により由良川本川からの逆流を防止している。					
	今後の課題及び方向性	・樋門操作員の高齢化が問題となってくる中で、今後の樋門管理体制について国土交通省や専門家の意見も聞きながら検討していく必要がある。 ・樋門の点検(業務委託)を3年に1度実施しているが、経年劣化等により補修が必要になってくる中で、長寿命化計画により計画的、効果的に対応する必要がある。 ・樋門管理業務の業務委託と契約事務一本化が課題となっている。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	由良川中下流部河川改修用地取得事業 (550390)			担当課	用地課	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	西畑 信寿	
	歳出費目	款) 土木費	項) 河川費	目) 河川総務費	決算附属資料	198 頁	
	施策の大綱	防災対策の強化			関連計画等	-	
	施策名	市街地の浸水対策を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	国土交通省並びに関係機関との調整を図り、由良川改修事業の促進を図ることにより安心安全の街づくりに寄与する。					
	対象者	中下流部浸水家屋住人	対象者数	5,600	一人当たりコスト	0.58	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	○由良川改修の促進を図るため、由良川中下流部における河川改修にかかる用地取得及び宅地嵩上げの関係地権者と協議・調整し、事業の進捗を図る。 【由良川改修関連事業に統合】					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		賃金	臨時職員賃金			1,219	
需用費		公用車ガソリン代、修繕料、地図、トナー			424		
役務費		郵送料・電話料(地権者等への事務連絡経費)			365		
使用料及び賃借料		複写機使用料			124		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,250	2,795	0		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1,250	0	0		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	2,795	0		
		特定財源名称 (H29実績)	由良川緊急治水対策用地事務費		2,132	国庫委託金	20 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.15/0	0.06/0	0/0	/		
	概算人件費…④	1,200	480	0			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤	2,450	3,275	0			
執行状況	執行額…⑥		377	2,132			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		30.2%	76.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		緊急治水対策箇所堤防整備率	%	36/20	44/40	/60	100
		宅地嵩上げ契約(緊急治水対策分)	戸	19/10	34/30	/60	90
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		国交省、地元等との協議	回	211/220	215/220	/220	220
		単位あたりコスト		1.8	9.9		
	単位あたりコスト		/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	築堤、宅地嵩上げ等の治水対策実施エリアにおいては、治水効果の向上により住家や幹線道路等の浸水被害が軽減できたと考える。					
	今後の課題及び方向性	公共事業予算が益々厳しくなる中で、早期に対策を完成するため、関係機関や地元自治会等との調整を今後も綿密に行う必要がある。 【由良川改修関連事業に統合】					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防施設管理事業 (550203)			担当課	消防本部総務課		
	開始年度	昭和56(1981)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	足立 豊		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	208・210	頁	
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-		
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化						
	対象者	消防職員	対象者数	47	一人当たりコスト	374.51		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	消防活動の拠点となる福知山消防署東分署及び北分署の施設維持管理						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		需用費	東分署・北分署の庁舎管理用消耗品、光熱水費、施設修繕料				4,260	
		役務費	電話料、建物損害保険				818	
使用料及び賃借料		電話装置賃貸借、NHK受信料、コピー機賃貸料				456		
備品購入費		エアコン、事務用椅子、草刈機、ガスコンロ				276		
委託料	庁舎定期清掃				189			
関連事業	消防庁舎改修事業(消防本部警防課)							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		5,861	6,127	6,008		
		補正予算等・・・②		255	△ 45	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		5,154	5,120	5,045		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		962	962	963		
		特定財源名称 (H29実績)	電柱占用料		34	消防使用料	10	頁
		自動販売機設置貸付収入		883	財産収入	30	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.53/0	1.44/0	1.44/0	/		
	概算人件費・・・④		12,240	11,520	11,520			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			18,356	17,602	17,528			
執行状況	執行額・・・⑥		5,909	5,999				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.6%	98.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		出動件数(火災・救急・救助)	件	1815	1880	/		
		単位あたりコスト		3.3	3.2			
		単位あたりコスト				/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	常に迅速な災害対応が実施できるよう、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。						
	今後の課題及び方向性	施設設備の老朽化が進む中、消防に対するニーズはますます増え、消防活動についても高度化が進んでいる。的確な消防活動を実施するために必要な庁舎・施設等の環境の整備が必要である。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防職員教育訓練事業 (550209)			担当課	消防本部総務課		
	開始年度	昭和23(1948)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	足立 豊		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	210	頁	
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-		
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化						
	対象者	消防職員	対象者数	126	一人当たりコスト	243.36		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	京都府立消防学校各専科教育課程への入校および、各種研修・講習会等への参加						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		旅費	入校にかかる旅費			233		
		負担金補助及び交付金	受講負担金、寮使用負担金			132		
需用費		教材費、食糧費			67			
役務費		受験手数料			51			
使用料及び賃借料		受験、受講にかかる駐車料金			12			
関連事業	新採職員教育事業・消防職員高度教育訓練事業(消防本部総務課)							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		774	821	755		
		補正予算等・・・②		1	△ 238	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		775	583	755		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		3.62/0	3.76/0	3.76/0	/	
		概算人件費・・・④		28,960	30,080	30,080		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			29,735	30,663	30,835		
執行状況	執行額・・・⑥		584	495				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.4%	84.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		各業務への修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		消防学校入校課程数	課程	6 / 6	5 / 6	/ 7		
			単位あたりコスト	97.3	99.0			
			/	/	/			
		単位あたりコスト	0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	当初計画どおり職員の資格取得、養成を実施し、業務にその成果を反映させている。						
	今後の課題及び方向性	府立消防学校における教育課程の受入数が少なくなっているため、受講した職員を中心にした指導体制やOJT、各業務の推進体制の確立など、教育効果を十分に波及させることのできる環境づくりに力を入れることで、事業効果をあげていく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新採用職員教育事業 (550211)			担当課	消防本部総務課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	足立 豊	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	210	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	新規採用職員に対し、消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得させる					
	対象者	新規採用職員	対象者数	6	一人当たりコスト	7,801.33	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得するため、京都府立消防学校 初任教育・救急・救助課程への入校					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		入校にかかる教材費、食糧費			1,890
負担金補助及び交付金		受講負担金、入校にかかる寮使用負担金			729		
旅費		入校にかかる旅費			669		
関連事業	消防職員教育訓練事業・消防職員高度教育訓練事業(消防本部総務課)						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		2,864	3,183	1,900	
		補正予算等・・・②		△ 156	105	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		2,708	3,288	1,900	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		5.11/0	5.44/0	5.44/0	/
		概算人件費・・・④		40,880	43,520	43,520	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			43,588	46,808	45,420		
執行状況	執行額・・・⑥		2,708	3,288			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		教育課程修了者率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		教育課程への入校	人	5 / 5	6 / 6	/ 4	
		単位あたりコスト		541.6	548.0		
	回	/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	府立消防学校での新規採用者の教育については、確実に実施ができています。					
	今後の課題及び方向性	今後も消防学校での基礎的な教育の受講体制をしっかりと維持し、併せて卒業後のOJTにより消防業務を適切に遂行できる人材の育成に努める。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防職員高度教育訓練事業 (550247)			担当課	消防本部総務課	
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	足立 豊	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	210	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化					
	対象者	消防職員	対象者数	9	一人当たりコスト	1,449.22	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	消防力の強化を図るため、消防職員の高度教育の実施 ・救急救命士養成課程への入校 ・消防大学校各課程への入校 ・各種災害対応技術(山岳・流水など)のための各種講習会への入校 など					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		受講負担金、寮使用負担金			2,593
需用費		入校にかかる教材費、食糧費、貸与被服			572		
旅費		入校にかかる旅費			427		
役務費		救急救命士国家試験受験手数料			30		
関連事業	新採職員教育事業・消防職員教育訓練事業(消防本部総務課)						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		3,412	3,770	3,384	
		補正予算等…②		△ 141	△ 7	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		3,271	3,763	3,384	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/0	1.16/0	1.16/0	/
概算人件費…④		1,680	9,280	9,280			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			4,951	13,043	12,664		
執行状況	執行額…⑥		992	3,622			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		30.3%	96.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		救命士最低配置人員の確保	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		救命士養成課程への年間入校者数	人	0 / 1	1 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト		0.0	3,622.0		
		消防大学校への年間入校者数	人	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		992.0	3,622.0			
	担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	計画的な養成を実施し、業務へのフィードバックについても実施できた。				
今後の課題及び方向性		住民の生命財産を専門的な知識と技術で守る消防としては、職員の教育訓練の実施は組織の維持と強化にとって絶対的に不可欠である。出動体制を確保しながら、長期の研修に向わせる負担も大きく、今後、継続して安定した高度教育ができる人員配置等、教育環境を整えながら、個々の職員の能力や業務経験を見極め、将来にわたりその分野において推進的かつ指導的な役割を担う職員に対して教育を実施し、研修後の適切な人員配置を実施する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防防災センター管理事業 (550272)			担当課	消防本部総務課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	足立 豊	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	210・212	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化					
	対象者	消防職員	対象者数	82	一人当たりコスト	343.98	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	消防活動の拠点となる福知山消防署の施設維持管理					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
		需用費	庁舎管理用消耗品、光熱水費、施設備品等修繕料			13,428	
		委託料	各庁舎設備保守点検			5,033	
役務費		電話料、郵送料、建物損害保険			1,266		
使用料及び賃借料		NHK受信料、コピー機賃借料			668		
備品購入費		事務用机、洗濯機、電話機			228		
関連事業	消防庁舎改修事業(消防本部警防課)						
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		19,981	20,095	21,907	
		補正予算等・・・②		△ 812	751	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		17,195	18,858	18,142	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	1,600	
		その他特財		1,974	1,988	2,165	
		特定財源名称 (H29実績)	土地貸付収入		145	財産収入	30 頁
		自動販売機設置貸付収入		1,942	財産収入	30 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.92/0	0.92/0	0.92/0	/
		概算人件費・・・④		7,360	7,360	7,360	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			26,529	28,206	29,267		
執行状況	執行額・・・⑥		18,230	20,623			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.1%	98.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		出動件数(火災・救急・救助)	件	1,927	1,964	/	
		単位あたりコスト		9.5	10.5		
		単位あたりコスト				/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	常に迅速な災害対応が実施できるよう、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理は適切に実施できている。					
	今後の課題及び方向性	消防に対するニーズはますます増え、消防活動についても高度化が進んでいる。平成24年に大規模災害にも対応可能な機能を備えた災害対応の拠点として整備した施設であり、今後も、的確な消防活動を実施するために必要な庁舎・施設等の維持管理が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防活動事業 (550285)			担当課	消防本部総務課	
	開始年度	昭和23(1948)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	足立 豊	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	212	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化					
	対象者	全市民	対象者数	78,935	一人当たりコスト	5.35	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	火災や救助、水難などの災害対応の実施 消防業務にかかる各種事務 必要な資機材、装備品の整備 車両の維持管理 職員の活動環境の整備 など					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	消防活動用消耗品、車両燃料費、車両修繕、備品修繕			16,626		
	備品購入費	防火衣、チェンソー、空気呼吸器、消火用ホース			6,057		
	役務費	車検等点検手数料、自動車損害保険、消防業務賠償責任保険			2,289		
	公課費	自動車重量税			538		
	委託料他	委託料(507)負担金(334)旅費(329)使用料及び賃借料(23)報償費(2)			1,195		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	61,211	25,516	24,911		
		補正予算等…②	726	1,637	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	61,937	27,153	22,911		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	2,000		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	51.83/0	49.43/0	49.43/0	/		
	概算人件費…④	414,640	395,440	395,440			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		476,577	422,593	420,351			
執行状況	執行額…⑥		60,919	26,705			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.4%	98.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		出動件数(火災・救急・救助)	件	3,742	3,844	/	
		単位あたりコスト		16.3	6.9	/	
		単位あたりコスト				/	
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な予算の執行に加え、職員自らの知識や技能をもとに、高い投資効果を生む努力を重ねており、経費の有効な配分をはかり、より効果的で効率的な消防活動や消防業務を推進している。					
	今後の課題及び方向性	今後も計画的な予算執行のもと、資機材や車両等必要な装備、機材の適切な維持管理を図り、加えて職員の知識や技能を更に向上することにより、その効果や有効性を更に高め、しっかりと消防業務を展開していく。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新たな自治体情報セキュリティの抜本的強化対策事業(消防本部) (810260)			担当課	消防本部総務課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	足立 豊		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	212	頁	
	施策の大綱	高度情報化の推進			関連計画等	-		
	施策名	ICTの活用により利便性の高いサービスを提供する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	マイナンバー制度の導入に伴い、総務大臣通知「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化について」で示す国のセキュリティ強化要件を満たす環境を構築し、住民情報の流出を徹底防止する。						
	対象者	市民	対象者数	78,935	一人当たりコスト	0.04		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	消防通信指令システムと庁内ネットワークの完全分離の実施						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		委託料		通信指令システムと庁内ネットワークの分離業務委託			1,593	
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		0	1,318	0		
		補正予算等…②		982	275	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		982	1,593	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.22/0	0/0	/	
概算人件費…④		160	1,760	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,142	3,353	0			
執行状況	執行額…⑥		931	1,593				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.8%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		情報漏えい回避率	%	100 / 100	100 / 100	/	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		業務発注	件	1 / 1	2 / 2	/		
		単位あたりコスト		931.0	796.5			
			回	/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	2カ年計画でのハード面での対策は予定通り実施できた。						
	今後の課題及び方向性	ソフト面でのセキュリティ対策については、今後も継続して実施していく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防出初式開催事業 (550217)			担当課	消防本部総務課		
	開始年度	昭和23(1948)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	足立 豊		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 非常備消防費	決算附属資料	212	頁	
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-		
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	消防活動における功績と永年勤続者への功労をたたえと共に、災害の発生を抑制し、その被害の軽減を目指すため、消防出初式を挙行し、消防団員及び消防職員の士気の向上を図るとともに、市民の防火思想の普及を図る						
	対象者	消防団員	対象者数	1,855	一人当たりコスト	5.21		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	消防出初式の開催および各種表彰事務の実施						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		表彰徽章等表彰物件購入			485	
需用費		出初式開催消耗品、表彰名簿印刷			379			
役務費		案内状送付、クリーニング			5			
委託料		シャトルバス運転代行業務委託			4			
使用料及び賃借料		式典会場等使用料			163			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,069	1,105	1,080		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,069	1,105	1,080		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.81/0	1.07/0	1.07/0	/	
概算人件費・・・④		6,480	8,560	8,560				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			7,549	9,665	9,640			
執行状況	執行額・・・⑥		916	1,036				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		85.7%	93.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		消防出初式の開催	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト		916.0	1,036.0			
		表彰者数	人	427	474	/		
単位あたりコスト		2.1	2.2					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	安心安全なまちづくりへの誓いを新たにす機会として、また、広く防災を市民のみなさんにアピールする機会として、年に一度、年始めに実施する消防出初式の意義は大きい。 消防職・団員の士気高揚とともに、市民のみなさんの消防と防災への意識の向上が図れた。(定性評価)						
	今後の課題及び方向性	消防団の活動に対する功労が十分に実施できているか、地元や市民の消防団活動への理解や支援につながっているか、団員自らのモチベーションにつながっているか、検証を加えながら、事業効果を更に高める工夫を図っていく。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防団員訓練事業 (550234)			担当課	消防本部総務課	
	開始年度	昭和22(1947)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	足立 豊	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 非常備消防費	決算附属資料	212	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	消防団員として、各種の専門的な教育訓練や研修を受けることにより、安全かつ迅速的確な災害対応能力の向上を図る。					
	対象者	消防団員	対象者数	1,855	一人当たりコスト	6.79	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	京都府立消防学校消防団教育への入校研修の実施 操法大会の実施(隔年 H28・H30の実施)					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	教材費(警防科、初級幹部科)			18		
	旅費	京都府消防大会、幹部視察研修、70周年記念式典			236		
	使用料及び賃借料	京都府消防大会、幹部視察研修バス借上げ			299		
関連事業	消防団員報償事業・消防団活動事業(消防本部総務課)						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	2,222	670	2,172		
		補正予算等…②	20	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,242	670	2,172		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.15/0	1.49/0	1.49/0	/		
	概算人件費…④	9,200	11,920	11,920			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		11,442	12,590	14,092			
執行状況	執行額…⑥		2,229	553			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.4%	82.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		各分団教育修了者配置率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
		消防活動支障事案発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		消防学校消防団教育入校者数	人	64 / 90	68 / 87	/	
		単位あたりコスト		34.8	8.1	/	
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0	/		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	消防活動における知識や技術の不足等による重大な公務災害の発生はなく、安全で迅速的確な消防活動が実施できている。					
	今後の課題及び方向性	団員の高齢化や就業形態、団員数の減少など、団活動がどんどん困難となっている中、技術や知識の伝承にも課題が山積となっている。訓練の実施形態や内容について創意工夫が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防団員報償事業 (550239)			担当課	消防本部総務課		
	開始年度	昭和24(1949)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	足立 豊		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 非常備消防費	決算附属資料	212・214	頁	
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-		
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	消防団員の活動に対する各種保障、報償の的確な実施						
	対象者	消防団員	対象者数	1,855	一人当たりコスト	36.51		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	消防団員の退団にかかる事務手続きの実施や退職報償金の支給 公務災害補償等の実施						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		消防団員退職報償金 39人			13,562	
災害補償費		遺族補償年金、消防団員公務災害補償 3人			1,918			
需用費、役務費		退職団員に係る感謝状、記念品、郵送料			48			
負担金補助及び交付金		消防団員等公務災害補償等共済基金掛金			45,852			
関連事業	消防団員訓練事業・消防団活動事業(消防本部総務課)							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		120,136	65,961	119,953		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		46,387	45,912	46,213		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		73,749	20,049	73,740		
		特定財源名称 (H29実績)		消防団員退職報償金		13,562	諸収入	42 頁
			遺族年金		1,841	諸収入	44 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0	0.22/0	0.22/0	/	
概算人件費・・・④		1,600	1,760	1,760				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			121,736	67,721	121,713			
執行状況	執行額・・・⑥		115,393	61,380				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.1%	93.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		確実な支給	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		退職金の支給	人	155	39	/		
		単位あたりコスト		744.5	1,573.8			
		公務災害補償の実施	件	5	3	/		
単位あたりコスト		23,078.6	20,460.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	確実に実施できている。						
	今後の課題及び方向性	引き続き継続して実施していくが、公務災害補償の掛金は条例定数を元に算定されていることから、消防団員数が年々減少する中、掛金の額の妥当性について検討をしていく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防団施設管理事業 (550245)			担当課	消防本部総務課	
	開始年度	昭和22(1947)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	足立 豊	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 非常備消防費	決算附属資料	214	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民の生命・財産を守るため、消防団による災害対応を万全なものとし、各地域の消防力の充実強化を図る。					
	対象者	消防団員	対象者数	1,855	一人当たりコスト	3.69	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	消防団車庫・詰所の維持管理					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と決算の 状況		区分	H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	5,113	5,240	4,810		
		補正予算等…②	0	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	5,113	5,240	4,810		
国支出金		0	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他特財		0	0	0			
特定財源名称 (H29実績)						頁	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.20/0.10	0.17/0.10	0.17/0.10	/		
	概算人件費…④	1,850	1,610	1,610			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		6,963	6,850	6,420			
執行状況	執行額…⑥		4,614	4,752			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.2%	90.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		管理施設数	件	89	87	/	
		単位あたりコスト		51.8	54.6		
単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	現状、消防団の実施する消防活動に大きな支障を来すような消防施設の不具合は発生しておらず、適切に管理していると評価できる					
	今後の課題及び方向性	大変多くの施設を有し、施設設備の老朽化も進んでいることから、継続して施設の現状把握に努め、適切な維持管理計画による維持管理を実施していく必要がある また、近年災害が多発する中、消防団の情報収集に必要となるテレビ等の設置が必要不可欠となっており、テレビ受信に要する経費の支出について検討が必要である					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防団活動事業 (550286)			担当課	消防本部総務課	
	開始年度	昭和22(1947)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	足立 豊	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 非常備消防費	決算附属資料	214	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	消防団は「地域密着性」「要員動員力」「即時対応力」を持ち、地域防災の要として市民の安心安全のため、大きな役割を果たしていることから、消防団による活動環境をしっかりと整備し、地域の消防力の強化を図る。					
	対象者	消防団員	対象者数	1,855	一人当たりコスト	70.17	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆消防団員報酬、災害出動に伴う出動費用弁償の支給 ◆消防団活動資機材、備品購入 ◆消防団車両の維持管理(車検整備、法定点検、燃料費、修繕経費) ◆消防団関係団体分担金の支出、近隣消防団との相互応援 					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	報酬	消防団員報酬、機関手当			51,207		
	旅費	消防団員出動費用弁償、実費弁償			22,423		
	需用費、備品購入費、交際費	消耗品、車両維持費、消火用ホース等購入、団長交際費			12,173		
	役務費、公課費	郵送料、法定点検、保険料、重量税			8,759		
	負担金補助及び交付金	消防団関係団体分担金、消防団互助会補助金			1,175		
関連事業	消防団員訓練事業・消防団員報償事業・消防団施設管理事業(消防本部総務課)						
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	105,017	100,217	100,730		
		補正予算等…②	△ 20	△ 53	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	103,599	99,071	100,638		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	1,305	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	93	1,093	92		
		特定財源名称 (H29実績)	コミュニティ助成事業助成金		1,000	諸収入	46
	消防団福祉共済制度返戻金		229	諸収入	44	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	3.39/.0.9	3.47/.0.9	3.47/.0.9			
	概算人件費…④	29,370	30,010	30,010			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		134,367	130,174	130,740			
執行状況	執行額…⑥		100,161	95,737			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		95.4%	95.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		消防団活動支障事案発生回避率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		災害出動件数	件	40	58	/	
		単位あたりコスト		2,504.0	1,650.6		
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	消防団を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、現況の事業が十分に消防団活動を支えるものとなっているかどうかについては、検証が必要である。					
	今後の課題及び方向性	団員確保が困難な上、消防団の活動内容はますます多岐に渡り、団員の負担は増している。また資機材等の整備についても、老朽化がすすみ更新に係る経費についても課題となっている。社会環境や活動環境の変化に伴い様々な課題を抱える消防団の活動をしっかりと支えるために、消防団全分団への聞き取り調査を実施し、消防団活動の現況をしっかりと調査把握した上で、事業のあり方について再考が必要。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防施設災害復旧事業 (550287)			担当課	消防本部総務課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	足立 豊	
	歳出費目	款) 災害復旧費	項) その他公共施設・公用施設災害復旧費	目) その他公共施設・公用施設災害復旧費	決算附属資料	266	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法・消防組織法	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	台風21号により被災した消防及び消防団の施設、資機材を修繕、整備し、消防機能の復旧を図るため。					
	対象者	全市民	対象者数	78,935	一人当たりコスト	0.02	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	台風21号により損壊した消防施設・消防団施設の修繕及び浸水して使用不能となった消防団資機材の購入、冠水により破損した防火水槽のフェンス修繕等の実施					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		消防庁舎・消防団施設の修繕、防火水槽修繕、消防団車両修繕			701
備品購入費		水没した発電機の購入			86		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		0	0	0	
		補正予算等・・・②		0	1,100	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	1,100	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.03/0	0/0	/
概算人件費・・・④		0	240	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	1,340	0		
執行状況	執行額・・・⑥		0	787			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	71.5%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		修繕の遅れに起因する活動支障発生回避率	%	/	100 / 100	/	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		復旧率	%	/	100 / 100	/	100
		単位あたりコスト					
		単位あたりコスト					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	迅速な災害復旧対応により、被災による活動支障を発生させることなく、機能の早期復旧を実現した。					
	今後の課題及び方向性	消防施設や資機材について被災する可能性を常に念頭において日頃の維持管理を実施するとともに、被災した場合でも業務を継続可能とする体制をとっていく必要がある。					

事業属性	事業名(コード)	浸水救助資機材整備事業 (550208)			担当課	消防本部消防課	
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	川口 富生	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	210	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防組織法、水防法	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	内水氾濫時などに使用する救助資機材等を整備し、救助体制を強化することにより、市民の尊い生命を水害から守る。					
	対象者	福知山市民	対象者数	78,935	一人当たりコスト	0.01	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	救助資機材を整備する。 救助活動時に使用する安全装備品を整備する。 土のうの保管庫を整備する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		備品購入費		北分署敷地内に土のう保管庫を整備			219
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		0	220	0	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		0	220	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.07/0	0.07/0	/
概算人件費…④		400	560	560			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			400	780	560		
執行状況	執行額…⑥		0	219			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	99.5%			
成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	浸水救助資機材の整備率	%	51 / 51	52 / 52	/ 52	100%	
	浸水救助活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%	
活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
	浸水救助資機材を活用した訓練回数	回	16 / 12	13 / 12	/ 12	年間12回	
	単位あたりコスト		-	16.8			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	浸水救助資機材の整備率や浸水救助活動時の支障解消率が、当初目標を達成できていることは評価できる。浸水救助資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、訓練により資機材の取り扱いの習熟度を向上させる。					
	今後の課題及び方向性	市民の生命を守るため、救助資機材や安全装備品の更新整備を行い、救助資機材の整備率や浸水救助活動時の支障解消率を高めることは重要である。平成26年度から調査・研究を重ねているエアポートは、内水氾濫への対応はもちろんのこと、内外水の氾濫により孤立した地域への災害対応、由良川水系での水難事故にも対応可能な資機材であると位置づけており、今後も継続して調査・研究を行い、由良川水系の内外水の氾濫による孤立地域の解消を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防水利整備事業 (550216)			担当課	消防本部消防課	
	開始年度	昭和23(1948)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	川口 富生	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 消防施設費	決算附属資料	214	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防組織法	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	消防水利を適正に配置して消防水利の充実を図り、火災発生時の迅速な消火体制を確立することで、火災による被害の軽減を図る。 また、無蓋防火水槽周辺の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。					
	対象者	福知山市民	対象者数	78,935	一人当たりコスト	0.38	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	耐震性防火水槽および消火栓を新設する。 老朽化した防火水槽および消火栓を修繕する。 無蓋防火水槽の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	工事請負費	土、三和町台頭地内に2基新設			15,183		
	工事請負費	転落防止用のフェンスを15か所改修			7,816		
	需用費	防火水槽標識購入、消火栓緊急修繕ほか			332		
	委託料	土遺跡発掘調査にかかる現地作業委託契約ほか			828		
	使用料および賃借料、役務費、賃金	使用料および賃借料90、役務費7、賃金15			112		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	28,820	26,670	28,640		
		補正予算等…②	8,334	0	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	14,961	8,870	7,740		
		国支出金	2,693	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	19,500	17,800	20,900		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)	緊急防災・減災事業債		15,800	市債	50
		防災対策事業債		5,800	市債	50	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.59/0	0.44/0	0.44/0	/	
概算人件費…④		4,720	3,520	3,520			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		41,874	30,190	32,160			
執行状況	執行額…⑥		37,124	24,271			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	91.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		消火活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
		消防水利の充足率	%	83 / 83	83 / 83	/ 83	100%
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		消防水利整備数	基	19 / 23	18 / 28	/ 26	年間20基
		単位あたりコスト		1,953.9	1,348.4		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	消防水利の充足率や消火活動時の支障解消率が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。					
	今後の課題及び方向性	火災による被害の軽減を図るため、防火水槽などの整備を行い、消防水利の充足率や消火活動時の支障解消率を高めることは重要である。 消防水利の適正な維持管理を行うことで、消防水利の長寿命化を図るとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する必要がある。 国庫補助金など活用可能な財源の確保について調査・研究する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防庁舎改修事業 (550248)			担当課	消防本部消防課		
	開始年度	昭和56(1981)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	川口 富生		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 消防施設費	決算附属資料	214	頁	
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-		
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防組織法		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持を図り、市民の安心安全を確保する。						
	対象者	福知山市民	対象者数	78,935	一人当たりコスト	0.10		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持のため、老朽化した庁舎や施設を改修する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		工事請負費	東分署屋上看板撤去・防水工事・危険物庫改修			2,943		
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		7,200	7,900	7,894		
		補正予算等…②		△ 6,479	△ 4,900	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		721	3,000	7,894		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.22/0	0.64/0	0.64/0	/	
		概算人件費…④		1,760	5,120	5,120		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,481	8,120	13,014			
執行状況	執行額…⑥		721	2,943				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	98.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		消防庁舎の修繕必要箇所数	箇所	8 / 9	5 / 8	/ 5	0箇所	
		消防庁舎の支障発生日数	日	0 / 365	1 / 365	/ 365	0日	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		消防庁舎改修工事数(年間)	事業	1 / 2	3 / 5	/ 5	2件	
		単位あたりコスト		721.0	981.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	消防庁舎の修繕必要箇所数が、減少していることは評価できる。 しかし、消防庁舎の改修工事数については、当初見込を達成できなかったため、工事の発注が不調となった原因を究明し、来年度以降の対応を再検証する必要がある。						
	今後の課題及び方向性	災害発生時の市民の安心安全を確保するため、防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は必要不可欠であり、消防庁舎の修繕必要箇所数や支障発生日数を減少させることは重要である。 消防庁舎の適正な維持管理を行うことで、消防庁舎の長寿命化を図るとともに、活用可能な財源の確保について調査・研究する。						

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防団施設整備事業 (550249)			担当課	消防本部消防課	
	開始年度	昭和24(1949)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	川口 富生	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 消防施設費	決算附属資料	214	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	福知山市公共施設マネジメント実施計画	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防組織法	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の処遇改善を図る。					
	対象者	消防団員	対象者数	1,855	一人当たりコスト	26.22	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	消防団車庫・詰所を整備する。 ホース乾燥柱を整備する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委託料		中六分団、下川分団新築工事に伴う設計委託ほか			2,382
工事請負費		中六分団、下川分団の車庫・詰所の新築(前金)			26,200		
役務費、旅費		役務費120、旅費2			122		
工事請負費		有路上分団の車庫・詰所の新築			15,775		
負担金補助及び交付金		有路上分団の水道負担金			84		
関連事業	公共施設除却事業(消防施設)(消防本部消防課)						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		60,252	79,998	91,800	
		補正予算等・・・②		7,998	△ 10,534	0	
		繰越し等・・・③		27,685	△ 24,672	40,447	
	財源内訳	一般財源		18,335	400	447	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	92	6,800	
		地方債		77,600	44,300	125,000	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)		豊かな森を育てる府民税市町村交付金		11,077	府支出金
			緊急防災・減災事業債		33,000	市債	50 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0	0.48/0	0.48/0	/
		概算人件費・・・④		2,000	3,840	3,840	
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			97,935	48,632	136,087		
執行状況	執行額・・・⑥		85,368	44,563			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.0%	99.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		消防団員の定員充足率	%	86 / 93	86 / 93	/ 93	93%
		消防団活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		消防車庫・詰所の更新整備数	施設	2 / 2	2 / 2	/ 2	年間2施設
		単位あたりコスト		42,684.0	22,281.5		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	消防団員の定員充足率が、当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえず評価できない。 目標達成に向けて、消防団の再編・統合を計画的に推進するため、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づき、平成29年度に消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成した。 消防団員の定員充足率を高めるため、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。					
	今後の課題及び方向性	地域防災力の強化を図るためには、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。 集中整備計画に基づき、効率的な施設整備を行うとともに、コスト削減に向けて建築工法などの調査研究を実施する必要がある。 国庫補助金など活用可能な財源の確保について調査・研究する。					

平成29年度 決算成果説明書

< 冊子掲載事業 >

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防車両更新事業 (550267)			担当課	消防本部消防課		
	開始年度	昭和24(1949)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	川口 富生		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 消防施設費	決算附属資料	216	頁	
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-		
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防組織法		
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の尊い生命および財産を災害から守る。						
	対象者	福知山市民	対象者数	78,935	一人当たりコスト	0.32		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	消防本部の消防車両を更新整備する。 消防団の消防車両を多機能型積載車に更新整備する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		備品購入費	支援車				3,380	
		備品購入費	多機能型小型動力ポンプ付積載車2台				15,768	
役務費		登録費用ほか				193		
委託料		車両登録及び陸送に係る業務委託契約				264		
公課費		自動車重量税ほか				98		
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		72,353	16,823	224,661		
		補正予算等…②		△ 8,650	3,802	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		41	5,075	2,811		
		国支出金		10,712	0	0		
		府支出金		4,250	4,150	9,950		
		地方債		48,700	11,400	211,900		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	消防車両更新事業		3,896	府支出金	26	頁
		緊急防災・減災事業債		11,800	市債	50	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.64/0	0.56/0	0.56/0	/		
	概算人件費…④		5,120	4,480	4,480			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			68,823	25,105	229,141			
執行状況	執行額…⑥		63,641	19,703				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.9%	95.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		20年未満の車両割合	%	60 / 100	61 / 100	/ 100	100%	
		緊急出動時の支障解消率	%	100 / 100	99 / 100	/ 100	100%	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		車両の更新整備数	台	3 / 3	3 / 2	/ 12	年間4台	
		単位あたりコスト		21,213.7	6,567.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	20年未満の車両割合を高めることは喫緊の課題であり、目標を達成するため、平成29年度に消防団車両の配置計画および消防団車両の集中整備計画(5年間)を作成した。 車両の更新整備を計画的に実施するとともに、車両に関する知識の習得に努め災害出動時の車両の故障を抑制する。						
	今後の課題及び方向性	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、20年未満の車両割合や緊急出動時の支障解消率を高めることは重要である。 集中整備計画に基づき、効率的な車両更新を行うとともに、国庫補助金など活用可能な財源の確保について調査・研究する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設除却事業(消防施設)			(550282)	担当課	消防本部消防課			
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	川口 富生		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 消防施設費			決算附属資料	216	頁	
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	福知山市公共施設マネジメント実施計画				
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防組織法				
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	消防団員の活動拠点となる消防車庫・詰所などの整備により用途廃止した消防施設を、施設総量の削減を図るため解体(除却)する。								
	対象者	消防団員		対象者数	1,855		一人当たりコスト	8.68		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他								
	事業概要	消防団車庫・詰所を解体(除却)する。 ホース乾燥柱、警鐘台を解体(除却)する。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		工事請負費		有路上分団の消防団車庫・詰所の解体				4,490		
委託料		中六分団、下川分団新築工事に伴う設計業務(解体分)				1,667				
工事請負費		金谷分団の消防団車庫・詰所の解体				4,590				
需用費		設計図書コピー代				5				
関連事業	消防団施設整備事業(消防本部消防課)									
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①		10,300	17,000	12,500				
		補正予算等…②		0	△ 4,084	0				
		繰越し等…③		△ 6,890	625	6,265				
	財源内訳	一般財源		0	1,041	665				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		1,200	11,200	16,800				
		その他特財		2,210	1,300	1,300				
		特定財源名称(H29実績)	公共施設等総合管理基金			1,300	基金繰入金	38	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07/0	0.32/0	0.32/0	/			
概算人件費…④		560	2,560	2,560						
総事業費(①+②+③+④)…⑤			3,970	16,101	21,325					
執行状況	執行額…⑥		2,466	10,752						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		72.3%	79.4%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		消防団員の定員充足率	%	86 / 93	86 / 93	/ 93	93%			
		消防団施設の削減率(27年基準)	%	7 / 40	8 / 40	/ 40	40%			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		消防車庫・詰所の削減数	施設	1 / 34	3 / 34	/ 34	34施設			
		単位あたりコスト		2,466.0	3,584.0					
			/	/	/					
			0.0	0.0						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	消防団員の定員充足率が、当初目標を達成できていないことは、社会的背景が起因しているとはいえ評価できない。目標達成に向けて、消防団の再編・統合を計画的に推進するため、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づき、平成29年度に消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成した。消防団員の定員充足率を高めるため、消防団員の活動環境の整備と処遇改善につながる施策の調査研究を実施する。								
	今後の課題及び方向性	地域防災力の強化を図るためには、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。集中整備計画に基づき、効率的な施設整備を行うとともに、コスト削減に向けて建築工法などの調査研究を実施する必要がある。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設除却事業(消防水利施設)			(550283)	担当課	消防本部消防課			
	開始年度	平成27(2015)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	川口 富生		
	歳出費目	款)	消防費		項)	消防費		目)	消防施設費	
	施策の大綱	消防・救急体制の強化				関連計画等		福知山市公共施設マネジメント実施計画		
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる				根拠法令等		消防組織法		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	消防水利の適正配置により、用途廃止した防火水槽を、施設総量の削減を図るため解体(除却)する。								
	対象者	福知山市民			対象者数	78,935		一人当たりコスト	0.12	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他								
	事業概要	防火水槽を解体(除却)する。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
		工事請負費		三和町台頭地内の1基解体					1,205	
工事請負費		土地内の3基用途廃止					1,958			
関連事業	消防水利整備事業(消防本部消防課)									
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算…①		4,200	7,200	5,400				
		補正予算等…②		△ 1,548	0	0				
		繰越し等…③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	0	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0					
		地方債		1,900	6,400	4,800				
		その他特財		752	800	600				
		特定財源名称(H29実績)	公共施設等総合管理基金			800	基金繰入金	38 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.22/0	0.28/0	0.28/0	/			
概算人件費…④		1,760	2,240	2,240						
総事業費(①+②+③+④)…⑤			4,412	9,440	7,640					
執行状況	執行額…⑥		2,652	3,163						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	43.9%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		消火活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		解体防火水槽数	施設	2 / 2	4 / 2	/ 2	年間2基			
		単位あたりコスト	1,326.0	790.8						
			/	/	/					
		単位あたりコスト	0.0	0.0						
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	消防水利の充足率や消火活動時の支障解消率が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。								
	今後の課題及び方向性	火災による被害の軽減を図るため、防火水槽などの整備を行い、消防水利の充足率や消火活動時の支障解消率を高めることは重要である。 消防水利の適正な維持管理を行うことで、消防水利の長寿命化を図るとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する必要がある。 公共施設等の除却に係る地方債と公共施設等総合管理基金の繰入金を財源として活用する。								

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	水防活動事業 (550102)			担当課	消防本部消防課	
	開始年度	昭和28(1953)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	川口 富生	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 水防費	決算附属資料	216	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防組織法、水防法	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	水防計画に基づいて水害の発生防止に取り組むとともに、水害時の迅速・的確な活動体制を強化し、市民の尊い生命および財産を水害から守る。					
	対象者	水防団員(消防団員)、消防職員	対象者数	1,984	一人当たりコスト	1.60	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	水防活動に出動した団員に対して、条例に基づく報酬を支出する。 水防活動用資機材を整備する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		旅費		消防団員への出動費用弁償の支出			2,399
需用費		水防資機材の整備			168		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		2,593	2,609	2,491	
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		2,593	2,609	2,491	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0	0.07/0	0.07/0	/
概算人件費…④		1,440	560	560			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			4,033	3,169	3,051		
執行状況	執行額…⑥		2,419	2,567			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.3%	98.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		水防資機材の整備率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%
	水防活動時の支障解消率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100%	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
水防工法訓練回数		事業	2 / 2	3 / 2	/ 2	年間2回	
単位あたりコスト			1,209.5	855.7			
単位あたりコスト			0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	水防資機材の整備率や水防活動時の支障解消率が、当初目標を達成できていることは評価できる。 水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。					
	今後の課題及び方向性	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率や水防活動時の支障解消率を高めることは重要である。 消防防災センターを活用して市民対象の防災教育に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	消防通信指令システム管理事業 (550228)			担当課	通信指令課		
	開始年度	平成10年(1998)	終了予定年度	平成32年(2020)	作成責任者	土永 辰彦		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	210	頁	
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-		
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防組織法		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	119番通報から災害発生場所及び災害内容を迅速・的確に把握し、被害を最小限度に抑える為に、指令管制業務の研修や通信指令システム(消防指令システム、消防救急デジタル無線等)の機能維持を図り、災害対応の初動に万全を期すことを目的とする。						
	対象者	市民、旅行者、消防職団員	対象者数	79,000	一人当たりコスト	1.37		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	指令業務実務研修や指令システム及び消防救急デジタル無線等の機能維持のための保守点検並びに修繕等を実施する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		委託料	指令システム点検(6,372)、無線点検(1,598)			7,970		
		役務費	119回線等使用料(5,350)、発信位置情報用(1,332)			7,069		
需用費		基地局電気代(455)通信指令S修繕料(3,507)消耗品(111)			4,073			
使用料及び賃借料		NET119システム(1,296)			1,300			
負担金補助及び交付金、旅費	負担金補助及び交付金(244)、旅費(97)			341				
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		19,726	23,031	18,460		
		補正予算等…②		437	△ 1,888	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		20,163	21,143	18,460		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		10.66/0	10.93/0	10.93/0	/	
概算人件費…④		85,280	87,440	87,440				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			105,443	108,583	105,900			
執行状況	執行額…⑥		20,163	20,753				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	98.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		指令管制業務の不具合	回	0/0	0/0	/0	0	
	機器の不具合	回	0/0	0/0	/0	0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		119番通報対応件数	回	5753/7000	6257/7000	/7000	/7000	
		単位あたりコスト		3.5	3.3			
単位あたりコスト								
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	指令システムの保守点検及び無線機器の点検実施により不具合は発生しておらず、指令管制業務は正常に稼動し災害対応等に支障は発生していないが、保守点検、修繕等が機器導入業者でしかできないため、他社との比較検討ができない状況である。						
	今後の課題及び方向性	指令システムのPCソフト(windows7)のサポート期限が、2020年1月に切れる他、PCの部品供給もできなくなるため、2019年中には新しいPCソフトによる指令システムの更新が必須となる。そのためにも平成30年度中に計画を立てる必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	救急活動事業 (410204)			担当課	消防署警防課	
	開始年度	昭和23年(1948)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	澤田 晴彦	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	208	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
事業目的(あるべき姿)	消防組織法第1条に基づき、傷病者の搬送を適切に行うことを目的として、必要な資器材の整備を行うとともに、救急救命士の資質向上、メディカルコントロール体制の更なる充実・高度化を図り、救急現場活動の質を向上させる。また、大規模災害や集団救急事故における地域医療機関との適切な役割分担と連携を強化する。						
対象者	市民	対象者数	78,935		一人当たりコスト	0.78	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■救急現場活動で使用する物品などの整備を図り、市民の救命率の向上を図る。 ■京都府中丹医療圏における救急医療体制の充実と連携強化を図る。 ■大規模災害や集団救急事故における地域医療機関との適切な役割分担と連携に努める。 						
主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	需用費・備品	救急現場で使用する物品等、救急訓練人形、AED				6,678	
	委託料・負担金	救急車積載器具定期点検、医療廃棄物処理業務委託等				2,817	
	役務費	酸素ボンベ耐圧検査、救急毛布洗濯、賠償責任保険料				366	
	報償費	救急救命士病院研修				169	
	旅費・使用料及び賃借料	救急管外搬送、各種研修、駐車料金				168	
関連事業							
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		6,922	10,462	8,568	
		補正予算等・・・②		404	46	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		3,065	6,252	4,429	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		4,261	4,256	4,139	
		特定財源名称(H29実績)	高速自動車道支弁金		4,140	諸収入	42
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	5.22/0	6.39/0	6.39/0	/	
		概算人件費・・・④	41,760	51,120	51,120		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			49,086	61,628	59,688		
執行状況	執行額・・・⑥		7,291	10,198			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.5%	97.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		救命率	%	2.5/5.0	9.7/5.0	/5.0	5.0
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		救急出動	件	3611	3699	/	
			単位あたりコスト	2.0	2.8		
		救急搬送人員	人	3276	3382	/	
	単位あたりコスト	2.2	3.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な活動を行うための資器材の整備、配置については概ね良いといえるが、救急出動の増加に伴う頻回使用や特定行為の処置拡大による消耗品の購入や、修理等、経費が増加傾向にある。					
	今後の課題及び方向性	救急出動は今後も増加していくことが国の予測からも明らかとなっている。特に、高齢化率の高い本市においては、その傾向も強いものとなることが予測される。そのような中で、救急活動においては資器材の頻回使用に伴う故障等も増加している。また、救急業務の高度化に伴い、救急救命士の処置拡大で侵襲的な処置も増えていることから、これに対応するための予算が必要である。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	めがせ!「救命の絆」世界一のまち事業 (550201)			担当課	署警防課		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	澤田 晴彦		
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	212	頁	
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-		
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民によるバイスタンダーCPRおよび応急手当の積極的な実施を目指すため、救命講習により応急手当と救命処置に関する正しい知識と技術を習得させる。 ※バイスタンダーCPR(倒れた人のそばに居合わせた人が行う心肺蘇生法)						
	対象者	市民	対象者数	78,935	一人当たりコスト	0.45		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	■普通救命講習(市民救命士養成講座)・・・応急手当普及員との市民協働による市民救命士の育成 ■応急手当普及員講習と再講習・・・応急手当普及員養成と応急手当指導技能の維持・向上を図る ■福知山市救急まちかど安心ステーションの登録・開設・・・登録した事業所、自宅等を標章により明示 ■ファーストレスポンス体制の構築・・・署・分署からの遠隔地において心肺停止事案が発生したとき、救急車到着までに地域での迅速な応急手当の実施や早期除細動による救命率向上を目指す						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		消耗品		講習テキスト、終了証作成用消耗品、講習資機材消耗品			626	
役務費		郵送料、応急手当普及員ボランティア保険			76			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,161	1,134	1,065		
		補正予算等・・・②		0	△ 313	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		581	821	533		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		580	0	532		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		4.34/0	4.36./0	4.36./0	/		
	概算人件費・・・④		34,720	34,880	34,880			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			35,881	35,701	35,945			
執行状況	執行額・・・⑥		981	702				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.5%	85.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		「市民救命士」の受講登録者数	人	2,241/3,000	1,727/3,000	/3,000	35,000	
		「応急手当普及員」の受講登録者数	人	46/40	98/40	/40	60	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市民救命士養成講座の回数	回	120/150	130/150	/150		
			単位あたりコスト	—	—			
応急手当普及員講習の実施回数		回	2/2	2/2	/2			
	単位あたりコスト	—	—					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	各戸にひとり見合いで35,000人という目標値は現実からも必要条件から乖離しており、受講者の対象年齢別の人口比から年間3,000人の受講という目標設定は妥当とは言えないことから応急手当実施率の向上を目指した指標への改定が必要。 教育委員会との連携により小中学生に対し応急手当の教育を実施しているが、周辺部の救急講習率を上げるため自治会単位の救急講習を推進する。						
	今後の課題及び方向性	市民救命士35,000人の養成数にこだわらなく、講習を受講した人が時間が経つにつれあいまいにならないようその知識と技術が維持でき、適切な心肺蘇生を行うことができるようにする。 署・分署からの遠隔地において心肺停止事案が発生したとき、救急車到着までに地域での迅速な応急手当の実施や早期除細動による救命率向上を図るため、地域(自治会)での救急講習を推進するとともに、ファーストレスポンス体制を構築する。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自主防災組織育成事業 (550101)			担当課	消防署予防課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	高橋 啓二	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	208	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	まち・ひと・しごと・あんしん・創造総合戦略	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	災害対策基本法	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	「自助・共助」を養い、地域コミュニティにおける防火・防災体制を確立する。					
	対象者	市民、自治会、自主防災組織		対象者数	150	一人当たりコスト	35.10
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	自主防災リーダー養成講座・初級講座・中級講座 防火防災訓練災害補償掛金 国勢人口×1円					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目			具体的な内容		H29経費
	需用費、役務費			郵送料・申込みはがき代・目隠しシール		56	
	負担金補助及び交付金			防火防災訓練災害補償等共済制度掛金		78	
関連事業	自主防災組織育成補助事業(危機管理室)						
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		192	199	200	
		補正予算等…②		△ 94	△ 54	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		98	145	200	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.06/0	0.64/0	0.64/0	/	
	概算人件費…④		8,480	5,120	5,120		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			8,578	5,265	5,320		
執行状況	執行額…⑥		98	134			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	92.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受講者数(初級)	人	2055 / 2007	2182 / 2155	/ 2282	年間100人
		受講者数(中級)	人	472 / 470	525 / 522	/ 575	年間 50人
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		年間受講者数	人	200 / 150	180 / 150	/ 150	年間150人
		単位あたりコスト		0.5	0.7		
			/	/	/		
			0.0	0.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	この事業の目的、必要性について理解され、年々受講者数は増加しており一定の成果は達成されている。しかし、内容については過去の災害時における自主防災組織の活動を検証しながら、講座の内容を見直すなどの必要がある。					
	今後の課題及び方向性	高齢者が多い地域や遠方で参加しにくい地域には福知山市広報バスの活用など実情に応じ、受講しやすい環境を整備する必要がある。また、受講者に対する女性の参加が全体の3パーセントと低いことから、女性の視点の救護や介助、避難誘導などを取り入れた女性リーダーの育成を推し進める必要がある。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	防火安全対策推進事業 (550220)			担当課	消防署予防課	
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	高橋 啓二	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	210	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	消防法第8条、火災予防条例第29条の2、	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物、危険物施設の防火管理を徹底させ、火災の発生を未然に防止し、火災が発生した場合は被害の軽減を図る。 ・住宅防火対策への取組みを積極的に行い、火災による死者の軽減を図る。 ・屋外イベントでの事故防止を徹底する。 					
	対象者	防火対象物の関係者 他 一人暮らし高齢者 他(市民)	対象者数	8,500	一人当たりコスト	30.80	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防火対象物の関係者に対して防火管理講習を開催する。 ・防火対象物、危険物施設の立入検査を実施し、違反を是正する。 ・一人暮らし高齢者宅防火訪問を実施する。 ・火災統計に基づく住宅防火対策を実施する。 ・屋外イベントの関係者に対して防火安全講習を実施する。・巡回防火教室の実施(幼年消防クラブ) 					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
	需用費		トナーカートリッジ、ファイル、スモークマシン液 他		397		
	役務費		火災予防運動の啓発 他		203		
	使用料及び賃借料		ヘリウムガスボンベ、レギュレーター一式		15		
	備品購入費		訓練用消火器 他		121		
	旅費		火災調査に伴う技術支援		9		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,266	932	949		
		補正予算等…②	△ 581	△ 5	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	685	927	949		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	28.7/0	32.61/0	32.61/0	/		
	概算人件費…④	229,600	260,880	260,880			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		230,285	261,807	261,829			
執行状況	執行額…⑥		611	745			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.2%	80.4%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		防火管理者選任率(選任数/対象物数)	%	820 / 896(91.5%)	840 / 898(93.5%)	/	100%
		火災による死者の数	人	2/0	4/0	/0	0
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		防火管理講習受講者数	人	116/100	122/100	/100	毎年100人
		(甲種新規)	単位あたりコスト	5.3	6.1		
		一人暮らし高齢者宅防火訪問	件	511/800	529/800	/800	年間800件
			単位あたりコスト	1.2	1.4		
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・各講習を年間複数回実施することで、受講しやすい環境としている。防火管理者の選任率を高め、火災の発生防止と被害軽減を図っている。 ・住宅用火災警報器の設置率を平成32年度に95%としているが、平成29年度の一人暮らし高齢者宅の設置率が、87.5%であり、普及啓発、設置後10年経過の維持管理の啓発についての検討が必要。 					
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な防火管理講習を実施する。防火管理者選任後の効果の検証、フォローアップを行う。 ・住宅火災による高齢者の死者発生防止のため、住宅用火災警報器の設置推進、設置後10年の維持管理について周知する。 ・屋外イベントの関係者に対して防火安全講習を実施する。事前指導、または現地指導を通して安全管理を徹底する。 					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	防災センター運営事業 (550273)			担当課	消防署予防課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	高橋 啓二	
	歳出費目	款) 消防費	項) 消防費	目) 常備消防費	決算附属資料	212	頁
	施策の大綱	消防・救急体制の強化			関連計画等	-	
	施策名	消防・救急・救助の体制を充実させる			根拠法令等	-	
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民がそれぞれの家庭、地域で自主的に防災活動を推進していく力を生み出すとともに、自主防災組織の育成、強化を図る。					
	対象者	市民、自治会、自主防災組織	対象者数	10,000	一人当たりコスト	0.90	
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	施設を活用した体験学習(防災シアター・暗闇体験・煙体験・消火体験・救急講習) 自主防災リーダー養成講座 幼少年の防災講座					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	委託料	展示機器、体験装置の保守、設備の維持管理			237		
	需用費	防災センター機器の修理、防災キャンプ用資材			273		
	使用料及び賃借料	防災キャンプ借上げ			6		
	賃金	臨時職員賃金3名分			5,100		
関連事業							
予算と決算の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	6,739	6,226	6,532		
		補正予算等・・・②	△ 37	△ 263	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	6,702	5,963	6,532		
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.23/0	0.38/0	0.38/0	/		
	概算人件費・・・④	1,840	3,040	3,040			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		8,542	9,003	9,572			
執行状況	執行額・・・⑥		6,240	5,616			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.1%	94.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		自主防災組織結成率	%	78.0 / 77.0	79/81	/82	100
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		防災センター利用者数	人	11,160 / 10,000	9,888/10000	/10000	年間10,000人
		単位あたりコスト		0.6	0.6		
		自主防災リーダー養成講座の実施回数	回	3/3	3/3	/3	年間3回
単位あたりコスト		2,080.0	1,872.0				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	年間10,000人以上の方が利用され、事業目的について成果は達成されている。市民の皆さんが、自主的に防災活動を推進していく力を生み出す施設であると思われる。					
	今後の課題及び方向性	再利用者にあらたな体験や講習を受けていただけるよう全国の同規模施設の状況を調査した上でプログラム・防災シアター等の内容の更新や充実等の計画を図る。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業者年金受託事業 (210149)			担当課	農業委員会事務局	
	開始年度	昭和49(1974)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 陽一	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業委員会費	決算附属資料	166	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (業務受託事業)					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農業者年金の加入促進と啓発、農業者年金業務の円滑な推進を図る。					
	対象者	農家	対象者数	6,681	一人当たりコスト	0.10	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	独立行政法人農業者年金基金から農業者年金業務を受託し、制度の普及啓蒙活動や加入者の現況届や死亡届の受付と送付、経営移譲等の確認などを実施する。 農業者年金加入推進活動については、農地利用最適化推進委員会を中心として実施する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委員等旅費		会議、研修会			16
広報誌		農委だより印刷			117		
事務費		複写機使用料、郵送料			142		
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		304	278	278	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		72	54	65	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		232	224	213	
		特定財源名称 (H29実績)	農業者年金業務受託手数料		281	諸収入	44
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.04/0	0.05/0	0.05/0	/
概算人件費・・・④		320	400	400			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			624	678	678		
執行状況	執行額・・・⑥		288	275			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.7%	98.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		受託事業の適正実施		/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		加入推進活動	回	2/2	2/2	/2	2
			単位あたりコスト	144.0	137.5		
		現況届の受理・報告	件	141/156	113/141	/113	100
	単位あたりコスト	2.0	2.4				
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業者年金業務の円滑な推進、加入促進・普及啓発を行った。農業者年金は農業者の老後の生活支援のためにもメリットは大きく、制度を維持していく事務は重要である。 農業者年金基金からは業務委託料を財源として受け入れた。 (定性的評価)					
	今後の課題及び方向性	農業委員会の新体制下において、農業委員と農地利用最適化推進委員が協力して、農業者年金の普及啓発を進め加入推進を図る体制をつくる。 農業者年金受託業務については、適正で合理的な事務を継続する。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農政活動推進事業 (210150)			担当課	農業委員会事務局		
	開始年度	平成20(2008)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 陽一		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業委員会費	決算附属資料	166	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地を守り、その有効活用を図る観点から、地域に農業委員会補助員(農区長)を配置し、農地の貸借等の流動化を推進し、遊休荒廃農地の発生防止と解消、農地の有効利用に取り組む。						
	対象者	農家	対象者数	6,681	一人当たりコスト	0.97		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	農政部会や月例の農地農政相談会の開催、また、農林関係事業への建議要請活動、「農委だより」発行による広報活動などの農政活動事業を実施する。 また、農業委員会補助員(農区長)と農業委員会の委員とで構成される地区推進協議会等を中心に、農地を守り有効利用を推進する活動を実施する。 (平成30年度は遊休荒廃農地拡大防止事業と農地売買支援事業を統合)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		実費弁償	農業委員活動費用実費弁償			541		
研修費		農政活動研修旅費			135			
広報誌発行		農委だより印刷代			117			
事務費		書籍・用品、郵送料			133			
電算機器賃借	農地情報・地図情報システム賃借料			56				
関連事業								
予算と決算の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		1,027	1,276	1,413		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,027	1,276	1,394		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	19		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.45/0	0.65/0	0.65/0	/		
	概算人件費…④		3,600	5,200	5,200			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			4,627	6,476	6,613			
執行状況	執行額…⑥		988	982				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		96.2%	77.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		担い手への農地の集積	ha	672/655	713/690	/713	1239	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		広報誌「農委だより」の発行	回	2/2	2/2	/2	2	
		委員の数	人	37/38	49/50	/50	50	
		単位あたりコスト		494.0	491.0			
単位あたりコスト		26.7	20.0					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用の集積その他農地等の効率的な利用の促進、また農家への情報提供等を行うため、農業委員の活動の推進事務費等として必要である。 農家において農地の保全を図り、地域農業の情勢を知る上で有効性は高い。 他の会議との同一日開催により質を落とさずコスト削減に努めている。						
	今後の課題及び方向性	今後も農政活動を推進するが、農業委員会補助員の協力のもとで農地の流動化(利用権設定)等を推し進めるとともに、「農委だより」等による農業委員会の活動周知と理解を求めていく。 7月から新体制となり農地利用最適化推進委員が設置されたことから、研修や活動支援を充実させる必要がある。特に、地区推進協議会の組織や取り組みを強化する必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	遊休荒廃農地拡大防止事業 (210151)			担当課	農業委員会事務局	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	井上 陽一	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業委員会費	決算附属資料	166	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	遊休農地の発生防止・解消のための取組みとして、認定担い手農家等への農地利用集積の促進を行い、農業委員が農区長とともに実態調査を基に今後の農地の利用を考え、耕作放棄地の発生防止と解消を図る。					
	対象者	農家	対象者数	6,681	一人当たりコスト	0.31	
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他					
	事業概要	遊休農地実態調査を行うための事務で、農地法に基づき農地の利用状況調査を毎年実施するとともに、農地パトロールとあわせて遊休農地の実態を把握し、関係機関と共に発生防止と解消に向け取り組む。 (平成30年度は農政活動推進事業へ統合)					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		事務費		住宅地図、宛名シール、事務用品			56
関連事業							
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		66	56	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		66	56	0	
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0	0.25/0	0/0	/	
	概算人件費・・・④		2,000	2,000	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,066	2,056	0		
執行状況	執行額・・・⑥		50	56			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.8%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		遊休農地の面積	ha	188/180	206 /188	/	220
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		現況調査(農振農用地面積)	ha	3356/3356	3356/3356	/	3356
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
		対策委員会の開催	回	1/1	2/1	/	2
		単位あたりコスト	50.0	28.0			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農地法に基づき遊休農地に関する措置として、実態調査と発生防止・解消のための取組みとして行わなければならない。毎年、全筆農地利用状況調査を実施することが定められており、遊休農地の把握・確認に係る効果は大きい。 人員・コストの面から遊休荒廃農地の調査について、前年度の調査結果をもとに補足調査として実施した。					
	今後の課題及び方向性	農地法に基づく毎年の全筆調査を実施していく経費で、完全実施するには費用や体制を充実させる必要がある。 利用状況調査に基づき利用意向調査を実施し、遊休農地の解消に向けた活動が求められている。					

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農地売買支援事業 (210159)			担当課	農業委員会事務局		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	井上 陽一		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業委員会費	決算附属資料	166	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	生産基盤・施設の整備により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ その他 (業務受託事業)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地の有効利用と農家の経営安定を図るため、規模縮小農家などから、担い手農家や新規就農者への農地の利用集積、経営規模の拡大を進める。						
	対象者	農家	対象者数	6,681	一人当たりコスト	0.07		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	京都府農業総合支援センターを介しての農地の売買に係る受託費で、担い手農家への農地の利用集積を実施する。 平成26年度の農地中間管理事業の創設に伴い、農地中間管理事業の特例事業(農地売買支援事業)として実施している。 (平成30年度は農政活動推進事業へ統合)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	事務費	電話料金、郵送料				70		
関連事業								
予算と決算の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		87	72	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		57	42	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		30	30	0		
		特定財源名称 (H29実績)	農地売買支援事業手数料			6	諸収入	46
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0	0.05./0	0/0	/		
	概算人件費・・・④		160	400	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			247	472	0			
執行状況	執行額・・・⑥		68	70				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		78.2%	97.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		受託事業の円滑実施		/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		農地売買支援事業	件	2/1	1/1	/	1	
単位あたりコスト			34.0	70.0	/			
	単位あたりコスト		/	/	/			
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	担い手農家への農地移転の仲立ちを行い、農地の保全と有効利用が図れた。事務の一部を受託して、委託料を財源として受け入れた。(定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	平成26年度の農地中間管理事業の創設に伴い、農地中間管理事業の特例事業(農地売買支援事業)として実施するもので、農地集積のために有用な制度であり、今後とも活用していく必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業委員会運営事業 (510106)			担当課	農業委員会事務局		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 陽一		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業委員会費	決算附属資料	166	頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-		
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農業委員会の円滑な運営と農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る。						
	対象者	農業委員、推進委員、補助員	対象者数	298	一人当たりコスト	104.76		
	実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	農業委員会の運営と所掌事務に係るもので、農地法に基づく農地の売買(権利移動)や農地転用に係る審議、農業経営基盤強化促進法に定める利用権設定に関する業務などと、それらに付帯・関連する事務事業を実施する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		農業委員会委員報酬	農業委員・推進委員(50名)への報酬			10,213		
農業委員会補助員報償		農業委員会補助員(農区長248名)への報償			4,261			
実費弁償		農業委員活動費用実費弁償			578			
会費		京都府農業会議(農業委員会ネットワーク)会費			606			
事務費・旅費	事務用品、電話料金、郵送料、普通旅費、研修旅費			653				
関連事業								
予算と決算の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	14,010	16,819	16,772			
		補正予算等…②	0	0	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	9,928	11,044	10,381			
		国支出金	0	0	0			
		府支出金	4,082	5,775	6,358			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	0	0	33			
		特定財源名称 (H29実績)	農業委員会交付金等		5,113	府補助金	24	頁
		農地利用最適化交付金		1,755	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	1.74/0	1.80/0	1.80/0			
概算人件費…④		13,920	14,400	14,400				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		27,930	31,219	31,172				
執行状況	執行額…⑥		13,667	16,311				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.6%	97.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		担い手への農地の集積	ha	672/655	713/690	/713	1239	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		農業委員研修回数	回	4/4	4/4	/4	4	
		単位あたりコスト		3,416.8	4,077.8			
定例総会・農地部会	回	12/12	12/12	/12	12			
単位あたりコスト		1,138.9	1,359.3					
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置されており、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。毎月の総会(7月までは農地部会)で農地法に係る審査等を実施する法定組織で、有効に機能している。審査案件の多少により変動はあるものの、効率性を問うことは難しいと考える。総会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図った。						
	今後の課題及び方向性	農地法に基づく審査を実施していくため等の事業であり、現状維持で行う必要がある。7月から新体制に移行したことにより、農業委員及び農地利用最適化推進委員への研修や活動支援を実施していく必要がある。引き続き、総会、各種委員会、研修会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る必要がある。						

平成29年度 決算成果説明書

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農家基本台帳等整備事業 (510110)			担当課	農業委員会事務局		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	井上 陽一		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業総務費	決算附属資料	170	頁	
	施策の大綱	土地利用および市街地・集落整備			関連計画等	-		
	施策名	計画的な土地利用を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農家基本台帳整備と管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律(平成元年農林水産省局長通知)に基づき推進している。						
	対象者	農家	対象者数	6,681	一人当たりコスト	1.10		
	実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金 ☐ その他						
	事業概要	農家基本台帳の印刷、袋詰め、農業委員会補助員への発送、農業委員会補助員を通じた農家への配布と回収、変更、修正事項の台帳補正などを行う。 28年度からは農地情報の公開に向けたデータ整備に着手しており、29年度には国が推進している農地情報公開システム上での管理に向けた業務を行っている。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		臨時職員賃金	農地台帳整備作業			1,296		
研修旅費		農地台帳システム研修旅費			7			
需用費		農地台帳調査、利用状況調査等用品			277			
郵送料		調査表発送・回収等郵送料			288			
	システム保守料	農地台帳システム保守業務委託			540			
関連事業								
予算と決算の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,638	2,557	2,377		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		774	1,625	1,384		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		1,864	932	993		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	機構集積支援事業補助金			977	府補助金	24 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.50/0	0.60/0	0.60/0	/	
概算人件費・・・④		4,000	4,800	4,800				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,638	7,357	7,177			
執行状況	執行額・・・⑥		2,195	2,408				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		83.2%	94.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		農地情報の有用性向上	-	/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		農家基本台帳整備	戸	6763/6782	6681/6763	/6681	6600	
		単位あたりコスト		0.3	0.4			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							
担当課評価と今後の課題	目的及び指標等の達成状況に対する評価	農家基本台帳の農家・経営農地の情報は、農地事務の元となるデータであり事業の有効性は高い。 パソコンによるソフトシステムの使用、また農業委員会補助員の協力により効率性が図られている。 農家基本台帳の更新管理と、その情報を基にした耕作証明等各種証明書の発行事務の適正化が図られた。 (定性的評価)						
	今後の課題及び方向性	農家基本台帳は農地の情報公開の基礎資料となるものであるとともに農地施策の根幹となるものであり、その重要性がますます高まっている。正確性を維持するために農業委員補助員の協力を得て引き続き行っていく必要がある。 農地台帳の公表に対応したデータ整備の推進を図る必要がある。住基や税との突合を図り、農家・農地の台帳との整合を図っていく必要がある。						